

海洋安全保障情報季報

第36号 (2021年10月-12月)



目次

I. 2021年10～12月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

エリザベス女王在位70周年に寄せて 一祝典にともなう観艦式と日本海軍—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、藤井巖、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2021 年 10～12 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

10 月 4 日「インド、フランスから原子力潜水艦調達に向かうか—米専門家論説」(The EurAsian Times, October 4, 2021)

10 月 4 日付のインド英字ニュースサイト The EurAsian Times は、The USAF Air War College 准教授 Amit Gupta の “After ‘Breakthrough’ Rafale Deal, Five Reasons Why India Could Now Procure Nuclear Submarines From France” と題する論説を掲載し、Amit Gupta はインドがフランスから原子力潜水艦を調達しようとする背景、その可能性と問題点について、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS 協定に対して複雑な感情を持っている他の首都はニューデリーである。協定は中国に平手打ちを食らわせるものでインド政府としては喜ばしいものであるが、同時にインドが原子力潜水艦を受け取るに値しないと米政府が考えていないことで残念に感じている。
- (2) インドはアクラ級原子力潜水艦をロシアから借り受けており、報じられるところでは国産原子力潜水艦建造を目指しているが、ロシアからもう 1 隻得ようとしている。それでも、ロシアからの貸与には代償が伴い、借り受けた原子力潜水艦から核兵器の発射は不可能である。他方、国産原子力潜水艦には、工期の遅れ、予算の超過、完成した潜水艦の品質に関する運用者の疑念というインド国内の兵器生産につきまとう典型的な問題がある。したがって、インド政府は可能な限り最良の結果を得るよう努力し、そのためにフランスの原子力潜水艦の調達に関しフランスと協議を始めなければならない。そうしなければならないしかるべき理由がある。
- (3) インドはなぜ、フランスと協議しなければならないのか。第 1 に、インドは米国の原子力潜水艦を取得できそうにない。米国はインドにおける技術安全保障に関し依然、懸念しており、この地域において、ここ 10 年以上の間に大きく進歩したとはいえ、懸念事項は残っている。したがって、ワシントンは取り扱いには細心の注意が必要な技術のインドへの移転は行わないだろう。第 2 に、オーストラリアは原子力潜水艦を得ようとしているが、同国は忠誠で確固とした同盟国である。インドは、米国とは大きな相違点のある提携国のままである。第 3 に、オーストラリアは米国の技術に大規模な投資を行っており、そのことがオーストラリア海軍の将校が米艦艇で勤務できるような米豪海軍間の相互運用性をもたらしている。インドがオーストラリアと同じようにできるようになるまでに長い道程があり、インド海軍は 1,000 億ドルが必要だろうと推測されている。第 4 に、オーストラリアは原子力潜水艦を取得しつつあるが、その潜水艦に核兵器を搭載する許可は得ていない。また、オーストラリアは核兵器に対する国民の懸念を脇に置くことを望んではいない。たとえ、インドが米国の潜水艦を利用できたとしても、インドが中国に対する第 2 撃力を担保するために求めている核兵器発射能力は与えられないだろう。第 5 に、インドは今や 4 カ国安全保障対話の熱心な構成国であり、インド太平洋における中国の軍事的進出を抑止する上でより積極的な役割を演じようとしており、インドの海軍力強化は西側同盟国の利益となるものである。

- (4) ロシアのアクラ級原子力潜水艦には核兵器を搭載できず、国産原子力潜水艦「アリハント」は雑音が大きく、米シンクタンク Stimson Center の South Asia Program 非常勤研究員 Frank O'Donnell が指摘したように「アリハント」は実戦に投入する潜水艦では無く技術的示威に過ぎず、現状ではインド海軍の核抑止力は信頼できない。核弾頭を装備したミサイルが潜航中の「アリハント」から発射が可能か、あるいは「アリハント」が敵の水上目標あるいは陸上目標を正確に標定するためにインドが宇宙に配備した資産と接続しているのか不明である。
- (5) 対照的に、フランスは原子力潜水艦を建造してきた長い歴史があり、核弾頭を装備したフランス製武器システムをインドに許可した過去がある。フランスが NATO 脱退後、フランス政策決定者はフランス政府が信頼できる海軍の第 2 撃力を確実にするための核抑止力を創設した。現在、フランスはミサイル発射筒 16 基を装備した潜水艦を保有しており、これは重要な核抑止力として十分すぎるものである。報じられるところでは、核ミサイルには 3 発の核弾頭が装着されており、潜水艦は 48 個の核兵器を発射可能である。さらに、フランスはインドに対して紛争時に予備品の供給が遮断されない信頼できる供給者を保有しているだけでなく、インドにミラージュ 2000 戦闘機の核武装を認めている。事実、インドがフランスからラファール戦闘機を購入する理由の 1 つはパリが同機を戦略的任務で運用することを認めたからである。
- (6) インドの今の計画はフランスの通常型潜水艦を建造することであったが、世界の海軍の考え方の潮流は、原子力潜水艦は通常型潜水艦よりも用途が広く、破壊力の大きいというものである。これは米海軍の典型的な考え方を支持している。
- (7) ロシアが訓練目的でインドに対しチャーリー級原子力潜水艦を貸与した 1990 年代に原子力潜水艦の移転の禁忌が撤廃されたとして、フランスは原子力潜水艦を売却する意向であろう。今や、AUKUS 協定により原子力潜水艦の移転は軍事的提携の許容される一部となり、西側同盟によって原子力潜水艦の移転は核拡散防止条約を侵犯しないと明確な声明が出されている。フランスは、オーストラリアによる通常型潜水艦の契約破棄に憤慨しており、インドへの原子力潜水艦技術の移転に関心を持つかもしれない。また、パリは自身をインド太平洋の行為者と見なしており、原子力潜水艦技術移転は地域の提携者としての資質を強化するかもしれない。
- (8) インドの視点から、フランスとの連携は政治的、軍事的両面から利点がある。国際システムにおいてインドもフランスも現状維持派、あるいは修正主義者として行動していない。両国は、国際秩序の全体的な構造は好ましいとしながらも、その中で自国の地位を改善したいと考える改革派国家である。両国の政治的同盟はそのような考え方の自然な結論である。軍事的には、インドは中国を抑止し、海軍力をインド洋に投射するために海軍の核能力が至急必要であり、フランスの原子力潜水艦はこの両方の目的を達成するものであろう。
- (9) フランスの潜水艦購入はフランスの核ミサイルあるいは核技術を求め、あるいは受け取らざることを意味しないことは指摘しておかなければならない。それはフランスが望まない核拡散防止条約違反となるであろう。フランスの潜水艦購入がインドに与えるものは、インドの潜水艦発射弾道ミサイルおよび巡航ミサイルを発射できる効果であり、その性能が証明されている潜水艦がインド海軍の破壊力を急速に増大させることである。少なくとも対潜掃討に充当される原子力潜水艦は、インド海軍の関心領域により良く貢献するだろう。問題は、印仏両政府が想像力を働かせ、そのような交渉を成立させるかである。

記事参照 : After 'Breakthrough' Rafale Deal, Five Reasons Why India Could Now Procure Nuclear Submarines From France

10月7日「原子力潜水艦では中国を抑止できない。オーストラリアには他の方策を一オーストラリア・ジャーナリスト論説」(The Guardian, October 7, 2021)

10月7日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、オーストラリアの外交誌 Australian Foreign Affairs の編集者 Jonathan Pearlman の “Nuclear submarines will not deter China from conflict with Taiwan, but Australia has an alternative arsenal” と題する論説を掲載し、Jonathan Pearlman は AUKUS によって原子力潜水艦を取得してもオーストラリアは中国を抑止することはできないが、中国が CPTPP 加盟申請をしたことによって、オーストラリアは強力な交渉材料を手に入れたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米英豪間の新たな安全保障協定の発表に対する中国の反応は驚くほど穏やかなものであった。
- (2) 米英豪が AUKUS を発表した数時間後、中国は公式に環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: 以下、CPTPP とする) 加盟申請を行った。これは奇妙な中国の動きである。CPTPP 加盟にはオーストラリアを含む加盟国の同意が必要である。近年、中国は依然、オーストラリアから受けた無礼な行動に対し、200 億ドルの経済的制裁と閣僚の接触凍結で対応している。Scott Morrison 豪首相が原子力潜水艦購入計画を発表し、米中緊張が戦争に発展する可能性に真剣に備えていると発信したばかりであるにもかかわらず、中国は効果的にオーストラリアの支持を取り付けようとしている。
- (3) しかし、中国の CPTPP への加盟申請は注意深く時期を見計らわれたものである。加盟申請は中国の世界自由貿易への誓約を示すものであり、TPP から撤退した米国とその取り組みを対比させるものである。より重要なことは、中国の申請は主として加盟を熱望する台湾を阻止するために行われたことである。中国は他国が台湾と公式な交渉を行うことを常に阻止しようとしている。
- (4) 中国が申請した 6 日後に、台湾が独自の申請を行った。台湾の通商交渉を担当する鄧振中は「中国が先に加盟すれば、台湾の加盟は極めて難しくなる。このことは明白である」と述べている。CPTPP をめぐる激しい争いは、AUKUS の発表ほど注意を引かなかったが、米中間の緊張の驚くべき高まりという重大な特徴を強調している。
- (5) 中国は、台湾の再統一を求めて 2 つの別個の戦場で戦っている。第 1 に、そして最も露骨に中国は必死の速度で軍事力を増強し、海空軍力を使用して台湾を脅している。しかし、中国は異なる前線でも戦っている。中国は世界の舞台で台湾を孤立させようとしており、国際的外交、経済の領域で台湾の地位を落とそうとしている。Morrison 首相がオーストラリア国民に AUKUS と原子力潜水艦について語っているとき、中国商務部は CPTPP の正式文書を保管するニュージーランド政府に加盟申請文書を送付している。
- (6) オーストラリアにとっての教訓は、米中関係が悪化しており、誤った戦場を選択してはならないということである。豪中軍事力の溝は広がっており、AUKUS から提供される原子力潜水艦をもってしてもオーストラリアの能力がインド太平洋における軍事力の均衡を決定することはないだろう。オーストラリアは世界第 12 位の軍事支出国であるが、オーストラリアの年間国防予算は中国のわずか 10% である。
- (7) オーストラリアは 2030 年代後半に 8 隻の原子力潜水艦の 1 番艦を受領する計画である。中国は世界最大の海軍を有し、現在、原子力潜水艦 12 隻を含む 62 隻の潜水艦部隊を保有する。2040 年までに中国の原子力潜水艦は 26 隻に増強される予定である。米国は現在、68 隻の潜水艦を保有しており、全てが原子力潜水艦である。オーストラリアの潜水艦部隊と他の部隊はオーストラ

リア本土防衛を含む様々な目的に運用可能である。しかし、台湾をめぐる対峙といったぞっとするような事態では、オーストラリアは重要ではないだろう。

- (8) しかし、今 1 つの戦場ではオーストラリアの能力はより堂々としてものである。国際貿易、外交の領域では、世界第 13 位の経済大国であり、歴史的に確固とした国際的制度の献身的な支援者であるオーストラリアはその名に値する影響力を有している。
- (9) CPTPP は、2017 年に Trump が TPP から撤退した後、これを守ろうとして日本とともにオーストラリアが尽力した結果、成立したものである。そして今、中国が加盟を求めている。キャンベラに対する 14 項目の不満を発表したことで有名な駐オーストラリア中国大使館は、中国の加盟は「大きな経済的利益をもたらす」と主張した書簡をオーストラリア議会に送付している。オーストラリアは、中国が国際貿易義務を満足し、牛肉、ワイン、大麦などのオーストラリアからの輸出に対する制裁を解除するまで、CPTPP への加入に認められるべきではないと主張している。オーストラリアは、台湾の加盟を認めるか否かを考慮する際にさらなる影響力を持つことになるだろう。
- (10) オーストラリアは国際舞台でこの影響力を注意深く展開すべきである。台湾は戦争が迫っていると警告しているが、オーストラリアは、米中の緊張緩和を促し、挑発を思いとどまらせることを試みることができる。しかし、オーストラリアは現実に生じた紛争の進展の方向を変えることはほとんどできないだろう。代わりに、オーストラリアは他国と協力して武力を持って台湾を奪取しようとする試みの対価について中国に強力なメッセージを送ることができる。まだ就役していないオーストラリアの原子力潜水艦は北京の軍事介入を思いとどまらせることはできない。しかし、オーストラリアは最近、中国の配慮を求めるに当たってより成功しそうな代替領域を持っている。

記事参照: Nuclear submarines will not deter China from conflict with Taiwan, but Australia has an alternative arsenal

10 月 9 日「オーストラリア原子力潜水艦契約の影響—米海軍退役大将論説」(NIKKEI Asia, October 9, 2021)

10 月 9 日付の NIKKEI Asia 電子版は、米海軍退役大将で元 NATO 軍最高司令官である James Stavridis の “Australia’s nuclear submarine deal is a serious worry for China” と題する論説を掲載し、James Stavridis はオーストラリアが原子力潜水艦を米国から購入するという決定の理由とそれがもたらす影響について、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアによる、フランス製ディーゼル潜水艦 12 隻の購入から、より高性能で高価な原子力攻撃潜水艦 8 隻を米国から購入することへと転換するという突然の決定は、アジアの地政学的・軍事的な勢力均衡の劇的な変化を示唆している。
- (2) オーストラリアにとって、この決定は、3 つの理由から極めて分かりやすい。
- a. 第 1 に、太平洋の広大な距離である。原子力潜水艦は水中で無制限に潜航できるだけでなく、オーストラリアから作戦海域までの距離が長いと、原子力潜水艦の方が単純に理にかなっている。
 - b. さらに、米国と英国によって提供される極めて高い水準の戦闘能力とともに、今日の最高水準の原子力推進技術に携わるという機会は、フランスが申し出たものをはるかに凌ぐものである。

- c. 最後に、最も重要なことだが、今回の決定によりオーストラリアと米国を地政学的に一致させ、英新型空母の西太平洋へ展開の拡大によってもたらされる思わぬ幸運も加わっている。また、米国、英国、カナダ、オーストラリア及びニュージーランドで構成される情報網 Five Eyes に対する長期的な運用上の方策でもある。
- (3) 最終的には、技術的に劣り、ほとんどが通常型である中国の潜水艦をオーストラリアの原子力潜水部隊 8 隻が阻止し、オーストラリアとの間にある同盟国の海上交通路を守り、そして、米英の原子力潜水艦や空母打撃群と途切れることなく運用できる能力を持つことになる。
- (4) フランスは本気で怒っており、この決定は今後しばらくの間、豪仏米関係に付きまとうだろう。Macron 仏大統領は、フランスもまた「太平洋の大国」であると主張している。その理由は、様々な島嶼領土に 100 万人を優に超えるフランス国民がいるからである。実際に、この決定は英語圏の国々が長年にわたって確立されてきた情報協定 Five Eyes の下で独自に活動し、そして、様々な自由貿易協定を拡大していく傾向が強まっている一端であるとして、ヨーロッパは明らかに腹を立てている。これは、南シナ海での中国の領有権主張から、Huawei Technologies が提供する 5G ネットワークの拒否まで、太平洋で中国と対峙する米国の要求にヨーロッパが参加するのが遅れる原因となる。
- (5) 北京からの反応は、予想どおり憤慨だった。中国の原子力艦船を含む造船計画が現時点で世界最大であることを考えると少し不誠実ではあるが、中国は重大な海軍の軍拡競争を警告しており、中国が最大の貿易相手国であるオーストラリアに深刻な影響があると脅している。
- (6) 今回の事象全体を通じて特に興味深いのは、このことが日本政府とインド政府でどのように受け止められるかということである。インドは原子力潜水艦を数隻保有しているが、オーストラリアの次世代艦の性能とは程遠いものである。そして日本人は、もちろん陸上では原子力を使用しているが、艦艇には使用していない。両国ともに、米豪と連携するいわゆる QUAD での活動に次第に慣れてきている。米国とオーストラリアが最上位機種 of 攻撃型原子力潜水艦を運用することにより、提携国である日印両国も、次世代の潜水艦を原子力化することで、相互運用性と等質性を維持することになるかもしれない。中国にとっては幸いなことに、インドは価格や技術の面で、日本は文化や憲法の面で、原子力化に伴う課題を克服するのは難しいだろう。
- (7) 原子力潜水艦の考え方がさらに広がるかどうかは、太平洋の海軍軍拡競争がどれほど激化するかを決定づける重要な要因となるだろう。

記事参照 : Australia's nuclear submarine deal is a serious worry for China

10月9日「台湾は中国を抑止するために核兵器が必要か—米専門家論説」(19FortyFive, October 9, 2021)

10月9日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の “Does Taiwan Need Nuclear Weapons To Deter China?” と題する論説を掲載し、ここで Holmes は台湾は国家の存続を外部に委ねるべきではないが核兵器ではなく戦略的環境に適した防衛手段を強化すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米シンクタンク American Enterprise Institute の Michael Rubin 上席研究員は、米国がアフガニスタンから撤退したことで、台湾は核武装しなければならないと主張し、さらに米国が安全保障上の誓約を守ってくれるとは期待できないので、生き残るためには自助努力すべきという記事を Washington Examiner 紙に掲載した。さらにその記事の中で、ある国が他国に救いを求める

のは危険を伴い、台湾はその外交と軍事戦略を中国による侵略を抑止することに置き、さらに単独での武力衝突抑止を想定すべきと述べている。

- (2) **Rubin** の記事は厳しい助言だが、米国が失敗した場合、誰が台湾の味方になるのか。日本やオーストラリアは米国と一緒に仲裁に入るかもしれないが、米国なしではやらないであろう。また、国連の安全保障理事会や、北京が大きな影響力を持つその他の国際機関に助けを求めることもできない。これらは、侵略に対する脆弱な防波堤でしかない。
- (3) 抑止力は必要であるが、抑止戦略に核は必須ではない。台湾において、核兵器が大きな抑止力を発揮するとは思えない。なぜなら中国は、戦略的価値を持つ台湾の所有を切望しているのであり、放射能に汚染された荒地には興味がないからである。中国は、核ではない軍事的手段に訴える可能性が高い。中国人民解放軍は、台湾に対して海上封鎖や通常兵器による空爆を行い、住民を飢えさせ、服従させることができる。また、海峡を越えた直接の上陸作戦を実行した場合も、中国にとっての台湾の価値はほとんど維持されるだろう。つまり、台北が抑止しなければならないのは、通常兵器での攻撃である。歴史的に見ても、核兵器が通常兵器による攻撃を抑止できる可能性は低い。
- (4) 元米 국무長官 **Henry Kissinger** の抑止力の公式を考えてみよう。抑止力とは能力、決意、信念の 3 つの変数を掛け合わせたものである。能力とは物理的な力のことで、主に使用可能な軍事力を意味する。決意とは、手持ちの能力を使って抑止的な脅威を実行する意志の強さを意味する。抑止的な脅威とは、敵対的な競合相手が望むものを拒否することや、競合相手が脅威に反抗した場合にその後の罰を与えることを意味する。抑止力を求める政治家は、能力と決意を持っている。しかし、抑止力が自動的に成功するとは限らない。なぜならばもう一つの要因「信念」は、敵対者に自分の能力と意志を信じさせることで、信じるかどうかは、敵対者次第だからである。
- (5) 台湾は核兵器を保有することができ、核攻撃や通常攻撃などの特定の状況下では、指導者が核兵器の使用を決意できる。しかし、中国共産党の指導者は、この島の核兵器と意志の強さに説得力を感じるだろうか。大きな損害を中国に与えることができる核兵器を台北が保有しているのであれば、冷戦時代の相互確証破壊の論理で、北京は核攻撃をやめるはずである。
- (6) **Kissinger** は、抑止力を 3 つの変数の和ではなく、積としている。どれか 1 つの変数がゼロであれば、抑止力はゼロになる。つまり、中国が台湾の能力や決意、あるいはその両方を信じなければ、台湾は失敗する。中国共産党の指導者たちは、最終兵器が中国に使用された場合の影響を軽視する発言をしてきた。その要点は、「核の脅威は、中国共産党指導部が考える重大な利益に資する行動を思いとどまらせることはできない」というものである。
- (7) 中国政府は、台湾に対して核攻撃をすることはないだろう。台湾の指導者は、核武装ではなく、軍事的に限られた資源をより起こりうる事態への備えに集中させる方が良い。陸上に対艦・対空ミサイルを配備し、海上に機雷原をつくり、ミサイルで武装した哨戒航空機、そして島の周辺を哨戒する通常型潜水艦などにより、ヤマアラシのように武装するのが賢明である。これらの戦力は人民解放軍が完全に排除できない可能性がある。そして北京は、台北がそれらを使用することに疑いを抱くことはない。
- (8) **Michael Rubin** が台湾に対して、国家の存続を外部に委ねてはいけなしいと正しい。しかし、台湾は核兵器を使わず、戦略的環境に適した防衛手段を強化すべきである。

記事参照 : [Does Taiwan Need Nuclear Weapons To Deter China?](#)

10月13日「米軍が遠征海上基地を沖縄に配備—香港紙報道」(South China Morning Post, October 13, 2021)

10月13日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US strengthens Asia-Pacific defences by deploying floating base for helicopters and hovercraft to Okinawa”と題する記事を掲載し、米国の最新の遠征海上基地「ミゲル・キース」の沖縄への配備とその背景について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米海軍は、中国との緊張関係が現在続く中、最新の遠征海上基地を沖縄に配備することで、アジア太平洋地域におけるその防衛力を強化している。米海軍の声明によると、大量の機材を輸送し、ヘリコプターやホバークラフトの海上基地として機能するよう設計された遠征用中継基地である米海軍遠征海上基地「ミゲル・キース」は、10月8日に日本のホワイトビーチ海軍基地に配備された。このルイス・B・プレー級の艦は、全長240メートルで、海軍の作戦に後方支援を提供することができる。
- (2) マカオ在住の軍事評論家黄東は、この艦の存在は第1列島線に沿って米国の防衛力をさらに強化するものだと述べている。「沖縄を拠点とする『ミゲル・キース』は、米国の水陸両用部隊のための事実上の空母として使用され、米国が中国軍による尖閣諸島の奪取を阻止するために役立つだろう」と黄東は述べている。
- (3) この新たな配備は、米国、日本、オーストラリア、インドの4カ国の海軍がQUADの枠組みの下で10月12日に合同演習を開始したことに端を発する。海上自衛隊によると、10月12日から14日までの3日間、ベンガル湾で行われたマラバール演習には、米空母「カール・ビンソン」、日本の護衛艦2隻、オーストラリアのフリゲート1隻、インドの駆逐艦1隻が参加した。10月の第2週、「カール・ビンソン」は、他の4カ国の艦と一緒に、他の2隻の空母、米海軍の空母「ロナルド・レーガン」と英海軍の空母「クイーン・エリザベス」と合流し、南シナ海で演習を行った。台湾の高雄にある海軍軍官学校の元教官である呂禮詩は、「ミゲル・キース」の配備と最近の海軍共同訓練は、米国がより強力な戦力を結集できることを中国に思い起こさせるためのものだと述べている。「中国軍は、2030年には3隻目の空母を就役させると予想されている」「しかし米国は、少なくとも3個空母打撃群とその他の軍艦を訓練に動員できることを示し、中国軍に対して『今すぐにお前を倒せる』という明確なメッセージを送ったのである」と呂は述べている。
- (4) 中国の国営中央電視台によると、中国軍は最近、南シナ海で空対艦による爆撃や攻撃的な機雷敷設を行う訓練を行ったという。

記事参照：US strengthens Asia-Pacific defences by deploying floating base for helicopters and hovercraft to Okinawa

10月14日「AUKUSの結成はタイによる潜水艦調達を後押しするか—タイ外交評論家論説」(The Diplomat, October 14, 2021)

10月14日付のデジタル誌 The Diplomat は、現在タイで活動する外交評論家 Tita Sanglee の“AUKUS: A New Justification for Thailand’s Submarine Acquisition Plans?”と題する論説を掲載し、そこで Sanglee は AUKUS の結成によってアジアの軍事的不安定さが増し、それによってタイ海軍が潜水艦を新しく調達する理由が提供されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) タイが長らく構想してきた3隻の潜水艦調達計画は実現が先送りにされ、かつ批判にさらされ

ている。批判の要点は、タイが特段軍事的脅威に晒されていないというものである。しかし、英米豪の AUKUS の結成は、アジアにおける軍拡競争と核拡散の危険性を劇的に高めるものである。このことは、タイ海軍が新しい潜水艦の調達を正当化する理由を提供するものである。

- (2) AUKUS は、将来的にオーストラリアが原子力潜水艦を獲得する計画を含み、中国の海洋への進出を抑止するための動きであると見られている。一方でそれは、米国による太平洋周辺の安全保障への誓約と同盟国への技術供与の意図を持つことを示すものである。しかし他方で AUKUS はアジアの安全を不安定化させる要因でもある。現在、米中間に適切な外交交渉を欠き、誤算の危険性が高まっているなか、新たに AUKUS を結成することは、中国を軍拡の駆り立てる可能性があり、それはさらに地域全体の軍拡を刺激する可能性がある
- (3) 東南アジア諸国の AUKUS に対する反応は賛否様々である。フィリピンでは、Department of National Defense が AUKUS の動きを妥当なものだとし、自国もまた軍事力の近代化を課題としていると述べている。インドネシアとマレーシアは、それが核を含む軍拡競争の危険性を内包しているとして AUKUS を強く批判している。オーストラリアと海洋上の境界を接するインドネシアは特に神経質になっており、今後抑止力を増強させる可能性がある。
- (4) タイは AUKUS の動きに対して沈黙を守っているが、これは、慎重さと実利主義に特徴づけられるタイの外交手法の反映である。タイ外交の目的は大国間の紛争に巻き込まれないようにすることだ。しかしタイ海軍関係者は、自国の海の抑止力を向上させる必要性を意識し、潜水艦の調達を目指してきたのである。
- (5) しかしその実現のためには、経済的問題と軍事政権に対する信頼の欠如という 2 つの障害があり、それに加えてさらに 2 つの阻害要因がある。1 つは、抑止力強化ではなく外交交渉こそがタイのとるべき最良の手段であると多くのタイ国民が信じていることである。潜水艦の 1 隻や 2 隻で何かが変わるということはない。その資金を教育などに投じたほうが賢明であろう。
- (6) 第 2 に、タイ国民は基本的に国内の政治的、経済的問題に関心を持っている。ISEAS-Yusof Ishak Institute が実施した 2021 年東南アジア状況調査によれば、軍事的緊張の高まりを東南アジアが直面している主要な課題のひとつとみなしたタイの回答者は 16.8% だけであった。これはベトナムの 59.4% など、それ以外の東南アジア諸国と比べて格段に低い数字であった。それゆえ、タイ政府が国内問題を改善に導けないのであれば、タイ海軍が来年潜水艦調達のための予算を獲得できる可能性は低い。AUKUS の結成は潜水艦調達の正当化理由を提供するものではあるが、その道程は平坦ではない。

記事参照：AUKUS: A New Justification for Thailand's Submarine Acquisition Plans?

10 月 18 日「中国に対する統合的抑止が具現化する—フィリピン専門家論説」(Asia Times, October 18, 2021)

10 月 18 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、台湾の National Chengchi University 研究員 Richard Javad Heydarian の “Integrated deterrence' taking shape against China” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は米国の主張する対中戦略である統合的抑止が主要な地域の同盟国・提携国との軍事協力や洋上訓練の拡大の中で勢いを増しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 政権の対中国戦略「統合的抑止 (integrated deterrence)」は、主要な地域の同盟国や戦略的な提携国との軍事協力や洋上訓練の拡大の中で勢いを増している。10 月は、米国とインド太平洋地域の主要国との間で 2 つの大きな訓練が行われた。一つは沖縄県沖で米国の 2 個空母

打撃群、英国の（空母「クイーン・エリザベス」を中核とする）第 21 空母打撃群（以下、CSG-21 と言う）、そして日本の大型護衛艦による合同演習であり、もう一つは、その 1 週間後、日米豪印 4 ヶ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）諸国によるベンガル湾でのマラバール 2021 演習の第 2 段階である。

- (2) 米国の同盟国フィリピンも、本格的なバリカタン合同演習の復活を発表した。この海域での緊張が高まる中、米比双方数千人の部隊が大規模な演習に参加する予定である。この決定は、米比訪問軍地位協定（以下、VAF と言う）を復活させてからわずか数ヶ月後のことで、さらに米比相互防衛条約の 70 周年を前に、中国海軍の行動を意識した海洋安全保障協力の深化を示唆するものである。
- (3) 統合的抑止という概念は、米 Lloyd Austin 国防長官が 2021 年初めにシンガポールで行った演説以降、主流となった。しかし、Austin はもっと前、ハワイの US Indo-Pacific Command（米インド太平洋軍、INDOPACOM）を訪問した際に、この概念を提起していた。「抑止力とは、潜在的な敵の心の中にある基本的な真実を固定すること。その真実とは、侵略の対価と危険は、考えられる利益とは比べ物にならないほど大きいということである。抑止力は、複数の領域にまたがっており、21 世紀の安全保障を確保するためにはそのすべてを使えるようにしなければならない」と Austin は述べ、21 世紀における戦争の性質と戦略的課題の変化を強調した。
- (4) 統合的抑止について、米国防次官補代理 Melissa Dalton は米国がもはや自国の軍事力だけに頼って敵の攻撃を防ぐことはできないという前提に基づき、同盟国や提携国、その他の国力の手段とのより深い統合と様々な方策を必要とするものと述べている。同じく国防次官代理 Gregory M Kausner は、技術、運用概念、能力を適切に組み合わせ、それらを織り交ぜてネットワーク化したものであり、信頼性、柔軟性があり、敵を躊躇させるもので、同盟国や提携国と団結し、複数の戦場における力の投射が重要と強調した。
- (5) 10 月初旬、米海軍、英海軍、海上自衛隊、カナダ海軍、ニュージーランド海軍、オランダ海軍は、日本沿岸で大規模な演習を行った。この演習に参加した海上自衛隊第 2 護衛艦隊司令の今野泰樹海将補は、「米海軍の 2 つの空母打撃群に加えて、英海軍の最新鋭の空母打撃群と一緒に訓練できることは光栄なことで、貴重な経験であり、3 つの空母打撃群が一堂に会するこの訓練は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた参加国の強い意志を示すもの。海上自衛隊は、地球規模の課題に対応し、法の支配に基づく海洋秩序を守るために、同じ目的を共有する同盟国や友好国の海軍と緊密に連携する」と述べ、中国を薄っすらと揶揄した。
- (6) 米 Carrier Strike Group 1（以下、CSG-1 と言う）司令官の Dan Martin 少将は、「我々は、機動的で俊敏かつ柔軟な部隊を運用して、海上で迅速かつ持続的な作戦を遂行する能力を向上させ続けてきた」と述べ、英国の CSG-21 司令官 Steve Moorhouse 准将は、「現在、最大規模の第 5 世代航空団を提供しており、緊密な同盟国と協力して運用手順と能力を開発すると同時に、インド太平洋における陸上および艦載航空機の敏捷性を披露することは、この地域に対する我々の誓約を示すもの」と述べた。
- (7) その 1 週間後、QUAD4 ヶ国はベンガル湾でマラバール演習の第 2 段階を行なった。それは、対潜水艦戦訓練、水上射撃訓練、ヘリコプターの相互発着艦など、海上安全保障活動を統合することを目的とした様々な演習であった。この演習には、米空母「カール・ビンソン」、アーレイ・バーク級イージス駆逐艦「ストックデール」及び P-8A 哨戒機で構成された CSG-1、インド海軍はラージプート級ミサイル駆逐艦「ランビジェイ」、シヴァリック級多用途ステルス・フリゲ

ート「サトブラ」及び P-8I を参加させ、海上自衛隊は護衛艦「かが」、「むらさめ」、オーストラリア海軍はアンザック級フリゲート「バララット」及び「シリウス」が参加した。米海軍作戦部長 Michael Gilday 大將は声明を發し、「マラバール期間中の『カール・ビンソン』への訪問は、海上での各海軍の統合を目の当たりにする貴重な機会となった。今後も継続的に共同演習を行い、我々の連携が発展していくことは間違いない、海軍力をもってすれば、自由と平和を促進し、強制、威嚇、侵略を防ぐことができる」と強調した。

- (8) 前述の Dan Martin 司令官は、「今回のマラバール演習は、国際公共財における比類なき海洋安全保障という願いを支えるために、部隊の相互運用性を向上させるもの。複雑な任務群の演習における部隊の統合は、インド太平洋の同盟国や提携国と効果的に協力し、競合する海洋環境において勝利する我々の能力を示している」と述べている。
- (9) 南シナ海の直接の主張国であり、100 年来の米国の同盟国であるフィリピンは、米国の統合的抑止戦略の重要な構成国でもある。2019 年までに、米比両国は、280 もの 2 国間防衛活動を行っており、これは US Indo-Pacific Command の提携国の中で最も多いものだった。しかし 2020 年、北京寄りの Rodrigo Duterte 大統領は、バリカタンをはじめとする大規模な 2 国間防衛演習の法的枠組みとなる VAF を一時的に破棄した。続いて発生した COVID-19 の大流行と相まって、フィリピン大統領の行動は、2 国間で予定されていた 318 の軍事活動の大半を中断させる恐れがあった。2020 年の南シナ海における中国活動に対抗する必要性及び Duterte 大統領が任期末期を迎えたこともあり、フィリピン軍は米国防総省との関係回復に躍起になっている。
- (10) 10 月 14 日、フィリピンの Jose Faustino Jr 新参謀総長は、「我々は両軍の関係をさらに強化するため多くの活動を予定しており、2022 年は本格的にバリカタンを行う」と語った。そして、2022 年には最大 300 の共同防衛活動が予定されていると述べた。過去 2019 年には、バリカタンで水陸両用の演習が行われ、4,000 人のフィリピン兵、3,500 人の米兵及び 50 人のオーストラリア兵が参加している。来年も同様の大規模な訓練が行われる可能性があり、南シナ海問題を背景に、防衛協力強化協定（以下、EDCA とする）を含む 2 国間の主要な防衛協定の完全実施と、海洋安全保障に焦点を当てた新たな防衛の枠組みを追求することに両国は合意した。EDCA が完全に実施された場合、米軍は事前に、南シナ海の紛争地に近いフィリピンの主要基地に大量の部隊を配置することが可能になる。Faustino は、「私は、両国が直面している新たな安全保障上の課題を考慮して、我々の同盟が引き続き強固であることを確信している。我々はこの地域の平和と安定を維持するという同じ目標を共有している」と付け加えた。

記事参照：‘Integrated deterrence’ taking shape against China

10 月 22 日「イロコイ礁とユニオン堆における中国海上民兵船の行動—CSIS ウェブサイト報道」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 22, 2021)

10 月 22 日付の CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“THERE AND BACK AGAIN: CHINESE MILITIA AT IROQUOIS REEF AND UNION BANKS” と題する記事を掲載し、南シナ海での中国の海上民兵船の行動の特徴について、要旨以下のように報じている。

- (1) 9 月 30 日、フィリピンの Teodoro Locsin Jr. 外務大臣は、フィリピン Department of Foreign Affairs に対し、「イロコイ礁周辺での中国漁船の継続した展開」など、南シナ海での最近の行動について、中国に新たに 3 件の抗議を行うよう指示した。
- (2) 衛星画像を検証すると、中国の海上民兵船がイロコイに集まり始めたのは、2021 年初めにユニ

オン堆内の牛軛礁に集まっていた 200 隻近い船が分散した直後の 4 月からである。最近の画像を見ると、フィリピンでの抗議活動以降、イロコイ礁に集まっていた船舶の数は減少しているが、それらの船舶の多くはユニオン堆に引き返したと思われ、その数は現時点で 3 月の規模に達している。中国の海上民兵は、国際的な反発や他の領有権を主張する国の哨戒によって、紛争のある地勢からの退去を受け入れさせられると、一時的に近くの岩礁へと分散してしまう。しかし、南沙諸島における彼らの全体的な数は変わらない。

- (3) (衛星画像を提供する米企業) Planet Labs の衛星画像では、牛軛礁に集結していた中国船 200 隻が分散した直後の 4 月中旬に、中国船はイロコイ礁に最初に到着した。イロコイ礁での船の総数は 6 月上旬までは少なく、どの日も 5 隻以上の船は確認できなかったようである。しかし、6 月 15 日までには 15 隻に増え、7 月下旬には平均 30 隻と倍増した。8 月に船の数は平均 15 隻にまで減少し、9 月下旬には再び 30 隻にまで増加した。
- (4) この期間、牛軛礁での大規模な展開により、中国の海上民兵船の多くは、衛星ではほとんど検知されない(電波の)微弱な Class-B AIS (船舶自動識別装置)を装備していることがわかった。しかし、フィリピン Bureau of Fisheries and Aquatic Resources (漁業水産資源局)の 2 隻の船は、9 月 29 日にこの海域を哨戒しており、船と船との間の AIS 通信によって中国船のほぼ全てを検知していただろう。外務大臣 Teodoro Locsin Jr.は翌日、中国に抗議書を提出するよう命じた。10 月 2 日の衛星画像では、イロコイ礁の船の数が 35 隻だったのが、10 月 17 日には 5 隻になっていたのが、これが影響したのかもしれない。
- (5) しかし、牛軛礁での大量展開の後に明らかになったように、中国の船舶は、一つの紛争海域を離れると別の海域に行き着くことが多い。今回の場合は、その多くがユニオン堆に戻った可能性がある。8 月初旬の衛星画像では、牛軛礁を含むユニオン堆の北半分に平均 40 隻の船が見えるだけであった。しかし、9 月までには 100 隻以上の船が見られるようになった。そして、10 月 17 日の画像では、優に 150 隻を超える船が確認できる。これらの隻数にはベトナムの沿岸警備隊や漁船も含まれているが、大半は全長 50 メートル以上の中国漁船である。これによって、ベトナムの小さな漁船とは容易に区別ができる。3 月に牛軛礁に集結した時と比べると、これらの船はユニオン堆の北半分に満遍なく散らばっており、牛軛礁自体には比較的少なかった。商業情報配信プラットフォーム Marine Traffic で AIS を発信している一部の船も見られた。

記事参照：THERE AND BACK AGAIN: CHINESE MILITIA AT IROQUOIS REEF AND UNION BANKS

10 月 25 日「日本近海での中ロ海軍共同訓練実施—米誌報道」(The National Interest, October 25, 2021)

10 月 25 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、“Russia and China’s Answer to AUKUS: Joint Naval Drills”と題する記事を掲載し、中ロ海軍が日本近海で行った両国海軍の共同訓練について、要旨以下のように報じている。

- (1) 10 月 23 日に発表された共同訓練には、ロシアと中国の計 10 隻の艦艇が参加したと見られている。ロシア Defense Ministry (国防省)によると、今回の西太平洋での訓練に参加した艦艇と、10 月初めに日本海で行われたロシアと中国の“Joint Sea 2021”合同演習に参加した艦艇とは、かなり多くが一致している。
- (2) ロシア Ministry of Defense の声明によると、「この部隊は哨戒の一環として、初めて津軽海峡

を通過した。哨戒の任務は、ロシアと中国の国旗を掲げること、アジア太平洋地域の平和と安定の維持、この両国の海洋経済活動の対象の保護であった」という。今回の訓練は、国際海峡とされる津軽海峡を中ロ両海軍の合同部隊が通過した初めての事例である。防衛省は、今回の訓練を「異例」とみなし、それらの動向を注視していると報じられている。ロシア側の声明では、詳細は述べられていないが、両海軍が共同で戦術的な訓練を行ったとしている。中国の軍事専門家たちは、「Joint Sea 2021」が対潜水艦作戦に重点を置いていたのに対し、今後のロシアと中国の洋上訓練は東シナ海で行われ、対艦や防空能力を強調する可能性があることを示唆している。

- (3) 中国の国営メディアは、今回の演習を米国、英国、オーストラリアの新しい安全保障上の提携「AUKUS」への挑戦として歓迎している。中国の国営メディア環球時報は、「AUKUS は西太平洋に不安定な要素をもたらすだろう。なぜなら、この 3 カ国はより挑発的な行動をとるかもしれないからである」と論評している。そして、西太平洋でのロシアと中国の訓練は、「米国の戦略的封鎖と軍事的包囲網を破り、AUKUS を戦略的封じ込めに用いようとする試みを完全に粉砕する」という両国の意欲を示していると環球時報は述べている。

記事参照：Russia and China's Answer to AUKUS: Joint Naval Drills

10月26日「米国は海上戦力の強化が必要—米専門家論説」(The Hill, October 26, 2021)

10月26日付、米政治専門紙 The Hill 電子版は、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James R. Holmes の“Crucial mission: The United States must shore up its sea power.”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は米海軍が衰退しているという印象が中国やロシアに広がれば抑止は失敗することになり、それを回避するには抑止力と同盟外交を強化すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海軍は、1年前に発生したサンディエゴ海軍基地での強襲揚陸艦「ボノム・リシャール」の火災について、調査報告書を発表した。報告者 Scott D. Conn 海軍中将の判断は厳しいものだった。この事故は艦の乗組員だけでなく、米太平洋艦隊の将官クラスにも責任があるとしている。この報告書で最も重要なのは、その判断を支持した海軍作戦副部長 Bill Lescher 大将の「この船の損失は完全に防ぐことができた」という所見で、火災の原因は放火であるが、艦内防衛組織の活動は完全に失敗していた。
- (2) Conn 中将は、「消火活動のいかなる時点においても、装備された消火機器は使用されなかった。その理由は、それらが劣化していたこと、維持整備が適切に行われず準備ができていなかったこと、そして乗組員がその能力と利用方法を熟知していなかったこと」と指摘している。火災が発生した区画には、消火のために泡を放出する AFFF (Aqueous film-forming foam) が設置されていた。AFFF は、ボタンを押すだけで作動するにもかかわらず、誰も押していないし、押そうともしなかった。これは調査で明らかになった最も重大な事実であり、装備と人間の大きな失敗を示している。
- (3) The Heritage Foundation が毎年発表している「米軍の強さの指標」では、海軍の任務遂行の適性を「余裕」から「弱い」に向かっていると評価した。The Heritage Foundation の研究者たちは、野心的な大国が世界中の海洋に進出する時代にあって、米海軍は小さく、古く、資源不足であるとみなした。そして、米海軍が十分に任務を遂行するには、現在の 300 隻弱から 400 隻体制へ拡大する必要があるとした。
- (4) 米海軍では、2017 年に極東海域において 2 件の衝突事故が発生し、17 人の水兵の命が奪われた

ほか、2 件の衝突事故が発生している。2020 年には「ボノム・リシャル」の火災が発生した。そして 2021 年 10 月、攻撃型原子力潜水艦「コネチカット」が南シナ海で水中物体に衝突し、被害調査のために入港しなければならなくなった。これらの事故から、米海軍は能力低下によって同盟国や友好国との安全保障上の約束を守ることができなくなると推察されるかもしれない。米海軍は衰退しているという印象が中国やロシアなどの敵対勢力に広がれば、台湾海峡、黒海、北極海などでの危険な試みを誘うことになりかねない。北京やモスクワが、ワシントンからの反発を恐れずに略奪的な目的を追求できると判断すれば、抑止は失敗する。

- (5) 同盟国や提携国が、米国が彼らとの約束を守れるかどうかを疑うようになれば、彼らは安全保障を他に求めるだろう。また、米国を信頼できないと判断した同盟国は、軍事的均衡を取り戻すために、威圧的な隣国と軍拡競争を始めるかもしれない。さらに、大規模な侵略を抑止するために、核兵器開発を検討することもあるだろう。東アジア、南アジア、西ヨーロッパにおける米国の戦略的地位は、同盟国から距離を置かれるようになれば、ますます不安定になっていく。
- (6) 米海軍のイメージを回復するには、水兵の訓練や物資の問題を解決するだけでは不十分で、抑止力と同盟外交を強化する必要がある。戦略家 Edward Luttwak が指摘するように、どちらの軍が強く、熟練しているかを決めるのは戦いである。しかし、平時ではもし戦闘が行われた場合にどの勢力が優勢であるかを判断しなければならない。平時の海上での争いは、戦時に勝つと予測される方が「勝つ」のである。
- (7) 不器用な米海軍が、洗練された手際の良い人民解放軍海軍やロシア海軍と対峙しているなどと認識されれば、米国の外交は大きな後退を余儀なくされるだろう。それは米国にとっても、同盟国や提携国にとっても、世界にとっても好ましいことではない。

記事参照：Crucial mission: The United States must shore up its sea power.

10 月 28 日「中国が台湾を攻撃したならば、欧州はどう対応すべきか—オランダ専門家論説」(The Diplomat, October 28, 2021)

10 月 28 日付、デジタル誌 The Diplomat は、オランダ The Hague Center for Strategic Studies の中国分析官 Joris Teer 及び同 Center 研究部長 Tim Sweijjs 博士の“If China Attacks Taiwan, What Will Europe Do?” と題する論説を掲載し、ここで両名は米国を支持するか、米中対立から遠ざかるかの選択は、何十年にもわたって欧州の安全と繁栄を左右することになるので、欧州各国が協調して行う必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 予想されるシナリオ：
 - a. 2024 年 4 月 10 日午前 2 時 30 分、オランダの Mark Rutte 首相は内閣を招集し、米国からの緊急要請について話し合っている。長年にわたる挑発行為の後、習近平国家主席が行動を起こし、中国は台湾を攻撃している。Joe Biden 大統領は台北を支持し、US Seventh Fleet を台湾海峡に派遣する。
 - b. 1996 年に Bill Clinton が中国を牽制するために、2 つの空母打撃群の台湾海峡への展開を指示したときは状況が異なる。その時、北京は手をこまねくしかできなかったが、今回、中国は高度なミサイル兵器で米空母を撃沈する可能性があり、ホームゲームのような優位性がある。
 - c. 米国は、AUKUS（米英豪の安全保障条約）を発動した。Biden は英空母打撃群に、中国の石油供給と貿易を阻害するためマラッカ海峡封鎖という、比較的リスクの低い作戦の実行を依頼する。オランダの防空フリゲート艦はイギリスの空母打撃群に属している。近くにいるフラン

スの空母打撃群とドイツのフリゲート艦も同じ要請を受けている。

- d. **Rutte** 首相は、関係閣僚や安全保障顧問と話をし、フランスとドイツの首脳にも連絡を取ろうとしている。北京は、封鎖を戦争行為とみなすであろう。欧州の港湾やガスネットワークは、報復による大規模なサイバー攻撃に耐えられるのか。欧州の船舶は、ジブチの中国軍基地や人民解放軍海軍の艦船の戦闘範囲内を航行しているのか。中国にいるオランダ人、ドイツ人、フランス人は無事なのか。オランダや欧州は、中国からレアアースや必要不可欠な商品をどのように調達していくのか。様々な課題がある。
 - e. オランダ、フランス、ドイツが米国の要請を拒否すれば、米国は厳しい対応をとるだろう。**Biden** 大統領は、米国の欧州に対する安全保障を維持するのか。6 万人以上の米兵は欧州大陸に残るのか。そしてロシアの **Vladimir Putin** 大統領が NATO 内の不和に乗じて、2014 年にロシアがクリミアを併合したように、欧州東側国境に再び既成事実を作る可能性が懸念される。
 - f. 中国が台湾を攻撃した場合、オランダ、フランス、ドイツの各政府がどのような決断を下すかによって、今後何十年にもわたって欧州の世界での地位が決まる可能性がある。
- (2) 核を保有する 2 つの大国が直接対決することは、破滅のシナリオである。米国の **Philip Davidson** 大将が今後 6 年間のうちに脅威が顕在化すると警告しているが、中国が武力を用いて台湾を併合しようとするかどうかは不明である。また、米国が介入するかどうかは明らかではない。しかし、戦争は晴天の霹靂のように現れるものではなく、必要に応じて武力を行使するという意思表示と、着実な軍事力の増強が伴って行われる。中国がグローバルな舞台で自己主張を強め、攻撃性を高めていることに間違いはない。一方で、米国は中国への対抗策を強めている。そして双方が重視しているのが台湾である。台湾統一は、習近平の最優先課題であり、中華民族の偉大な復活を達成するという使命に直結している。10 月 21 日、**Biden** は、台湾が攻撃を受けた場合、米国が介入すると明言した。
- (3) 中国の軍事力は急速に拡大している。1991 年の湾岸戦争や 1996 年の台湾海峡危機で米国の軍事的優位性に直面した中国は、軍備の近代化に着手した。2017 年に開催された第 19 回全国党大会では、2035 年をその達成時期として定め、2050 年までに中国を世界有数の軍事大国にするとしている。最大の目標は、中国自身の裏庭で戦争に勝てるようになることである。そして、この 10 年間は、それが急展開している。中国は、地上軍の機械化と機動性の向上に多大な投資を行い、世界で最も高度なミサイル兵器を開発した。中国は現在、強力な A2/AD（接近阻止・領域拒否）能力を持っている。これは、敵対者（米国とその同盟国）が、ある地域（台湾海峡）に接近するのを妨げる能力を意味する。さらに中国の産業は、A2/AD 能力を急速に拡大するための基盤となる。2020 年に中国は、全世界の船舶の 40%を建造しており、米国、英国、フランス、ドイツの合計は 1%にも満たない。
- (4) 欧州は、この窮地にどのように対処すればよいのか。まず、指導者たちは、大国間の厳しい競争が、冷戦時代と同様になっていることを認識しなければならない。特に米国が、異なる大陸の 2 つの大国に対して同時に戦争し、勝利するという戦略を遂行できなくなった今、欧州は米国抜きの集団防衛のあり方を明確にしなければならない。ロシアに対しては、2 つの政策をとるべきである。1 つは、通常兵器による抑止力を高めるための投資で、具体的には戦備を強化し、部隊移動の取り組みを加速し、長射程砲を購入し、米国なしで作戦指揮できるように指揮統制機能を強化することである。もう 1 つは、フランス **Emmanuel Macron** 大統領が提案したように、ロシアとの緊張関係を和らげるため別の努力をすることである。最終的に紛争は政治的手段でしか

解決できない。

- (5) 冷戦時代とは異なり、世界は経済的にも技術的にも絡み合っている。欧州は中国の意図を変えることはできない。しかし、欧州に対する習近平の影響力を弱めることはできる。軍民両用商品や新技術を対象とした輸出規制や投資審査制度を拡大することで、人民解放軍が対潜水艦戦や戦闘機技術における弱点を欧州の資源を使って埋めるのを阻止できる。また、戦略的分野における中国への依存度を下げなければならない。帽子、ズボン、ソファなどは 2024 年になっても中国から輸入できるであろうが、核技術、5G ネットワーク、警察用ドローンなどは無理であろう。また、欧州はエネルギー転換によって、重要な基幹施設の中に次世代にわたって中国と依存関係が生まれるのを防ぐ必要がある。地政学専門家は、そのような依存関係の発生を防ぐために、気候政策の立案に参加すべきである。
- (6) オランダや欧州がこれらの対策をすべて講じたとしても、米国を支持するか、米中対立から遠ざかるかの選択は、何十年にもわたって欧州の安全と繁栄を左右することになる。したがって、この決定は危機が発生するかなり前に、政治的・社会的に広く支持され、欧州各国が協調して行う必要がある。その第一歩として、近い将来、この論題を欧州理事会の議題に含める必要がある。

記事参照：If China Attacks Taiwan, What Will Europe Do?

10 月 29 日「米国は台湾をめぐる中国との戦争に勝てるのか—米政治学教授論説」(The National Interest, October 29, 2021)

10 月 29 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Harvard University 政治学教授 Graham Allison の“Could the U.S. Lose a War with China Over Taiwan?”と題する論説を掲載し、台湾有事において米国が中国との戦争で勝利を収めることは難しいという現状認識に基づき、米国が今後採るべき方策は何かということについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月下旬、Biden 大統領は、米国は台湾を中国の攻撃から守るのかどうか聞かれ、イエスと答えている。中国外交部は、台湾の喪失を予防するために、戦争の準備をしているとはっきりと述べている。もし台湾をめぐる中国と戦争になった場合、米国は中国に勝てるのだろうか。
- (2) 国防副長官 Kathleen Hicks は、2018 年に National Defense Strategy Review Commission でこの問題について調査し、おそらく敗北すると結論づけた。検証チームは次のように言う。台湾の挑発的な動きに反応し、中国は同島を支配するために攻撃をしかける。台湾は中国から目と鼻の先であり、米国がその周辺に相当規模の軍事力を投入する前に、中国は目的を果たすだろう。元国防副長官の Bob Work も、台湾防衛に関する机上演習において、米国は完全に敗北するという結果が出たと言いつけてきた。
- (3) 1995 年から 96 年にかけて起きた台湾海峡危機では、中国が台湾を射程圏内におさめる「ミサイル実験」を行った。それに対し米国は台湾の接続水域に空母 2 隻を派遣し、中国を威圧した。しかし今日、そうした選択肢は台湾有事において想定されている米国の対応に含まれていない。
- (4) なぜそのような劇的な変化が起きたのか。後日刊行予定の Harvard University の「大国間競合に関する中国作業部会」による報告書は、この数十年で米中間に何が起きたのかを要約している。第 1 に、米国の軍事的優越の時代は終わった。そのことは、2018 年、当時の Mattis 国防長官がすでに指摘していたことである。米国は「空、陸、海、宇宙、サイバースペースなどあらゆる領域において競合している」。第 2 に、2000 年時点で、中国の A2/AD システムは、机上のものにすぎなかったが、現在、その運用範囲は第 1 列島線を包摂する、すなわち台湾や沖縄をも運

用範囲内におさめるものである。その結果、Obama 政権の政策担当国防次官 Michèle Flournoy の言葉によれば、「米国はもはや、空、宇宙、海における優越を即座に達成することを期待できなくなった」。

- (5) 現在のような政治的雰囲気において軍事的現実の直視にこだわるのはあまり有益ではないかもしれないが、以上のことは、米国人よりも中国人のほうがよりよく理解していることである。そのため、こうした現実を直視するのは、今後、この現実を変えるように行動するために必要なことである。たとえば台湾の軍事的な抵抗力を高めるためにできることはたくさんあるし、中国の台湾侵攻の対価を高めるために米国が着手し得る長期的かつ影響力の大きい構想もあるはずである。10 年前にも同様の機会があったが、失敗したのではないかと主張する鋭い観察者もいるかもしれないが、問題は、これからどうするかなのである。
- (6) 台湾に関する軍事的均衡は間違いなく中国に有利に傾いている。しかしそれは、米国が台湾防衛に関わらなくなることを意味しない。朝鮮戦争前夜、Truman 政権は朝鮮半島が米国の防衛圏外であるとはっきり述べたが、それにもかかわらず北朝鮮の韓国侵攻に対し、全力で対応した。中国とも戦争状態に突入し、その間、米国の第 7 艦隊が台湾海峡に配備され、台湾が米国の防衛圏内に収まったのである。中国の戦略家はそれをよく理解している。
- (7) 重要なことは、創造的な外交が戦争の回避のための最良の方法だということである。1970 年代に米中が国交を回復したとき、彼らは台湾問題の解決は不可能だが、調整できないわけではないという理解を共有した。そうした戦略的なあいまいさが、50 年に渡る平和をもたらした。その間、中国と台湾の人々はその生活水準を劇的に向上させたのである。この数十年で米国、中国、台湾では多くのことが変わった。その中で Biden 政権が取り組むべき課題は、これまで続けてきた平和をさらに半世紀伸ばすような枠組みを構築することである。

記事参照：Could the U.S. Lose a War with China Over Taiwan?

11 月 1 日「東南アジア諸国、AUKUS 以前から海軍、沿岸警備隊を増強—フィリピン専門家論説」 (South China Morning Post, November 1, 2021)

11 月 1 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 及び The University of the Philippines Korea Research Centre 研究員並びにフィリピン Ateneo de Manila University の The Chinese Studies Programme 講師 Lucio Blanco Pitlo III の “Even before Aukus, Southeast Asian nations have been busy shoring up their maritime capabilities” と題する論説を掲載し、Lucio Blanco Pitlo III は AUKUS 発表が多くの人を驚かせ、東南アジア諸国は懸念を表明しているが、その東南アジア諸国は AUKUS（米英豪安全保障協力）の前から海軍力海上法執行能力の効果に取り組んでおり、COVID-19 の世界的感染拡大さえもこの流れを変えることはできなかったとしたうえで、海軍力、海上法執行能力強化には国内の賛同を得ると同時に巧妙な外交が必要であると指摘し、この海洋に関わる能力強化が関係する契約者の利益となるだけでなく、友好と安定の未来を育むものでなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアに原子力潜水艦を装備するという AUKUS 協定は、多くの人々を驚かせた。東南アジア諸国は懸念を表明してきた。しかし、東南アジア諸国も近年、進展する脅威に対応して、その海軍力、海上法執行能力を増強している。世界的感染拡大でさえ、この傾向を逆転させることはなく、良くてその調達を遅らせただけである。東南アジア諸国が保有する装備を更新する際

には、地域の安定の維持が重要である。東南アジアにおける海軍と沿岸警備隊近代化の勢いは増大している。東南アジア諸国は長年、海洋における能力にあまり投資してこなかった姿勢を転換し、維持に巨額の費用がかかる旧式装備を廃棄し、近隣諸国に追い付こうとしている。

- (2) COVID-19 は、海洋における行為の拡散に対し何らの作用を及ぼさなかった。マラッカ海峡のようなチョークポイント、南シナ海のような重要な航路の安全を確保することがより問題となってきた。隣国同士の海洋をめぐる諍いは悪化し続けている。係争中の海洋で繰り上げられる大国間の対立も勢いを増している。東南アジアの国々にとって、それぞれの海軍、沿岸警備隊の能力を強化することがますます複雑になる海洋においてそれぞれの海軍、沿岸警備隊を重視する 1 つの方策であることが理由のようである。
- (3) 非伝統的な安全保障上の問題も存続しており、場合によっては悪化している。沿岸国は、海賊、海上における国境を越えた犯罪、穴だらけの海上国境を通過する犯罪あるいはテロ集団の動きによって存在し続ける危険に対応しなければならない。外国の違法漁業、海洋の環境破壊、海洋の権利の防衛は、大規模な海洋状況把握と頻繁な哨戒を必要とする。気候変動によるより大型で勢力の強い台風はより良い搜索救難、人道支援、災害救援能力を要求している。これら全ての要素が、沿海域諸国の間で海軍、沿岸警備隊建設の動機付けとなっている
- (4) 問題に対処するため、東南アジアの国々は新造あるいは改装した水上艦船、潜水艦を調達する複数年の近代化計画を開始している。東南アジアでは 1 カ国が空母を運用しており、5 カ国が潜水艦を装備し、もう 1 カ国が新しい潜水艦を入手しようとしている。調達の急増は地域の国々が時代の問題に対応していることを示しており、多くに国にとって外交は 1 つの柱であり、防衛はもう 1 つの柱である。
- (5) 指導層の交代、大衆の意見、世界的感染拡大は防衛計画の担当者にとっては障壁である。議会と国民の賛同を得るための計画を構築することは、厳しい財政状況にもかかわらず防衛計画策定者を前進させる鍵である。しかし、海洋に関わる能力構築にはより巧みな外交が必要である。この 2 本の足で立ち、成長していかなければならない。東南アジアの指導者は、防衛装備に契約者のみが利益を得るのではなく、友好と安定の未来を育む必要がある。行為者と「おもちゃ」が増えれば、誤算の機会が増していく。国々は、その軍事力開発へ投資しており、信頼醸成、危機管理、安全保障対話が強調されるべきである。

記事参照：Even before Aukus, Southeast Asian nations have been busy shoring up their maritime capabilities

11 月 5 日「台湾には核兵器が必要—米専門家論評」(19FortyFive, November 5, 2021)

11 月 5 日付、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク American Enterprise Institute の常駐研究員 Michael Rubin の “Yes, Taiwan Needs Nuclear Weapons To Deter China” と題する論評を掲載し、ここで Rubin は US Naval War College の Holmes 教授の台湾に核兵器は不要とする論説に対して、必要であるという反対論を要旨以下のように述べている。

- (1) Holmes の議論の核心は、抑止戦略は核抑止を必ずしも必要としないし、核兵器が台湾に降りかかる可能性が最もなさそうな核攻撃を別にした様々な攻撃を抑止するというのは全く理解できない。しかし、台湾が核武装を必要とするのは、従来のやり方では中国にかなわないからである。そうでなければ、台北は南シナ海や香港の次の「サラミの一切れ」(中国がこれまで採ってきた

小さな既成事実の積み重ね：訳者注）に過ぎないものになる。

- (2) **Holmes** は歴史が示しているように、核兵器は通常兵器での攻撃を抑止する可能性がほとんどないと主張しているが、私 (**Rubin**) は同意しない。歴史の教訓は逆で、通常の攻撃に対する抑止力として、核兵器に勝るものはない。これは冷戦時代には確かにそうだったし、イスラエルの核戦力の背景にある考え方も同様である。イランが核兵器を保有する可能性について米国が懸念しているのは、イランの指導者たちが核抑止力によって、通常兵器による責任を問われたいと考え、結果的にテロ行為を平気で行うことである。
- (3) **Holmes** は、低烈度の侵略に対する報復として上海に核攻撃をするという脅しはあり得ないと説明するが、台湾が直面しているのは低烈度の侵略ではなく、存亡の危機である。
- (4) **Henry Kissinger** 元国務長官の抑止の 3 要素の話の後、**Holmes** は「台湾は核兵器を保有することができる。しかし、中国共産党の指導者たちはこの島の核兵器と意志の強さの誇示に説得力を感じるだろうか」と述べている。**The American Enterprise Institute** の人口統計学者 **Nicholas Eberstadt** の研究によれば、数十年にわたる中国の一人っ子政策と、男性に偏った男女の比率が原因で、中国は人口動態の不均衡が問題となっている。そして軍隊は、高齢化社会の経済的幸福の唯一の保証人である若い男性に依存しているので、中国はこの問題が顕著になってから、大きな戦争をしていない。何万人、何十万人もの若者の死を招くような戦争は、中国の社会構造と安定に大きな影響をもたらす。すなわち、台湾の核抑止の意志に説得力があると中国の指導者は思うはずである。
- (5) 中国共産党創始者の毛沢東は、核を張り子の虎と揶揄した。四半世紀前、中国共産党のある将軍は、ワシントンがロサンゼルスと台北を交換することはないと冗談を言った。これが問題の核心で、どのような同盟であっても、ロサンゼルスと交換する価値があるかが要点である。米国が同盟国を守ることを拒否すれば、結果的にロサンゼルスをかすような侵略を招くことになる。北京が強気なことを言っても、台湾をめぐる核戦争を引き起こす可能性は低く、むしろ台湾への主張を行動可能なものではなく、理論的な領域に押し戻す可能性が高い。
- (6) 戦略家たちは **Kissinger** を崇拝するのではなく、長期的な成功よりも短期的な利益を優先することを繰り返したと非難すべきである。**Kissinger** が、**Nixon**、**Ford** 両政権時代にも、その後も、中国の共産主義者たちにそのような甘さで接していなければ、米国とアジアはこれほど強力な敵に直面することはなかっただろう。とはいえ、**George W. Bush** 政権と **Obama** 政権が南シナ海での中国の侵略に対抗できず、中国が条約上の約束を破り、香港の自由を阻害したことで **Trump** 大統領の政策チームが無力と証明され、台湾の自由を維持する戦略は低迷していることを認識すべきである。台湾に核兵器は必要である。

記事参照：Yes, Taiwan Needs Nuclear Weapons To Deter China.

関連記事：

10月9日「台湾は中国を抑止するために核兵器が必要か—米専門家論説」(19FortyFive, October 9, 2021)

Does Taiwan Need Nuclear Weapons To Deter China?

11月9日「人民解放軍は台湾の海空補給路を遮断可能:台湾国防報告—香港紙報道」(South China Morning Post, November 9, 2021)

11月9日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“PLA able to cut Taiwan’s sea and air supply lines, island’s military reports” と題する記事を掲載し、9日に公表された台湾「国防報告 2021」から、人民解放軍は台湾の海空輸送路を遮断する能力を既に有していると警告する一方、台湾は非対称戦能力を強化するとともに、国内防衛生産能力を向上させ、部隊訓練に励み、台米間で人的軍事交流を密にしているとして、要旨以下のように報じている

- (1) 中国軍は既に、台湾の主要港湾、空港、外部へ向かう空路を封鎖する能力を有していると台湾国防部は11月9日に公表した「国防報告 2021」で述べている。台湾海峡兩岸での緊張が高まる中で公表された報告は2年ごとに発表されるもので、過去2年間に現役軍人による米台軍事交流が380以上の交流事業で、2,700名以上の軍人が参加したと報じている。これは、米台の防衛協力の詳細が初めて公にされたものである。
- (2) 人民解放軍が毎日のように台湾へ軍用機を送り込んで嫌がらせをすることで台湾と中国間の緊張は、ここ数か月燃え上がっており、米国の専門家は台湾海峡における紛争の可能性について警告している。台湾国防部の報告によれば、「人民解放軍は、部隊対抗演習、統合上陸演習、サイバー空間でのハッカー攻撃、台湾に対して実施する可能性のある作戦に備えた、あるいは台湾を単に恫喝するための長距離機動訓練を実施しつつある。」
- (3) 部隊の近代化が進むにつれ、台湾に対する北京の軍事的脅威は高まってきていると報告は言い、中国軍は封鎖を含め6つの型の作戦能力を開発していると付け加えている。「現在、人民解放軍は台湾の航空路、SLOCを遮断し、軍需品、後方支援物資の流れと台湾の継戦能力に影響を与えるため、台湾にとって重要な港湾、空港、外部への航空路に対して局所的に封鎖することが可能である」と報告は述べている。このことは、人民解放軍海空軍の対空能力、シー・コントロール能力、地上目標攻撃能力の強化及び精密打撃と戦略的掩蔽能力向上のため人民解放軍ロケット軍に新型ミサイルを急速に配備したことが要因であると報告は述べている。報告はまた、台湾の軍事活動、戦場準備を含む台湾に関する情報収集改善のため人民解放軍が配備する最新の衛星、情報収集船、ドローンについて強調している。人民解放軍の弾道ミサイル、巡航ミサイル、空中発射型地上攻撃ミサイルは全て、台湾本島の政治的、経済的、軍事的目標を攻撃することが可能である。さらに、人民解放軍は徴用した民間コンテナ船を伴った水陸両用戦艦艇をもって台湾に対する統合上陸作戦を実施する能力を有しており、中国の国産北斗衛星導航系統及び指揮統制データリンクシステムをもって、台湾に対する米国の支援を含む台湾及び他国に関する戦場での情報を取得する能力もあると報告は述べている。
- (4) 台湾国防部戦略計画司国防政策処処長鄧克雄は、人民解放軍の作戦能力の増大によってもたらされる問題は過去2年間の台湾非対称戦能力強化を加速してきており、「台湾の非対称戦の強化に加えて、台湾軍は戦闘部隊の訓練を強化し、国内防衛生産能力の開発を統合し、軍予備の組織を改編した」と鄧克雄は述べている。
- (5) 強大な人民解放軍の高まる脅威に直面し、台湾軍は中国との軍事拡張を競うに当たって「革新的で非対称な思考」が必要と報告は指摘している。台湾はまた、中国軍の作戦上の結節点を打撃することで中国の戦争計画を妨害し、作戦の進展速度を乱し、戦闘力を麻痺させることを助長するため台湾海峡の天然の障壁を活用する必要がある。防衛力強化の一環として、台北は1979年の米台湾関係法に従って、現役軍人による米国との密接な協調を行っている。2019年9月から

2021 年 8 月の間に、台湾とアメリカの交流件数は合計 384 件、延べ 2,799 名であったと報告は明らかにしている。

記事参照：PLA able to cut Taiwan's sea and air supply lines, island's military reports

11 月 29 日「US Department of Defense、世界規模の態勢見直しの終了を発表—US Naval Institute 報道」(USNI News, November 29, 2021)

11 月 29 日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイトは、“Pentagon Announces Completion of Global Posture Review” と題する記事を掲載し、同日完成が発表されたグローバル戦力配備レビューの内容の一部と、それが海軍戦力の変更にとってどのような意味を持つ可能性があるかについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 11 月 29 日、US Department of Defense (国防総省、以下 DOD とする) は「世界規模の態勢見直し」(Global Posture Review : 以下、GPR とする) の終了を発表した。この文書の内容は公開されないが、その要点だけが政策担当国防次官代理の **Mara Karlin** によって明らかにされた。
- (2) **Karlin** によれば、米軍の優先的地域はインド太平洋になる。GPR は、インド太平洋における同盟や提携国との協調の強化を求めている。それは、中国の軍事侵攻の可能性や北朝鮮の威嚇に対応するためである。具体的には、オーストラリアやグアムを含めた太平洋島嶼部における弾薬貯蔵庫、飛行場、兵站施設などの基幹施設改善や、オーストラリアにおける輪番による航空機配備などが含まれる。
- (3) GPR はインド太平洋地域以外に関しては、ドイツにおける米軍駐留を指摘している。**Trump** 政権に決定された在独米軍の削減を、**Biden** 大統領が撤回したのである。また、ドイツとベルギーにおける 7 つの米軍施設を維持することになるであろう。GPR は中東と中南米についても述べているが、**Karlin** はほとんど言及しなかった。
- (4) DOD は、GPR が海上戦力にどう影響を及ぼすかについての詳細を示さなかったが、海軍作戦部長の **Mike Gilday** が 4 月に述べたところによれば、①GPR は海軍の戦力配備に変更をもたらすだろう。②**Austin** 国防長官は国防戦略を更新しようと考えており、GPR はそのための重要な指針になるであろう。③このとき最も重要なのは空母の存在であろう。としている。なお今後の艦隊編成について、DOD と海軍は別々に研究を行っている。
- (5) **Gilday** 作戦部長は、更新された国防戦略は米軍が世界的にどう展開するか、そして中国の潜在的脅威に対してどう準備するかについて、われわれに指針を与えてくれるだろうと述べている。そしてそれは、地域的にも国内的にも戦力配備の変更につながるであろう。

記事参照：Pentagon Announces Completion of Global Posture Review

11 月 30 日「通常型潜水艦で中国に対抗—米専門家論説」(The National Interest, November 30, 2021)

11 月 30 日付、米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 **James Holmes** の“Diesel Submarines Can Help Resist China” と題する論説を掲載し、ここで **Holmes** は米国が通常型潜水艦を導入して西太平洋の紛争に備えるべきと、要旨以下のように述べている。

- (1) 米海軍が通常型潜水艦 (以下、SSK とする) の艦隊を保有する必要性として、以下のようなものが挙げられる。

- a. 西太平洋での紛争にあっては、米国の回復力を **SSK** により示すことで、戦争を抑止できる。抑止力とは、能力とそれを使用する目に見える決意から生まれ、加えて、それを持続する力にある。敵は、敵対者の温存能力を鈍らせることができないと判断すれば、戦いを始めることを躊躇する。万が一、戦争になったとしても、**SSK** 部隊は、米国とその同盟国、特に日本が戦争に勝つために有用である。
 - b. **SSK** は同盟国の艦隊の中核となり得る。海上自衛隊と共通の **SSK** を調達し、共同部隊を編成し、それを戦域に常駐させることで、米国が日本を守る任務に参加していると示すことができる。日本政府はそのような艦隊に信頼を置くことになり、同盟は強化される。
- (2) 同盟国や友好国との信頼関係を維持することが、米政府にとってどれほどの価値があるかは、いくら強調してもし過ぎることはない。アジアに基地がなければ、アジアにおける米国の戦略的地位はない。米海軍の一部を多国籍艦隊に統合することは、多国籍の連帯感を強く主張することになり、基地の利用を保証することにもつながる。
 - (3) **SSK** は、この地域の戦略的環境に適している。同盟国の海洋戦略が、中国やロシアの船舶を第一列島線内に封じ込めることを目的としているのであれば、その傾向はさらに強くなる。核兵器推進派は、海峡や狭い海域を閉鎖するには、**SSK** は不向きだと主張し、原子力潜水艦（以下、**SSN** と言う）が **SSK** よりも優れている点として、長期の水中滞在や高速巡航を挙げている。しかし **SSK** は **SSN** に匹敵する必要はなく、その任務を遂行するのに十分な性能を持ち、大量に購入できるほど安価であればよい。第 2 次世界大戦中、米海軍太平洋艦隊の潜水艦部隊は日本本土、そして日本海軍を苦しめた。冷戦時代、海上自衛隊はソ連や中国の船舶に対して同様の戦術を展開した。どちらの海軍も島嶼を上手く使用した戦略を効果的に遂行していたが、その際に運用されていたのは現在よりも初歩的な **SSK** だった。
 - (4) 連合軍の潜水艦部隊は島の周辺を守るために、猛烈な速度と無限の水中持続力を持つ **SSN** を必要としない。**SSN** は外洋での戦闘には優れているが、監視任務には過剰な能力で、コスト高、つまり無駄が多い。日米の艦隊は、水陸両用部隊、島に駐留するミサイル部隊、上空を飛行する航空機、適切に配置された機雷原と連携して障壁を守る潜水艦を必要とする。その潜水艦は、島々に沿って静かに待機し、攻撃のチャンスを待たなければならない。**SSK** ならそれが可能である。十分な数の潜水艦が常に見張っていることを保証するためには、多くの潜水艦が必要であり、また、喪失した場合に哨戒線を補完する予備艦も必要である。
 - (5) 日米の潜水艦は、琉球列島に沿って配備されるのであれば、十分に輪番を維持できる。海上自衛隊の **SSK** は 19 隻で運用されているが、指導者たちはもっと増やしたいと思っている。十数隻の米国の **SSK** を合わせて運用すれば、黄海や東シナ海、オホーツク海の船舶を襲撃するような攻撃的な任務にも十分な隻数を備えた潜水艦隊ができる。これは時代に合った戦力であり、**SSN** に比べて低価格で手に入れることができる。
 - (6) 日本の最新「そうりゅう」型の価格は、6 億 3,100 万ドルで、米海軍の最新バージニア級 **SSN** (32 億ドル) の 5 分の 1 である。**SSN** 1 隻分の価格で **SSK** 4 隻を手に入れると仮定した場合、米海軍はバージニア級 3 隻分の費用で 12 隻の艦隊を編成できる。あるいは、**SSN** ではなく、攻撃能力の低い沿岸作戦用の戦闘艦 (**LCS**) と比較すれば、**SSK** と 1 対 1 で交換できる。最新の **LCS** が 6 億 4,600 万ドルであるのに対し、「そうりゅう」は 6 億 3,100 万ドルである。
 - (7) **SSK** の増強は、同盟関係の政治、戦略的環境、予算の現実との適合性が示す以上に説得力がある。また、「最も早く戦闘力を回復できる戦闘員が、戦争で最も勝利する可能性が高い」という

説もある。これは Alfred Thayer Mahan や J. C. Wylie の意見と同様である。2 人の理論からすると、大国間の戦争、つまり Trump 元大統領が指示したタイプの戦争では、米国は序盤で大敗することになる。

- (8) 軍隊と防衛産業は、序盤で中国やロシアの攻撃を受けても、壊滅されずに乗り切れるだけの能力を蓄え、一旦はぐらついても、米軍が強烈な一撃を繰り出せるように、大量かつ迅速に戦力を回復させなければならない。米海軍は潜水艦を失った場合、新しい潜水艦を大量生産する必要がある。しかし、造船所が老朽化し、オハイオ級に代わる新しい弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を建造している状況では、損失に応じて新たに SSN の建造を強化する余力があるかどうかは疑問である。
- (9) SSK は、必要に迫られて外洋での戦闘に参加することになるかもしれない。米国の海洋戦略の責任者は、新しい従来型推進船体を短期間に大量に建造するためのインフラと方法を探さなければならなくなる。米国の造船所が最後に SSK を建造したのは 1950 年代である。したがって、米海軍の指導者たちは、日本の SSK 購入について話を始めるべきである。米国の造船所で、日本企業と共同で SSK を建造することも可能である。あるいは、海軍と造船会社はその両方を行うこともできる。
- (10) 戦力の再構築は、今後の米国の艦隊構造のキーワードとなるべきである。予備戦力を増強することの利点は、艦隊司令官が戦争勃発時に、部隊を温存して慎重に行動するのではなく、既存の艦隊を積極的に運用できることにある。Chester Nimitz 提督が 1942 年に真珠湾艦隊の残存部隊を艦載機による日本本土空襲作戦へ投入したように、1943 年から太平洋海域に新しい米海軍艦艇が到着することを知っていれば、司令官はリスクを回避することができる。余裕があれば、手元にあるものを使って大勝負に出るべきではないか。

記事参照 : Diesel Submarines Can Help Resist China

12 月 3 日「米原潜『コネチカット』の事故の原因、対応、含意—シンガポール専門家論説」 (FULCRUM, December 3, 2021)

12 月 3 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS - Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト Fulcrum は、ISEAS - Yusof Ishak Institute 上席研究員 Ian Storey の “The USS Connecticut Incident: Silent Service, Turbulent Clash?” と題する論説を掲載し、Ian Storey は米原子力潜水艦「コネチカット」の事故の原因、対応、含意について概説し、特に含意として潜水艦も洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準の対象とされているものの、緊密な同盟国の潜水艦の間でも潜航中は水上艦艇のような信号、通信は実施できず、安心できる状況にないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米原子力潜水艦「コネチカット」の事故は潜水艦乗組員にとって最悪の悪夢である。2 ヶ月に及んだ事故調査は終了した。事故は終わったかもしれないが、事故の原因、対応、東南アジアの中心部で行われている領域管轄権、地政学的紛争に関係するいくつかの重要な問題を明らかにする含意の詳細をしてみることは意味のあることである。潜水艦が関係する事故は意外に一般的で、過去 20 年間に 37 件の異常が発生している。原子力潜水艦が出現してからは米海軍が 2 隻の原子力潜水艦を喪失し、ロシアは 7 隻を損失している。
- (2) まず、事故の原因から見てみよう。事故の 1 ヶ月後、米海軍は「コネチカット」が他の艦艇ではなく、海図に記載されていない海山に衝突したことを確認した。その結果、海軍は事故が避け得たと結論付けた。アジア太平洋の環太平洋火山帯に沿って、繰り返し地震が発生しており、こ

れが新しい海山を形成しているため、海山は海図に記載されていなかった。しかし、海軍は、「コネチカット」が適切な航海手順を実施していなかったとして、艦長と上席の将校 2 名を解任した。「コネチカット」の事故と類似の事案は 2005 年に生起しており、原子力潜水艦「サン・フランシスコ」がグアム近傍で海山に衝突した。この時は、潜水艦はほとんど喪失寸前の状態で、前部に甚大な損傷を受け、1 名が死亡、98 が負傷した。両潜水艦が生還し得たことは、乗組員の潜水艦乗組員としての高い技量と堅牢な艦艇建造の証左である。

- (3) 「コネチカット」の事故や近年起こった 2 件の水上艦の衝突事故は、中国のアジア太平洋における海軍の動きに対応する US Pacific Fleet に作戦上の要求が重くのしかかっているだけでなく、西太平洋全域における海軍力の展開を維持しなければならないという情勢によって指揮能力への不安、訓練と保守整備の問題が悪化してきていることを浮き彫りにしている。
- (4) 中国は、今回の事故を南シナ海における米軍の展開が地域の安定を損なっているという主張を補強するために利用している。中国は特に、南沙諸島、西沙諸島及びそこに建設した基地近傍における米軍の偵察に悩まされてきた。ある報告によれば、「コネチカット」は事故当時、西沙諸島近傍を行動中であつた。中国政府系紙環球時報英語版 Global Times は、事故に関する一層の情報を提供するよう米国に求め、情報を隠蔽しているとして非難した。事故後、中国政府は米国に対し南シナ海における軍事行動を中止するように要求し、米潜水艦の展開が衝突と核事故の危険性を高めていると主張した。しかし、中国は人民解放軍海軍が同海域で 12 隻の原子力潜水艦が行動していることには触れなかった。中国はまた、AUKUS 非難にも今回の事故を利用して
- (5) 政治的問題はさておき、南シナ海における潜水艦事故に関してはもっともな懸念がある。南シナ海のある海域は水深が浅く、潜水艦が行動することはできない。他の海域には潜水艦が待敵するのに適した深い海溝がある。問題は、このような海盆に域内国、域外国双方から潜水艦が集まり、ますます混雑してきていることである。洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準 (Code for Unplanned Encounters at Sea : 以下、CUES と言う) は潜水艦にも適用されているが、水上艦艇と異なり、潜水艦は信号や通信の類いは実施できない。シンガポールは CUSE を捕捉する潜水艦用行動規範を提唱しているが、潜水艦の行動の秘匿性が高いことを考えると成立の見込みはない。緊密な同盟国の潜水艦の間で通信が実施できなければ、南シナ海のような係争中の海域では何が期待できるだろうか。人民解放軍退役上校周波は、米中相互の敵意と不信が高まっていることを考えると、両国の潜水艦の間で事故が発生した場合、事態の拡大を抑えることはこれまでの米中両国軍の間の事件よりもはるかに難しいものになっていると指摘している。Biden 大統領が就任以来、米国防長官と中国国防部長が話し合いさえしていないことは安心できることではない。

記事参照 : The USS Connecticut Incident: Silent Service, Turbulent Clash?

12 月 8 日「2022 年米国家防衛戦略で鍵となる『統合抑止』—US Department of Defense 報道」(DOD News, December 8, 2021)

12 月 8 日付の US Department of Defense のニュースサイト DOD News は、“Concept of Integrated Deterrence Will Be Key to National Defense Strategy, DOD Official Says” と題する記事を掲載し、2022 年に発表される予定の米国家防衛戦略における重要な概念である「統合抑止」(Integrated Deterrence) に関する、米国防次官の説明について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国の国家防衛戦略が発表されるのは 2022 年だが、その中で統合抑止力の概念が大きな役割を果たすことは周知の事実である。米国防次官（政策担当）の Colin Kahl は、Defense One が開催した国防関係者の会議 Outlook 2022 でこの概念を具体的に説明した。
- (2) Kahl 国防次官は、この概念の統合と抑止の両側面について説明した。「統合に関しては・・・領域を超えて統合するというので、つまり、核を用いない従来型のもの、核、サイバー、宇宙、情報といったものである。烈度の高い戦争からグレーゾーンまで、紛争の範囲を横断して統合される、競争や潜在的な紛争の舞台といったものを超える統合」と彼は述べている。この場合の概念は、国力のすべての手段を統合することも意味する。最も重要なことは、「同盟国や提携国との統合であり、これこそ米国が他の競争相手や潜在的な敵対勢力に対して持つ、真の非対称的優位性である」と国防次官は述べている。
- (3) 抑止は冷戦時代から米国の国防政策の中核ではあったが、統合抑止の概念の一部として異なった意味を持っている、「現行の安全保障環境と、我々が抑止を試みている潜在的な紛争のシナリオを考慮した場合、抑止について異なる考え方をする必要があり」と Kahl 国防次官は言う。「Department of Defense にいる我々は、潜在的な敵対者が期待していると分かっている短時日での既成事実化を拒否するための能力と概念をもつ必要がある。したがって、彼らが想定する米国の来援の前に、彼らが我々の提携国や同盟国に対して急襲をかけることができないようにすることである」と彼は述べ、「率直に言って、我々の敵は米国との紛争が長引く場合にはとりわけ目的を達成することはできないとの認識の上で、勝利の理論を構築していることを我々が知っているため、米国は自身の抗堪性をより高める必要がある。彼らは長期的な紛争を戦うつもりはない。その代わりに、我々に対して目くらましを行い、耳を塞ぎ、動きを鈍らせる意図がある」と語っている。
- (4) Kahl 国防次官は、米国に対する情報操作活動は、米国を内向きにして国内問題に集中させるかもしれないと指摘し、「我々は、同盟国を防衛するために米国が前進することを妨げることを目的とした米国のネットワークへの初期の攻撃を切り抜けることができるように、米国のシステム、ネットワーク、重要な基幹施設を遥かに抗堪性のあるものにしなければならない。抗堪性が主要なテーマとなるだろう」と述べている。
- (5) 核抑止力は依然として重要である。「国防長官は、究極的な最終手段として、安全で確実かつ効果的な核抑止力を確保するため、核戦力の三本柱の近代化を継続する必要性について語っている。しかし、我々はさらなる能力の開発も行う」と Kahl 国防次官は述べた。

記事参照：Concept of Integrated Deterrence Will Be Key to National Defense Strategy, DOD Official Says

12 月 14 日「ロシア軍、太平洋方面への展開を強化—米アジア専門家論説」(Asia Times, December 14, 2021)

12 月 14 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、東京の Lightstream Research アナリスト SCOTT FOSTER の“Russia stepping up its Pacific military presence”と題する論説を掲載し、SCOTT FOSTER はロシアが中ロ海軍共同演習を日本海で実施するなど太平洋方面への軍事力の展開を強化しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国、日本、太平洋の同盟国にはとっては無視することのできない地政学的要因である、太平洋方面のロシア軍にとって忙しい年末となった。2021 年 10 月 14 日から 17 日まで、ロシアと

中国は日本海で両国海軍の共同訓練を行い、その後、2021年10月18日、10隻の中ロ両国艦艇は津軽海峡を通航して、日本の太平洋沿岸を南下し、さらに大隅海峡を通過し、領有権について問題となっている南シナ海に入った。10月25日、米海軍横須賀基地で演説した Carlos Del Toro 米海軍長官デル・トロはまた、国際海域での航行の自由は「本当に素晴らしいものであるが、すべての航行の自由が同じようによいとは言えないことは明らかである」と述べた。この中ロの航行は、日本が通常の12海里から1970年代に両方の海峡の領海の主張を3海里に狭めるように説得されたために起こり得たことを留意すべきである。それは、日本の「非核3原則」の第3の「もちこませない」に違反することなく、核兵器を搭載した米艦船が津軽海峡、大隅海峡等5海峡を通航できるようにするためであった。その結果、津軽海峡及び大隅海峡の中央部分は、国際海域に分類されている。防衛省の報道官は報道陣に対し、「中ロ艦艇による領海の侵犯は行われておらず、国際ルールも無視されていない」と語っている。

- (2) 2021年10月28日、第4回ASEAN・ロシア首脳会談がASEANとロシアの公式関係樹立30周年を記念して、オンライン会談により開催された。首脳会談後に発表された共同声明によると、両者は進化する地域機構におけるASEANの「中心性」(centrality)への揺るぎない支援を再確認し、現在と将来の地域環境及び地球環境から生じる課題に直面し、機会を得て、ASEAN主導のメカニズムを強化し、新たな勢いを与えるという誓約を再確認した。その後、12月1日、スマトラ島沖で最初のASEAN・ロシア海軍共同訓練が開始された。インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ミャンマー、ベトナム、ブルネイ、ロシアから8隻の艦艇と4機の航空機が3日間の訓練に参加した。訓練に参加しない他のASEAN諸国はオブザーバーを派遣した。この訓練は、ASEAN・ロシア首脳会談で確認された「海上における安全保障、保安、航行と飛行の自由、妨害されない商取引」への共同声明を受けたものである。ロシア海軍のAleksei Bolotnikov 司令官は報道陣に対し、次のASEAN・ロシア海軍共同訓練がウラジオストクで行われることを希望すると語っている。ASEANは中国や米国とも海軍の共同訓練を行っている。ASEANは「中心性」を維持したいと考えているのは明らかである。
- (3) 2021年12月2日、ロイターはロシアがマトゥア島(松輪島)に移動式ミサイル防衛システムを配備したと報じた。マトゥア島は千島列島の中央に位置する。千島列島は、オホーツク海の外壁を形成している。それは気候温暖な場所ではない。火山の多い千島列島は寒く、風が強く、霧が多く、湿度が高い。Matua島にあるSarycheva山(芙蓉山)は、数年ごとに噴火している。最近では2021年1月に噴火した。日本は、ロシア人が今日行っているようにオホーツク海へのアクセスを制御するために千島列島を使用した。ロシアはまた、カムチャッカ半島の南西端から占守島を介して隣接するパラムシル島にミサイル基地と飛行場を保有している。北海道の道東に隣接して日本が領土と主張している択捉島と国後島がある。
- (4) 2020年11月24日(現地時間)に、US 7th Fleet 司令官は次の声明を発表した。「米ミサイル駆逐艦『ジョン S.マッケイン』は日本海のピョートル大帝湾付近で『航行の自由』を主張した。この航行の自由作戦(FONOP)はロシアの過度の海洋での主権主張に挑戦することによって、国際法で認められた海洋の権利、自由、合法的な使用を支持した。」これに関してロシア Ministry of Defense (国防省)は、「ロシア Pacific Fleet のウダロイ級駆逐艦『アドミラル・ヴィノグラドフ』は、国際通信チャンネルを使用し、このような行動は受け入れられず、違反する艦船には体当たりをして領海から排除する可能性もあること警告し、『アドミラル・ヴィノグラドフ』が針路を変えた後、『ジョン S.マッケイン』は国際海域に戻った」と述べている。この事件に関する

報道によると、「ジョン S.マッケイン」は、ロシア Pacific Fleet 司令部のあるウラジオストク港近くのピョートル大帝湾で 2km を航行した。2020 年 12 月、NIKKEI Asia はロシアの Far Eastern Federal University の Artyom Lukin 教授の次の言葉を引用している。「ロシア Ministry of Defense が近年極東に配備した兵器システムを考えると、これらのシステムは中国からの陸上の脅威ではなく、海と空からの脅威を撃退することを意図していることに気付くであろう。極東ロシアの軍事計画における重点は、日米の脅威を封じ込めることを目的としている。」日本海では米国とロシアの海軍艦艇の間で過去にも他にも至近距離での遭遇があった。これからもおそらくもっと多くの遭遇があるであろう。

記事参照：Russia stepping up its Pacific military presence

12 月 15 日「ロシア Pacific Fleet 潜水艦基地の改修が何をもたらすか—米防衛問題専門家論説」 (Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, December 15, 2021)

12 月 15 日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は、同シンクタンク所属でユーラシア対外政策・防衛政策の専門家 John C. K. Daly の“Russia’s Pacific Fleet Upgrades Kamchatka Submarine Base”と題する論説を掲載し、そこで Daly はロシアが現在進めているカムチャッカ半島ヴィリユチンスク海軍基地の全面改修計画が太平洋の安全保障にどう影響を及ぼすかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 大西洋西部における米中の緊張が高まるなかで、ロシアは、カムチャッカ半島東南岸に位置するヴィリユチンスク海軍基地の大規模改修を実施している。そこは弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）の拠点である。その改修によって、ロシアは Pacific Fleet の SSBN のための修理・整備センターを獲得することになるだろう。これは太平洋におけるロシアの核抑止力の増強につながるものである。
- (2) ヴィリユチンスクは、直接太平洋に面しているという点において、南部に位置するウラジオストクよりも戦略的重要性が高い港湾である。その性格ゆえに、同港は「閉鎖都市」とされている。ロシア国防相の Sergei Shoigu は、2021 年 8 月に実施したカムチャッカ半島への視察旅行の際、ヴィリユチンスクの改修工事を年内に完了させると宣言した。
- (3) ロシア海軍が保有する 4 つの艦隊とカスピ海小艦隊の主要な 2 つの役割は、それぞれの地域におけるシー・ディナリアルと潜水艦を基盤としたロシアの核抑止力の維持である。ヴィリユチンスクは現在、太平洋艦隊に所属する潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を 16 基搭載可能な Borei 級 SSBN2 隻の拠点である。ロシアはソ連時代の潜水艦の入れ替えを進めており、ロシアの太平洋艦隊の SSBN は今後もさらに増強される予定である。さらに現在開発中の Poseidon 水中ドローンが配備される可能性もある。
- (4) このようにヴィリユチンスクは太平洋における戦略的重要拠点であるが、その基地の大規模改修はその重要性をさらに高めるであろう。現時点では、Pacific Fleet の潜水艦は、修理や整備のためにロシア西端のムルマンスク地域やアルハンゲリスク地域にある施設を利用しなければならない。ヴィリユチンスクにそうした施設ができれば、その負担をうまく分散することができる。
- (5) ヴィリユチンスク改修に加えて、ロシアは中国軍との共同作戦を増加させることによって、太平洋における影響力の増大を図っている。2021 年 10 月半ばに実施された Maritime Interaction 2021 では、ロシアと中国の艦隊が、日本海から津軽海峡を通り、日本の太平洋岸を南下し、大隅海峡を通過し、最終的に南シナ海に至る航海を実施した。

- (6) ロシア極東の核抑止力の拠点であるヴィリユチンスクの改修、戦力の近代化、および中国との連携強化は、米国が世界規模での部隊編成をどのように行うかに課題を突き付けるものであろう。

記事参照：Russia's Pacific Fleet Upgrades Kamchatka Submarine Base

12月15日「南シナ海にはUS 1st Fleetが必要—米専門家論説」(19FortyFive, December 15, 2021)

12月15日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、元米海軍将校で Heritage Foundation 上席研究員 Brent Sadler の “The US Navy Needs To Bring Back The First Fleet For The South China Sea” と題する論説を掲載し、Brent Sadler は米国が南シナ海で中国に対抗するためには US 1st Fleet を復活させる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、南シナ海における米国の利益と同盟関係を浸食し、それらに挑戦しており、米国との大きな決戦の舞台を準備している。より大きな紛争を抑止するためには、南シナ海における米海軍の前方展開を重視した、より多くの海軍の演習と配備が必要である。しかし、それは容易なことではない。米海軍は、台湾、ペルシャ湾、ウクライナで激化する脅威となるものを抑制するために、3分の1の艦艇を配備しておくだけでも、すでに予算と乗組員が限界に達している。さらに多くの乗組員と艦艇が必要だが、海軍の展開を必要とする場所に部隊を確保し、戦略的影響を持続させるための枠組みも必要である。今、南シナ海に艦隊が必要なのである。
- (2) 1年前、米海軍長官は、インド洋と太平洋の交差点に US 1st Fleet を再編成することを提案した。この海洋の交差点には、2020年の夏を最後に、短期間の増強が数回行われたことは別として、海軍はわずか2、3隻の艦艇しか維持できていない。US 7th Fleet には通常50~70隻の艦艇が配属されているが、インド洋から太平洋までの広大な距離を包摂するために、その戦力は手薄になっている。
- (3) 2020年の出来事は、中国の挑発を抑止する上で、前方展開の価値があることを改めて証明するものであった。マレーシアの海洋調査活動に対する中国の数ヶ月にわたる威嚇は、2020年夏に米海軍が到着すると、すぐに収まった。より最近では、セカンド・トーマス礁における中国によるフィリピン船舶への嫌がらせは、米國務長官が11月、事態を拡大すれば米比防衛条約が発動されると明言してから収まった。日本の横須賀には米国の空母打撃群があり、同打撃群は当時、グアム近傍に所在しており、この警告には重みがあった。これらのようなある程度の成功はあったものの、米海軍の展開強化は急務である。3月以降、中国の嫌がらせは著しく激化している。その上、アジアでの戦争を抑止する必要性という、より大きな懸念がある。
- (4) US 1st Fleet は元々、第2次世界大戦中に太平洋の中心的な部隊として設立された。そして、もしこれが復活すれば、1992年にフィリピンから米海軍が去り、中国共産党が東南アジアの近隣諸国を侵害し、脅すための海路を確保した状態からの逆転を示すことになる。海軍の戦闘団や特別部隊とは異なり、3つ星の提督が率いる US 1st Fleet の再編成は、中国に「米海軍は戻ってきた」という明確なメッセージを送ることになる。
- (5) 中国の海洋における蚕食を押し返すことは、海洋に関わる提携国の共同体を引き付けるために欠くことのできないものであり、海洋に関わる提携国の共同体はアジアにおける平和の保証を大幅に強化する。US 1st Fleet はそれを行い、アジアの交差点で地域外交にさらなる影響力をもたらすことになる。

記事参照：The US Navy Needs To Bring Back The First Fleet For The South China Sea

12月20日「台湾の潜水艦建造はその防衛に有効か？—香港紙報道」(Asia Times, December 20, 2021)

12月20日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、同紙の出版者で元独海軍士官である Uwe Parpart との質疑応答である、“Taiwan’s submarine program steers into a minefield” と題する記事を掲載し、台湾の潜水艦の建造計画はその防衛能力を高めないと、要旨以下のように報じている。

一触即発の状況にある台湾海峡で緊張が高まる中、台北には抑止力を強化する十分な理由がある。しかし、世界の大半の国は中国政府の「一つの中国」政策に従っており、武器の禁輸を継続している。これが、はるかに多くの政府から専門知識と技術を通常型潜水艦の部隊を構築しようとする台湾に提供するという同意以上のものと思われる闇に包まれた計画につながっている。この計画は、産業的、戦術的及び戦略的にどの程度の実現可能性があるのだろうか？

Q：台湾の通常型潜水艦 8 隻の艦隊が、中国海軍の頭痛の種になる可能性はあるだろうか？

A：いいえ。水深の浅い台湾海峡ではいいカモになるとしか思えない。現代の全ての対潜水艦戦システムは、潜水艦が最初の攻撃を行った後、すぐにそれらの潜水艦を発見するが、それより前に発見される可能性も十分ある。または、より大きな水上部隊や補給部隊などが台湾に接近することを拒否するために配備される中国の潜水艦から防衛するために、台湾の太平洋に面した側に配備されるだろう。しかし、そこでは中国側の能力が圧倒的に高い。

Q：台北の艦艇はいつ運用の開始が可能になるだろうか？

A：最初の建造活動は 2020 年 11 月だったが、進水と海上公試が終了するまでには 3~4 年かかるだろう。潜水艦はかなり複雑な存在であり、支援システム、特に空軍などの他のシステムとの統合の準備には、長い時間がかかるだろう。

Q：台湾にはハイテク産業における優れた技術が豊富にある。非原子力推進の潜水艦も可能ではないか？

A：台湾人は艦艇をもちろん造ることができる。しかし、潜水艦は最初から一貫した設計でなければならない。重要なのは、推進力、兵器システム、防御システムである。これらは統合される必要がある。しかし、それには時間がかかり、困難が伴う。そして、これは挙句の果てに、台湾の通常防衛の可能性について、また新たな幻想を抱かせることになる。

Q：しかし、台湾の兵器が中国の冒険主義を抑止していると主張する人も多いのではないだろうか。

A：もし台湾をめぐる大きな紛争が発生した場合、本土の迅速な勝利で終わらない唯一の方法は、核兵器への事態の拡大が起こった場合である。それは台湾とは関係なく、主に米国に関係することである。

Q：では、あなたにとって重要なこととは何か？

A：このような計画は、台湾の防衛能力を高めるものではない。緊張を悪化させ、通常防衛が可能だと人々が考え、より大きなリスクを冒すような状況を生み出しかねない。中国と米国は現状維持に努めるべきである。そのことは、米国とその他の国、そして台湾と中国の間で明確にされるべきだろう。

記事参照：Taiwan’s submarine program steers into a minefield

12月21日「フランスのインド太平洋戦略—フランス・タイ専門家論説」(The Diplomat, December 21, 2021)

12月21日付、デジタル誌 The Diplomat は、フランス太平洋軍 (ALPACI) 所属の海軍中佐で、

シンガポール Information Fusion Centre (IFC) の連絡士官を務める Jérémy Bachelier 及びタイ Research Institute for Contemporary Southeast Asia (IRASEC) 非常勤研究員 Eric Frécon 博士の“France’s Defense Strategy in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで両氏は海事産業のすべての関係者間で、安全な航行を維持する目的のために、海洋状況把握 (MDA : Maritime Domain Awareness) 情報の共有を改善することが重要になっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋は、東アジア首脳会談や ASEAN 国防相会議プラスなど、外交的な面だけでなく、経済的にも世界の均衡を考える上で中心的な地域となっている。この地域は 38 カ国で構成され、世界の面積の 44%、人口の 65%、GDP の 62%、貿易の 46% を占めている。グローバル化と海洋化により、世界はインド太平洋に原材料や消費財の自由な流通に大きく依存していることから、この地域の海洋安全保障は世界全体にとって重要な問題となっている。
- (2) マラッカ海峡やシンガポール海峡の海洋安全保障、及び南シナ海やベンガル湾の平和と安定は重要な課題である。漁業資源の乱獲、海難救助、海上テロ、麻薬取引、さらには不法移民などのインド太平洋における課題は、世界的な影響を及ぼしている。例えば、シンガポールの Information Fusion Centre (情報融合センター : 以下、IFC という) によると、2021 年にはシンガポール海峡で船舶等に対して 44 件の攻撃が行われ、その数は 2016 年から常に増加し続けている。また、気候変動が人類にもたらす脅威は、世界のすべての国、特にアジア太平洋地域のすべての国に関係している。このような状況において、海洋関係者間の海洋状況把握 (MDA) を改善することは必須であり、フランスはそれに貢献できる。
- (3) フランスは、欧州諸国の中で最初にインド太平洋地域における戦略を正式に定めた。2018 年 5 月、フランス大統領は地域政策の枠組みとして、対話と多国間主義による紛争の解決、地域の海洋安全保障への貢献、国家主権強化への支援、気候変動との戦いを掲げた。2019 年、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議、いわゆるシャングリラ対話で、フランス国防相は「インド太平洋におけるフランスの防衛戦略」を発表し、2021 年 7 月の第 5 回フランス・オセアニア首脳会議でこれを確定させた。また、フランスは、EU 諸国の中で唯一、インド太平洋に補給品等を永続的に事前集積して、定期的に水上艦艇、潜水艦、航空機を配備し、インド、日本、米国、インドネシア、シンガポール、ベトナムなどの戦略的な提携国と、高官級の交流を組織的に行っている。フランスには、この地域の海洋安全保障に積極的に参加できる資産がある。それは世界規模の海運を展開する船主会社 CMA-CGM や弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 4 隻、空母 1 隻、世界中に海軍基地 5 か所を有する第一級の海軍であり、さらに、「海洋における国家行動」と呼ばれる独自の海洋ガバナンスの様式である。「海洋における国家行動」は、この地域の多くの国が自国の海洋ガバナンスの効率性を疑問視している中で、適切な沿岸警備隊を保有する代わりに、海外県の県知事 (または海外領土総督) あるいは海事局長 (maritime prefect) の権限下での調整に依拠するものである。
- (4) フランスは、同国の Maritime Information, Cooperation, and Awareness Centre (海洋情報・協力・把握センター : 以下、MICA という) と船主、傭船者、運航者との間で、アジア太平洋の海洋の問題に関わるすべての人にとって有益な 2 者協定を確立している。フランス海軍は、船主、傭船者、運航者との間で情報を共有する自発的な取り組みを通じて、20 年にわたって海運業界と密接に連携してきた。2020 年 10 月には、フランス太平洋軍がフランス領ポリネシアでインド太平洋海運 (PACIOS : Pacific and Indian Ocean Shipping) 作業部会を開催し、海洋安全保障と MDA の専門知識に関して関係者間で共有した。このように、MICA は海洋協力の新

たな推進力を維持している。そして、海洋関連事業者に価値ある情報を提供することは不可欠であり、これは MICA と IFC に連絡士官を配置することで、日常的な連携と海事関係者の世界的なネットワークにより促進されている。

- (5) フランスは、この地域での MDA を推進するために、さらなる関与を求めている。この目的のために、シンガポール、インド、マダガスカルと 2 国間、多国間での提携を積極的に支援してきた。毎年インド太平洋で行動している 7,000 人の軍人、約 15 隻の艦艇、40 機の航空機と、この地域の 33 カ国に駐在する 18 人の駐在武官で構成される外交・軍事ネットワークもフランスの MDA に貢献している。フランスは、海外を含めた海洋事業との協力関係を海事協力協定によって発展・加速させ、国や地域の MDA センター等との信頼関係とネットワークの構築に積極的に参加する意向である。
- (6) EU もまた重要な提携者である。ASEAN と EU は、不法移民、麻薬密売、タンカーの違法清掃による海洋汚染、海上飛行、海上テロ、サイバー脅威など、同じ課題に直面している。このような共通の課題があるからこそ、海洋分野では多くの協力の道が開かれる。
- (7) 海軍と海洋事業の関係は、この地域において絶対的な中心となっており、沿岸警備隊や海軍、そして船主、傭船者、運航者、保険会社、NGO など海洋事業のすべての関係者との間で、安全な航行を維持するという共通の目的のために、MDA 情報の共有を改善することが重要になっている。フランス、フランス太平洋軍、そして MICA は、この精神に基づいて、すべての提携者と信頼関係を保ちながら活動を続けていく。

記事参照：France's Defense Strategy in the Indo-Pacific

12 月 23 日「オーストラリア潜水艦部隊の急速拡大に中古の日本潜水艦を一元中国駐在ジャーナリスト論説」(The Strategist, December 23, 2021)

12 月 23 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、2004 年から 2020 年まで北京を拠点に活動してきた防衛問題ジャーナリスト Bradley Perrett の“Second-hand Japanese boats could rapidly expand Australia's submarine force”と題する論説を掲載し、Bradley Perrett は計画する原子力潜水艦が導入されるまでの潜水艦戦力低下の懸念に対応するため、日本で除籍され始めるおやしお型潜水艦を導入することによって、安価にかつ迅速にオーストラリアの潜水艦部隊を補強することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアはこの 10 年間の防衛力を改善し、計画する原子力潜水艦の準備のためにその潜水艦部隊を非常に安価で取り急ぎ拡張する方策を考える必要がある。日本から状態の良い中古の潜水艦を購入することでこれを成し遂げることができるかもしれない。可能性には問題があり、事実、実行不可能の余地もある。しかし、この方策には大きな利点があり、達成できるかどうか真剣に検討してみることが必要である。常識から逸脱しており、管理上複雑だとして安易に破棄すべきではない。
- (2) オーストラリア初の原子力潜水艦はアデレードで建造されるとして、2040 年まで即応体制にはならないだろう。輸入すれば、2031 年あるいは 2030 年にまで早めることができるかもしれない。しかしその間、潜水艦部隊は現状のまま、2020 年代の能力不足の状態で取り残されることになり、これは非常に危険である。
- (3) オーストラリアにはまた、原子力潜水艦乗組員養成の問題がある。潜水艦の保有数が多ければ多いほど、たとえそれが通常型潜水艦であっても乗組員養成はより容易であろう。訓練の問題に

対応する 1 つの提案は、つなぎとして新しい通常型潜水艦を購入することである。理想的には現有のコリンズ級潜水艦の設計を使用した潜水艦である。この解決策には 3 つの重大な問題点がある。コリンズ級潜水艦の派生型であっても 2030 年代までに日の目を見ないだろう。建造費は高額であり、小型艦では非経済的である。長い間、能力不足と見なされてきた推進装置の形式を搭載した潜水艦ではオーストラリアは行き詰まってしまうだろう。

- (4) これに対し、中古の日本の潜水艦は非常に迅速に、かつ安価に調達できる。そして、その運用可能年数が 7 年残っていれば、2060 年代まで当てにならない艦艇として無為に過ごすことがなくなる。海上自衛隊は毎年 1 隻の潜水艦を就役させている。潜水艦は通常、30 年は運用可能であるので、他の海軍であれば約 30 隻の潜水艦部隊を編成できる。しかし、海上自衛隊はそれほど長く運用する予算を与えられておらず、早期に潜水艦を除籍している。オーストラリアが手に入れようとしている潜水艦はコリンズ級潜水艦と同世代である。おやしお型潜水艦は 1998 年から 2008 年に就役している。おやしお型潜水艦の滞洋力と航続距離はオーストラリアの任務にはおそらく不十分であろう。静粛性とセンサー性能は二流ではない。しかし、乗組員の数はやや大きく 70 名である。
- (5) オーストラリアにおいておやしお型潜水艦は航続距離がより長いコリンズ級潜水艦よりもより本国寄りの海域で運用されることになろう。おやしお級潜水艦はオーストラリア大陸への接近路である群島内の海峡に配備され、そこを通峡してくる目標への対処に役立つだろう。
- (6) (おやしお型潜水艦の 1、2 番艦は練習潜水艦に艦種変更されており、現役として残る 9 隻のうち) 最も古い「うずしお」が 2023 年に利用可能になると考えられる。「うずしお」、そして残り 8 隻も毎年除籍されていくので、オーストラリアは日本に（譲渡を）求めることができる機会がある。日本はより緊密な防衛関係や、譲渡潜水艦を支援するビジネスを手に入れるかもしれない。
- (7) オーストラリアのおやしお型潜水艦の導入は、2029 年に 7 隻に達し、艦齢 30 年と仮定すると 2031 年までその状態が維持され、その後、年 1 隻の割合で減少していく。都合の良いことに、これは輸入する原子力潜水艦の導入予定と同じ割合である。すなわち 1 隻が除籍され、1 隻が参入する。この提案により、オーストラリアは破棄したアタック級潜水艦の契約に基づく 12 隻の通常型潜水艦よりも 25 年早く 13 隻の通常型潜水艦を保有できることになる。
- (8) 中古のおやしお型潜水艦は任務稼働率の点でコリンズ級潜水艦よりも良いであろう。コリンズ級潜水艦のように 2 年もの大規模改装工事を必要としないからである。(これまでに経験のない) 型式の潜水艦を支援することは好ましくない提案ではあるが、不可能ではない。コリンズ級潜水艦でも海軍の潜水艦部隊では見ることのないシステムや武器で満たされている。
- (9) 支援の問題は日本の熟達した造修施設に依存することで大きく軽減することができそうである。必要なときはいつでも導入したおやしお型潜水艦を保守整備のために日本に送り返し、同潜水艦を扱い慣れた技術者、工員に委ねることで長期行動中の我々の自信を向上させることができるだろう。保守整備のために導入したおやしお級潜水艦を日本へ送ることは、極めて経済的でもある。オーストラリアは精緻な国内支援基幹施設を造り上げるための工場と訓練のために経費を支出しなくても良いだろう。ちょっとした修理であれば、日本の造船所やシステム提供者が人員をオーストラリアに駐在させることで支援できるだろう。
- (10) 日本はこの点に関し、間違いなくオーストラリアにとって信頼できる提携国である。日豪両国は同じ戦略的問題を抱えている。中国である。この提案の大きな不明点は、日本の潜水艦を、23 年を越えて運用し続けることがどれほど大変かということである。日本から除籍される時の

物理的な条件が問題なのではない。おやしお型潜水艦の現在の保守整備計画はおそらく段階的に実施されているため、各潜水艦は除籍の時点でさらなる作業を受けることになっている。したがって、おやしお型潜水艦各艦はオーストラリア海軍に就役させる前に改装期間が必要になるだろう。可能性のある重大な問題は、古い電子機器、ソフトウェアが艦齢 30 年まで支援されているかどうかである。この点に関しては、若干の更新で対応できるだろう。そして、それを含めてもなお、おやしお型潜水艦はお買い得である。

- (11) 運用開始するに当たって、オーストラリアは日本に完全な編成の乗組員のチームの借り受けを要請することができるだろう。完璧な英語力が求められるが、この乗組員チームはオーストラリア乗組員予定者を訓練し、オーストラリアの乗組員が潜水艦の操法に習熟するに従い徐々に帰国していくことになるだろう。日本は多くの潜水艦を保有しているのであるから、もう 1 チームをそれほど困難もなく派出することができそうである。取扱説明書は英語に翻訳しなければならないだろう。しかし、電子機器に取り付けられている説明板の文章はその必要がないだろう。そのような些細なものまで翻訳することは不必要に作業を複雑化するからである。たとえば、戦闘指揮システムのディスプレイに表示される日本語で書かれた一覧を見るオーストラリアの乗組員の理解は問題があるかもしれないが、世界中の軍人は輸入装備を操作するために英語を学ばなければならない。オーストラリアの乗組員が日本語を学ぶことができない理由はない。
- (12) おやしお級潜水艦が 2023 年から毎年導入されるとして、訓練に利用できる時間は短いだろうが、納期が非常に魅力的であるため、作戦能力の達成が遅いことは許容されるだろう。オーストラリア政府は早急にこの可能性を検討すべきである。そして、オーストラリア海軍と Department of Defence は中古の日本の潜水艦を運用することの問題点を見るだけでなく、解決策を模索すべきである。

記事参照：Second-hand Japanese boats could rapidly expand Australia's submarine force

12 月 27 日「中国の空母、世界の海で活動：元中国軍大校談—香港誌報道」(South China Morning Post, December 27, 2021)

12 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国軍元大校の周波の“China's aircraft carriers will operate in the world's oceans, ex-colonel says”と題する論説を掲載し、周波は中国が本物の外洋海軍 (real blue-water navy) を作るという積極的な計画を持っており、中国空母打撃群は将来間違いなく世界の公海上に現れるであろうと語っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍元大校周波は、中国は海外における利益が増大しているため近海での作戦所要よりも多くの艦船を建造していると語っている。周波は、2021 年 12 月 26 日に「空母とはそもそも外洋で戦闘するための艦艇である。このような大型空母を設計、建造しながら自国に留めておくことは中国にとって不可能である。したがって、将来、中国の空母は間違いなく世界の公海に現れるであろう。中国空母の太平洋での訓練はさらに遠くに進み、第 1 列島線を越えていくであろう」と中国国営メディアである中国環球電視網で語っている。
- (2) 中ロ海軍艦艇が共同して日本の海峡を通過したことは初めてである。周波は、中国が直面している主な安全保障上の脅威は主に海洋からのものであったと述べ、海軍の重要性が高まっていることを強調し、「台湾海峡、南シナ海、さらにインド洋からのものであり、脅威は現実的である」と語っている。中国海軍は「遼寧」と「山東」の 2 隻の現役空母を保有しており、3 隻

目の空母の完成も間近に迫っている。ウクライナの空母を改造した「遼寧」は 2021 年 12 月、太平洋での訓練のため出港し、日本列島からマレー半島まで続く第 1 列島線を越えた。防衛省は、「遼寧」の率いる中国艦隊が宮古海峡を通過し、その後、台湾の東側の海域を航行し、2021 年 12 月 25 日に東シナ海に入ったと述べた。他の国々も、中国海軍の増強と空母の広い海域での運用に対し懸念を表明している。インド空軍の元参謀総長 Bipin Rawat は 2021 年 8 月、中国空母は太平洋や南シナ海での運用のためだけではなく、インド洋などにおける運用も予想されるので、他国はその脅威に対抗する必要があると指摘している。

- (3) 中国は本物の外洋海軍 (real blue-water navy) を作るという積極的な計画を持っている。2035 年までに少なくとも 6 つの空母打撃群を編成することを目指している。US Department of Defense の報告書は、2021 年 11 月、中国海軍は 355 隻の艦艇を持つ世界最大の海上兵力であると、中国海軍は今後 4 年間で 420 隻、2030 年までに 460 隻に増強される見込みだと述べている。2021 年 12 月 23 日、071E ドック型揚陸艦 1 隻と 054 型フリゲート 2 隻が上海近郊の滬東造船所で進水した。中国は近年、独立志向にある台湾と南シナ海に脅威を与えるため以前よりも多くの艦艇を配備している。周波は、中国軍は過去においては陸軍と空軍に重点を置いており、1974 年の西沙諸島の戦いに参加した 4 隻の中国艦艇のトン数の合計は、南ベトナム最大の軍艦よりも小さかったと指摘した上で、「南シナ海の安全であろうと台湾問題であろうと、国境付近の問題を解決するだけなら、それほど多くの軍艦は必要ない。空母建造を含め、多くの軍艦を保有しているのは外洋に進出するためである。これは中国の巨大な国益と主要国としての国際的責任に関連している」と述べている。
- (4) 周波は、「中国の海軍増強は、米国と英国がオーストラリアの原子力潜水艦の取得を支援する協定である AUKUS を考慮に入れているが、それは大きな問題ではない。太平洋諸国の軍事的発展を評価する際にはこの要因を考慮に入れなければならないが、それは決定的ではない、たいしたことではないと思う。海賊対処という単一の任務が 8 ヶ月間も続くアデン湾での活動に中国海軍は 13 年間も参加したことにより、中国の海軍士官は国際的領域の状況に精通するようになった」と述べている。しかし、彼は米国の海外任務が米国の優位を求めているのとは対照的に、中国の海外任務は人道上の必要性和平和維持活動に必要な場合に実施されていると述べ、ジブチの中国軍基地以外にも中国が多くの海外軍事基地を建設するかもしれないという懸念は大きさに考えるべきではないとした。

記事参照：China's aircraft carriers will operate in the world's oceans, ex-colonel says

12 月 28 日「中国シンクタンク『南シナ海で米軍に対する警戒を怠るな』—香港紙報道」(South China Morning Post, December 28, 2021)

12 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: think tank calls for Beijing vigilance as US steps up surveillance of disputed waterway” と題する記事を掲載し、中国のシンクタンクが南シナ海で活発に活動している米軍を注視し、警戒を怠らないよう警告を発しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は 2021 年に南シナ海での中国への監視を強化したと、北京を拠点とするシンクタンク南海戦略態勢感知計画が発表し、同海域をめぐるリスクの高まりに警戒を怠らないよう中国政府に求めた。南海戦略態勢感知計画の主任胡波は、2021 年に米国は大型哨戒機による監視任務を 1,200 回実施し、2020 年の 1,000 回を上回っており、これには中国政府が主張する領海の基線から 20

海里までの接近も何件か含まれていたと語っている。胡は、「南シナ海では毎日、両国の間で海や空での遭遇が何度も起きている。不適切な処理や事故があれば、深刻な事態につながるかもしれない」と述べている。11月、南海戦略態勢感知計画は米軍機が11月に係争海域で94回の偵察飛行を行い、その作戦の80パーセントがP-8哨戒機によるものであったと述べている。米国は11月4日、「カール・ヴィンソン」空母打撃群がこの水域を通航したと同じ頃に、10機の航空機をこの係争海域上空に送った。北京は繰り返し抗議し、また自国の軍艦や航空機をこの海域での訓練のために展開した。中国空軍退役大校の周波は、軍艦が「安全な距離を保つ」ための訓練を提唱し、2014年に署名された「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」のような拘束力のない既存の機構が実際の状況下で機能しない可能性がある」と述べている。

- (2) 胡は、他の国も南シナ海での軍事的プレゼンスを高めていると警告し、12月初めにこの水域に派遣されたドイツのフリゲート艦「バイエルン」の例を挙げた。独海軍総監の Kay-Achim Schonbach 中将は、ドイツはアジアでさらなる軍事配備を行うつもりだとした上で、胡は「現段階では、南シナ海で中国に大きな軍事的脅威を与えることができる国や軍隊は米国だけである。中国は米国を注視し、予防策を講じなくてはならない。しかし、その他の国の動きを侮るべきではない」と述べている。

記事参照 : South China Sea: think tank calls for Beijing vigilance as US steps up surveillance of disputed waterway

12月30日『『統合抑止力』への依存、国家戦略における誤った考え—米専門家論説』(The Heritage Foundation, December 30, 2021)

12月30日付の米 The Heritage Foundation のウェブサイトは、同財団 Center for National Defense の長 Thomas W. Spoehr 米陸軍退役中将の “Bad Idea: Relying on “Integrated Deterrence” Instead of Building Sufficient U.S. Military Power” と題する論説を掲載し、ここで Spoehr 元中将は十分な米軍勢力を構築する代わりに、「統合抑止 (“Integrated Deterrence”）」に依存することは誤った考えであるとして、要旨以下のように述べている。

なお、本記事は2021年12月3日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト Defense360 に掲載されたものを The Heritage Foundation が転載したものである。

- (1) Austin 米国防長官は2021年夏、Biden 政権が軍事侵略を回避するために提案した新しい概念を説明するために、「統合抑止 (“Integrated Deterrence”）」という用語を使用した。国防長官は、統合抑止を「同盟国や提携国との緊密な連携によるあらゆる軍事的、非軍事的手段を活用する」と要約した。この考えは一見、魅力的に聞こえるが、政策立案者はこの概念を慎重に見るべきである。一方で、国力のあらゆる要素を使って紛争を抑止することは、米国の国家戦略における一貫した取り組みであった。しかし歴史はまた、経済制裁や外交的非難といった非軍事的手段も、確信的な敵対者による紛争挑発を抑止する上で限定的ながらも有用であることを証明してきた。米国は利用可能な全ての手段を動員すべきだが、紛争を抑止する最も確実な手段は、同盟国と協調した十分な軍勢力を構築することである。十分な軍勢力は、力の行使によって目的を達成できるかどうかについて、敵対者を確実に疑心暗鬼にさせよう。
- (2) 米国が敵対者を如何に抑止するか、これが核心的課題である。抑止についての定義は多いが、単純明快な定義は「敵対者による武力行使の決心を阻止する」ことである。米国の国防戦略において、中国あるいはロシアからの軍事行動を抑止することは、祖国防衛に次いで、最も重要な任

務であることは間違いない。したがって、最も効果的で信頼性の高い抑止戦略を考案することが特に重要である。敵対者をどのように抑止するかを検討する上でよくある誤りは、敵対者の立場から検討するのではなく、米国の視点から検討することである。ある程度、Biden 政権の統合抑止概念も、経済制裁、国際的非難、あるいは法的制裁といった非軍事的手段を、伝統的な軍事的手段を補強する有益な手段と見なすことで、米国の視点から安全保障問題を見るという罫に陥っている。こうした手段は全体的な抑止態勢に貢献し得るが、こうした手段に頼って軍事侵略の愚かさを敵対者に納得させようとするのは、特にそれが十分な米軍事力の構築に必要な投資に対する制限を正当化するために利用されるならば、潜在的に危険である。

- (3) 実際、米国の 2 つの主たる潜在的敵対者——中国とロシアは、非軍事的制裁をほとんど気にしない。2014 年のウクライナ侵攻などに見られたように、モスクワは自国に対する世界的な評判を気にしていないが、中国もそうである。たとえば、北京は 2016 年の南シナ海に関する **Permanent Court of Arbitration**（常設仲裁裁判所）の裁定を「くず紙に過ぎない」と一蹴したし、ウイグル人の迫害や香港での違法な弾圧に対する国際的な懸念に対しても無関心である。非軍事的手段が中国やロシアを抑止するであろうとする考えは、国際的評判や支持に大きな価値を置くという国際関係に対する米国の偏見をある程度反映している。中国とロシアはそうではない。経済制裁や外交的非難などの非軍事的手段が独裁的な敵対者の意思決定過程に及ぼす影響を予測することは不可能であることから、こうした手段に依存することは賢明ではないであろう。実際、抑止力の核心は軍事的機能である。突出した軍事力とそれを行使する意志の誇示だけが、受け入れ可能な対価で自己の目的を達成し得ると考える敵対者の心中を疑心暗鬼にさせる力を持っているのである。非軍事的手段は信頼できないが、拒否的抑止とも呼ばれる敵対者の目的達成を拒否することを狙いとする、戦力構成とその態勢の相乗効果に基づくことで、軍事的成果は効果的に予測することが可能である。長年にわたって、拒否的抑止は、敵対者を阻止するための不可欠の要件と認識されてきた。
- (4) **US Department of Defense** の「統合抑止」体制は、同盟国を非常に重要視している。確かに、同盟国は力の総合的な相乗効果に貢献することができる。したがって、中国とロシアを抑止するに当たって、米国は強力な提携関係を構築するためにあらゆる努力を傾注すべきである。しかしながら、こうした努力に当たっては、同盟国の貢献には限界があるという現実を受け入れなければならない。実際、ほとんどの NATO 加盟諸国は、GDP の 2% という国防費の目標を満たしていない。
- (5) 米国は侵略を抑止するために、国力の全ての要素と同盟国の貢献を動員する必要があるか。確かに、この取り組みは国家レベルで採用され、国家安全保障戦略に明確化されるべきである。しかしながら、効果的な抑止態勢を構築するためには、**US Department of Defense** は非軍事的手段への依存や、同盟国に対する非現実的な期待を避けなければならない。そうする代わりに、**US Department of Defense** は敵対者の目的達成を拒否するために、十分な量の適切な要素からなる軍事力の開発に、その努力と国家防衛戦略の目的を絞るべきである。十分な米軍事力を構築する代わりに、統合抑止という概念を使用することは、国家安全保障における誤った考えである。

記事参照 : **Bad Idea: Relying on “Integrated Deterrence” Instead of Building Sufficient U.S. Military Power**

1-2 国際政治

10月2日「『南シナ海行動規範』、2022年に調印されるか—シンガポール専門家論説」(The Straits Times, October 2, 2021)

10月2日付のシンガポール日刊紙 The Straits Times 紙電子版は、シンガポールのシンクタンク The ISEAS・Yusof Ishak Institute 上席研究員 Ian Storey の“Will 2022 see signing of a South China Sea Code of Conduct?”と題する論説を寄稿し、ここで Ian Storey は行き詰まっている中国と ASEAN との「南シナ海行動規範 (COC)」が 2022 年に調印されるかどうかについて、3つの可能な方向性を提起し、要旨以下のように述べている。

- (1) 「南シナ海行動規範 (以下、COC とする)」は、中国、台湾そして東南アジア 5 カ国 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びベトナム) が関わる海洋権益を巡る紛争を解決する魔法の弾ではない。COC は、紛争当事国間における政治的あるいは法的解決を通じて初めて達成され得るものである。しかし、これらのいずれも見込みがないことから、過渡的な段階として、COC は協力を推進するとともに、海洋権益主張国間の緊張緩和を狙いとしている。11 の交渉当事国 (ASEAN10 カ国と中国) が会合を再開した今、COC について、主要な 3 つ問題—即ち、これまで何が達成されてきたのか、課題は何か、そして今後の見通しは—を検討する好機である。
- (2) これまで何が達成されてきたのか
 - a. 交渉当事国は、2002 年に「南シナ海行動宣言 (DOC)」に調印した時、COC 交渉を始めることに合意した。しかしながら、中国による意図的な遅延行為のために、交渉は 2014 年まで進展しなかった。そして、2016 年の南シナ海仲裁裁判所による、中国の「9 段線」内の「歴史的権利」主張を無効とする仲裁裁定が出るまで、中国は真剣に交渉に望んでこなかった。
 - b. 次の 3 年間に、3 つの成果が実現した。即ち、1 つは 2017 年 8 月に今後の交渉の指針となる 1 ページの枠組み文書に合意したこと、2 つは 1 年後に COC が何を対象とすべきかについて 11 の交渉当事国による見解を含む、11 ページの交渉草案 (Single Draft Negotiating Text : 以下、SDNT とする) が支持されたこと、そして 3 つは 2019 年 8 月に、SDNT を補充し、新たな提案を加えた第 1 次草案が公表されたことである。
 - c. 次のステップは第 2 次草案の交渉であったが、コロナ禍もあって、2020 年には交渉が行われなかった。しかしながら、2021 年前半には、交渉当事国はオンラインで 6 回会合を行った。8 月に、中国の王毅外交部長は COC の序文について合意が達成されたことを明らかにした。これは大きな進展とは言えないが、少なくとも中国と ASEAN が今や COC の核心について論議できるところまできていることを意味する。
- (3) 課題は何か
 - a. 最も重要な意見の相違は、「9 段線」内における管轄権主張を他の交渉当事国に認知させようとする中国の試みである。問題は、中国が言及する「係争海域」が東南アジアの海洋権益主張国に属し、しかも国連海洋法条約 (以下、UNCLOS とする) によって合法的に承認された排他的経済水域を含んでいることである。さらに中国は、東南アジア諸国が域外諸国の海軍と南シナ海で軍事演習を行うことを望んでいない。
 - b. もう 1 つの意見の相違は、COC が禁止する活動の種類である。ベトナムは、交渉当事国が人工島を造成しない、占拠海洋自然地形に攻撃兵器を配置することによって軍事化しない、漁民、石油開発会社及び補給船舶を妨害しない、そして防空識別圏を宣言しないことによって、「自

制」を示すことを望んでいる。これらは正に、中国がその海洋権益主張を正当化するために駆使している活動に他ならない。

(4) 3つの方向性

- a. まず、重要な用語、即ち「軍事化」、「自制」そして「南シナ海において対象となる海洋自然地形」を含む、用語の定義が必要である。COC が法的拘束力を有するかどうかによって、交渉の期間が左右されよう。何故なら、最終結果によって法的に拘束されるとすれば、交渉当事国の担当者はより執拗な立場を採らざるを得ないからである。したがって、全ての用語や文言は分析され、討論されることになろう。故に、2022 年末までに、COC が調印されることはなさそうである。恐らく、2023 年あるいは 2024 年が現実的であろう。しかし、より重要なのは、調印日より最終的な COC の姿である。ここでは、3つの可能な方向性が想定される。
- b. 最初の、そして東南アジア諸国と地域全体の安全保障全体の利益にとって最も有害な方向性は、UNCLOS の権威を損ね、「9 段線」内における中国の「歴史的権利」に言及し、それによって沿岸諸国の海洋権益を侵害し、通商や域外諸国との海軍演習を規制する COC であろう。幸いにも、ASEAN 主要国は、中国の利益を自国のそのの上に置き、自らの政治的自主性に対する規制を進んで受け入れることはほとんどなさそうである。
- c. 2 番目の方向性は、交渉当事国が相互の相違を棚上げし、その代わりに、平和、安定そして航行の自由の重要性といった陳腐な文言を含む、規範宣言を支持することである。しかし、これは DOC と変わらない。
- d. 3 番目の、そして東南アジア諸国にとって最適な方向性は、UNCLOS の下で沿岸国の権利と義務を規定し、中国の歴史的権利を拒絶し、危機を防止するとともに、その拡大を防ぐ機構を内包し、そして海洋環境と漁業資源を保護する、COC である。これを実現するためには、東南アジアの海洋権益主張国は、共通の交渉方針を策定し、UNCLOS と 2016 年の仲裁裁定を無視しようとする中国の試みに抵抗する必要がある。もしこれが達成できないなら、東南アジアの海洋権益主張国は、交渉から離脱すべきである。何故なら、結局のところ、東南アジアの海洋権益主張国にとって、また地域全体にとって、悪い COC より COC がない方がまだからである。

記事参照 : Will 2022 see signing of a South China Sea Code of Conduct?

10 月 5 日「タリバン政権にテロ活動を統制する意図はない—英民族紛争問題専門家論説」(Asia Times, October 5, 2021)

10 月 5 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of London の School of Oriental and African Studies の博士研究員 Salman Rafi Sheikh による、“Taliban has no interest in cutting its terror ties” と題する論説を掲載し、そこで Sheikh はアフガニスタンにおけるタリバンの復権後パキスタン情勢が不安定化していることを指摘し、今後タリバン政権がパキスタンその他隣国でのテロ活動を統制していけるのかどうか、あるいはするつもりがあるのかどうかについて予断を許さない状況が続くとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アフガニスタンでタリバン政権が復権してから 1 ヶ月、パキスタンではタリバンの復権がインドに対する「戦略的縦深性」の勝利だという喜びの声があがっているが、テロ組織による国内の不安定さが増大している。パキスタンの統合情報局 (ISI) は、タリバン指導層の傘下テロ組織パキスタン・タリバン運動 (Tehreek-e-Taliban : 以下、TTP という) に対する統制力を誤認し

ていたようである。

- (2) **TTP** はアフガニスタンとパキスタンの国境周辺で活動する組織であり、その究極目標はパキスタンの世俗政権を転覆し、イスラム・カリフ国を建設することである。10月2日、**TTP** 民兵がパキスタン兵および警察官 4 名を殺害した。またタリバンがカブールを奪取した後に、少なくとも 1 回の **TTP** による自爆攻撃を含むいくつかのテロ事件が発生している。このように、**TTP** によるパキスタンへの攻撃が激化している。
- (3) アフガニスタンのタリバン政権（以下、アフガン・タリバンと言う）は、自国を隣国攻撃のための拠点として利用することを認めないと主張しているが、他方、**TTP** やアルカイダ、あるいは反中国・東トルキスタン・イスラム運動（**ETIM**）に関連するテロ組織を弾圧するような段階を踏んではない。なぜならアフガン・タリバンはそれらの組織と共闘して米国および **NATO** に対抗し、アフガニスタンの **Ashraf Ghani** 体制を打倒したためである。実際、アルカイダとつながっているハッカーニ・ネットワークは、カブールがタリバンの手に落ちる 1 ヶ月前にカブール入りしていた。
- (4) アフガン・タリバンがこれらテロ組織を取り締まらないもうひとつの理由は、それを交渉材料として、隣国との関係を確立させようとしているためである。あるパキスタン政府関係者によれば、パキスタンに敵対的な **TTP** などの存在、そしてアフガン・タリバンが **TTP** などを取り締まろうとしない事実は、パキスタンにとって深刻なジレンマである。おそらく、**TTP** を利用してパキスタンとの関係をうまく調整しようとしているのだろうと同関係者は述べた。
- (5) 米国や **Ghani** 体制に対抗するためにアフガン・タリバンを支援してきたことは、パキスタンにとっては危険性の高い賭けであった。パキスタンはアフガン・タリバンと **TTP** のつながりを断ち切れると考えたようだが、最近の動向が示しているのはアフガン・タリバンが（アフガン・タリバンが **TTP** との関係を切るようにとの）圧力に屈する可能性が低いということである。その姿勢は、たとえば、タリバンがカブールに進軍したときに **TTP** の指導者および戦闘員の多くが釈放されたという報道を、アフガン・タリバンが否定し続けていることにも見られるものだ。
- (6) パキスタンの外交関係者は、米国がパキスタンの仲介なしにアフガン・タリバンと直接対話をするという決定に対して強く非難した。そうした動きはアフガン・タリバンに対するパキスタンの政治的影響力を減らすものであろう。実際、9 月にアフガン・タリバンがパキスタンと **TTP** の間の停戦を促進したときに、両者の立場は入れ替わったようである。その停戦は、10月1日に宣言され、20 日間に及ぶものとされた。**TTP** 傘下にある組織がすべてその合意に従うかどうかははっきりしていない。**TTP** などに対するアフガン・タリバンの統制力はそれほど強くないのである。
- (7) アフガン・タリバンによる **TTP** への宥和的な取り組みは、パキスタンだけでなく中国にとっても問題を孕んでいる。中国共産党の機関紙 **Global Times** によれば、中国は国境におけるテロ組織の活動を統制するというアフガン・タリバンの約束が守られるかどうかを監視し続けるだろう。中国による支援はアフガン・タリバンにとっては絶対に必要なものであり、中国の圧力の意味は大きい。他方、ロシアはタリバンをテロリストと定義し続けており、タリバンの政権就任宣誓儀式への参加を拒否している。
- (8) パキスタンは、テロの脅威を小さくするために中国やロシアとの協力を必要としている。9 月、パキスタンの **ISI** は、中国やロシア、イランその他中央アジアの情報機関トップとの会合を主催し、テロ組織が突きつける脅威を監視するための情報共有の機構構築について議論をした。この

会合にはアフガン・タリバンの代表は招かれなかった。このことは、もしアフガン・タリバンが TTP などテロ組織の統制に失敗すれば、パキスタンがカブールを封じ込める可能性があることを示唆している。しかし、アフガン・タリバンがパキスタンの圧力にどう対応するのかは現時点でははっきりしていない。

記事参照：Taliban has no interest in cutting its terror ties

10月5日「マレーシアと中国が南シナ海で対立—フィリピン専門家論説」(Asia Times, October 5, 2021)

10月5日付の香港のデジタル紙 Asia Times はフィリピン Polytechnic University 教員職にある Richard Javad Heydarian の “Malaysia, China go head to head in South China Sea.” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は東南アジア諸国のうち、フィリピン、マレーシア、インドネシアが中国の進出に対抗して採っている政策について、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の同盟国であるフィリピンを除く大多数の東南アジア諸国は、AUKUS（豪英米安全保障条約）の原子力潜水艦の協定については沈黙を保っているが、マレーシアとインドネシアは米中の対立が激化する中、（東南アジアの情勢を）不安定化する可能性があるとして批判した。最近、東南アジアの主要国は中国が近海に進出してきたことに対して、驚くほどの団結力を見せている。
- (2) マレーシア Ministry of Foreign Affairs（外務省）が、南シナ海の領海への侵入に対して中国大使を呼び出し、抗議した内容は次のとおりである。
 - a. サバ州とサラワク州の沿岸にあるマレーシアの排他的経済水域に、調査船を含む中国船が活動していることに抗議する。
 - b. これらの船舶の活動は、マレーシアの 1984 年の排他的経済水域法、および 1982 年の国連海洋法条約に違反している。
 - c. マレーシアの一貫した立場と行動は、国際法に基づき、自国の主権と領海における主権的権利を守るためのものである。
- (3) 今年 8 月に就任したばかりの Ismail Sabri Yaakob マレーシア首相が、南シナ海における主権問題で妥協しないと明言してからわずか 1 日で、このような強い抗議がなされた。また 6 月、Muhyiddin bin Haji Muhammad Yassin 前首相の政権下にあったマレーシアは、中国の戦闘機がマレーシアの空域と主権を侵害していると非難し、どの国とも友好的な外交関係を持つとして、国家の安全保障を損なうようなことはしないと宣言した。マレーシア空軍によると、I-76 や Y-20 など複数の中国軍機がマレーシア領空内で戦術的な編隊を組んだため、国家の安全と飛行の安全に対する深刻な脅威になったとのことである。
- (4) 隣国のインドネシアやフィリピンも、中国船の排他的経済水域への侵入を阻止するために、厳しい作戦を展開しており、中国の軍事的な動きに対する地域の抵抗が強まっている。実際、東南アジアの主要国ではここ数カ月、米国との大規模な航空及び水陸両用の訓練を行うなど、域外の国家との防衛・戦略的協力関係も深まっている。
- (5) マレーシアは歴史的に中国と比較的友好的な関係にあり、ここ数十年は貿易や投資の主要な相手国となっている。一方で、複数の国の主張が対立している南シナ海に関して、中国はマレーシアに対し、柔和な姿勢をとることが多い。マレーシアの 3 代前の Najib Razak 政権は、長年にわたって中国を主要な戦略的仲間として頼りにしていた。しかし、この 3 年間、マレーシアは、南シナ海での緊張の高まりや、北京の「債務の罠」外交への懸念を背景に、中国との外交を

徐々に見直してきた。

- (6) 2代前の Mahathir Mohamad 首相は、中国によるマレーシア国内の基幹施設整備の計画が高額で汚職まみれであることを批判し、北京との海洋問題では厳しい姿勢を示していた。Mahathir 政権下のマレーシアは、南シナ海で仲裁裁判を起こすと中国を公然と脅し、中国の広大な九段線の主張をばかっていると批判した。そして 2019 年 12 月からマレーシアは、中国やベトナムとの主張が重なる海域で一方的なエネルギー探査活動も強化した。
- (7) 2020 年に Mahathir 政権が倒れても、マレーシアはエネルギー開発を続けた。当時の Hishammuddin Hussein 外相は、マレーシアの石油掘削船に嫌がらせをする中国船と数カ月にわたって争った後、マレーシアは南シナ海における自国の利益と権利を固く守ると強調した。そして、政治に関与しない国王までもが、マレーシア政府に対し、常に海洋領域に敏感であり、地政学的な願望を支える戦略を採用することを求めた。マレーシア政府は、南シナ海問題に関する行動の決定はマレーシアの国益を最重要視すると繰り返し述べている。さらに、南シナ海に関連するすべての問題は、1982 年の国連海洋法条約を含む国際法の原則に従って、平和的かつ建設的に解決されなければならないと表明した。
- (8) マレーシアは中国の侵攻を警戒して、ここ数カ月、防衛力を強化している。8 月には、マレーシア海軍が 1 週間にわたる演習を実施し、3 発の対艦ミサイルの発射に成功して、能力向上を誇示した。さらに同月、マレーシアは米国が主導する東南アジア協力訓練 (SEACAT) に参加している。この訓練では、オーストラリアやドイツなど米国の主要な同盟国を含む 21 カ国が参加し、大規模な演習を行った。その数ヶ月前、マレーシア空軍は南シナ海での演習を終えた米海軍の「セオドア・ルーズベルト」空母打撃群と大規模な共同訓練を実施し、米国とマレーシアの海洋安全保障協力関係が着実に構築されていることを強調した。
- (9) 中国との海洋紛争で態度を硬化させているのは、マレーシアだけではない。フィリピンでも、中国に好意的な Rodrigo Duterte 大統領が、その任期の後半になってからは、中国に対する姿勢を強めている。先週、フィリピンの Teodoro Locsin Jr, 外相は、中国に対する対抗策としての AUKUS を支持した。そして中国船が新たにフィリピンの主張する海域に侵入したことで北京に対して外交的抗議を行っている。Locsin は、9 月 27 日の週に自身のツイッターで「中国がフィリピン人漁師の合法的な漁業活動を絶え間なく不法に制限していることに対し抗議する」と述べ、フィリピンの排他的経済水域内の漁業資源の豊富な陸地 (南沙諸島を指す、訳者注) を中国が事実上占領していることへ反発した。
- (10) これに先立ち、Locsin は中国がフィリピン領の南沙諸島に準軍事的な船舶を配備し続けるならば、日常的に外交的抗議を行うと警告した。9 月に相互防衛条約締結 70 周年を迎えたフィリピンと米国は、今年初めに駐留米軍に関する地位協定が全面的に復活したことを受け、防衛協力を深めることで合意した。両国は、防衛協力強化協定 (EDCA) を実施するとともに、南シナ海における中国の野望を阻止するため、海洋安全保障協力の新たな枠組みを構築することに合意した。
- (11) インドネシアは、直接の領有権主張国ではないが、ナツナ諸島の沖合で海上パトロールを実施し、海軍の配備を強化している。この海域は、中国の主張する九段線の最南端と重なっている。インドネシアでは、領海内での違法漁業の問題に加え、資源の豊富な地域でのエネルギー探査活動に対する中国の嫌がらせが問題となっている。2017 年インドネシアはナツナ諸島沖の排他的経済水域を「北ナツナ海」と改称し、同海域での領有権を改めて主張した。また、元海洋・漁業相 Susi Pudjiastuti は中国の違法漁船を沈める政策を採用した。2021 年 8 月、インドネシアは

米国と最大規模の共同演習「ガルーダ・シールド」を実施し、4,500 人以上の人員を参加させている。復活する中国への懸念を共有する中で、双方は防衛協力の新時代を迎えている。

- (12) 9 月、インドネシア海軍はこの地域で拡大する中国の海上民兵及び海警総隊の存在を阻止するために、哨戒機に支援された最大 5 隻の艦船を配備した。Indonesian Navy Western Fleet Command 司令官の Arsyad Abdullah は、「北ナツナ海に関する海軍の立場は、国内法および批准された国際法に基づき、インドネシアの管轄内で国益を守るという非常に確固としたものであり、北ナツナ海におけるいかなる違反も容認しない」と述べている。Joko Widodo 大統領は、2020 年インドネシアと中国が対立する中、ナツナ諸島を訪問している。インドネシアは、戦闘機を配備し、海軍力を着実に増強して、明確な軍事力の増強を行っている。

記事参照 : Malaysia, China go head to head in South China Sea

10 月 5 日「米国は慎重に対中国戦略を進めよ—米国際政治学者論説」(The Strategist, October 5, 2021)

10 月 5 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Harvard University 教授 Joseph S. Nye の “Is the US sleepwalking towards war with China?” と題する論説を掲載し、そこで Nye は現下の米中対立を考察するとき参照すべきは冷戦ではなく第 1 次世界大戦の勃発であると指摘し、米国は中国との対立が戦争へ拡大することを避けるために慎重に段階を踏むべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 政権の中国との大国間競合について考えるとき、多くの専門家は冷戦の開始を歴史的なたとえとして想起するが、より検討に値するのは第 1 次世界大戦の勃発であろう。1914 年当時、あらゆる国々は短期的な第 3 次バルカン戦争を想定していたが、実際には、英歴史学者 Clark がその著書で示したように、4 年も続く大惨事へと「夢遊病者」のごとく迷い込んだのである。
- (2) 当時の政治指導者達は、かつて「ヨーロッパの協調」と呼ばれた国際秩序が動揺し、ナショナリズムの勢いが増大していることにあまり注意を払っていなかったように思われる。ナショナリズムは、ヨーロッパの労働者階級にとって社会主義よりも、資本家たちにとっては資本主義よりも強力な紐帯であった。さらに当時のヨーロッパは、いくばくかの危機はあったものの平和に安住しており、むしろ短期的な戦争による現状の修正を歓迎するような雰囲気があった。そこに、野心的であるが捉えどころのないドイツの力の追求という方針が加わった。Wilhelm II のやり方は、習近平の「中国の夢」や「戦狼外交」に似たようなところが見られる。
- (3) 今日の政策決定者は、中国におけるナショナリズムの高まりと、米国における一般大衆に向けた熱狂的な愛国主義を警戒しなければならない。ここから、米中間に誤算による事態の拡大の可能性が存在する。Clark が言うには、もし戦争のような大惨事が起ると、われわれにはそれが必要だったのだとして自分たちを納得させるものだという。しかし 1914 年には、将来はまだ開かれており、ヨーロッパの両陣営の前線では状況は難しくなっていたが、大規模な紛争の瞬間は過ぎ去ったとの兆候もあった。
- (4) 米国は、中国による台湾への軍事侵攻を抑止しつつ、台湾の法的にあいまいな状況を維持したいと考えてきた。しかし中国の軍事力の強大化を背景に、こうした方針がもはや時代遅れだと論ずる者もいる。他方で、米国が台湾を防衛することを明確にすることこそが、中国を行動に駆り立てるのだと考える者もいる。いずれにしても、仮に中国が封鎖などによって台湾を威嚇するだけだとしても、艦船あるいは航空機が関与する事件が人命を失わせることにつながればすべてが

台無しになるであろう。また米国が資産凍結あるいは敵対通商法の発動によって反応すれば、戦争が現実のものとなるであろう。われわれは 1914 年を教訓にして、夢遊病者のように動いてはならないことを学べる。しかしその教訓は、台湾問題の解決策を提供するものではない。

- (5) 対中国戦略の成功のために、米国は自国の問題から始めるべきだ。つまり、同盟国を威嚇するのではなく、惹きつけるような民主制度の維持を模索し、自国の技術的優位を維持するために研究開発に十分に投資するべきであろう。その上で、国外における軍事力の再構成を行い、既存の同盟を強化し、インドとの関係も強化し、さらに気候変動などの地球規模の課題において中国との協調も模索すべきである。これまでのところ Biden 政権は以上の政策を追求しているようだが、1914 年がわれわれに思い起こさせるのは、常に慎重であれということである。
- (6) 習近平が攻撃的姿勢であることを考慮すれば、米国は今後、中国との対抗により多くの労力を割くことになるだろう。米国は、誤解を招きかねない冷戦のたとえを捨て去り、強固な同盟を維持するのであれば、その戦略を成功に導くことができる。米国は中国を封じ込めることはできないが、中国の選択肢を狭めることはできるだろう。米中関係というポーカーゲームにおいて、米国の手にはいいカードが入っているのかもしれない。しかしうまく立ち回らねば、米国はゲームに負けることもありうるのだ。

記事参照 : Is the US sleepwalking towards war with China?

10 月 6 日「台湾国防部長、86 億ドルの追加軍事支出を要求：対中緊張最悪の状況—英通信社報道」(Reuters, October 6, 2021)

10 月 6 日付の英通信社 Reuters のウェブサイトは、“Taiwan defence minister pushes new arms spending, says China tensions worst in four decades” と題する記事を掲載し、台湾国防部長邱國生は中国との緊張関係がここ 40 年の間で最悪の状況にあり、国防部長として 86 億米ドルの追加予算を成立させるよう努力すると立法院で述べているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国との軍事的緊張は 40 年以上間で最悪である。10 月 6 日、記録的な数の中国軍機が台湾防空識別圏（以下、ADIZ とする）に侵入した数日後、国防部長邱國生は立法院議員に対し新たな装備品支出の一括法案の通過に努めると述べている。立法院で議員から最近の軍事的緊張について質問された国防部長は、状況は国防部長が軍務について以来 40 年以上の間で「最も深刻」であると述べ、台湾海峡を挟んで後射撃の危険性があると付け加えている。ミサイル、艦艇を含む国産兵器のための次期 5 ヶ年における 86 億米ドルの追加軍事支出を見直す立法院の委員会で邱國生は「軍人としての私にとって、喫緊の問題はすぐ目の前にある」と述べている。
- (2) 台湾は中国軍機が執拗に ADIZ に侵入してきていると非難しているが、状況は 1996 年の総統選挙前の危機に比べれば、はるかに緊迫したものではない。1996 年の危機では中台は戦争の瀬戸際にあった。邱國生は、中国は既に台湾に侵攻する能力を有しており、2025 年までに「全面」侵攻が可能となるだろうと指摘し、「2025 年までに中国は経費と損耗を最低にするだろう。しかし、中国は考慮すべき多くのことを抱えているため、容易に開戦できないだろう」と述べている。台湾の主たる兵器供給源である米国は台湾に対する「確固とした」誓約を確認してきており、中国を非難してきている。中国政府は、米政府の台湾に対する武器売却と艦艇の台湾海峡への派遣は緊張を高めると非難している。
- (3) Biden 大統領は、習近平主席と台湾について会談し、両者は台湾合意を遵守することを合意したと 5 日に語っている。Biden 大統領は「1 つの中国政策」と台湾関係法に言及したようである。

「1 つの中国政策」は台湾の代わりに中国を承認した米国が長きにわたって維持してきたものであり、台湾関係法は台湾の将来は平和的な方法で決定されることへの期待に依拠して台湾の代わりに中国との外交関係を確立するという米国の決定を明らかにするものである。

記事参照 : Taiwan defence minister pushes new arms spending, says China tensions worst in four decades

10 月 7 日「海においてインドと中国に大きな違いはない—米アジア太平洋専門家論説」(RSIS Commentary, October 7, 2021)

10 月 7 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、米シンクタンク Institute for China-America Studies 在外上席研究員 Sourabh Gupta の“Quad’s India Problem: No Different From Beijing”と題する論説を掲載し、そこで Gupta はインドの海洋の権利などに関する主張が中国同様に海洋法に違反するものも多く、それが QUAD の正当性に傷を付けかねないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) この 1 年間で、日米豪印 4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD とする) はいくつもの印象的な「最初」を積み重ねてきた。2020 年 10 月には 4 カ国外相の最初の会談が東京で実施され、2021 年 3 月にはオンライン首脳会談が、9 月にはホワイトハウスで対面での首脳会談が実現したのである。QUAD はインド太平洋地域において志向を同じくする民主主義諸国のゆるやかなつながりとしての機能を維持してきた。種々の声明などから判断して、その最大の課題は、インド太平洋地域の海洋において、国連海洋法条約 (以下、UNCLOS とする) に代表される国際法に基づく秩序を構築することである。特に、中国が航海や上空飛行の自由に脅威を突きつけていることが強く意識されている。
- (2) しかし、海の国際法の擁護者としての QUAD の立場は、インドの海洋法に対する姿勢を考慮した時に説得力を欠くものとなる。ほとんどの点において、インドが海洋法を遵守しているかどうかについては中国同様疑わしいどころか、いくつかの事例については中国以上に疑わしいのである。たとえばインドは 1976 年以降、領海において無害通航を行う外国軍艦に対して事前通告を求めているが、中国がそうようになるのは 1992 年のことである。中国のそうした要求は、航行の自由を否定しているとやり玉にあげられることが多いが、インドに対してはそうではない。
- (3) 端的に言えば、海洋法の遵守という点について、インドと中国に大きな違いはない。たとえば、インドは 2009 年にアラビア海のラクシャディープ諸島周辺に直線基線を引いたが、これは中国が 1996 年に西沙諸島で行ったことと同じである。群島国家ではない両国に、こうした基線を引くことは UNCLOS では認められていない。また、インドは中国と同じように、領海において認められた安全保障に関する権限を接続水域にまで引き伸ばしている。排他的経済水域についても、UNCLOS の規定とは逆に、自国の法律がその範囲内にまで適用可能だとする立場を取っている。こうした立場はイタリアとの間で争われた「エンリカ・レクシー号事件」において仲裁裁判所に否定されたものである。
- (4) 公正に見れば、インドが自国に不利な判断を下した仲裁裁判の裁定を無条件で受け入れたのは評価に値する。また多くの近隣諸国との間に、海洋の境界に関する協定を結んでいることも評価すべき点であるし、インドは中国とは異なり、緊張の兆候がある場合に沿岸警備隊や海軍が挑発的な行動を採ることもない。その一方で、中国もインドが隣国に対して行ったようなやり方で通行の自由を否定したことはない。2015 年、インドはネパールの憲法制定会議による新憲法の草

案にインドの意向が反映されなかったことで、その内陸国家に対し 5 ヶ月の経済制裁に踏み切っていたのである。

- (5) QUAD は現在進行系の課題であり、それがインド太平洋において中国との均衡を取る上でどの程度の役割を果たすことになるか、まだはっきりしていない。いずれにしても、QUAD が海洋における法の支配の擁護者を自認するのであれば、UNCLOS に反するインドの行動を取り除いていかねばならない。

記事参照：Quad's India Problem: No Different From Beijing

10月12日「自由で開かれたインド太平洋にとって米仏は死活的に重要な同盟国—米専門家論説」 (19FortyFive, October 12, 2021)

10月12日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米元安全保障担当特別補佐官 Ambassador O'Brien と元米国家安全保障会議オセアニア・インド太平洋安全保障部長 Alexander B. Gray の “France And America: A Vital Alliance To Ensure An Open And Free Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、両名は AUKUS の発表、特にオーストラリアがフランスとの潜水艦建造契約を破棄したことで米仏関係は駐米フランス大使の召喚といったぎくしゃくとしたものとなっているが、台頭する中国に対抗するため、太平洋国家であるフランスとの同盟は死活的に重要であり、一時的ないざござより長い歴史を持つ米仏関係に焦点を当てれば、様々な方策によって修復は可能で、将来繁栄するであろう自由で開かれたインド太平洋に貢献する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の発表はインド太平洋における米防衛体制にとって前向きな一歩であり、中国共産党の野望に対する地域の安全を強化することになるだろう。オーストラリアと原子力潜水艦技術を共有することは太平洋における抑止戦力としてオーストラリア海軍を強化し、日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD とする）がますます活性化してくることと相まって、自由で開かれたインド太平洋に維持するための米国主導による安全保障体制の誓約を中国政府に示すこととなる。
- (2) 不幸なことに AUKUS の実施は、1970 年代以来の米仏関係が駐米フランス大使の召還という最も明確な形で不和になった。これが、Biden 政権が主要な戦略的決定を同盟国、提携国に通知することに無関心であった初めての事例ではない。Macron 政権にとって、重大な国内的影響を伴う決定に関する調整が欠如していたことは特に時期が悪かった。フランスは、2019 年に独自の太平洋戦略を明らかにしており、EU のインド太平洋戦略に関して主導権を握っていた。近年、フランスはかなりの資源を太平洋に投じてきた。フランスはサヘルにおける対テロ作戦から地中海における海軍共同作戦、レヴァントとアフリカの角における戦略の共有まで米国にとって最も有能で、一貫して効果的な世界にわたる同盟国であった。
- (3) Biden 大統領と Macron 大統領のホワイトハウスとエリゼー宮の相互訪問や将来の防衛システム開発に関する米仏国防企業の合弁事業のような処置を伴う米国の強力な外交は、AUKUS 発表に伴ういざござから脱却するのに役に立つだろう。世界中、特にますます攻撃的になる中国に西側が直面しているインド太平洋でさらなる米仏協調を促進する責任をワシントンは負っている。米仏同盟は両国にとって極めて重要であり、AUKUS の発表によって恒久的な損害を受けるものではない。
- (4) フランス海空軍はニューカレドニアおよび仏領ポリネシアのフランス海外領土が存在する地域

に既に展開している。このように、パリは自由で開かれたインド太平洋の維持のために重要な役割を果たすという特異な立ち位置にある。さらに地域に対する誓約とその安全保障機構を示すため、フランス海軍は必要な支援関戦を伴ってミストラル級強襲揚陸艦を準恒久的に南太平洋に展開しなければならない。このような投資は、提携国と対立国にフランスは太平洋における主要な大国であり、4カ国安全保障対話（QUAD）が主導する海軍の演習や共同作戦にパリが全面的に参加することを可能にし、結果として提携に参画することができる。フランスの極めて能力の高い海軍部隊は、米英豪印海軍および海上自衛隊と緊密に連携し、南シナ海および台湾海峡における航行の自由作戦を支援することになるだろう。係争中のこれら海域において定期的にフランス軍が展開すれば同盟国にとって部隊が増強されることになるとともにパリの決意を北京に伝える重要な合図となるだろう。

- (5) フランスはまた、太平洋島嶼国を通じて政治的役割を果たすためにその海外領土を利用することができる。太平洋島嶼国では中国の野望が高まり、米国、オーストラリア、ニュージーランドは大規模な中国の投資と政治的影響力と戦っている。中国の違法・無報告・無規制漁業への対応、小さな島嶼国家における環境強靱化構想への支援の提供、太平洋の広大な海域における海洋状況把握の実施、太平洋島嶼国を中心とする多国間フォーラムへの積極的関与といった海外領土からのフランスの支援は米仏相互の目的を推進し、インド太平洋の指導者として役割を果たすというフランスの誓約を示すことになるだろう。AUKUS の発表以来、フランスは長い間議論されてきたオーストラリア・EU 間の自由貿易協定について留保してきた。この一時的ないざごぎによる失望が、世界第 3 位の経済を誇る EU が経済的足跡とオーストラリアおよびインド太平洋全域との良好な関係を拡大することを阻害することはない。EU・台湾自由貿易合意もまた、高い優先順位にある。フランスはこの経済的かつ戦略的に重要な協定をブリュッセルで推進するだろう。
- (6) 米政府とフランス政府は一時的ないざごぎでは無く、歴史的そして現在の合意の多くの分野に焦点を当てるべきである。今後何十年にもわたって、この歴史的なフランスと米国の間の同盟は自由で、開かれた、繁栄するインド太平洋を維持していくために重要であるだろう。

記事参照：France And America: A Vital Alliance To Ensure An Open And Free Indo-Pacific

10 月 18 日「米国だけではない台湾支援、日豪英等の状況—米専門家論説」（The Daily Signal, October 18, 2021）

10 月 18 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のニュースサイト The Daily Signal は、同財団 The Asian Studies Center 長 Walter Lohman の“US Isn't Alone in Support of Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで Walter Lohman は台湾を支援しているのは米国だけではないとして、日豪英などの台湾支援の状況について、要旨以下のように述べている。

- (1) 日本
- a. 台湾にとって日本は、米国に次いで世界第 2 の友好国である。このことは平時には確かに真実だが、重要なのは、日本がより直接的な形での抑止力でもあるということである。中国が台湾に侵攻した場合、米海軍と日本の海上自衛隊は連携して台湾を防衛することになるだろう。
 - b. 日本にとっての課題は、明白な侵攻ではない場合の軍事的情勢への対応である。中国が台湾を威圧する方策は幾つもある。台湾は 1 つの島だけで構成されているわけではなく、したがって、北京はたとえば、金門島などの小さな島嶼の 1 つを占拠することもできる。あるいは、中国は人道的または政治的危機を利用したり、漸進的かつ隠密裏の軍事行動を採ったりするこ

ともできよう。

- c. **The Heritage Foundation** は、こうしたより微妙な情勢に基づいて幾つかの図上演習を実施してきた。日本の官僚は、日本の平和憲法と明白な脅威との整合を図ることに神経過敏であり、現実の状況下では、日本の艦艇の戦闘参加に当たって、参加を禁じられることはないにしても、遅延させることになりかねない。

(2) オーストラリア

- a. オーストラリアは軍隊が小規模で、台湾からも遠く離れているが、米国はインド太平洋地域において米軍との相互運用性が実証されていること及び第 1 次世界大戦からアフガニスタン戦争に至るまでの国際的危機において米国との一貫した同盟関係あったことを高く評価している。加えて、オーストラリア政府は最近、AUKUS と呼ばれる米英両国との新しい安全保障上の提携を確立し、AUKUS を通じて原子力潜水艦を取得する。もし AUKUS が上手くいけば、オーストラリアは AUKUS を通じて米国との同盟関係を深化させ、台湾の防衛においても重要な役割を果たすことになるであろう。
- b. オーストラリアにとって唯一の危険は、米国が台湾防衛への同国の貢献を所与のものと考えていることである。当然ながら、民主主義国家としては、台湾防衛への支援を求められた場合、民意を問うことになる。とは言え、オーストラリアは、中国に対する懸念を意識し始めたのはほんの数年前からで、しかも、特に台湾海峡有事の場合に何をすべきかについての 15 年から 20 年前の議論は一代も前のものである。

(3) 英国

- a. 英国は何十年もの間、インド太平洋地域にほとんど軍事力を持っていなかったが、英国が非常に重要なのは、オーストラリアと同様に、米軍との相互運用性によって強化される能力で、米国は世界でこれほど緊密な同盟国を他に持っていない。英国はまた、真の外洋海軍を持っており、最近の空母打撃群の太平洋への配備と、日米との合同演習はその実力を証明している。また、2 隻目の空母が就役したばかりで、より大規模で、より永続的な展開の先駆けとすべく、2 隻の哨戒艦のインド太平洋地域への恒久的配備を計画している。
- b. 米国との緊密な戦略的連携から、台湾海峡有事では、英国が米国と行動を共にすることはほとんど疑問の余地がない。英国に対して疑念があるとすれば、平時における台湾への誓約である。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTTP) への加盟申請に見られるように、英国はこの地域に経済的に進出しようとしているが、この地域に対する英国の取り組みには明確さが欠如している。2021 年初めに発表された「統合レビュー」では、中国に付度して、台湾については一度も言及していない。

(4) フランス

- a. 西太平洋に戦闘部隊を展開している欧州の国は英仏 2 国だけだが、フランスは英国より大きな部隊の展開を維持している。同国は、太平洋に広大な主権領域を有しており、常備兵力としてフランス領ポリネシア統合軍など 2 個軍が配置され、軍用機、艦船及び数千人の兵員を展開している。更に 2014 年以来、太平洋により強力な艦艇を常続的に配備し、年平均 2 回南シナ海に派遣している。
- b. フランスは台湾を支持している。最近、1990 年代初頭に台湾に売却したフランス製の軍事装備、戦闘機及びフリゲートを補修、改良することに合意した。この種の支援を実施するのは、他に米国しかいない。

- c. しかしながら、中国に如何に対応するかについては、パリは中国を提携国と見なしているのか、あるいは敵同士と見なしているのか、依然として曖昧である。
- d. フランスとの運用上の欠点は、英国とは反対に米軍とはほぼ完全に相互運用性を欠いていることである。米仏両国は NATO における共通の指揮機構に属しており、またアフリカで共同任務を遂行しているが、米仏両軍が太平洋でも同様のことが容易に可能だと考えることはできない。

(5) EU

- a. オランダやドイツは 2021 年にこの地域に艦艇を派遣したが、これはこの地域の安定に対する建設的な関心の表明で、台湾にとっても好ましいことである。しかしながら、EU 自体は海軍力を持っているわけではなく、台湾海峡の価値は主として経済であり、またある程度は外交的なものである。
- b. EU は、経済や規制問題を通じて台湾と非常に広く関わっており、台湾との 2 国間投資協定を締結する可能性もある。また、外交面でも深く関与している。こうした非軍事的支援は、台湾への武力攻撃によって多くの対価を強いられることを中国に認知させる上で、重要である。一方で、EU は 27 カ国で構成されており、特に幾つかの国が中国に友好的であることから、台湾や中国政策に関して合意を実現することは容易ではない。

- (6) 上記以外に言及すべき国として、シンガポールは台湾が東南アジアで持っている最高の平時の提携国であるが、裏を返せば、それ以上に不必要な危険を冒さないということでもある。インドは近年、台湾に控え目な接近を試みているが、その主たる関心事は自国に隣接した海洋や、特に北部国境における中国の存在感にあり、台湾への接近が挑発的と見られないよう用心している。
- (7) 要するに、台湾の安全保障に対する国際的な関心の重要性は、中国が台湾に対して軍事行動を取るのを抑止する上で役立つということである。中国の指導部が毎朝目覚めた時、「今日は侵攻日ではない」と呟かざるを得ないようにするために、我々は同じ志を持つ諸国と協力していかなければならない

記事参照：US Isn't Alone in Support of Taiwan

10 月 18 日「米国のインド太平洋戦略に開いた大きな穴—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, October 18, 2021)

10 月 18 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、メルボルンに拠点を置く政治リスク・コンサルタント会社 Dragoman の分析員 Henry Storey の“America's doughnut shaped Indo-Pacific strategy”と題する論説を掲載し、そこで Storey は米国のインド太平洋戦略が具体化しつつある一方、東南アジアに対する具体的かつ真剣な関与方針を欠いていることが重大な意味を持つとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国のアジア再重視政策が具体化しつつある。韓国の文在寅大統領や菅首相（当時）と Biden 大統領の首脳会談はその傾向を見せ始めており、中国の予想に反して、日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）は中国の防衛計画を複雑化させる要因になっている。また、今年の G7 および NATO の首脳会談はこれまでにないほどインド太平洋に焦点を当てるものであった。それに加えて、英米豪の戦略的防衛提携である AUKUS が結成されるにあたり、Obama 大統領が構想したアジア再重視がようやく現実化したように思われる。それは米国にとってより望ましい勢力均衡をもたらすであろう。

- (2) しかし、Biden 政権のインド太平洋戦略は現在のところ、その中心にぼっかりと穴が開いてしまっている。つまり、東南アジアに対する具体的かつ真剣な関与の方針が欠落しているのである。Biden が大統領に就任してから 9 ヶ月、ホワイトハウスの声明や公式発表を振り返ってみると、Biden は東南アジアの国の首脳について言及したことはなかったし、米国の ASEAN 大使やブルネイ、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムなどの大使もこの時点で空席のままである。
- (3) 米国は最近、東南アジアへの関わりを深めようとしている。8 月には Blinken 国務長官が 5 日連続で ASEAN の外相らとオンラインでの会談を実施した。しかし、対面を重視する国々との関係を深めるのに、オンラインでの会談では限界がある。2021 年の夏には Austin 国防長官と Harris 副大統領がベトナムとシンガポールを訪問し、歓迎されたが、彼らが送った意図は一貫していなかった。タイやインドネシア、マレーシアが、自分たちが無視されたと感じるのも無理はないことである。
- (4) 中国を念頭に置いた米国との軍事協力に関して、東南アジア諸国の間では温度差がある。たとえばベトナムはそれに対して慎重である一方、シンガポールやフィリピンはある程度熱心である。それを承知で米国は、中国との安全保障上の競合というレンズを通して東南アジアを見ているのだという意図を送ったのである。しかし、安全保障領域においても Biden 政権の取り組みは十分ではない。5 月の予算文書によれば、インド太平洋全域に対する軍事支出は、中東へは 54 億 6,000 万ドルであるのに対し、わずか 1 億 7,000 万ドルにすぎなかった
- (5) こうした状況に加えて、米国は東南アジアとの貿易関係を深めることについてもあまりうまくいっていない。政府関係者間の意見の相違によって米国主導のデジタル貿易協定の提案は遅れている。実際には、東南アジアとの経済的関係について米国が中国に大きく遅れをとっているということはないのだが、米国には、中国のようなわかりやすい明快な経済外交が欠落しているのである。先日 G7 が打ち出した Build Back Better World (B3W) は、それを前進させる試みになるかもしれない。
- (6) 中国と米国の競合は世界的なものであるが、東南アジアは常にその中心に位置している。QUAD や NATO、G7、AUKUS が貢献できることは多いが、東南アジアへの実際の関与を代替するものではない。もし扱い方を誤れば、それらの動きは東南アジア諸国には外部からの押し付けのように感じられるであろう。

記事参照：America's doughnut shaped Indo-Pacific strategy

10 月 19 日「AUKUS が非加盟国のニュージーランドに及ぼす影響—ニュージーランド戦略研究教授論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, October 19, 2021)

10 月 19 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、ニュージーランドの Victoria University の戦略研究教授 Robert Ayson の “New Zealand and AUKUS: Affected without being included” と題する論説を掲載し、そこで Ayson は新たに結成された軍事協力の枠組みである AUKUS に関して、それが加盟国ではないニュージーランドにも不可避的な影響を及ぼし、同国を大国間競合により近づけるだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 70 年前、ニュージーランドとオーストラリアは、日本に対する寛大な講和と引き換えに米国と同盟を結ぶことになった。この同盟に際し、米国は英国を加えないという決定を下した。しかし 2021 年、新たに結成された AUKUS という安全保障枠組みに加えられなかったのはニュージーランドであった。なぜニュージーランドが加えられなかったのか。しばしば言われるのは、その

安全保障協定がオーストラリアによる原子力潜水艦の調達を計画するものであり、それがニュージーランドの核不拡散方針に反するためだということである。

- (2) それとは別に、より説得力ある説明がいくつかある。第 1 に、ニュージーランドがそもそも潜水艦を運用する国ではないということである。オーストラリアはこれまで、コリンズ級潜水艦、防空駆逐艦、統合打撃戦闘機、そして今回の原潜と海上での戦闘能力の向上を模索してきたが、ニュージーランドはそうした動きを見せていない。軍事技術的な観点から、AUKUS にとってはニュージーランドを加えるよりも、日本や韓国を加えたほうが意味は大きいだろう。
- (3) 第 2 に、AUKUS によってオーストラリアは米軍との軍事的な統合をより深めることができるだろうが、これは、米国の積極的な同盟国だけに許された地位である。ニュージーランドは Five Eyes のメンバーでもあり、米国と安全保障上の関係がまったくないわけではないが、ANZUS という公式の同盟関係は 30 年以上休止状態であった。第 3 に、AUKUS は、とりわけ米国とオーストラリアが、東アジアの海域における中国の膨張への対抗に対する決意を強めたことを示すものである。中国が地域を不安定化していることについてはニュージーランドでも懸念が高まっていたが、それでもしかし、同国は米国主導の中国との対決姿勢からは距離を取りたがっている。
- (4) 中国との対決という文脈において、AUKUS の結成は重要な一歩であるが、このことがニュージーランドにとっての懸念の的になっている。1980 年代の ANZUS 危機以降、ニュージーランドにとっての公式の軍事同盟国はオーストラリアだけである。あらゆる場合においてオーストラリアに付き従うわけではないが、しかしオーストラリアの防衛戦略はニュージーランドに大きな影響を及ぼすのである。それゆえ、AUKUS はオーストラリアが原潜を調達するより前に、ニュージーランドを米中間の対立に近づけるものだと言える。オーストラリアの基地には米軍の展開が増し、中国との戦争計画においてより多くのオーストラリアの標的がとりあげられる可能性もある。Scott Morrison オーストラリア首相は 2021 年 5 月、Ardern 首相に対し、南シナ海か台湾有事の際、オーストラリアはニュージーランドに、ANZUS 条約に基づく協力を期待すると述べている。
- (5) AUKUS の結成が発表される一日前、オーストラリアの国防相および外相がワシントンで AUSMIN 会議に出席し、その後のテレビインタビューで、Peter Dutton 国防相は、台湾有事の際にオーストラリアは米国の方針に従うと述べたのである。その数日後、ニュージーランドの Nanaia Mahuta 外相は台湾有事の仮定の問題には答えなかったが、自国の伝統的な同盟関係を強調し、ニュージーランドの艦船が東アジアの海域で演習を行っていることを指摘した。その数日後、ニュージーランドの国防軍もまた、同海軍が継続的にアジアの海域で活動してきたことに言及した。
- (6) どうすれば伝統的な提携を維持しつつ、自立を保てるだろうか。ニュージーランド政府は、AUKUS を「太平洋」というレンズを通して眺めていると述べているが、そうすることで、その軍事的協力の枠組みによって強まるであろう大国間の対立から距離をとることを望んでいる。Ardern 政権はインド太平洋に言及することで、包括性、多国間協調主義、地域協力を強調したが、それがその地域のすべてではない。AUKUS は地域にさまざまな影響を及ぼすであろう。ニュージーランドは AUKUS の参加国ではないが、その影響を受けることになる。

記事参照 : New Zealand and AUKUS: Affected without being included

10月19日「QUADの『最も弱い輪』であるインド—米海上安全保障専門家論説」(The Diplomat, October 19, 2021)

10月19日付のデジタル誌 The Diplomat は、Chicago Council on Global Affairs' Lester Crown Center で Navy Federal Executive Fellowship に基づく研究員を務める Chet Lee の“India: The Quad's Weakest Link”と題する論説を掲載し、そこで Lee は米ロの間で外交的に均衡を取り続けてきたインドが現在 QUAD の安全保障面での強力さの阻害要因になっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日米豪印首脳による対面での最初の会談が実現したことにより、日米豪印 4 カ国安全保障対話(以下、QUAD とする)がようやく形になったと確信できるようになった。次に検討すべきは、安全保障分野において QUAD がどの程度の貢献を果たせるかということである。この時、インドの存在が QUAD の全体的な軍事的有用性を損ねていることがわかる。
- (2) インドは 1947 年の独立以後、非同盟主義を標榜してきたが、それは米国とロシアを共に同じ程度重みのある提携国として関係を構築するという方針につながってきた。インドはそうすることによって戦略的自立を保とうとしてきたのである。この方針の下、インドは米ロ双方と 2+2 対話を行い、また、インド初の米国製 MH-60HR ヘリコプターの購入に続いて、ロシアから S-400 防空システムを調達するという政策が遂行されたのである。
- (3) 鎖全体の強さは最も弱い輪によって決まる、という言い回しがある。QUAD においてその最も弱い輪は、ロシアから兵器を調達し続けるインドである。今やインドの軍事力は、単体ではかなり強大だと観測されている。インドにおける兵器調達方針は、性能、値段、そしてそれがインド国内の防衛産業にとって利益になるかどうかというものであったが、QUAD における防衛協力という点を考えたとき、もう 1 つ重要な要因が考慮されなければならない。すなわちそれは、他の QUAD のメンバーが利用する兵器の性能、質である。
- (4) 中国との有事の際には、海と空における協力が決定的に重要になるであろう。その協力を成功させるためには、情報を円滑に流す通信網の構築が必要である。たとえば日本とオーストラリアは、米国艦船と状況把握に関する情報を共有できるようなイージス火器管制技術に投資をしてきている。しかしロシアの技術はこのレベルの相互運用性を獲得することはない。インドがロシアの兵器を利用することで、QUAD 全体の防衛協力の有効性が損なわれる可能性がある。
- (5) それに加えて、インドがロシアとの提携を続けることによって、他の QUAD の参加国が運用するであろう兵器の情報にインドが接近できる権限は制限されるであろう。米国による技術供与に関する決定は、省庁間で協議を重ねて最終的に議会の承認を経て下されるものだが、ここで考慮されるのは、その技術供与によって、認められていない技術流出が起きるかもしれないということである。インドはロシア製の S-400 システムをまもなく導入するが、そのことは米国からインドへの技術供与に関する議論を停滞させる可能性がある。たとえば、米国はトルコに対して F-35 戦闘機の部品を提供していたが、ロシアから S-400 を購入するという決定の後、そのプログラムからは除外された。
- (6) インドはこれまで米ロの間でうまく均衡を取り続けてきたと言える。しかし、いまやインドは中国を抑止する安全保障枠組みの一員なのであり、そのなかで足を引っ張らないようにするか、これまでどおり米ロの間で均衡を取り続けるのか、選択しなければならない。

記事参照 : India: The Quad's Weakest Link

10月21日「日豪印3カ国の戦略的連携は中国に対抗しうるか—米専門家論説」(The National Interest, October 21, 2021)

10月21日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute の日本部長 James J. Przystup による、“Can the Australia-India-Japan Strategic Triangle Counter China?” と題する論説を掲載し、そこで Przystup は、インド太平洋において日豪印の戦略的協調が近年進んでいること、それに米国と英国が加わりより強固な安全保障協力体制が構築されているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) かつて Kissinger 国務長官は、米ソ中という戦略的な3カ国の連携における安定を模索した。今日、インド太平洋において、日豪印という新たな戦略的な3カ国連携における協調が強固なものになりつつある。そこからさらに、一方では米国、もう一方は英国にその辺が伸びている。
- (2) この展開は2007年ごろからゆっくりと進んできたが、それは中国の攻勢の強まり、米国のアジアに対する誓約への不安を背景にしたものである。その結果、日米豪3カ国連携は、地域の安全保障においてより大きな役割を果たさねばならないという認識を高めていった。インド太平洋の安全保障は、この3カ国連携を軸に、インドネシアなど東南アジア諸国との協力関係の強化、米国との同盟関係の強化、そして AUKUS に見られるように英国など域外の大国との協力の進展によってますます強固にされている。
- (3) 豪印関係の強化から見ていく。オーストラリアとインドは2015年より AUSIDEX 演習を開始し、2017年のオーストラリア外交白書はインドを地域秩序維持のための主要な提携国と定義した。2020年6月のオンライン首脳会談で、両国関係は戦略的パートナーシップ(2009年)から包括的戦略パートナーシップへと格上げされた。日米印によるマラバール演習に、2020年に初めてオーストラリアが招待された。2021年9月には初めて包括的戦略パートナーシップに関する2+2会合が開催されることとなった。
- (4) 日印関係は現在、特別戦略的グローバル・パートナーシップへと成長している。安倍晋三首相(当時)と Narendra Modi 首相が、自由で開かれたインド太平洋の展望を共有することによって、この関係構築に重要な役割を果たした。2015年からは米印が実施していたマラバール演習に日本が参加し始め、日印の共同演習 JIMEX も2016年以降1年に1度実施されている。また2020年には物品役務相互提供協定が結ばれ、2+2会合も毎年実施されている。
- (5) 日豪関係は、2+2会合の実施などを盛り込んだ2007年の日豪共同宣言によって枠づけられた。2013年には物品役務相互提供協定と情報保護協定を結び、2014年には特別戦略的パートナーシップへとその関係は格上げされた。オーストラリアの2017年外交白書は、日本の防衛力強化を歓迎している。その関係はさらに、2020年11月に日豪円滑化協定が締結されることによってさらに強化された。2021年6月に日豪2+2会合が開催されたが、それに先立って茂木外務大臣(当時)は、日豪の安全保障関係が「新たなレベル」へ発展することへの期待を表明した。
- (6) 日豪印3国連携の強化と並行して、3カ国はそれぞれ米国との関係強化も進めてきた。たとえば2019年の日米安全保障協議委員会の共同声明は、両国の安全保障政策の方向性が一致していることを示すものであり、自由で開かれたインド太平洋が脅かされているという懸念を表明した。同様に、2020年の豪米閣僚級会議の共同声明は、インド太平洋を「同盟の焦点」とし、ASEAN やインド、日本、韓国などとの協力の深化を表明した。またインドと米国の関係については、2020年2月の Trump 大統領の訪印時に包括的グローバル戦略パートナーシップが合意されている。加えて米印の間では、後方支援交換覚書の締結など、安全保障協力が深まっている。さら

に現在、英国との関係強化が見られる。英空母「クイーン・エリザベス」を旗艦とする空母打撃群のインド太平洋への展開や、直近の AUKUS の結成は、インド太平洋における英国の「持続的」展開を維持する同国の意図を示している。

- (8) 日豪印 3 カ国連携トライアングルに米国と英国が加わり、自由で開かれたインド太平洋という展望が共有されている。もちろん彼らの間で、中国にどう向き合うかということに関する姿勢の違いはある。地理的關係や経済的關係によってそれぞれの国の利害は変わってくるからである。しかし、インド太平洋の展望に関してこの 5 カ国は相互に強め合っている。彼らの課題は、それぞれの意見の相違の幅を狭め、それぞれの国家的方針を 5 カ国で共有する展望へと統合していくことであろう。

記事参照：Can the Australia-India-Japan Strategic Triangle Counter China?

10月27日「AUKUS か？ QUAD か？ FOIP か？ バラバラの取り組みでは中国を抑止できない—インド専門家論説」(The Interpreter, October 27, 2021)

10月27日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インド Manipal Academy of Higher Education の Manipal Centre for European Studies 准教授 Yatharth Kachiar と同 Centre 講師 Priya Vijaykumar Poojary の“AUKUS? Quad? FOIP? A fragmented approach cannot counter China”と題する論説を掲載し、両名は QUAD、AUKUS、EU のインド太平洋戦略はその場限りのバラバラの取り組みは互いにもつれ合い、地域の平和と安定を促進しようという目的を損なう恐れがあり、中国に対抗することはできないと指摘し、代わって中国が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定への加盟申請を行ったことを好機として、経済領域における中国の経済発展理論への対案を示すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の AUKUS、再構築された日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）、EU のインド太平洋戦略など中国を封じ込めるための実質的な動きが展開されているが、それぞれの動きは独立したものである。これらの主たる狙いはインド太平洋における安全保障機構である。この点に関し、これらの努力には 2 つの重大な限界がある。1 つはバラバラに独立したものであり、もう 1 つは経済的側面が欠落している。
- (2) AUKUS で表明された目的は、サイバー機能、人工知能、量子技術の開発、台頭する中国がインド太平洋でますます脅威となるとの認識に基づき、緊密に提携することにまで及んでいる。QUAD はまた、9月24日の対面で行われた首脳会談で様々な分野における協力が表明された。「自由で開かれたインド太平洋（以下、FOIP と言う）」の話は、気候変動、基幹施設計画と接続性、Covid-19 への対応、重要な技術と強靱なサプライチェーンといった分野での協力を目指すことに拡大されていった。EU のインド太平洋戦略はより包括的である。安全保障や防衛とともにデジタル領域、人権を含む一般的な問題と並んで持続可能で包括的な繁栄、グリーン・テクノロジーへの移行、海洋ガバナンスが優先されている。

それでも、実施は困難だろう。EU はインド太平洋においてより効果的な存在感を造り上げるために、米英のような提携国が必要であろう。

- (3) AUKUS の発表は提携国の候補を引き寄せるのではなく、引き離してしまった。フランスを犠牲にしたことで、米英豪の新しい防衛協定は受難を残してきた。この受難は今後しばらく続くだろう。それはまた、EU の世界的な野望にもかかわらず、重要な地政学上の行為者として考えられていないという合図を送るのもであった。さらに、AUKUS が EU やフランスから引き出し

た強烈な反応は分断を利用しようとする国々にとっては贈り物である。そして、AUKUS と QUAD の参加国の一部が重複しているが、これらの少数国主義の構想が (AUKUS と QUAD を) 相互に弱体化させないかどうかは不明である。

- (4) 最も重要なことは、中国に対抗するための西側主導の取り組みは地域の経済発展を主導する中国の計画に変わる対案が無ければ成功しないということである。中国の商業的、経済的利益は、地域の近隣諸国にとって最大の貿易相手国である中国の海洋戦略の基礎をなしている。中国の近隣諸国の経済は、ますます経済的に中国に統合されており、それらの国々は地域における北京の経済的、軍事的侵略に対抗することにより慎重になると考えられる。
- (5) 中国の増大する影響力を相殺するために、西側と地域のその同盟国は、インド太平洋の国々に中国が提供しているものに代わる支援と商取引の源泉となるものを提供しなければならない。北京が地域において築いてきた深い経済的紐帯に代わる案を持たずにインド太平洋における中国の軍事的展開に対抗することに引き続き焦点を当てることは、地域の国々にとって魅力的な対案を提供できないだろう。そのため、EU の戦略はより強靱で持続可能な世界的な価値体系を構築し、交易と経済を多様化することに焦点を当てた行動によって実行可能な青写真を提示している。しかし、EU はその全ての野望について、単独でその目的を達成することはできない。さらに悪いことに、QUAD、AUKUS、EU のインド太平洋戦略で別個に適用されたその場限りのバラバラの取り組みは互いにもつれ合い、地域の平和と安定を促進しようという目的を損なうかもしれない。
- (6) 現在の北京の大きな優位点は交易にある。しかし、このことは西側およびその同盟国にとって機会でもあることを示している。中国は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) への加盟を申請している。このことは中国が経済的勢いを強化しようとしていることを示している。したがって、西側の独立した安全保障領域での取り組みを考えると、おそらくより良い答えは経済領域にある。もし、米国が Trump が破棄した環太平洋パートナーシップに復帰し、英国と EU を協力に引き込むとすれば、考えを同じくする提携国はインド太平洋における中国の経済発展理論に対する意味のある代案を提示する機会を持つことになるだろう。

記事参照 : AUKUS? Quad? FOIP? A fragmented approach cannot counter China

10月28日「マレーシアとインドネシア、中国の海洋権益主張に異なる対応、何故か—香港紙報道」(South China Morning Post, October 28, 2021)

10月28日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: why Malaysia and Indonesia differ in countering Beijing’s maritime claims” と題する記事を掲載し、マレーシアとインドネシアの中国の海洋権益主張に対する異なる対応の理由について、専門家の見解を要旨以下のように報じている。

- (1) 過去2年間、マレーシアの国営石油会社 Petronas は、中国船の執拗な妨害にもかかわらず、南シナ海の係争海域でガス田の開発を続けてきた。マレーシアは、3兆立方 ft の採掘可能ガス資源を埋蔵する大規模な Kasawari ガス田が開発されているルコニア礁周辺海域に対する自国の海洋権益を放棄することを望んでおらず、その妥協のない姿勢は中国と海洋権益主張が重複する係争海域における同国の取り組みの典型的な事例となっている。
- (2) インドネシアは、南シナ海を巡る領有権紛争の当事国ではないが、これまで自国の海域への中国の侵入と見なす事例については声を上げてきた。2019年には、インドネシアは南シナ海の自

国領、ナツナ諸島の排他的経済水域の一部と主張するナツナ海への中国漁船の侵入に抗議する外交覚書を提出したが、中国はナツナ海の一部に対して歴史的漁業権を持っていると主張している。しかし、一部専門家の観察によれば、インドネシアは、特に中国の海洋調査船「海洋地質 10 号」が Tuna 鉱区として知られる重要な石油、ガス田に近い北ナツナ海に侵入した 8 月 31 日の事案に関しては、慎重な姿勢を示している。「海洋地質 10 号」は地震探査活動をしていたと見られるが、9 月に短期間同海域を離れ、10 月上旬には再び姿を現したが、下旬には離れた。インドネシアの海洋・投資担当調整大臣は、10 月 18 日のワシントンでの講演で「ナツナ海での航行の自由を尊重する」と述べ、インドネシアが自国管轄海域と主張する海域における中国船の存在を軽視しているように思われた。

- (3) 一部の専門家は、インドネシアのこうしたより慎重な言い回しが中国からの投資とコロナワクチンへの依存とに関係があるのではないかと疑念を抱いている。Badan Koordinasi Penanaman Modal (インドネシア投資調整庁、BKPM) によれば、2020 年の中国のインドネシアに対する投資額は 48 億米ドルで、外国からの投資としては 2 番目に大きく、また中国は自国製コロナワクチンの 2 億 1,500 万回分を供与している。ジャカルタの The Centre for Strategic and International Studies の Gilang Kembara 研究員は、慎重な言い回しのもう 1 つの理由として、この問題（中国船の存在）が「中国との政治的仲違いに発展する可能性があり、その結果、国内の反中感情を高めることになりかねない」というインドネシアの懸念にあることを示唆している。一方、Indonesia Ocean Justice Initiative の分析官 Imam Prakoso は、「海洋地質 10 号」に対するインドネシアの対応は 2019 年のそれとは著しく異なるとして、「当該調査船を追尾するために巡視船が派遣されたが、該船の侵入に抗議する如何なる外交文書も発出されなかった。しかし、このことはインドネシア政府がこの調査船の存在を軽視しているというわけではない。むしろ政府の立場は、特にコロナ禍の中で、地域の安定を維持する上でのインドネシアの優先事項を反映したものであるかもしれない」と指摘している。
- (4) ロンドンの Chatham House の連携研究員で南シナ海問題に関する著作もある Bill Hayton は、マレーシアもインドネシアも中国との関係を「多面的」なものに見なし、しかも両国とも南シナ海が一国に支配されることを認めていないが、両国の相対的な計算に違いがあるとして、「マレーシアは現在、南シナ海において掘削中で、中国の妨害にもかかわらず、掘削を継続してきた。マレーシアは、掘削作業を守るために海軍艦艇を配備し、他国の海軍からも支援を受けていると見られる。インドネシアは、現時点では係争海域で掘削を行っているわけではなく、単に中国が自国の EEZ 内で商業的な地震探査活動と思われる作業を行っているのを監視しているだけである」と指摘している。さらに、Hayton はインドネシアも中国の海洋調査船を追い出すために海軍艦艇を配備することもできたが、恐らく対立を回避することを優先したとして、「(インドネシアは) 中国の行動から具体的な損失を被ったわけではないが、法的な成り行きを注視する必要がある」と付言した。
- (5) 他方、The National War College of the United States 教授 Zachary Abuza は、マレーシアは「(中国から) 虐められないよう」に務めているが、インドネシアよりも「(対中姿勢が) 厳しい」かどうかは定かではないとして、皮肉なことにマレーシアは「中国の侵略から自国を守るために中国の船」を購入していると指摘している。マレーシアは、9 月に中国から 3 隻目の沿岸域戦闘艦を受領し、4 隻目は 12 月に引き渡される予定である。マレーシアの中国への経済的依存については、中国は 2016 年以来、最大の投資国であり、また 2009 年以来、最大の貿易相手国でもある。Abuza

は、マレーシアは公然と中国に直接挑戦することはないが、国連海洋法条約（UNCLOS）の様々な規定——例えば、2019年12月12日、「大陸棚限界委員会（CLCS）」への南シナ海北部の大陸棚限界延伸申請など——を通じて、更には露骨な中国の妨害にもかかわらず、石油探査を継続することによって、中国に対抗している、と述べている。さらに Abuza は、マレーシア、インドネシア両国の対応にはある共通点があるとし、海洋の脅威が高まってきているにもかかわらず、両国とも軍隊の大部分が陸上兵力であり、「両国とも海軍や沿岸警備隊に十分な資源を投資しておらず、中国はこうした両国の弱点を最大限に活用している」と指摘している。

- (6) 両国の政策配慮を左右しているかもしれないもう 1 つの側面は、南シナ海紛争の多様な性質である。中国南海研究院海洋法律与政策研究所所長閻岩は、マレーシアの石油、ガス探査海域は中国、ベトナム、マレーシア、ブルネイ及びフィリピンの海洋権益主張が重複する海域であり、「海洋境界が最終的に画定される前に、各国は当該海域に対する自国の管轄権を主張している。したがって、マレーシアの石油、ガス探査と開発作業は、係争海域における一方的な行動であることは事実である」と語っている。さらに閻岩は、境界問題が解決される前の「係争海域における一方的な行動は、相手側の主権的権利を侵害するもので、最終的な紛争解決の結果にも影響を与えかねない。このため、ベトナムはマレーシアの石油、ガス掘削装置の周辺に法執行機関の船舶も今も派遣しているのである」と付言している。他方、インドネシアは少々異なった立場である。北京は、ナツナ諸島周辺海域の漁業権を主張している。ナツナ諸島自体は、中国が主張する「9 段線」の外側にある。前出の閻岩は、「中国の漁民にとって、この海域は『南西漁場』と呼ばれ、彼らは長年にわたってこの海域で操業してきた。したがって、この海域をインドネシアの管轄海域と呼ぶのは正確ではないと思う」と指摘している。

記事参照 : South China Sea: why Malaysia and Indonesia differ in countering Beijing's maritime claims

11 月 2 日「Duterte フィリピン大統領の対中宥和政策終焉、対米関係重視へ—米専門家論説」 (Foreign Policy, November 2, 2021)

11 月 2 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、米シンクタンク RAND Corporation 防衛担当上席アナリスト Derek Grossman の“Duterte's Dalliance with China Is Over”と題する論説を掲載し、ここで Derek Grossman は Duterte フィリピン大統領が 2022 年 6 月の退任を控えて、2016 年の就任以来推進してきた対中宥和政策から、最近では対米関係重視に移行してきているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Duterte フィリピン大統領の対中宥和政策は、決して予想した程の結果を産み出さなかった。しかも悪いことに、近年北京は南シナ海に対する領有権主張を一層強めてきている。たとえば、2019 年と 2020 年初めに、フィリピン占拠のティトゥ島（フィリピン名：パクアサ）を多数の海上民兵船で取り囲み、フィリピンによる同島の滑走路改修を阻止しようとした。また 2021 年 1 月には、中国は海警船に必要に応じて外国船籍を砲撃する権限を付与し、そして 3 月には、その多くが海上民兵船と見られる 200 隻以上の中国漁船が、係争海洋自然地形、ウィットサン礁周辺海域に停留した。これらの事案は、Duterte 大統領の対中宥和政策を極めて複雑なものとする一方で、ワシントンへの再接近をより一層魅力的なものにした。
- (2) アジアにおける米中間の緊張が高まり、米政府高官が中国による台湾侵攻の可能性を警告し、そして中国が南シナ海でその領有権主張を強めている時に、北京から距離を置く Duterte の姿

勢は重要な意味を持ち得る。米国にとって、フィリピン国内の軍事基地への出入りは、特に南シナ海における中国の侵出を抑止する上で不可欠である。Duterte 大統領は、「米比訪問部隊に関する地位協定 (The U.S.-Philippines Visiting Forces Agreement : 以下、VFA という)」に関して、紆余曲折の末、2021 年 7 月、最終的に VFA に対する反対を取り下げ、協定を復活させた。この間、Duterte 大統領は中国から離れ始め、2020 年 7 月には、4 年も遅れたが、2016 年の南シナ海仲裁裁判所裁定を認めるよう北京に要求することを外務省に許可した。2 カ月後の 9 月に、Duterte 大統領は、国連総会で南シナ海における領有権問題に直接言及し、2016 年の裁定を「妥協し得ない」ものとし、裁定を蔑ろにする如何なる試みも拒絶されるであろうと言明した。

- (3) 最近では、米比両国は高官の相互訪問が続き、両国の絆を再活性化させることに熱心である。しかしながら、恐らく戦略地政学的に大きな重要性を持っているのは、「防衛協力強化協定 (The Enhanced Defense Cooperation Agreement: 以下、EDCA という)」履行への動きである。2014 年に調印されたが、2016 年に Duterte 大統領によって非公式に凍結されていた EDCA は比国内への米軍装備の事前備蓄と建造物を認めるとともに、フィリピン国内の 5 カ所の基地——アントニオ・バウティスタ空軍基地、バサ空軍基地、フォート・マグサイサイ、ルンビア空軍基地及びマクタン=ベニート・エブエン空軍基地に部隊を輪番制で展開することを認めている。これらの基地への米軍部隊の出入りは、中国の如何なる挑発行為や南シナ海紛争の事態拡大に対しても、ワシントンの対応時間を大幅に短縮することになり、緊急事態において極めて重要である。米比同盟関係における雪解けのもう 1 つの出来事は、9 月下旬にフィリピンが東南アジア諸国で初めて (しかもこの時点では唯一)、AUKUS を全面的に支持したことである。AUKUS は、明らかに中国に対抗することを狙いとしている。もし Duterte 大統領が自らの対中関与政策を廃棄する決断をしていなかったなら、決して AUKUS 是認を容認しなかったであろう。さらに、Duterte 大統領はこれまで、Balikatan 年次演習などの米国との演習の中止を求めてきたが、今や米比両国は、2022 年に全面的な軍事演習再開の準備をしている。Duterte 大統領は 8 月のテレビ演説で、数百万回分のコロナワクチンを贈与した米国に対して公的に謝意を表明した上で、このことが VFA 廃棄の中止を決定する上で主たる要因となったと語っている。
- (4) 全般的に見て、Duterte 大統領の対中宥和政策は終焉したか、あるいは少なくとも生命維持装置に繋がっている状態にあると思われる。Duterte 大統領が 2022 年 6 月に離任するまでの間に、北京を賛美することがあるかもしれないが、その行動は、ワシントンを優先するものになる可能性が高い。しかしながら、Duterte 後の見通しは依然不透明である。最近の分析によれば、7 人の主要次期大統領候補の内、強固な対中取り組みを主張しているのは唯 1 人だが、最近の米比関係の再活性化の勢いを考えれば、たとえ現在の候補者達が公的に発言しなくても、誰が次期大統領になっても、北京よりワシントンを好む可能性が高いと思われる。

記事参照 : Duterte's Dalliance with China Is Over

11 月 3 日「米国は直ちに一貫した台湾政略を立案せよ—元 NATO 連合軍最高司令官論説」(Time, November 3, 2021)

11 月 3 日付の米誌 Time 電子版は、元 Supreme Allied Commander of NATO (NATO 連合軍最高司令官) James George Stavridis 米退役海軍大将の “The U.S. Risks Catastrophe If It Doesn't Clarify Its Taiwan Strategy” と題する論説を掲載し、そこで Stavridis は台湾をめぐる緊張が高まる中、米国は中国との戦争の回避を志向しつつ、一貫した対中・対台湾戦略を立案することが必要であ

るとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月下旬、**Biden** 大統領は中国による台湾侵攻に際して米国が台湾を防衛するかどうかを聞かれ、力強く、台湾防衛を約束した。しかし **White House** と **Department of Defense** (国防総省) は、米国が従来維持してきた「戦略的曖昧性」の方針を変更することはないとして、**Biden** の発言を半ば撤回した。その方針は 1979 年に制定された台湾関係法以降、米国の台湾政策を方向づけるものであり、**Biden** 大統領が上院外交委員会の委員を務めていた時に支持した方針である。結局のところ、米国が台湾を防衛するかどうかははっきりしていない。
- (2) **Biden** の発言に関して、米国は「戦略的曖昧性」から「戦略的混乱」へと移行したというジョークも囁かれた。それは別にしても、米中が台湾に関してますます攻撃的になる中、米国は、米中関係全体に関する一貫した方針を必要としている。**National Security Council** (国家安全保障会議) のインド太平洋調整官である **Kurt Campbell** によれば **Biden** 政権は中国との紛争の回避を決意しているという。問題はどうかやってそれを達成するかだ。
- (3) 中国による台湾侵攻に際して米国がどう対応するかについて、「戦略的明確性」を求める声は大きい。また、兵器売却や高位の外交官の交換などを通じて、台湾の経済的、外交的、軍事的支援をより強化せよという声もまた聞かれる。
- (4) 南シナ海が米中対立の焦点の 1 つである。中国は南シナ海に展開し得る海軍・空軍力を急速に増強している。米国が世界最強の軍事力を保有する国であることは間違いないが、台湾海峡周辺では中国軍が米軍を圧倒できる可能性はある。中国にはまたサイバー攻撃という選択肢もある。ミサイルの代わりに電子兵器を使い、台湾のあらゆる面に攻撃を加えることが可能である。
- (5) 中国人民解放軍海軍はロシア海軍との共同作戦を強化している。10 月後半、日本周辺で行われた海軍力を誇示する作戦はその一環である。台湾の海上封鎖は台湾経済だけでなく、台湾製のマイクロチップを必要とする世界各国にとって強力な圧力となろう。それに対し米国はアジアの同盟国との連携を深めてきた。たとえば日米豪印の 4 カ国安全保障対話 (**QUAD**) の強化、日本の防衛予算増額や **NATO** 諸国のアジアへの部隊派遣の推奨などがそれである。最近ではオーストラリアへの原子力潜水艦技術の供与に関する協定も結ばれた。
- (6) かつて中央アジアの覇権を巡る英口間の戦略的構想が「グレート・ゲーム」と呼ばれたが、今日、東アジアにおいて台湾を重心とした「グレート・ゲーム」が間違いなく進行中である。米国に必要なのは、政府全体として一貫した対中国政策である。両国の経済的関係を考慮すれば、戦争は双方にとって大惨事である。必要なのは、いくつもの方向性を持つ戦略である。軍事的には中国を抑止するためのサイバーや AI、宇宙、海洋における行動能力の強化があり、外交的には **QUAD** の強化、あるいは民主主義や人権といった価値の尊重も重要であろう。互恵的な市場アクセスの相互承認など、経済的な取り組みも有用である。
- (7) こうした取り組みの本質は単純である。対立すべきところではそうするのであり、世界的感染拡大や気候変動への対処、軍備管理など協力すべきところではそうするということである。そのためには米中間のホットラインを維持する必要がある。それは米ソ冷戦時代には存在したが、今はない。また、米中の部隊が遭遇したときどう行動するかの手続き事項も必要な事項である。特に台湾に関しては、明確で専門的な意思疎通が不可欠である。一貫した対中戦略が必要だということでは超党派の合意がある。あとはその計画を具体化しなければならない。

記事参照 : [The U.S. Risks Catastrophe If It Doesn't Clarify Its Taiwan Strategy](#)

11 月 4 日「各国によって意味合いが異なる『海洋安全保障』という概念—AMTI 報道」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 4, 2021)

11 月 4 日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“Conceptualization of “Maritime Security” in Southeast Asia: Convergence and Divergence” と題する記事を掲載し、各国によって異なる「海洋安全保障」という概念の定義を明らかにするために、専門家たちが会議を行ったことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 「海洋安全保障」(maritime security) は、東南アジアの政策の語彙における中心的な概念として浮上している。しかし、世界の大半の場合でそうであるように、この言葉の正確な意味は常に明確ではない。どのような課題や国家活動が海洋安全保障に分類されるべきで、どのようなものが別の領域の要素とみなされるべきかは、通常あいまいである。あいまいなまま放置された用語は、仮の意味をもつようになる。たとえば、多くの東南アジアの人々は、現代の米国人が話題にする海洋安全保障は、「海での大国間競争」としてより理解されている何かを薄く覆っているものと見なしている。したがって、最も穏やかな新たな取り組みでさえも、域外の大国間の均衡を取ることを目的とした地域的な計算に織り込まれている。この地域内では、語彙的な違いによるずれのために、政策の意図や外交上のシグナルに関して、問題のある誤解を招く可能性もある。
- (2) 東南アジアにおける海洋安全保障の多様な概念化と定義を理解するために、Rajaratnam School of International Studies は、専門家による円卓会議を開催した。専門家たちは、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール及びタイの東南アジアの主要沿岸国 7 ヶ国、多国籍機関である ASEAN、そして QUAD 構成国オーストラリア、日本、インド及び米国において海洋安全保障がどのように定義され、使用され、概念化されているかを評価した。この構想の主要な目的は、共通の基準点を提供することで意思疎通を改善することだったが、実際の政策上重要な発見もあった。
- (3) この構想では、各国の海洋安全保障の概念化と、この用語の定義がこの地域において多様なことであることについての議論を、AMTI で 14 本の連載記事によって公開する。
- (4) 最初の 3 本の記事は以下から利用可能である。

Evolving Conceptualizations of Maritime Security in Southeast Asia by John Bradford

The Philippines' Conceptualization of Maritime Security by Jay Batongbacal

Vietnam's Conceptualization of Maritime Security by Nguyen Nam Duong

記事参照：Conceptualization of “Maritime Security” in Southeast Asia: Convergence and Divergence

11 月 9 日「ANZUS と地域安全保障における主体性の維持—オーストラリア法学専門家論説」(The Strategist, November 9, 2021)

11 月 9 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリアの University of Tasmania 法学部 parliamentary law, practice and procedure course 長 Richard Herr の “ANZUS and agency in regional security” と題する論説を掲載し、そこで Herr は ASPI が同日公表した報告書の内容を要約し、ANZUS と太平洋島嶼諸国が今後取り結ぶべき関係について、要旨以下のように述べている。

- (1) 11 月 9 日、ASPI は Sliding-door moments: ANZUS and the Blue Pacific と題する報告書を発表した。それは結成から 70 年の間に ANZUS が太平洋島嶼地域にもたらした教訓について調査

するものである。

- (2) 太平洋の国々は、自分たちの安全がその地域で展開される複雑な地政学的環境に影響を受けていることを理解しつつ、いかなる場合でも大国の手先のような存在になりたくはないと考えている。しかし、**QUAD** や **AUKUS** といった枠組みが台頭しつつある中、彼らは自分たちが安全保障に関して主体性を喪失しているのではないかと恐れている。それはオーストラリアでさえこれまでそうであったことを、**AUKUS** は明らかにしたのである。
- (3) **ANZUS** における負担共有の問題は計算しにくい問題であった。**Joanne Wallis** と **Anna Powles** が主張するには、オーストラリアとニュージーランドは、ソフトパワーを含めた非軍事的な貢献を通じて、米国が認識するよりも安全保障上の均衡に貢献してきた。太平洋の国々が自国の安全保障環境に関する主体性をどの程度要求できるかは、2018年9月に **Pacific Islands Forum** が発したボエ宣言で強調された人間の安全保障と域外の国々が求めるより物理的な防衛とをいかに切り離せるかにかかっている。
- (4) 太平洋諸国はそれぞれ限定的な軍事力しか持っていない。なぜならそれは、元宗主国が安全保障利害を共有し、相対的に穏やかな過程を経て独立を達成し、外部にわかりやすい脅威が存在しなかったためである。13カ国のうち、公式の国防軍を保有するのはフィジーとトンガだけであり、相互の安全保障協定などを結んでいる国はない。これは、10カ国中6カ国が国防軍を保有するカリブ海の状況とは対照的である。国防軍を持たない国であっても、軍事力を持つ国との相互協力協定が結ばれている。国防軍の保有と防衛協定の存在は、大国との安全保障に関する議論を主体的に進めるうえできわめて重要なものである。
- (5) カリブ海と太平洋の国々は地政学的な環境も異なるため、単純な比較は公正ではないし、実際に太平洋諸国が安全保障問題について主体性を持つために軍事化が必要だと主張したいのでもない。軍事力を持たずとも、地域の安全の維持のために共有すべき負担はある。テロとの戦いの間、太平洋諸国ができたのはパスポートの売買やマネーロンダリングを通じたテロリストの成長を阻害することであった。**ANZUS** の観点からは、彼らに求められた貢献は地域の安全保障に関する全体像を共有し、それぞれが自国の領土を他国の脅威にならないようにすることであった。したがって、**Pacific Islands Forum** の元事務局長 **Meg Taylor** が述べたように、もし太平洋諸国がさらに小地域に分かれてしまえば、大国の地理戦略的な利害によって争うように仕向けられ、全体としての太平洋諸国の利益は失われてしまうだろう。
- (6) 報告書は、ここに **ANZUS** のチャンスがあると言う。**ANZUS** は、インド太平洋というより広い安全保障上の枠組みにおいて、太平洋諸国の関心や懸念を代表できる唯一の公式の安全保障上の取り決めである。彼らが求めているのは外部機関による軍事的な安全保障の提供ではなく、気候変動などグローバルな課題に対する国際的支援である。冷戦期において **ANZUS** との正式な提携を考えた太平洋の国もあったようだが、現在の状況ではそれは複雑な問題を提起するだろう。
- (7) 報告書の主張では、地域の安全保障に関する合意を得るためには、2つの重要な課題を克服しなければならない。ひとつは **ANZUS** が数十年の間、欠いてきた同盟としての機能回復の必要性である。もうひとつは、太平洋諸国は域内の行政的な権限をめぐる調整よりも、ボエ宣言に示された目的を確保し、「青い太平洋」の共同管理への決意を新たにすることの重要性を示すことである。

記事参照 : **ANZUS and agency in regional security**

11 月 9 日「中国に対抗してインド港湾企業がスリランカに投資—インド専門家論説」(The Interpreter, November 9, 2021)

11 月 9 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドのシンクタンク ISAS の研究員 Chulanee Attanayake の “India’s answer to China’s ports in Sri Lanka” と題する論説を掲載し、Chulanee Attanayake はインドの港湾管理会社による、スリランカの港湾への投資について、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 30 日、インド最大の民間港湾管理会社 Adani Group が、スリランカに新しいコンテナ埠頭を建設する 7 億米ドルの契約に署名したと報じられた。これは、スリランカ最大の上場企業である John Keells Holdings と Sri Lankan Ports Authority (スリランカ港湾局：以下、SLPA と言う) が共同で Colombo West International Container Terminal (CWICT) を開発する契約であり、35 年間の「建設・運営・譲渡」の取り決めの下で機能する。埠頭の共同経営会社の株式を Adani Ports が 51%、John Keells が 34%、SLPA が 15% の割合で保有する予定である。
- (2) スリランカ初のインド系港湾管理会社として、またスリランカの港湾産業における最大の外国投資として、この契約は地政学的な意義をもっている。コロンボ港は主にインド市場を扱う地域のハブ港であったにもかかわらず、インドの投資家たちは中国が参入してくるまでスリランカの港湾産業への投資に関心を示さなかった。スリランカは今、南アジアにおけるインドの中国との競争において、目立った戦場になっている。港湾投資はその最新の兆候である。
- (3) 今回の投資は、中国の国有企業である招商局港口控股とスリランカの複合企業 Aitken Spence が 2011 年に SLPA と 35 年間の利権契約を結び、Colombo International Container Terminal (CICT) として知られる南のターミナルを、今回と同様に建設・運営・譲渡モデルで運営してから 10 年後に行われたものである。招商局港口控股のグローバルな経験と効率性は、コロンボ港の競争力を向上させた。コロンボ港は数倍に成長し、2018 年上半期に世界で最も急成長した港となった。さらに 2017 年、招商局港口控股は、島の南岸にあるハンバントタ港も 99 年のリースで引き継いだ。これはすぐに物議を醸すことになった。スリランカの港湾産業における中国の影響が高まり、中国の「債務の罠外交」(debt-trap diplomacy) に関する誤解を招くような談話がある最中、Adani によるこの西のターミナルへの投資は、大きな変革をもたらすものと見なされている。ニューデリーは、スリランカの港湾に対する北京の大規模な投資には戦略的な意図があると考え、警戒を強めていた。
- (4) 入手可能な統計によれば、商業的には、コロンボ港からの積み替えビジネスの 70% 以上がインド市場と結びついており、その多くがアダニ港のターミナルを利用している。Adani Group は、同社がインドで最も急成長していると自負するムンドラの港の管理会社でもある。ムンドラ港はここ数年で急成長を遂げているが、コロンボ港に比べると遅れを取っている。これは主に、コロンボ港が自国内の輸送を自国籍船に限定するというインドのカボタージュ規制の恩恵を受けており、インド籍の船舶のみが現地航路での定期運航を許可されているためである。インド各州がこの規制を徐々に見直すにつれ、コロンボはより大きな競争に直面することになるだろう。
- (5) 戦略上、スリランカは世界で最も交通量の多い航路の 1 つに沿って位置しているため、外国企業、港湾業者及び物流業者と協力する際にこの国に恩恵がある。インドにとって、Adani による投資は、コロンボ港における中国の動きに並走することで、その動向を注視できるという利点がある。また、イランのチャーバハール港やオマーンのソハール港で行ったように、戦略的に重要な商港に投資するというインドの方針がある。

- (6) 港湾は、単なる商業的資産というよりも、戦略的資産として考えられるようになってきている。非常に重要な港湾を管理し、容易に利用できることで、各国は海外の軍事基地を所有したり、莫大な費用をかけたとしても、パワー、影響力及び前方防衛能力を示すことができる。

記事参照：India's answer to China's ports in Sri Lanka

11月10日「台湾は2027年まで安全かどうか—米防衛問題専門家論説」(NIKKEI Asia, November 10, 2021)

11月10日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、米シンクタンク Rand Corporation の上席防衛アナリスト Derek Grossman の“Taiwan is safe until at least 2027, but with one big caveat”と題する論説を掲載し、そこで Grossman は 2027 年に中国による台湾攻撃の可能性があるという観測に関して、中国による台湾侵攻が必ずしも差し迫ったものではないが、2024 年の選挙の結果が中国による攻撃の時期を早める可能性もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2027 年は、中国人民解放軍創設 100 周年にあたる。2021 年 3 月、当時退任間近であった U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson は、議会の公聴会で、2027 年に中国による台湾侵攻の可能性があると証言した。それは賛否両論を巻き起こした。
- (2) Davidson の予測の正しさを立証するようと思われる理由もあるが、留保も必要である。たとえば、習近平は台湾を屈服させたいと明らかに考えており、場合によっては武力を用いるとしているが、他方で「平和的再統合」をより望ましい手段と位置づけて、攻撃が行われるのではないかとこの噂を抑え込もうとしている。これについて、習近平が奇襲を考えている可能性も確かにあるが、より可能性が大きいのは、2024 年の総統選挙において親中国的な国民党が勝利するのを待つことであろう。
- (3) 台湾は、中国の優先順位の上位に位置づけられているわけではない。2005 年の反分離法は、なお更新されておらず、主要な共産党大会の演説において台湾への言及を避け、社会的・経済的發展に焦点を当ててきた。そもそも、台湾に対する上陸作戦が成功するかどうかはかなり不透明である。歴史的に上陸作戦とは困難なものである。中国が軍の近代化を急速に進めているのも事実だが、それだけで戦場での成功が約束されているわけではない。中国は 1979 年の中越戦争以降、実戦を経験していない。実際、中国人民解放軍は特に戦場の司令官級での人的能力の不十分さを強調してきた。そのため実際に台湾に作戦を展開する前に、東沙諸島への作戦を実施する可能性がある。
- (4) 以下の点を指摘するのも公正であろう。ここ数年間、中国による台湾への挑発行為はひどいものではあったけれども、中国がやろうと思えばできたことに比べれば控えめなものであった。1995～96 年間の台湾海峡危機の際に中国がミサイルを発射したことを想起するとよい。また中国は、台湾が「1992 年コンセンサス」と呼ばれる「ひとつの中国」に関する原則の再確認を拒否したにもかかわらず、馬英九総統時代の 2010 年に締結された海峡兩岸経済協力枠組協定の継続を決めている。もしそれを廃止すれば、台湾に対するかなりの経済的圧力になっていただろう。
- (5) 以上に示した全てのことが、2027 年までの台湾の安全にとっては良い兆候である。しかし次の総統選挙において、William Lai として知られる頼清徳副総統が民進党の総裁候補となって選挙で勝利すれば、中国による台湾攻撃の可能性は高まる。頼は、2018 年に行政院長として、「台湾の独立のために働く」ことを強調していた人物である。ただし、2024 年まで同じような状況が続くわけではない。米国の支援もさらに続くであろうし、台湾もまた米国に、独立を目指すこと

はないと約束することもありうる。

記事参照：Taiwan is safe until at least 2027, but with one big caveat

11 月 12 日「インド・ASEAN 間の海洋協力の進展—インド・東南アジア専門家論説」(Vivekananda International Foundation, November 12, 2021)

11 月 12 日付のインドのシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトは、インドの O.P. Jindal University 准教授 Pankaj Jha の“Evolving India-ASEAN Maritime Cooperation”と題する論説を掲載し、そこで Pankaj Jha は近年進められているインドと ASEAN の海洋協力が、南シナ海の安全・安定にとってきわめて重要な意味を持ち、ひいてはインドの戦略的利益にかなうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドは「ルック・イースト」政策以降、ASEAN との関係強化を目指してきたが、その眼目の 1 つが海洋安全保障機構の構築である。2004 年のスマトラ島沖地震と大津波は、東南アジアの脆弱性を明らかにしたものであった。それゆえインドは、捜索・救難における訓練や支援を通じた能力開発を目指してきたのである。
- (2) インド洋地域の大国インドは、2008 年に創設されたインド洋海軍シンポジウム (Indian Ocean Naval Symposium) の下、東南アジアの国々との関係を深めてきた。ラオスやカンボジア、ベトナム、マレーシアなどとは定期的な訓練計画を通じて人員の育成に携わっている。またパプアニューギニアなどの南太平洋の国への関与も深めているが、それはインドの射程がさらに東に拡大していることの証左である。
- (3) インドネシアに関して、インドは共同哨戒行動に加えて、その国防関連企業である PT Pal や PT Dirgantara の活性化に期待をしてきた。こうした ASEAN の防衛産業の発展に関してはある程度の反響があるが、しかし、財政的な問題や防衛産業を支える補助的な産業の欠落ゆえに、まだ具体的な形を成していないのが現状である。東南アジア諸国は防衛関連装備について中国やロシアに多くを依存しているが、ロシアの兵器を使用している国々に関しては、船員や技師の訓練についてインドとの関係が深い。
- (4) インドは 3 つのレベルで ASEAN との関わりを深めたいと考えているようである。それは、2 国間の対話、多国間の対話、連絡員の交換である。それによってインドは ASEAN 諸国との間の相互運用性を向上させようとしているのであり、そうした考えに基づいて ASEAN10 カ国のうち 9 カ国と防衛協定等を結んできたのである。多くの国々と良好な関係を築いてきたが、ただし、マラッカ海峡の安全保障においてインドが重要な役割を果たそうという点について、インドネシアやマレーシアは慎重な姿勢を見せている。それに対しインドは、自国があくまで穏健な勢力として行動するつもりだということを強調してきた。
- (5) シンガポールとの間では定期的に演習が行われ、またインドの基地へのシンガポール機の駐留なども実施されている。タイやインドネシアとはアンダマン海周辺の共同哨戒が実施されてきた。ベトナムとも高官級の人員交換、インド軍艦のベトナムの港への寄港も実施されている。こうしたことはすべて、インドと ASEAN 諸国との関係が深まっていることを証明するものである。
- (6) 2018 年 1 月の共和国記念日、インドは ASEAN 各国の政府首脳ら 10 人を招待し、海洋安全保障について議論を行った。南シナ海問題が話題に上がり、インド側は自分たちが南シナ海における安全に関心を強く持っているとして述べ、論争は対話を通じてのみ解決されるべきだと主張した。中国も米国も加わる ASEAN 友好協力条約の下、締約国は武器の使用や威嚇を避けねばなら

いが、しかし、南シナ海では緊張が続いている。

- (7) 海洋安全保障はインドにとって重要な争点であり、2021 年 8 月の国連安保理の間、その問題に関する特別部会が設けられた。ここにおいても Modi 首相は、海に関する論争は国際法廷や対話の機構を通じて解決されねばならないと強調した。ベトナム代表もまた、南シナ海に世界が注目し、緊張緩和のために地域の安全保障機構を構築するための計画を開始すべきであると主張した。
- (8) インドはまた、南シナ海における恒久的な行動規範（以下、COC と言う）に関する議論を進めようと試みてきた。草稿に関する議論が明らかにしたのは、関係諸国が受け入れ可能な文書にするためには諸国の協調的な努力が必要であるということである。インドはまた、日米豪印 4 カ国安全保障対話（QUAD）の枠組でも連携を深め、西フィリピン海や日本周辺海域における演習を実施してきた。海賊対処や人道支援・災害救難分野もまた沿岸諸国にとっては決定的に重要な問題であり、南シナ海をめぐる協調の機構の構築は必要不可欠である。
- (9) 南シナ海における紛争解決のためには主に 3 つの方法がある。第 1 に、南シナ海を共有財産とし、石油・ガス探査の収益を各権利主張国間で共有することである。第 2 に、漁業に関する市場の統合により、沿岸共同体を支援することである。第 3 に、論争となっている島におけるいかなる建造物の建設も停止し、現状を維持するべきとして関係各国が理解することである。最終的に、関係各国の要求を幅広く満たすような COC の草案が可能な限り採択され、その検討が開始されるであろう。インドと ASEAN の海洋協力は、上記過程の進展を促進し、ASEAN 諸国の行動能力を拡大させる一助となるであろう。

記事参照：Evolving India-ASEAN Maritime Cooperation

11 月 15 日「中国、南シナ海での行動規範作成の交渉に意欲—香港紙報道」（South China Morning Post, November 15, 2021）

11 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing keen to make code of conduct gains for 30th anniversary of China-Asean ties” と題する記事を掲載し、ASEAN との対話関係樹立 30 周年を迎えるにあたり、南シナ海での行動規範作成のための ASEAN との交渉に中国が意欲を見せていることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、11 月に開催される首脳会談に至るまでの間に、南シナ海の行動規範の打開策を強く求め、そして、ASEAN 諸国への COVID-19 に対するワクチンの継続的な供給を申し出た。中国の王毅外交部長は 11 月 14 日、北京で ASEAN 加盟 10 カ国の高官級的外交官と会談し、北京が ASEAN の「対話パートナー」になってから 30 周年を記念する首脳会談は画期的なものになるだろうと述べている。中国の習近平国家主席と ASEAN 諸国の首脳との間で、11 月中に事実上の首脳会談が行われる予定である。この地域の評論家たちは、王外交部長が 6 月に発表した ASEAN との関係を包括的な戦略的パートナーシップに格上げするという中国の試みに、すべての加盟国が同意するかどうか重要な問題になるだろうと述べている。
- (2) 会合後の公式声明によると、王外交部長は、中国は、世界的感染拡大の課題を克服し、経済の回復と成長を支援するために、ASEAN 諸国との機会を利用すること、そして、経済のグローバル化と地域の安定、統合及び繁栄を守ることを強く望むと述べている。彼は、中国は世界的感染拡大が克服されるまで、ASEAN 諸国にワクチンを供給し続けると述べ、王また中国と ASEAN の関係における問題点である南シナ海での領有権の重複についても言及し、新たな行動規範の交渉を推進したいという彼の意向を繰り返して述べた。

- (3) 2018 年にシンガポールで開催された第 51 回 ASEAN・中国外相会議で行動規範の草案が一本化されたものの、双方が妥協点や規範が効果的に実施されることを保証する機構を見つけられな
いと理解されており、ほとんど進展していない。

記事参照：South China Sea: Beijing keen to make code of conduct gains for 30th anniversary of
China-Asean ties

11 月 18 日「中国の妨害行動に抗議するフィリピン—米メディア報道」(Radio Free Asia, November 18, 2021)

11 月 18 日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“Philippines:
Chinese coast guard used water cannon to block Manila's supply boats”と題する記事を掲載し、
中国による補給活動への妨害に対してフィリピンが強く抗議したことについて、その背景と意味につ
いて要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンは 11 月 18 日、中国に抗議した。11 月 16 日にフィリピンの排他的経済水域（以下、
EEZ と言う）内に位置するセカンド・トーマス礁において、フィリピンが実施していた補給活
動を中国海警が放水などによって妨害したことに対する抗議である。フィリピンの Teodoro
Locsin 外相は「中国海警船の行動は違法である。中国はこの海域内及び其の周辺において法執
行権を持たない。忠告を聞き入れ、退去せねばならない」と述べた。
- (2) Locsin 外相によればフィリピン側に負傷者は出なかったという。彼は、今回のような活動を行
っている「公用の船舶は米比相互防衛条約の適用対象となっている」と指摘した。1951 年に締
結された同条約の下、米軍は外国からの侵略から同盟国を防衛する行動を採るであろう。最近、
米国の国防関係高官が言及したようにそれは南シナ海でも同様であろう。
- (3) セカンド・トーマス礁は南沙諸島の端に位置し、中国、台湾、フィリピン、ベトナムがその領
有を主張している。1999 年以降、フィリピンはその環礁に旧戦車揚陸艦「シエラ・マドレ」を
座礁させ、前哨基地として機能させ、そこに海兵隊を駐屯させている。今回の補給活動は彼らに
食料を届けるためのものであった。海警船による放水活動は 1 時間に及んだという。それによ
ってフィリピン側は補給活動を停止せざるをえなかった。
- (4) 国家安全保障担当補佐官の Hermogenes Esperon によれば、ここ 1 週間での中国の行動は「い
つもと違う」という。その間、中国の民兵船 19 隻が同海域で発見されており、また、パグア
サ島（ティツ島、中国名：中業島）周辺では今年に入って 45 隻が確認されている。中国の活動
は「かなり攻撃的である」と Esperon は述べている。2014 年にはスカボロー礁近辺で、フィリ
ピン漁船に放水を行ったという事例がある。
- (5) 今回の事件に関してはベトナムも反応し、外務省は「南シナ海におけるあらゆる活動において、
あらゆる関係国に、国際法や国連海洋法条約（UNCLOS）を遵守するよう要求する、そして状
況を複雑化させるような行動を避け、平和と安全、安定、海の秩序を維持するよう務めるよう求
める」と発表した。
- (6) 放水による妨害の事例は今回が今年に入って初めてのことだが、4 月には中国人民解放軍海軍の
軍艦が、フィリピンの報道員を載せた民間船を追い回すという事例があった。最近新しく施行さ
れた中国海警法は、南シナ海への侵犯だと海警局が判断する行為に対する攻撃的な対処を容認す
るものである。今年初めには、フィリピンの EEZ 内に位置するウィットサン礁周辺におよそ 200
隻もの中国船の存在が確認され、数ヶ月の間フィリピン EEZ 内部を動き回った。

- (7) こうした挑発的行動に対し、Duterte 大統領ははっきりと中国を批判してこなかった。これまでも Duterte 政権は、中国との緊密な関係維持を重視し、南シナ海論争に関しては穏当な対応をしてきた。しかし今回の抗議は、ベトナムの南シナ海問題専門家 Viet Hoang によれば、フィリピンの取り組みが変わりつつあることを示唆している。
- (8) 他方、フィリピンはベトナムとの間で、2007 年以降停止してきた共同の海洋調査を再開することで合意した。これに関する声明においてフィリピン外務省は、南シナ海における法の支配の支持を強調した。こうした動きについて Viet は次のように分析する。まず両国の共同海洋調査が中止されていたのは Duterte が中国との関係維持を重要視していたためであるが、彼の任期が終わりに近づくとつれ、フィリピンは周辺各国、特に米国との協調の拡大を模索している。ベトナムはこの機会をうまく利用するべきである。

記事参照 : Philippines: Chinese coast guard used water cannon to block Manila's supply boats

11 月 18 日「南シナ海におけるベトナムの島嶼建設は中国との海洋における協調に対する脅威—中国専門家論説」(South China Morning Post, November 18, 2021)

11 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院海洋法律与政策研究所所長閻岩の“South China Sea: Vietnam's clandestine island-building is a threat to maritime cooperation with China”と題する論説を掲載し、閻岩は近年の海洋をめぐる中越関係は建設的な方向に動いているにもかかわらず、ベトナムは目立たないように南沙諸島で占拠している島礁で埋め立て、浚渫工事を行い、施設の建設や兵器の配備を行っており、南シナ海行動宣言に則り、これらの作業を中止すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ベトナムは、その貿易所要を満たすため 2030 年までに近代的な港湾を建設する計画を承認した。これには係争中の南沙諸島、西沙諸島も含まれている。その直後、衛星画像は南沙諸島のサンド礁、ナムイエット島、ピアソン礁で新たな埋め立てが行われていることを明らかにしている。
- (2) ベトナムは係争中の南シナ海で二重基準を使用している。ベトナムは他国に対しては埋め立てやその他の工事を中止するよう要求する一方、自らはそれらの工事を継続している。過去数年間にベトナムは南沙諸島の施設と装備を更新しており、報じられるところではより新型の射程の長い兵器システムが含まれている。2016 年、ベトナムは専門家が射程延伸砲兵 (extended range artillery) システムの一部であるロケットランチャーと考えているものを南沙諸島に設置した。ベトナムはこれを否定している。ロケットランチャーは小型ではあるが、(発射されるロケットは) 射程 150km であり、南沙諸島全域を射程に収めている。ベトナムはまた、ピアソン礁及びナムイエット島にいくつかの事務棟と空対空レーダー (対空レー大の誤りか: 訳者注) を設置しており、センサーと通信システムが装備されていると考えられている。国内メディアは、これら島礁に中国の上陸作戦阻止のために建設してきていると報じている。ベトナムは、他の権利主張国を苛立たせないよう、ASEAN 加盟国、特にフィリピンとマレーシアの支援を失いたくないため南沙諸島での建設は目立たないように実施され、国内メディアではほとんど報道されていない。目立たずに工事を進めていくことは、ベトナムが中国の犠牲者であるように演じ、国際社会の支援を勝ち取るのに好都合である。ベトナムの二重基準の成功は、島礁における建設が西側のシンクタンク、研究機関、メディアであまり取り上げられていないことに見ることができる。
- (3) 実際の海洋における協調は円滑に進展し、2021 年の中越関係は建設的である。9 月にはベトナム共産党 Nguyen Phu Trong 総書記が王毅外交部長と会談し、両者はいくつかの問題について

合意した。両者は南シナ海における中越間の相違をうまく処理することで合意し、南シナ海の平和と安定維持のために行動規範について地域諸国が作業しなければならないと協調した。2016年に海洋における法執行で協調することに合意して以来、中越両国は実際の協力を促進してきており、10月には両国はトンキン湾で共同哨戒を実施し、これは2021年では2回目、2006年からでは22回目のことである。中国外交部、ベトナム外務省は、海洋科学調査における新しい計画の促進、環境保護、漁業、搜索救難、法執行やその他の両国が神経質にならなくてすむ領域での海洋における協調について作業を継続している。同時に、Covid-19の世界的感染拡大のため行動規範の討議は減速し、ベトナムは南シナ海における建設工事継続の機会の窓を手に入れた。

- (4) 隣国である中越は、長年にわたって多くの微妙な問題をうまく対処してきた。両国は、複数の陸上国境及び海上国境確定交渉の貴重な経験を有している。海洋における紛争解決を支援するため、中越は2011年に海洋における対立解決の「基本原則」に合意し、署名している。この合意には、2002年の南シナ海行動宣言の原則と精神に従うことが含まれている。ベトナムは今、正しいことを成すべきである。ベトナムは、南シナ海における緊張を緩和し、紛争を解決するため2002年の行動宣言を遵守し、南沙諸島における建設作業を止めるべきである。

記事参照：South China Sea: Vietnam's clandestine island-building is a threat to maritime cooperation with China

11月19日「中比、南シナ海で再び緊張—フィリピン専門家論説」(Asia Times, November 19, 2021)

11月19日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、Polytechnic University of the Philippines 准教授で南シナ海問題専門家 Richard J. Heydarian の“China, Philippine Sea tensions on the boil again”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国が南シナ海のフィリピン占拠の海洋地物へのフィリピンの海上補給を妨害したことから、中比関係の緊張が再び激化しかねないと見、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン軍西部司令部は11月18日、中国海警船3隻が南シナ海のフィリピン占拠の海洋地物セカンド・トーマス礁（フィリピン名：Ayungin Shoal、中国名：仁愛礁）に向かっていた2隻のフィリピン海軍補給船に対して放水砲で妨害したと報告した。Locsin Jr フィリピン外相は同日の公式声明で、「駐フィリピン中国大使と北京の外交部に対し、この事件に対する怒り、非難そして抗議を最も強い言葉で伝えた」と述べた上で、「政府公船は比米相互防衛条約の適用対象となっている」と中国に警告し、紛争の事態拡大が米軍との合同介入を招く可能性を示唆した。そして同外相は、「(中国側が) 自制心を発揮しなかったことで、Duterte 大統領と習近平国家主席が尽力してきた両国間の特別な関係を脅かす」と警告し、さらなる外交的報復を仄めかした。これに対して、北京は緊張緩和のための対話の道を維持しながらも、フィリピン船の方が中国の管轄海域に「不法侵入」したと主張し、反撃した。
- (2) フィリピンは20年以上、エネルギー資源豊かなフィリピン西部パラワン州沖海域と南沙諸島の係争海域との間にある低潮高地セカンド・トーマス礁を実効支配してきた。フィリピン軍は1999年に、中国が主張する「9段線」内にある、この係争海洋地物の戦略的意義を認識し、錆びた病院船「シエラ・マドレ」を浅瀬に座礁させて事実上の軍事拠点としてきた。この浅瀬はフィリピンの最寄りの海岸から168km離れているが、最寄りの中国の海南島からは965kmも離れている。フィリピンの領有権を主張するために軍事拠点の「シエラ・マドレ」に駐留する少数のフィリピン軍

海兵隊員は、食料から燃料や飲料水まで必要物資を絶え間ない補給に頼らなければならない。

- (3) 過去 5 年間、フィリピン外務省は自国管轄海域への中国の侵入に対して少なくとも 160 回の抗議を行った。その大半 (143 回) は、**Duterte** 政権の 3 人目の外相、**Locsin Jr** によるもので、同外相は 2018 年に任命されて以来、ツイッター上で多彩な、かつしばしば外交官らしからぬ言葉を通じて存在感を高めてきた。同外相は、南シナ海におけるフィリピンの哨戒活動と補給任務は「正当で日常的な慣行」であると主張し、中国の最新の妨害行為を「南シナ海の平和、良好な秩序そして安全を脅かす」と非難した。さらに、同外相は今回の事案に対するマニラの「怒り、非難そして抗議」を表明し、セカンド・トーマス礁は「フィリピンの不可欠な領域であり、フィリピンの EEZ と大陸棚であり、フィリピンは主権、主権的権利及び管轄権を有する」と繰り返した。しかも、前述のように、同外相はフィリピンの政府公船は比米相互防衛条約の対象であることを北京に思い起こさせた。これは、**Trump** 政権と **Biden** 政権が共に、敵対的な第三者による「南シナ海におけるフィリピン軍、軍用機及び公船に対する武力攻撃」が「相互防衛条約第 4 条に基づく相互防衛義務を引き起こす」ことを明確にして以来、特に痛烈な声明であった。一方、中国も反論している。中国外交部報道官は、「11 月 16 日夕方、2 隻のフィリピン補給船が、中国の同意なしに中国の南沙諸島仁愛礁周辺海域に不法侵入した。中国海警船は法に従って公務を執行し、中国の領土主権と海洋秩序を守った」と述べた。
- (4) フィリピンにとって大きな懸念事項は、係争海域における中国の海上民兵船の増加と長期にわたる滞留である。フィリピンは 2021 年初め、フィリピンの EEZ 内にある南沙諸島のウィットサン礁 (中国名：牛軋礁) 周辺海域での数週間に及ぶに中国海上民兵船との対峙中に、戦闘機を派遣し、海軍戦闘艦艇と沿岸警備隊巡視船を展開させた。2019 年には、中国の海上民兵船がフィリピンの EEZ 内にあるエネルギー資源豊富なリード堆 (中国名：礼樂礁) 海域でフィリピン漁船に突っ込み、沈没させた。近年、米シンクタンク **The Center for Strategic and International Studies** の Web サイト、**The Asia Maritime Transparency Initiative** (以下、**AMTI** とする) は衛星画像分析を通じて南シナ海紛争の動向を詳細に追跡しているが、**AMTI** は、中国の海上民兵船の役割の増大を警告している。**AMTI** は最近のレポートで、「2000 年代になって、海上民兵は北京が敵対する外国の軍事活動の監視と嫌がらせに活動の重点を移した」と述べ、中国の海上民兵 (**MMFV**) と南沙諸島中核艦隊 (**Spratlys backbone fleet: SBFV**) の専門化の深化を指摘している。**AMTI** ディレクターの **Greg Poling** は、「海上民兵の価値は、(政府活動との無関係を主張できる) 一定の否認権を持っていることにある。北京は、これらは商業船舶であると主張することができる。しかしながら、リモートセンシングと画像証拠を組み合わせれば、海上民兵船と非民兵船舶とは区別することができる」と語っている。フィリピンは、中国に対する **Duterte** 大統領の過度の宥和政策によって、南シナ海全域に対する、そしてフィリピン管轄海域縦深への中国軍及び海上民兵の展開の一層の拡大という代償を支払っているのである。**Aquino** 政権下で中国に対するフィリピンの歴史的な仲裁裁判を担当した **Rosario** 元外相は声明で、「中国の行動に抗議するフィリピンの対応はそれ自体称賛に値するが、この侵略の淵源がフィリピンの誤った政策にあるかもしれないことは遺憾である」と述べた上で、「仲裁裁判所の裁定を次のレベルに移行させることが可能であったであろう、他の政策手段を無視して、我々は主に 2 国間外交を重視した」として、**Duterte** 大統領が中国に立ち向かい、自国の権利と主権を主張することを拒否したことを公然と批判した。

記事参照：China, Philippine Sea tensions on the boil again

11 月 24 日「AUKUS に対抗して東南アジア非核兵器地帯条約の締結を早めたい中国—香港紙報道」(South China Morning Post, November 24, 2021)

11 月 24 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China backs nuclear weapon-free zone in Southeast Asia in move to ‘contain Aukus’” と題する記事を掲載し、中国はできるだけ早い時期に東南アジア非核兵器地帯条約（以下、SEANWFZ とする）に署名する意思があり、豪英米の安全保障条約である AUKUS の登場により、この過程が加速する可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 評論家たちによると、中国は東南アジアに非核兵器地帯を設けることについて支持を表明しているが、これは新しい安全保障条約である AUKUS への懸念に押されて、地域の提携を強化しようとしているためである。中国政府は 20 年以上前から、核兵器をこの地域に持ち込まないという ASEAN のこの条約の議定書に署名する意思を示しているにもかかわらず、まだ署名を行っていない。しかし、オーストラリア、英国、米国の間の新しい提携による圧力によって、この過程が加速される可能性がある、彼らは述べている。習近平国家主席は 11 月 21 日、ASEAN 首脳に対し中国は非核兵器地帯の構築に向けた取り組みを支持し、条約の議定書に「できるだけ早く」署名する意思があると発言した。1995 年に ASEAN 諸国が署名した SEANWFZ は、この地域に核兵器やその他の大量破壊兵器が存在しないことを誓約するものである。北京は、数年以内に条約の議定書に署名する意向を示したが、現在のところ、中国、米国、ロシア、英国、フランスの核保有国 5 カ国はいずれも署名していない。議定書の下では、核兵器を開発せず、製造せず、保有せず、そのためのいかなる支援も受けないことが義務づけられる。
- (2) 広州にある暨南大学フィリピン研究センターの代帆によると、特に南シナ海や台湾海峡において中国政府と米政府の間の緊張が高まる中、ASEAN 諸国はこの議定書が締結されることを望んでいるという。また、インドネシアとマレーシアは AUKUS によってオーストラリアが原子力潜水艦を取得することに強い反対の意思を表明しており、彼らの姿勢は「中国の立場と一致している」と彼は指摘した。代所長は、北京は非核兵器地帯を推進することで緊張を緩和し、「AUKUS を封じ込める」ことを目指していると述べている。
- (3) 北京の Carnegie-Tsinghua Centre for Global Policy の核政策に関する上席研究員趙通は、中国の関心は地域的な結びつきに移っており、米国との敵対関係を考慮すると、他の核保有国との連帯にはあまり関心がないとして、「中国は技術的な観点から議定書に実質的な提案をしていない。しかし、米国をはじめとする他の核保有国は、議定書によって自国の核兵器の運搬手段の配備が制限されるのではないかと懸念している。議定書への支持を表明することは、ASEAN との緊密な関係を築くための方法でもある」述べている。

記事参照：China backs nuclear weapon-free zone in Southeast Asia in move to ‘contain Aukus’

11 月 24 日「中国に白旗を揚げるのは早すぎる—オーストラリア専門家論評」(The Strategist, November 24, 2021)

11 月 24 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 常任理事で元オーストラリア国防省戦略担当国防次官 Peter Jennings の “Too soon to be waving the White flag on China” と題する論評を掲載し、Peter Jennings は 11 月 22 日付のオーストラリア日刊紙 The Australian に掲載された Australian National University 名誉教授 Hugh White の論説に反論して、8 つの理由を挙げて、中国に屈するべきではないとして、要旨以下のように述べ

ている。

- (1) Australian National University 名誉教授 Hugh White は、11 月 22 日付のオーストラリア日刊紙 *The Australian* で「中国との戦争に向かうことは米国の指導力を打ち砕くことになりかねない。核戦争の可能性は『極めて高い』。そして、米国が勝利する可能性は非常に低い」と指摘し、White はさらに「米国が勝利する可能性が低いということは、中国が米国の脅しと呼ぶ危機を引き起こす可能性が高い」と述べている。そのような敗北という悲惨な予想に直面して何を為すべきか？ White によれば、権威主義国に対する民主主義国を支援することが必要不可欠であるか否かを検討しなければならない。「戦争を回避すべき決定的な理由がある。戦争の対価は、中国が主導する新しい地域の秩序の下で生活していくための対価よりもはるかに高いからである」と White は言う。
- (2) 香港、新疆ウイグル、チベット、さらには中国本土全てに適用されている習近平のレーニン主義的権威主義について我々が知っていることを考えると暗い将来になるだろう。共産中国に支配された地域におけるオーストラリアの生活はどのようなものだろうか？ 2020 年に中国当局者がオーストラリアの報道陣に手渡した 14 項目の抗議のリストを見れば事が足りる。11 月 20 日、中国駐オーストラリア大使代理王晰寧は抗議のリストはメディアのねつ造だと主張し、抗議項目は 14 項目以上になるべきだと 11 月 19 日付の英紙 *The Guardian* に語っている。そして、責任はオーストラリアのせいにしてしているのはもちろんである。
- (3) このような世界は我々の未来であってはならない。White は、中国、米国、地域、軍事力の均衡について誤った方に向かっており、オーストラリアについても間違っている。ここに 8 つのその理由がある。
 - a. 第 1 に、米国はアジア太平洋から離れつつあるわけではない。米経済は依然世界最大である。購買力平価において中国が首位にあることは、ハードパワーを生み出す能力の指針とはならない。中国が豊かになる前に高齢化しているという見込みで直面している時に、米国の革新的な能力と若い世代が中心にある人口構成が芯となる強さを維持している。
 - b. 第 2 に、米軍事力はどの視点から見ても依然戦略的に支配的である。そのことが、中国が米国及びその同盟国から国防上の知的財産を盗もうとする理由である。中国は台湾に関して地理的優位を保持している。しかし、その優位が持つ鋭さは紛争においては急速に鈍化するだろう。そして、中国はそのことを知っている。
 - c. 第 3 に、キビキビとした観閲行進に騙されてはいけない。人民解放軍は急速に増強されている。しかし、依然 2 番手の軍隊である。中国の軍事文献は、隠身性からジェットエンジン、統率の失敗、実戦経験の欠如まであらゆることの欠陥に焦点を当てている。行動中であっても中国の潜水艦乗組員は毎日、何時間も政治将校の指導の下、習近平思想について学ばなければならない。人民解放軍は、米国やオーストラリアのような第 1 級の軍の能力、柔軟性、革新、訓練に到達するためには長い道のりが必要である。
 - d. White が誤っている第 4 の理由。White は、「オーストラリア、あるいは日本でさえも戦闘に参加するか否かで大きな差異はない」として同盟国は重要ではないと述べている。しかし、民主主義国が共同することによって生じる圧力は、真の同盟国を持たない中国をはるかに超えている。中国が急速に核保有量を増大させていることを考えると、11 月 22 日に行われた ASEAN に対する習近平の演説で非核地帯を支援するとする表明したが、ASEAN がその姿勢を受け入れる可能性は低い、

- e. 第 5 に、抑止は今日まで機能してきた。中国は、米国の力に非常に慎重であるため、いわゆるグレーゾーンに全力を傾注しており、対応行動を招くことなくどの程度グレーゾーン作戦から離脱できるかを見ている。通常兵器による紛争への一線を越えることは、北京にとって新たな、厳しい段階となるだろう
- f. 第 6 の点は、中国はその経済における深刻な構造的弱点に直面しており、抑圧的で腐敗した政治的階層とイヤイヤ服従している大衆に悩まされている。中国共産党が最も重視するのは支配の継続である。中国共産党は自国民の恐怖の中で暮らしている。習近平は危険な愛国主義の波に乗っており、その波は台湾に関しては習近平を支援するかもしれないが、容易に党を崩壊させるかもしれない。
- g. 第 7 の点は、習近平が 68 才ということである。習近平が永遠に存在することはなく、中国の多くの友人を失った戦狼外交という馬鹿げた考えのような政策の誤りを説明するために呼ばれる（すなわち、被告人席に立たされる：訳者注）かもしれない。
- h. 最後に、オーストラリアは役に立たないわけではない。オーストラリアは政策を策定し、国際的な支援を勝ち取る能力がある。これが、中国の 5G 技術の導入を拒否し、COVID-19 について正確な説明を求めて挑んでくるオーストラリアを罰したいと中国が考える理由がまさにこれである。

オーストラリアが十分に明敏であれば、中国を押し返すためにオーストラリアはその軍事力を強化し、地域の抑止力を補強し、友好国、同盟国の連合を形成することができる

- (4) これらはいずれも容易ではない。Hugh White が紛争の対価を懸念することは正しい。しかし、オーストラリアは屈服する必要はない。オーストラリアには、国と生活様式に重要なことのために立ち上がる自信、闘志、意欲が必要である。

記事参照：Too soon to be waving the White flag on China

11 月 27 日「5 カ国防衛取極（FPDA）50 周年の意義—オーストラリア専門家論説」（East Asia Forum, November 27, 2021）

11 月 27 日付、Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、同大学 National Security College 博士候補 Abdul Rahman Yaacob の“Keeping the Five Power Defence Arrangement relevant at 50”と題する論説を掲載し、ここで Yaacob は、米中の緊張が高まる中、マレーシアとシンガポールは、中国との貿易関係の重要性と、5 カ国防衛取極（FPDA）の防衛関係の重要性を再評価しなければならないと、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 11 月、オーストラリア、英国、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールの 5 カ国防衛取極（以下、FPDA と言う）が 50 周年を迎えた。今後は、オーストラリアとインドネシアの防衛関係や、豪英米の 3 カ国による安全保障協力 AUKUS との関連から、その将来性が問われることになるであろう。
- (2) FPDA は 1971 年に締結されたが、その背景には英国の東南アジアからの撤退とインドネシアによる潜在的な安全保障上の脅威があった。1970 年代から 1980 年代にかけて、インドネシア、マレーシア、シンガポールの関係が良好になるにつれ、FPDA は締結国の関係を維持するために発展していった。
- (3) 冷戦時代最後の 10 年間、マレーシアとシンガポールはソ連からの新たな安全保障上の脅威に対

処しなければならなかった。ソ連はベトナムのダナンやカムラン湾の軍事施設を利用できるようになると、インド洋や南シナ海で強固な軍事的存在感を示すようになった。ソ連の戦闘機がマレーシアとフィリピンの領空に侵入し、さらに南シナ海で米空母を攻撃する演習を行っていたことが、機密文書の開示により明らかになった。加えて、ソ連はマレーシアとシンガポールの海上交通路を脅かす存在として、この海域で多くの潜水艦を運用していた。

- (4) FPDA は 1980 年代、変化する安全保障上の脅威に対応するため、軍事演習の範囲を拡大し、マレーシアとシンガポールの防衛能力を強化した。1980 年代後半、FPDA の演習には潜水艦戦と電子戦が含まれていた。冷戦が終わった後、FPDA はその妥当性を維持するために、別の形の安全保障上の脅威を検討し始めた。その結果、FPDA は非対称的な脅威やテロリズムなどの非伝統的な課題に目を向けるようになった。
- (5) 近年、東南アジアの戦略環境は大きく変化し、インド太平洋地域では米中の対立が激化している。中国は、南シナ海の大部分を自国の海域と主張して滑走路やミサイルを備えた人工島をいくつも建設し、それはブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムとの領土問題になっている。中国の軍事力増強とこの地域への軍事力の展開に対し、米国は 2011 年、Obama 前大統領によるアジアへ軸足を転換する政策を皮切りに、北京との対峙に力を注ぐようになった。この流れは現在も続いており、Biden 政権ではアフガニスタンへの軍事的関与を縮小し、AUKUS を結成した。
- (6) 東南アジアの安全保障状況が変化する中、FPDA は次のように重要な役割を果たしている。
 - a. マレーシアとシンガポールの軍隊に交流と協力の場を提供し、両国の軍隊間の信頼醸成の機構として機能している。マレーシアとシンガポールの関係は、安全保障の分野で時折、不安定な状況が起きている。例えば、2018 年末から 2019 年初めにかけて、シンガポール西方沖の海洋紛争を巡って、両国の警備艇が対峙した。最近では 2021 年 9 月、マレーシア警察のヘリコプターがシンガポールの領空に無許可で侵入したことに對し、シンガポールは F-16 戦闘機を緊急発進させた。2 国間の紛争がこれ以上拡大しないようにするためには、マレーシア軍とシンガポール軍の間で信頼と信用を築く必要がある。
 - b. FPDA は、オーストラリア、英国、ニュージーランドが東南アジア防衛上のつながりを維持し、マレーシアとシンガポールの防衛力に脅威を与えない形で貢献するための土台を提供している。
 - c. マレーシアにおけるオーストラリアの軍事的展開は、主に「ゲートウェイ作戦」を通じて、この海域におけるマレーシアの監視能力を向上させた。また、オーストラリアは、南シナ海やインド洋の状況が認識できるようになったことで、この協定の恩恵を受けている。シンガポールにとって、東南アジアに友好的な欧米の軍事力を持つことは、この地域における力の均衡の地位を確保するための戦略の一環である。
- (7) マレーシアとシンガポールにとって FPDA は有用であるにもかかわらず、いくつかの課題を抱えている。
 - a. インドネシアの一部の指導者は、FPDA がインドネシアの潜在的な冒険主義を抑止するために設立されたことから、FPDA を刺激的なものと考えている。オーストラリアは、FPDA への関与と、インドネシアとの関係を深めたいという願望を両立させる必要がある。インドネシアの FPDA に対する認識を改善する方法は、インドネシアが FPDA の軍事演習にオブザーバーとして参加することであり、最近シンガポールの Lee Hsien Long 首相がそれを提唱している。

- b. 懸念事項として、米中の対立が激化していることがある。マレーシアもシンガポールも、中国と強い経済関係にある。AUKUS の結成は、それを脅威と見なす中国から非難を浴びた。FPDA の加盟国であるオーストラリアと英国は、AUKUS の加盟国でもある。米中の緊張が高まり、2つの超大国間の関係が崩壊するというシナリオでは、オーストラリアと英国が、米国を支持する可能性が高い。マレーシアとシンガポールの防衛関係は、オーストラリアと英国との2国間関係またはFPDAを通じた関係であるが、中国に監視されることになる。その場合、マレーシアとシンガポールは、中国との貿易関係の重要性とFPDAの西側諸国との防衛関係の重要性を再評価しなければならない。
- (8) 最終的に、どちらかを選ばなければならないということは、マレーシアとシンガポールが避けようとしていることである。FPDAが今後50年にわたって有用であり続けるためには、この現実を認識する必要がある。

記事参照：Keeping the Five Power Defence Arrangement relevant at 50.

11月28日「中国の軍備増強に対して米国はどう対応すべきか—米核・国家安全保障問題専門家論説」(The National Interest, November 22, 2021)

11月28日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Center for Arms Control and Non-Proliferation 上席研究員 John Isaacs の“The Pentagon’s China Report: Reading Between the Lines”と題する論説を掲載し、そこで Isaacs は11月初めに US Department of Defense が発表した報告書に言及しつつ、中国の軍備増強に対して米国は軍事力という観点からだけではなく、包括的な方針を立案する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年11月初めに、US Department of Defense (米国防総省：以下、DOD とする) は、「中華人民共和国に関する軍事・安全保障の展開」という報告書を発表した。それは、ここ数年の中国の軍事的増強とそれが突きつける安全保障上の脅威について列挙するものであり、将来の危険な軍事的衝突を予言するようである。しかし、冷戦期のような対決志向でのみ、それを解釈することは危険である。
- (2) この報告書に関するメディアの報道は、それが突きつける危険を煽っているようである。たとえば New York Times 紙は、「中国、2030年までに核弾頭を1,000発保有、DOD報告」という見出しをつけている。Washington Post 紙や Fox ニュースなども同様である。
- (3) しかし、新しい報告書それ自体も、それに関するメディアの報道も、そうした事実の背後にある重要な側面を見逃してしまっている。たとえば報告書は、アメリカが現在保有する核弾頭の数が3,800発であることに言及していない。また、中国はたしかに核弾頭を増やすことができるかもしれないが、おそらく高額になるそうした計画を本当に推進するかどうかは明らかではないのである。
- (4) 海軍に関する記述も同じ傾向がある。報告書は、中国が「数の上では世界最大の海軍力」を持つとし、水上艦艇と潜水艦を合わせて355隻の戦闘艦艇を保有していると述べる。「数の上では」そうなのだろうが、Brookings Institution の Michael O’Hanlon が指摘するように、大型かつ先端的な艦船に関して言えばアメリカのほうが中国よりも多くそれらを保有しているし、中国海軍の行動能力が近海に限定される一方でアメリカのそれは世界的規模なのである。空母発艦の航空戦力についても、アメリカの戦力は中国の10倍と見積もられる。
- (5) さらに DOD 報告は、中国の経済成長を過大評価している。ここ数十年の間のそれは確かに目覚

ましいものであったが、近年その勢いに陰りがあるという指摘もされている。たとえば米シンクタンク American Enterprise Institute の 2 人の研究者が *Foreign Policy* 誌に投稿した論文によれば、中国の 2007 年の経済成長率は 14%であったが、2019 年には 6%に低下し、さらに現在 2%まで落ちているという研究もある。

- (6) またこの論文が指摘するのは、近年の中国の攻撃的方針や人権蹂躪政策が多くの国の否定的反応をもたらし、結果的に中国にとっての市場がどんどん狭められているという事実である。そうした市場は、これまで中国が堅調な経済成長のための淵源としてきたものである。
- (7) 潜在的な脅威に対して慎重に向き合い、最悪のシナリオを検討するのは確かに DOD の任務である。しかし、われわれはそれを最終警告と受け止めるべきではない。われわれは歴史から学ぶことができる。たとえば 1980 年代末の DOD によるソ連の評価報告書は、ソ連の軍備拡張が突き付ける脅威を強調したが、しかしソ連はその 3 年後に解体したのである。
- (8) 同様に中国が早晚内部崩壊すると言いたいのではない。私が言いたいのは、政策を決定する際に安全保障に関する狭い分析だけに依存し過ぎてはいけないということである。冷戦は、軍事支出によってだけでなく、同盟の強固さ、自由な市場、民主的価値において勝利した。中国の軍備増強に対する方針も、核兵器や艦艇の数だけに目を取られるのではなく、関連するあらゆる政策を考慮に入れて立案されねばならない。

記事参照 : The Pentagon's China Report: Reading Between the Lines

11月29日「Duterte 後、フィリピン、米国寄りに回帰へーフィリピン専門家論説」(China US Focus, November 24, 2021)

11月24日付の香港 China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピン Polytechnic University of the Philippines 准教授で南シナ海問題専門家 Richard J. Heydarian の “After Duterte: Is the Philippines Pivoting Back to the U.S.?” と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は Duterte 後のフィリピンが米国よりに回帰すると見、要旨以下のように述べている。

- (1) Duterte 大統領の就任当初からの対中宥和政策は上々のスタートを切ったが、2つの重要な要因によって損なわれた。第 1 に、北京の大規模な基幹施設投資の約束がほとんど果たさなかったことから、批判者は中国を「約束不履行」として非難し始めた。懐疑的な国民世論、規制の不確実性、そして契約条件と金利に関する慢性的な意見の相違が相まって、大規模な中国資本による計画が頓挫した。第 2 に、フィリピンが 2016 年の仲裁裁判所裁定を持ち出しても、北京が「9 段線」主張に固執するために、中比双方は法的外見の相違を超えて、南シナ海における協力を深化させる如何なる合意も達成できなかった。さらに、2019 年の中国海上民兵船によってリード堆 (中国名 : 礼楽礁) でフィリピン漁船が沈没させられたことや、2021 年のウィットサン礁 (中国名 : 牛軋礁) を巡る数カ月に及ぶ対峙など、一連の主要な事案も中国との協力に対するフィリピン国民の懐疑的な見方を一層強めさせることになった。
- (2) 対中経済協力の深化の挫折、南シナ海における緊張の激化、そして中国に対してより強い姿勢を求める国民世論に直面して、フィリピンの国家安全保障担当者達は、米国との捻れた関係を回復する機会を捉えた。長年にわたり、その多くが米国で訓練を受けた、伝統的に米国志向のフィリピンの防衛・外交政策当局者は、南シナ海における中国との防衛協定や協力協定の締結に抵抗してきた。実際、フィリピンの戦略エリートは、2019 年に米国と 281 回の 2 国間軍事演習を実

施するなど、長年に亘って米国防省との防衛協力の拡大を着実に推進してきた。退役将官で元駐米武官の Lorenzana フィリピン国防相と Harvard University 出の弁護士でジャーナリストの Locsin Jr フィリピン外相は、米国との防衛協力の維持とさらには拡大さえも一貫して支持してきた。両大臣は、しばしば多彩な表現でフィリピン海域への中国の侵入を公然と批判してきた。

- (3) フィリピン防衛担当者による絶え間ないロビー活動の前に、Duterte 大統領は 7 月下旬の Austin 米国防長官のマニラ訪問時に、米国との「米比訪問部隊に関する地位協定 (The U.S.-Philippines Visiting Forces Agreement : 以下、VFA という)」について、完全復活することに合意した。その直後、フィリピンの国防、外務両相は、比米関係の要石である「比米相互防衛条約 (以下、MDT という)」70 周年を記念してワシントンを訪れた。比米両国の外務、国防両相は、2021 年後半に 2 国間戦略対話を再開し、2022 年初めに外務、国防両相による 2 プラス 2 閣僚会議を実施し、更には海洋安全保障協力を強化するための新たな防衛枠組みについて交渉することにも合意した。
- (4) VFA の復活に成功した両国は、現在、米軍部隊に南シナ海に近接した枢要な軍事拠点における装備や戦略物資の事前備蓄を認める、「防衛協力強化協定 (EDCA)」の完全履行を重視している。実際、2021 年のワシントンでの講演で、Lorenzana 国防相は域内の緊張激化に鑑み、海洋安全保障協力を一層深化させるために、MDT の大幅な強化を提案した。比米 2 国間関係が急速に改善されつつある中で、新たに任命されたフィリピン軍最高司令官の Faustino Jr 将軍は最近、南シナ海の大々的な 2 国間軍事演習が近い将来「本格的」に再開されるであろうとし、2022 年には 300 回以上の共同訓練が予定されていると語った。あらゆる兆候から見て、2022 年半ばに新たなフィリピン大統領が就任する前から、比米両国は、急速に前世紀からの同盟関係を復活させつつある。

記事参照 : After Duterte: Is the Philippines Pivoting Back to the U.S.?

12 月 3 日「インドネシア、アジアにおけるロシアへの甘い期待—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, December 3, 2021)

12 月 3 日付のオーストラリアシンクタンク Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は、ASPI インドネシア・プログラム長 David Engel の “Has Jokowi fallen for Putin’s line on Russia’s benign utility to Indonesia?” と題する論説を寄稿し、ここで David Engel はロシアの地域的貢献に対するインドネシアの甘い期待について、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリア政府は、Putin ロシア大統領の最近の行為と、それが東南アジアにおけるオーストラリアの立場にとって含意することについて、何らかの考慮を払う必要があるかもしれない。史上初の ASEAN とロシアの合同海洋演習にロシア海軍対潜駆逐艦「アドミラル・パンテレーエフ」を派遣するという Putin 大統領の決定を迷惑行為 (trolling) と決め付けることは、即断に過ぎるかもしれない。同艦は 12 月初めにインドネシアのアチェ州サバン沖の海域で実施された 3 日間の演習のためにロシア Pacific Fleet から派遣されたが、同艦隊が派遣し得る最良の選択肢だったかもしれない。この演習は、近年中国や米国などの艦艇が ASEAN から派出された部隊と実施している同様の演習シリーズの最新版とみられる。

とは言え、「海洋経済活動と商業航行の安全確保」を目的とする演習に、対潜駆逐艦を派遣するという選択は、それが行われた文脈を考えると、Putin 流の挑発と解釈したくなる。この演習は、10 月 28 日の ASEAN・ロシア首脳会議における、「信頼醸成と、共通の安全保障上の課題

に対処する能力を強化するために、ASEAN 国防相会議プラスの構成国の軍隊間の合同演習の実施を奨励する」との声明に基づく。さらに言えば、この首脳会議は、豪英米による AUKUS 協定に基づいてオーストラリアが攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN とする）を取得する計画が 9 月に発表された後に開催された。AUKUS 協定については ASEAN の一部が歓迎しているものの、他の諸国、とりわけ、インドネシアが深刻な懸念を表明している。ジャカルタが最も懸念するのは、核拡散防止条約との整合性と、オーストラリアの SSN 取得計画が域内の軍拡競争を引き起こすリスクである。インドネシアの Widodo 大統領は首脳会談で、ロシアはこのリスクを軽減することが重要であると言明したとして、「ASEAN・ロシア戦略的パートナーシップが軍拡への流れを阻止できる。これは、インド太平洋地域の安定、平和そして繁栄を維持する上でのロシアの大いなる貢献となろう」と語った。

- (3) 一方、Putin 大統領は、「世界と地域の主要な問題」に対するロシアと ASEAN の立場に共通点を見出し、「重要なことは、我々全員が広大なアジア太平洋地域における平等で互恵的な協力関係を支持することだ」と、ASEAN 首脳に強調したと言われる。当面、ロシアは東南アジア諸国への最大の武器供給国であり、この点で両者の協力は一定の利益をもたらしてきた。ロシアはまた、ASEAN に対して、ASEAN の「中心性」に対する支持を約束するとともに、南シナ海を将来的な「中国の湖」ではなく、世界的な公共財の一部と見なすことで、この地域における外部の新たな主要アクターとしての期待を持たせている。
- (4) しかし、Widodo 大統領、そしてその他の ASEAN 首脳が Putin 大統領を「安定と平和の保証者」としての役割を果たす地域の行為者として「肯定的に」見るべきであるということは、極めて寛大に過ぎるように思える。Widodo 大統領の寛大さについての 1 つの説明は、ロシアがこの地域（特にインドネシア）の発展に具体的な貢献をするであろうとの大統領のあからさまな期待にある。しかしながら、ロシアの経済力では、中国、米国、日本及び域内の他の諸国の場合よりも、その支援は目立たないであろう。Widodo 大統領がロシアを大国間抗争における中立的プレーヤーとして位置づけようとするのは、対潜駆逐艦「アドミラル・パンテレーエフ」がスマトラ沖での演習に先だって遂行していた任務を考えれば、神経質に過ぎよう。対潜駆逐艦「アドミラル・パンテレーエフ」の行動には、中国との合同海上哨戒演習があり、この演習では中ロ艦隊が日本を周回した。中国国防部は、この演習は「いかなる第三国も目標にしたものではない」と言い訳をしたが、中国の人民日報傘下の環球時報英語版は明快で、「中国の軍事専門家」が米国と日本に対する警告として行ったと語ったと報じている。この地域の戦略的将来に対するロシアの役割について、こうしたロシアの行動からあまり多くの結論を引き出すべきではない。域内諸国とロシアの歴史的な繋がりと、ロシアが依然保持するハードパワーはこの地域の戦略的将来にある程度の影響を与えるであろうが、その現実の経済的弱みは域内での影響力発揮を制約するに違いないであろう。
- (5) インドネシアの Prabowo 国防相がロシアの対潜駆逐艦「アドミラル・パンテレーエフ」の艦橋で演習を視察していた時には、この数十年後にはオーストラリアの SSN がスマトラのサバンから遠くない海域に潜んでいる可能性に思いが至らなかったかもしれないが、インドネシアの核不拡散の懸念に対処することは、現在および将来のキャンベラの対インドネシア政策の取引の主要な部分でなければならない。もちろん、このことは、オーストラリアが単にインドネシアの好意を得るために防衛上の利益を放棄する必要があることを意味するわけではない。しかし、紛争抑止に向けてのオーストラリアの取り組みを、インドネシアなどの ASEAN 諸国が北方の近隣諸

国の感情と一致しない敵対的姿勢と受け取れば、これら近隣諸国は、横暴な巨象から身を守ってくれる、平和を愛し、法を守る提携国としてロシアの明白な欠点に目を瞑る可能性が高い。そして Putin 大統領も、機会があればそれに応えようとする姿勢を示すであろう。

記事参照：Has Jokowi fallen for Putin's line on Russia's benign utility to Indonesia?

12月7日『グレーゾーン』戦術を見極める—オーストラリア政治学講師論説』(The Interpreter, December 7, 2021)

12月7日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリア University of Queensland の政治学・国際関係学講師 Megan Price の“Taming the ‘grey zone’”と題する論説を掲載し、Megan Price は近年「グレーゾーン」戦術に対する不安が広まっているが、その定義がはっきりなされないままその言葉を使用するのは危険であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年「グレーゾーン」戦術に対する不安が広がっており、公的な場においてもその言葉が聞かれるようになった。たとえばオーストラリアの2016年の国防白書ではその用語は一度も出てこないが、2020年の国防戦略改訂では11回も登場する。
- (2) グレーゾーンとは一般的には、通常の軍事行動には届かない烈度の威圧的活動と理解されている。2014年のロシアによるクリミア半島併合や、中国の南シナ海における領土的主張などがそれにあたる。しかし近年、オーストラリアの対外政策関係者や防衛関係者は、グレーゾーン戦術を広く定義し、さまざまな行動にそのレッテルを貼りつけてきた。前述の国防戦略改訂の定義では、グレーゾーンは軍事的なものでもあり、非軍事的なものでもあり、情報操作や経済的な威圧などもそれに含まれるという。中国の一帶一路構想さえ、グレーゾーンとして扱われている。
- (3) しかし、グレーゾーンという言葉は注意深く扱われるべきであろう。ある国家のある行動をグレーゾーン戦術と位置づけることによって、アナリストは、その国のあらゆる行動を別の国を弱体化させるような一貫した企みと認識することになってしまうだろう。たとえばオーストラリアの懸念の淵源は中国であるが、中国のあらゆる行動がグレーゾーン戦術であるわけではない。たとえば一帶一路構想については、その「債務の罟」が問題視されているが、その懸念は過大評価されている。その構想は主として経済的要因によって推進されており、中央による一貫した統制、計画があるわけではない。
- (4) オーストラリア産大麦や牛肉に対する中国の貿易制限もまた、中国によるグレーゾーン戦術と解釈されることがある。しかしこれは、中国による最近の「外交的自己破壊」のパターンにより適合するもので、長期的で一貫した企みというよりは、機会主義的で短絡的な外交政策と解されるべきである。
- (5) グレーゾーン戦術を軽視せよというのではなく、その言葉の使用には慎重さが必要だということである。グレーゾーン戦術の顕著な特徴の1つは、それが公然と行われる領域と隠密裡に行われる領域の間で起こることである。言い換えれば、それは隠密裡に行われることを公然と行うということである。南シナ海において中国が漁船団を活用したことはそれに当てはまる。こうした隠密裡に行われることを公然と行うということ、それを実行する国は、自国が強硬であることを内外に伝達することができるという点において有用なのである。ただし、それは威圧的な経済制裁などとは別物である。したがって、そうした行動に対しては、別の対策が必要になる。
- (6) 何がグレーゾーンに当たるのか、その定義が重要であろう。中国がやることなすことすべてをグ

レーズン戦術と見なすことによって、オーストラリアの人々が得るものはほとんどなにもない。
記事参照：Taming the “grey zone”

12月9日「中国、東南アジアの非核兵器地帯設置に合意の意向：今なぜ—米安全保障専門家論説」 (Lawfare Blog, December 9, 2021)

12月9日付のオーストラリア Lawfare Institute のブログ Lawfare Blog は、米 Stanford University の博士課程修了研究員 Ryan A. Musto の“China Wants to Join Southeast Asia’s Nuclear-Free Zone. Why Now?” と題する論説を掲載し、そこで Musto は中国が東南アジアにおける非核兵器地帯設置を定めたバンコク条約に署名する意向を表明したことに言及し、中国の意図が東南アジアと AUKUS の間に楔を打ち込むことであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 11月22日に開かれた ASEAN のオンライン首脳会談において、中国の習近平は声明を発し、中国は1995年に成立した、東南アジア非核兵器地帯条約、いわゆるバンコク条約に署名する意志があると発表した。バンコク条約は、東南アジア地域に非核兵器地帯を設置するものである。もし中国が同条約に署名すれば、中国はその区域において、締約国に対する核兵器の使用および使用の威嚇をできなくなる。そして、同条約に署名する最初の核保有国になる。
- (2) 中国がバンコク条約に署名しようというのは驚くことではない。中国はこれまでも核の先制不使用方針を表明してきている。バンコク条約に関しては、中国と ASEAN の間で2011年に一旦話がまとまりかけたが、他の主要核保有国（米国、英国、ロシア、フランス）が条約に署名しなかったために、中国もそれを先送りにしたのであった。しかし習近平はその方針を変えたというわけである。なぜそれを急ぐのだろうか。
- (3) その目的の1つは、中国の核戦力増強から目を逸らさせることにある。2021年の夏に、中国が新たに数百のミサイル・サイロを建造していることが明らかになり、また核弾頭搭載可能な極超音速ミサイルの実験も行っている。もう1つの要因が AUKUS の結成である。英米によるオーストラリアへの原子力潜水艦技術の提供を定めた AUKUS は、インド太平洋における中国の影響力拡大に対抗しようとする動きである。中国外交部長の王毅は、マレーシアとブルネイの外相に、AUKUS はバンコク条約に反するものだとそれを強く批判すると述べている。
- (4) 中国はバンコク条約を利用して、ASEAN と米国との間に楔を打ち込もうとしているのである。米国は主要核保有国のなかで最も強硬にバンコク条約に反対している国である。バンコク条約が包摂する範囲は、インド洋東部から太平洋西部にまで広がる、戦略的重要性を持つ広大な海域である。もし米国が同条約に署名すれば、米国はその区域内で核兵器の使用ないし使用の威嚇をできなくなる。また、同条約は無害通航を認めてはいるが、核武装した米国の潜水艦がその海域を通航できなくなるのではないかと考えられている。
- (5) 中国は AUKUS に対する ASEAN 諸国の懸念を焚きつけようとしている。実際、インドネシアやマレーシアは、AUKUS が地域の軍拡競争を促進するのではないかという不安を表明していた。その一方で、中国はバンコク条約に署名することで、平和をもたらそうとする国としての立場を獲得することになる。インドネシアの外相は、習近平の声明を、中国が東南アジアにおいて「平和的拠点」を創設しようとするものだと理解した。また中国は、AUKUS が1985年に成立した南太平洋における非核兵器地帯を設定した南太平洋非核地帯条約、いわゆるラロトンガ条約を「死文」にするものだと批判し、その脅威がバンコク条約にも及ぶものだと示唆した。
- (6) 1990年代半ばに ASEAN がバンコク条約を成立させたのは、主として中国を封じ込めるため

あった。いまや中国は、それへの参加を通して自国の影響力を拡大し、米国およびその同盟国の行動能力に制限を加えようとしている。米国がすべきことは、非核兵器地帯を認めるよう ASEAN と妥協することである。希望もある。先週の主要核保有国による共同声明において、米国は、バンコク条約に関して ASEAN と「対話を促進する重要性」を認めた。今行動しなければ、中国がそれを外交的兵器として利用できるようになるだけである。

記事参照：China Wants to Join Southeast Asia's Nuclear-Free Zone. Why Now?

12 月 10 日「中国の台湾侵略を抑止する方策—米専門家論説」(19FortyFive, December 10, 2021)

12 月 10 日付、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは US Naval War College の海洋戦略教授/University of Georgia 公共・国際問題大学院研究員 James Holmes の“*How To Ensure China Doesn't Try To Invade Taiwan.*”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は 1902 年ベネズエラに対する債務返還要求のため、ドイツ、英国、イタリアが港湾を封鎖した際の米大統領 Theodore Roosevelt の外交戦術を例にして、今日の台湾に関しては、公の場では穏やかに、裏でははっきりと話し、そして大きな武力を持つべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 12 月 6 日の週、US Department of Defense のインド太平洋安全保障担当次官補 Ely Ratner が上院外交委員会に出席し、台湾に対する「戦略的曖昧性」政策を維持すべきか「戦略的明確さ」へと移行すべきかの議論が沸き上がった。Ratner は台湾の防衛力を強化するよう呼びかけ、緊急課題であると宣言した。しかし、ロイター通信の報道によると、Ratner は米国が台湾の防衛を明確に約束しても、抑止力の強化には意味がないとの見解を示している。
- (2) それはおかしい言い分である。抑止力には脅威を与えることが含まれる。もし自分たちに敵対的な行為者が採りたがっている行動を抑止したいのであれば、脅威を発し、その脅威を実行に移す能力と決意を示すのである。成功すれば、敵対する指導者に自分たちの国力とそれを行行使する決意を信じさせることができる。そして敵対勢力は行動を控える。これに対して、戦略的曖昧性では、誰もが疑問を抱くことになる。実際のところ、明確な脅威が発せられず、権力と目的を敵対行動に結びつけなかったことで、我々が意識的にグレーゾーンを作り出した結果が、近年の中国やロシアの覇権主義的行動に結びついている。
- (3) 習近平が、米国の堅実さや軍事力を軽んじるようになれば、台湾海峡で賭けをするかもしれない。一方、台湾の住民は侵略に対して立ち上がることはなく、米国の援助に絶望するかもしれない。台湾のモラルは崩壊しかねない。しかし、抑止には別の方法がある。すべての脅威を公にする必要はない。公の場では不言実行を貫き、裏で率直に語り、軍事力を誇示すれば、海峡で勝つには十分であり、抑止力の勝利となり得る。
- (4) 1902 年、Theodore Roosevelt 米大統領は、ベネズエラを封鎖している英独艦隊を監視するために、米艦隊をカリブ海に派遣した。
 - a. ベネズエラ政府がヨーロッパの銀行からの債務を踏み倒したため、ヨーロッパの各国が軍艦を派遣して債権の回収に乗り出したのである。ヨーロッパ諸国は、経済的圧力に加え、ベネズエラ沿岸を砲撃することで、債務を返済するように仕向けようとした。
 - b. ドイツ政府は派遣前から、ベネズエラのさまざまな港を一時的に占拠すると表明していた。Roosevelt は、ドイツがそのまま占領し続けるのではないかと危惧した。事実ドイツを含むヨーロッパの帝国は、このような策略によってアフリカやアジアに広がっていった歴史がある。
 - c. 欧州列国は、戦略的な土地を手に入れ、そこに海軍基地を建設し、カリブ海の航路に侵入して、

米国や近隣諸国の不利益になるようなことをするかもしれない。さらに、パナマ運河が開通すれば、そこを拠点とする軍艦がパナマ運河へのアプローチを脅かすかもしれない。そうなれば、アメリカ大陸に部外者が新たに植民地を作ることを禁じた長年の政策であるモンロー・ドクトリンにドイツや英国は違反することになる。

- d. ドイツ皇帝 **Kaiser Wilhelm 2** 世への対処は厄介であった。彼の行動は好戦的なものと融和的なものが交互に現れ、その日その日の行動を予測することは困難で、さらに英連邦は公の場で撤退を要求されることは好まなかった。このため **Roosevelt** は、内々に外交活動を行った。そうすることで、外国の支配者の虚栄心を抑え、軽率な行動に走らせる可能性を低くすることができた。
 - e. 伝記作家 **Edmund Morris** は、**Roosevelt** を「沈黙と秘密の中で大戦略の多くを達成した最高の指導者」と描いている。1902年12月8日、駐米ドイツ大使 **Theodor von Holleben** がホワイトハウスを訪問した。**Roosevelt** 大統領は彼を脇に呼んで、海上封鎖について内密に協議した。**Roosevelt** は、「**George Dewey** 提督を指揮官として西インド諸島海域へ艦隊を展開させると **Kaiser** に伝えよ」と言った。**Roosevelt** は米艦隊を平時の演習という名目で展開しようとした。そして、「もしドイツがベネズエラやカリブ海の他の地域で領土を獲得するような行動をとれば、武力で干渉せざるを得ない」とも言った。
 - f. **Roosevelt** 大統領はドイツ政府に10日間の猶予を与え、ベネズエラの港の占領を断念させた。その後、**Dewey** 提督が「ベネズエラ沿いの状況を観察する」という任務を帯びて南下することになる。ベネズエラの **Caracas** 大統領は、12月9日に封鎖が激しくなり、ドイツ海軍がベネズエラの砲艦4隻を押収し、そのうち3隻を沈没させたことから、米国に仲裁を要請した。**William 2** 世は、米政府とドイツ政府の秘密外交の末、国土強奪を断念した。しかし彼は、ベネズエラの仲裁要請も拒否した。その後、**von Holleben** 大使との会談で、**Roosevelt** は24時間の最後通牒を突きつけた。
 - g. **Holleben** は、動揺してホワイトハウスを後にし、記録はその時点で途絶えた。**Morris** が回想するように、ホワイトハウスの職員は、大使が去るのを見たが、彼の訪問について何の記録も残さなかった。国務省の書記官もドイツ大使館の書記官もそうだった。**Wilhelm** は、強制されたのではなく自由にこの危機を終わらせることができたのである。ドイツ政府は、**Roosevelt** がハッタリではないと判断し、アメリカ大陸沿岸での海軍力の現実を鑑みて屈服したのである。もしドイツが戦って米国に負ければ、ドイツの威信は大打撃を受けただろう。12月17日、**kaiser** 政権は米国の仲裁を受け入れ、危機は沈静化した。
- (5) **Theodore Roosevelt** のベネズエラ事件への対応は非常に慎重であったため、歴史家がこの事件を実際に起こったと結論づけるまでに1世紀を費やした。抑止力が働くとはいえ、脅威の実行を公言しないことにはメリットがある。台湾海峡の対立について、**Theodore Roosevelt** からの示唆をいくつか挙げてみる。
- a. 米国の外交官や報道官は、公的には、戦略的なあいまいさや戦略的な明確さに誓約することも、距離を置くこともないだろう。習近平主席には、1902年の **Wilhelm 2** 世に与えたような危機からの潔い脱出を、認めることができる。もし、習近平が中国人民の地位を犠牲にすることなく、争いから降りることができれば、習近平が危機を脱する可能性は高くなる。
 - b. 米国の外交団は北京との私的な交流において、最大限の率直さをもって話さなければならぬ（台北との交流も同様で、台湾人に希望を与えることは、中国を抑止することにつながる）。

英独艦隊が領土を奪取した場合、米艦隊に出撃命令を出すと **Roosevelt** が明言したように、米国は中国の侵略から台湾を守ることに疑いの余地はない。中国共産党の高官たちに、米国の不屈の精神と抑止力を納得させれば、抑止は可能かもしれない。

- c. 3つ目は、**US Department of Defense** が戦争に勝つための軍備を整える一方で、米国の政治・軍事機構は、危険な状況に置かれても中国に勝てるだろうと中国政府を納得させなければならない。習近平と人民解放軍は、台湾海峡で戦争が起きれば、ホームグラウンドで、分散した米軍を相手に戦うことになる。これに対しては、太平洋の彼方で力を発揮できる戦力、作戦、戦術を構築しておくことに越したことはない。それが我々の使命である。台湾を守るには、公の場では穏やかに話し、裏でははっきりと話し、そして大きな武力を持つことである。

記事参照：How To Ensure China Doesn't Try To Invade Taiwan.

12 月 10 日「対中戦略がニュージーランドの外交を支配する—ニュージーランド専門家論説」(RNZ, December 10, 2021)

12 月 10 日付、ニュージーランドラジオ局 RNZ のウェブサイトは、ニュージーランド Victoria University of Wellington の The Democracy Project の国際問題分析者 **Geoffrey Miller** の“China strategy dominates New Zealand's foreign policy year”と題する論説を掲載し、ここで Miller は 2021 年のニュージーランドのあいまいな対中国戦略は成功を収めたが、情勢は刻々変化しており、2022 年に同じ方針が成功する保証はないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 12 月 8 日に発表された新しい国防評価を記したニュージーランド政府の文書は、中国が国際システムを再構築しようとしていると指摘した。この文書では、ニュージーランドがオーストラリアや米国と同じ立場にあることを強調している。しかし、同日発表された **Grant Robertson** 副首相のコメントでは、ニュージーランドがオリンピックの外交的ボイコットに加わるという考えを否定し、ニュージーランド政府の閣僚がオリンピックに参加しない理由として、COVID-19 に伴う移動などの要因を挙げた。それはニュージーランド政府と欧米の提携国との間には、ずれがあることを示唆している。しかし、11 日 **Damien O'Connor** 貿易相が国会の外交・防衛・貿易特別委員会において、外交的ボイコットを明確に支持したことで政府の態度に矛盾が生じた。これらの矛盾は、2021 年に入ってからずっと続いているニュージーランド政府の中国に対する態度のあいまいさでもある。
- (2) タカ派にとっては、この国防評価の政府文書と、7 月にニュージーランドが中国の国家主導のサイバーハッキングを今までになく強く非難したことが注目点である。一方、ハト派にとっての最大の収穫は、4 月に **Nanaia Mahuta** 外相が今後ニュージーランドは中国を批判する米・英・加・豪・ニュージーランドで構成される情報共有の同盟 **Five Eyes** の共同声明に署名しないと公言したこと、及び 5 月に政府が中国による新疆ウイグル族の大量虐殺を認める国会動議を拒否したことである。
- (3) 2021 年を通じてニュージーランド政府の矛盾した中国に対する姿勢は他にもあり、これは戦略的曖昧さの典型的な事例かもしれない。もしそうなら、その方針は今のところそれほど悪い結果にはなっていない。なぜならニュージーランドの年間 200 億ドル相当の対中輸出は、北京がオーストラリアに課したような報復関税の影響を受けずに済んでいる。
- (4) 2021 年にうまくいったあいまいな戦略が、2022 年にも成功し続けるとは限らない。さらに、ニュージーランドは中国に対して均整の取れた立場を維持するのが難しくなっている。ニュージー

ーランドは当初、豪米英 3 カ国防衛協力 AUKUS に参加しないことを望んでいたが、10 月に Annette King 駐豪ニューージーランド高等弁務官、12 月には Peeni Henare 国防相はニューージーランドがある程度関与する可能性を示唆するコメントを発表した。もしニューージーランドが AUKUS と関係を持った場合、それがどのような形であれ、中国から何らかの報復措置を受けることは間違いない。

- (5) 防衛に関して、ニューージーランドが西側の立場に近づきつつあることを示す兆候が、2021 年後半に見られた。10 月にニューージーランド海軍のフリゲート「テカハ」が、南シナ海で英空母打撃群との共同訓練に参加した。そして 11 月、米海軍ミサイル駆逐艦「ハワード」がウェリントンに寄港した。1985 年に第 4 次労働党政権が導入した非核政策を理由に、ミサイル駆逐艦「ブキャナン」の入港を拒否して以来、米国とニューージーランドの間で対立があったことを考えると、それは特筆すべき寄港であった。
- (6) Nanaia Mahuta 外相は、当初は前任者の Winston Peters がとった公然たる親米姿勢を一蹴するよう見えたが、考えを改めつつあるのかもしれない。4 月の Five Eyes 共同声明への批判に先立つ 2020 年 12 月、Mahuta はロイター通信のインタビューに応じ、APEC がオーストラリアと中国の緊張の高まりを調停する機会になる可能性を示唆していた。また、Damien O'Connor 貿易相は 1 月に米放送局 CNBC のインタビューで、オーストラリアはニューージーランドに従い中国に対して敬意を示すべきと述べ、Mahuta の姿勢を強化するような発言をした。しかし、この発言は、Jacinda Ardern 首相によってすぐに撤回された。Mahuta の発言は撤回されなかったが、彼女の発言に対する親欧米派からの激しい批判は彼女に一考の余地を与えたのかもしれない。
- (7) 11 月に New Zealand Institute of International Affairs (ニューージーランド国際問題研究所) で行われた Mahuta による太平洋の回復力を取り上げたスピーチは、Winston Peters の「太平洋リセット」政策の継続を意味するものであった。2018 年初頭に発表されたその政策は、紛れもなくこの地域における中国の影響力に対抗することを目的としていた。さらに、Mahuta が今回の就任外遊で Five Eyes のオーストラリア、米国、カナダの 3 カ国を訪問したことも、象徴的な出来事として見逃せない。確かに、欧米諸国からニューージーランドへの絶え間ない誘いは、ニューージーランドにとって断りがたいものであるのかもしれない。
- (8) 11 月ワシントンで Mahuta が Antony Blinken 米國務長官に招待されたこと、10 月に英国と有利な自由貿易協定を結んだこと、軍事演習にニューージーランド海軍が参加する機会を得たこと、これらは一例に過ぎないが、全体として、2021 年のニューージーランドのあいまいな対中国戦略は成功を収めた。しかし、情勢は刻々変化しており、2022 年に同じ方針が成功する保証はない。

記事参照：China strategy dominates New Zealand's foreign policy year.

12 月 11 日「南シナ海をめぐり東南アジアでのソフトパワーを失いつつある中国—中国南海研究院研究員論説」(South China Morning Post, December 11, 2021)

12 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院非常勤研究員 Mark J. Valencia の“Beijing's hard approach in the South China Sea could cost it soft power gains in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、Mark J. Valencia は中国の南シナ海での行動が中国のソフトパワーを大きく損ねており、その方針転換が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、東南アジアにおける優越をめぐる米国との戦いにおいて着実に歩を進め、ASEAN との

関係はいまや「包括的戦略的パートナーシップ」にまで至っている。しかし最近の中国による南シナ海での行動は、領有権を主張する国々の目には攻撃的な違法行為に映っており、中国のソフトパワーは失われつつある。

- (2) 中国は、いわゆる 9 段線が何を意味するかについて以前はあいまいであった。しかし最近それは、境界線内の資源や活動に関する権限を含むものだと認識されていることがはっきりとしている。これは国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）に反する主張である。それに加えて、最近施行された中国海警法が新たな懸念材料となっている。それは中国海警に自国の主権を守るために武器の使用を認め、放射性物質や化学物質などを積載した船舶が中国の「領海」内に入る前に事前通告を求めるものである。
- (3) 中国がどこを領海とみなしているか。それはあいまいであると同時に不安の種である。いくつか具体的な事例を見てみよう。中国は、インドネシアの排他的経済水域（以下、EEZ と言う）内における掘削に対して公式に反対を表明したが、報じられるところでは、その掘削が中国の領土内で実施されているとインドネシア外務省に書簡が送られたようである。インドネシアはこれを、中国が 9 段線の主張を実施に移そうとする兆候だとして警戒している。
- (4) フィリピンが関係する事例では、フィリピンが領有権を主張する南沙諸島の一部、セカンド・トーマス礁に駐留する部隊に対して同国が行った補給活動を中国が妨害した直後に起きている。フィリピンの抗議を受けて再度実施された補給活動を中国は認めたが、中国はフィリピンが同環礁に座礁させて前哨として使用している旧艦艇を撤去するよう求めている。そうした要求もまた、UNCLOS に違反するものである。
- (5) マレーシアもまた、10 月、EEZ 内に位置する南ルコニア礁周辺での中国調査船による活動に悩まされた。そこにはマレーシアのエネルギー企業が開発を進めるガス田が位置している。ベトナムと中国の間にも、これまで多くの事件が発生している。ただしそれらの多くは、ベトナムと中国の特殊な関係によるとして、他の東南アジア諸国にはさほど重要視されてはいない。
- (6) 中国は東南アジアの支配を試みているのではないと言い続けているが、東南アジア諸国はそうは感じていない。南シナ海での中国の振る舞いは、大国が小国に対して自国のものの見方を押しつけているようなもので、中国が批判する米国のやり方を彷彿とさせるものである。植民地として支配された経験を持つ東南アジア諸国はそうしたやり方には敏感であり、特に反感を持ち易い。中国は彼らの歴史的経験を踏まえて行動すべきである。中国にとって最悪のシナリオは、東南アジア諸国が結束して中国に対抗することである。
- (7) 米国や EU は、中国が既存の国際秩序に従わないような国であると宣伝するが、UNCLOS に反した行動をし続ける中国は、その主張を裏づけているように見える。習近平が最近述べたように、中国は自分たちが提示する自国の姿と一致するような行動をとる必要がある。そうすることで東南アジア諸国を惹きつけることができる。東南アジアへの地理的な近さは中国の利点であり、経済的な気前の良さは西側が真似しようと思ってもできないことである。南シナ海で今のような姿勢を継続すれば、これまで中国がアジアで築いてきたソフトパワーの大部分を失うことになるだろう。

記事参照 : Beijing's hard approach in the South China Sea could cost it soft power gains in Southeast Asia

12 月 15 日「米印の間で危うい均衡をとるインドー米インド・南アジア専門家論説」(The Hill, December 15, 2021)

12 月 15 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute 研究員 Aparna Pande の“India's delicate balancing act between Russia and the US”と題する論説を掲載し、そこで Aparna Pande はインドが米国からの制裁のリスクを負いながらもロシアとの軍事・エネルギー関係を維持していることに関して、米国はインドとの関係を強化したいのであればインドの安全保障認識に対しより良い理解を示すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 12 月 6 日にロシアの Putin 大統領がインドを訪問した。これは、インドが近年米国との関係を強化しつつも、戦略的自律を維持するためにロシアとの関係維持を望んでいることを示している。Modi 首相が 2014 年に首相になってから、これで 19 度目の首脳会談である。今回はまた初めて外相・国防相の 2+2 会談が実施された。
- (2) インドとロシアの関係はほぼエネルギーと防衛に焦点を当てている。両国間の貿易総額は 110 億ドルにすぎないが、その大部分がロシアからインドへ輸出された軍事関連品である。インドと米国のそれは 1,460 億ドル、EU とのそれは 710 億ドルにのぼるが、そのなかで軍事関連品が占める割合はわずかである。
- (3) 米印が協力関係を深める背景は中国の脅威である。しかし米国のインド太平洋戦略は海を中心に行っている一方で、インドにとっての中国の脅威は大陸的なものである。また米国は、インドにとってのもう 1 つの脅威であるパキスタン、南アジアの不安定勢力と見なすことに消極的である。これらの状況を背景にして、インドはロシアの兵器を当てにしている。
- (4) 両国の声明は、それぞれの優先順位を示している。すなわち、多元的な世界秩序、テロとの戦い、アフガニスタン情勢への懸念である。共同声明ではパキスタンを名指ししなかったものの、カシミール地方の分離独立を標榜するテロ組織ラシュカレトイバ (Lashkar e Taiba, LeT) に言及することでインドの懸念を反映した。また両国はその貿易関係を多様化する必要で一致した。しかしこの会談ではなお S-400 ミサイルシステムやロシア極東へのインドのエネルギー企業による投資などが合意されたのみで、従来どおりに留まっている。
- (5) 冷戦期、ソ連はインドにとって主要な兵器供給国であった。その状況は何十年かの間、特に 2011 年から 2020 年の間に米国やイスラエル、フランスがロシアとインドへの兵器輸出の首位を争うようになってきた。インドとアメリカの軍事関連品の貿易は 2000 年にはほぼ 0 であったのが、これまでに合計で 200 億ドルまでに増大している。しかし、米印の間ではロシアに対する見方が異なる。米国にとってロシアは世界規模での脅威であるが、インドにとってはそうではなく、中国との対抗のためにロシアと中国を引き離すことが可能だと考えている。ロシアとしては米印関係の強化、特に日米豪印 4 カ国安全保障対話 (QUAD) は懸念材料である。
- (6) インドとしては、ロシアが中国に近づき過ぎず、パキスタンに兵器を売却しない状態が続くこと、そのうえでロシアがインドの利益を考慮することが望ましい。その状態を確実にするための手段のひとつが、S-400 ミサイルシステムなどをロシアから購入することであり、実際に 2018 年に 50 億ドルの契約が締結された。しかしこれによって、米国からの経済制裁を受ける可能性がある。インドの計算は、米国がインドを同盟国として維持したいのであれば、制裁を行うことはないだろうと計算している。
- (7) もしロシア製兵器の購入を妨げるというのであれば、米国はインド国内の防衛産業の構築を援助し、最新の軍事技術を供与しなければならない。これは両国の関係を強固にするであろうが、

しかし米国は必ずしもインドにとって望ましい行動を採ってきた訳ではない。ロシアにしてみれば、米国の信頼性に関するインドの懸念に付け入る隙がある。米国は、インドを強固な同盟国としてつなぎ止めたいのであれば、インドが抱える安全保障上の懸念にもっと真剣に向き合うべきであろう。米国のインドに対するあいまいな態度は、インドが米国との関係を強固にすることを阻害する要因なのである。

記事参照：India's delicate balancing act between Russia and the US

12月17日「中比緊張、フィリピン、対米関係再活性化へーフィリピン専門家論説」(Asia Times, November 19, 2021)

12月17日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト、Asia Maritime Transparency Initiative は、フィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation の Lucio Blanco Pitlo III 研究員の“THE SECOND THOMAS SHOAL INCIDENT AND THE RESET IN PHILIPPINE-U.S. TIES”と題する論説を掲載し、ここで Lucio Blanco Pitlo III は南シナ海でフィリピンが占拠する海洋自然地形へのフィリピンの海上補給を中国が妨害した事案が、米比関係の再活性化を促しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海のフィリピン占拠の海洋自然地形、セカンド・トーマス礁（フィリピン名：アユンギン礁、中国名：仁愛礁）へのフィリピンの日常的な補給任務に対する中国の公然たる妨害行為は、北京が南シナ海における自国の（拡大定義された）権益に影響を及ぼしかねないと見なす事象を撃射し、中国の能力の強化を示すものであった。この事案が起こった11月16日は、ワシントンで開催された比米2国間戦略対話（以下、BSDと言う）の2日目であり、またフィリピンとベトナムが「Joint Oceanographic and Marine Scientific Research Expedition（海洋科学合同調査隊：JOMSRE）」の復活を発表した翌日に当たる。中国政府は、フィリピン政府に対し、係争海域における中国の利益を損なう恐れのある行動について、長年の同盟国米国とであれ、隣国で領有権の主張国ベトナムとであれ、如何なる行為者とも合意することには慎重であるべきとの合図を送っているのかもしれない。
- (2) しかし、迫り来る大統領選挙の視点から見れば、この事案は特に安全保障分野における、中国に対するフィリピン国内世論を硬化させたに過ぎない。重要なことは、この事案がますます高圧的になる巨大な隣国を抑えるために、米国との強固な同盟関係を維持することに賛成する世論を高めたことである。中国は長い間、セカンド・トーマス礁の前哨拠点を強化するフィリピンの動きに懸念を表明してきた。こうした懸念は根拠がないわけではないが、この海域における中国の巨大で要塞化された人工島を考えると偽善的である。中国の期待に反して、マニラは最近、自国が占拠する最大の海洋自然地形ティツ島（フィリピン名：パグアサ島）の施設を改修した。今やティツ島には、新設された避難港、ビーチランプ、研究施設、及び改修された沿岸警備隊宿舎がある。劣化した滑走路の補修作業も進行中であり、さらには、近隣の他の前哨拠点への補給時間を短縮するために、行政センターを兵站ハブに改変する計画がある。近年の中国との友好的な関係にもかかわらず、フィリピン政府がこうした行動に踏み切った決意と、米国の支援がフィリピンをさらに勇気づけるかもしれないとの恐れが、中国政府にとってジレンマとなっている。
- (3) Duterte 政権の最後の数ヶ月間での再活性化された比米同盟が次期政権にも引き継がれる見通しであることは、中国の懸念の種になっている。米政府は、南シナ海における態度を強化している。米国は、中国の主張を退けた2016年の南シナ海仲裁裁判の裁定を支持し、フィリピンの軍事近

代化支援を約束し、そして新たな課題に対処するために米比間の安全保障上の絆を強化するためフィリピン政府と協力することに熱意を示している。BSD 後に公表された、「21 世紀のパートナーシップのための共同ビジョン」によれば、両国は、1951 年の相互防衛条約を強化するために 2 国間防衛指針について交渉する。また両国は 2022 年に、国防と外交閣僚による 2+2 会合と、海洋問題に関する 2 国間対話を行う予定である。いずれも重要な南シナ海沿岸国であるインドネシアとマレーシアへの Blinken 米国務長官の最近の訪問は、Biden 政権が進めるインド太平洋の中心である東南アジアに対する米国の再誓約を象徴するものであった。米国による ASEAN 中心性に対する支援の再確認は、比米同盟強化の好ましい支えとなっている。

- (4) 比米両国は現在、訪問米軍地位協定 (VIF) の全面復活を受けて、2014 年の「防衛協力強化協定 (以下、EDCA とする)」の履行を急いでいる。EDCA は、フィリピンにおける米軍資材の事前備蓄を認めている。現在合意されている 5 ヶ所の基地以外に、両国は追加基地を検討することになっている。こうした前進拠点は米国の域内における安全保障態勢を強化し、南シナ海であれ、あるいは台湾海峡であれ、不測の事態に対する迅速な対応が可能となろう。しかし、こうした態勢の強化は、反面、中国にカンボジアやミャンマーなどの他の域内諸国との同様のアクセス協定の締結を促すことにもなりかねず、東南アジアにおける地政学的抗争関係を強める可能性がある。
- (5) BSD 後に発表された共同ビジョン文書はまた、北京を苛立たせる、「作戦のための合同指揮統制能力」と「2 国間の海洋枠組み」についても言及している。情報共有はまた、2022 年に比米間の「軍事情報包括保護協定 (GSOMIA)」の締結への大きな弾みとなろう。米国が締結に向けて一定の条件を課すかどうかは不明だが、フィリピンにおける Huawei などの中国製通信機器の参入に対する懸念が高まっている。「安全な通信」が中国の通信機器からの離脱やその参入に上限を設けることを意味するならば、それは中国のフィリピンへの投資の後退であり、中国政府の技術面における世界的な野望に対する新たな打撃となろう。
- (6) いずれにしても、セカンド・トーマス礁での事案は南シナ海がフィリピン政府と中国政府との関係における悩みの種であり、逆に米政府との同盟関係の強さを際立たせる要因となっていることを示している。すべての目は、フィリピンの次期政権が海洋における軋轢を如何に処理し、そして抗争する米中両国に如何に対応するか、注がれているのである。

記事参照：THE SECOND THOMAS SHOAL INCIDENT AND THE RESET IN PHILIPPINE-U.S. TIES

12 月 21 日「インド太平洋における包括的な戦略を持たないイタリアーイタリア専門家論説」(9DASHLINE, December 21, 2021)

12 月 21 日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE は、イタリア University of Macerata で国際法の准教授兼 Interdepartmental Research Center on the Adriatic and Mediterranean センター長 Andrea Caligiuri の“ITALY'S NON-STRATEGY IN THE INDO-PACIFIC”と題する論説を掲載し、ここで Caligiuri は地理的に遠く、米国と中国の間で激しい競争が繰り広げられているインド太平洋地域で、イタリアが主要な役割を果たすには、EU の一員として欧州の抑止力と防衛を強化することへの関与を増大することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月 15 日、イタリアの Lorenzo Guerini 国防相は中国に対抗する米国主導の航行の自由作戦などの作戦に参加してインド太平洋に軍事的に関与することは、イタリアの戦略的利益に

ならないと述べた。しかし、この地域での経済・産業を目的とした使節団に参加し、潜在的な買い手にイタリア製の武器を展示する可能性までは否定しなかった。イタリアは EU の主要海洋国家であるにもかかわらず、インド太平洋に関する独自の包括的な戦略を持っていない。この地域が海洋地政学、安全保障、貿易、環境活動の中心的な海域となっていることから、フランスは 2018 年にインド太平洋に関する国家戦略を採用し、ドイツとオランダも 2020 年に追随している。対照的に、2017 年以降、イタリアの安全保障戦略は、「拡大された地中海」(Mediterraneo allargato) という概念に焦点を当てている。この概念は、バルカン半島からサヘル、ギニア湾、アフリカの角、アデン湾、西インド洋までの広い地理的領域と関連しており、イタリアの外交政策の 3 つの柱の 1 つである。ちなみに残りの 2 つはヨーロッパ主義と大西洋主義である。

- (2) エネルギーと商業に焦点を当てた「拡大された地中海」に関するイタリアの戦略は、中国の「一帯一路」構想を補完するものである。2019 年 3 月、イタリアが G7 諸国の中で初めて、そして唯一、大規模な商業投資を誘致することを期待して中国政府と一帯一路合意文書 (BRI-MoU) を締結した。しかし、中国との経済関係の拡大は、イタリアが G7 内において、国連海洋法条約に沿って、東シナ海と南シナ海の海洋紛争を平和的に解決し、海上交通路の安全を守ることが重要とする姿勢を妨げるものではない。
- (3) 1970 年に中国を承認して以来イタリアは、一つの中国を厳守しており、最近の台湾海峡の緊張にあっても、その姿勢は変わらない。インド太平洋における包括的な戦略がないからといって、イタリアが長年にわたってこの地域での外交・安全保障政策の発展のために何もしなかったわけではない。イタリアは、2 国間および地域的にインド太平洋の提携国との協力関係を強化しようと取り組んできた。
- (4) 2021 年は、イタリアの対太平洋外交の転機となった。G20 の議長や COP26 の共同議長を英国とともに務め、また Biden 政権の新政策と和解したことで、イタリアはインド太平洋の主要国と政治・経済関係を構築・強化した。イタリア政府は、インド太平洋地域とより緊密な経済協力の形を定めるための EU による先導を促進し、それを支援する上で積極的な役割を果たしてきた。たとえば、2020 年にイタリアは EU と ASEAN の関係を戦略的提携の段階に格上げし、ベトナムと自由貿易協定 (以下、FTA と言う) を締結するという EU の決定に賛成した。同様に、2021 年にブリュッセルが FTA 交渉を再開し、ASEAN との包括的航空輸送協定に署名し、インド太平洋における協力のための EU 戦略を採択することをイタリアは支持した。
- (5) イタリアの外交政策の重要な目的の 1 つは、多国間協力のための国際構造を強化することである。そのため、2019 年にイタリアは、Indian Ocean Rim Association (環インド洋協会 : 以下、IORA と言う) に加盟した。IORA は、地域構造における重要な関係国の集まりで、気候変動、持続可能な開発、海洋安全保障などの世界的な課題に取り組むための理想的な提携先と認識されている。また、2020 年にイタリアは ASEAN の「開発パートナー」の地位を獲得し、政治・安全保障問題、接続性・経済関係、社会文化交流、農業・環境、保健、人道協力などの主要分野における実践的な協力を推進している。さらに 2021 年、太陽エネルギー生産技術の開発と、加盟国への太陽エネルギーの迅速かつ大規模な展開によるパリ気候協定実施のための共同基盤である International Solar Alliance (国際太陽光連盟 : ISA) に加盟した。
- (6) 2021 年以降、イタリアはインド、日本と 3 カ国間対話を行っており、共通の民主主義的価値観を共有し、経済・貿易関係を強化することから始めて、インド太平洋における多国間協力を推進している。この 3 カ国は、海と空の平等な利用と航行、上空飛行の自由の保証、国際法に基づ

く紛争の平和的解決の促進といった基本原則に基づいたインド太平洋地域の理想的な将来の姿を共有している。

- (7) G20 の構成国であるインドネシアとオーストラリアも、この地域の重要な関係国である。2009 年、イタリアとインドネシアは両国の関係を事実上の戦略的パートナーシップに格上げした。現在の協力関係は、製造業、エネルギー、農業、食品、観光、通信、防衛産業、知的財産の保護・促進、創造的経済にまで及んでいる。これと並行して、イタリアは、サービスや調達を含む多くの分野での広範な交流の基盤となる、EU とインドネシア間の FTA 交渉を支持している。
- (8) イタリアとオーストラリアの関係は、友好的と言われているが、経済、安全保障、政治的関与の面では不足している。現在のところ、唯一の重要な要素は、科学技術における 2 国間協力の強化、特に南極での科学調査に関するものである。しかし、インド太平洋における新たな地政学的シナリオは、特に中国に対抗するための AUKUS 協定の観点から、2 国間関係の再評価するものとなった。
- (9) イタリアは、国際海上貿易の主要航路で、アジアからの貨物が多く到着する地中海の安全を守るために、インド太平洋への関与を拡大している。多国間レベルでは、2016 年以降、フランスやドイツとともに、この地域で最も重要な政府間安全保障フォーラムであるアジア安全保障会議に参加している。さらに、マレーシアやベトナムと具体的な覚書を締結し、インドや韓国と協定を結び、防衛分野における 2 国間協力の形態を発展させてきた。これらの協定では、合同軍事演習、情報交換や士官の交流、技術交換の協力、訓練などの軍事協力が行われている。また、インドや韓国との協定では、安全保障・防衛政策における協力が規定されており、より深い対話と相互関与を展開しようとする意図がうかがえる。
- (10) イタリアの安全保障政策の重要な要素は、イタリアの輸出品の大部分がアジアとの国際航路で取り扱われていることから、西インド洋とアデン湾での船舶に対する海賊や武装強盗対策に強く取り組んでいることである。そのため、イタリア軍はソマリア沖の EU 海軍部隊の作戦や NATO の作戦に参加している。さらに、この地域の戦略的重要性に鑑み、2002 年に締結され、2020 年に更新される防衛協定（未批准）に基づき、ジブチに軍事支援基地を保持している。イタリアは海賊対策・防止に積極的な役割を求めているが、インド太平洋の海上交通路の安全性向上の手段として、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）への加盟は検討していない。
- (11) 全体として、イタリアはインド太平洋の主要国と多くの政治的・経済的関係を持ち、特にベトナムとインドネシアとは特別な関係にある。しかし、インド太平洋全体に対する包括的な戦略がないことは、深刻な問題となる可能性がある。
- (12) イタリアがインド太平洋における包括的な戦略を持たないことは、イタリア政府が中国との露骨な対立を望んでいないことを示しており、むしろ中国政府との現実的な取り組みを求めている。最近、イタリアの Luigi Di Maio 外相は、テロとの戦い、気候変動、地域の危機管理などの問題について、中国との関係において「選択的関与」の概念を適用する必要があると強調した。これは、イタリアが米国との戦略的な「価値観の同盟」を疑うことを意味するものではない。さらに、インド太平洋における包括的な戦略を持たないことは、軍隊の海外展開を国連、EU、NATO の庇護の下での国際任務の枠組みの中で考え、国益のための力の投射としては考えないという、イタリアの伝統的な政策によって正当化されている。したがって、イタリア海軍がインド太平洋に直接関与するのは、この地域における EU の海軍活動の一部としてとなる。
- (13) イタリアの戦略シナリオの進化は、EU 内のより緊密な政治的統合の枠組みの中で、欧州の抑

止力と防衛を強化することへの関与の増大を意味している。これは、イタリアの外交・安全保障政策の主要なものとなるべきで、このような手段があって初めて、地理的に遠く、米国と中国の間で激しい競争が繰り広げられている地域で、イタリアは主要な役割を果たすことができる。

記事参照：ITALY'S NON-STRATEGY IN THE INDO-PACIFIC.

12月23日「台湾はむしろ孤立を—米防衛問題専門家論説」(NIKKEI Asia, December 23, 2021)

12月23日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、米シンクタンク RAND Corporation の上席防衛アナリスト Derek Grossman の“Taiwan Would Be Better Off Alone”と題する論説を掲載し、そこで Grossman は近年台湾と断交し、中国と国交を結ぶ国が増えていることについて、むしろ台湾がなすべきは自身から小国との外交関係を断ち、外交的資源をより大国との関係維持に振り向けるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年12月、ニカラグアが台湾から中国へと外交関係を切り替えたことによって、台湾と外交関係を持つ国は14になった。2019年にはソロモン諸島とキリバスが同様の決定を下している。中国のこうしたやり方は、台湾の士気を低下させ、主権国家としてのイメージを損なうことに成功している。こうした中、台湾がなすべきことは実は、「国家の威厳を守るため」に、既存の外交関係をむしろ台湾の側から断つことだと考える。
- (2) 問題は、台湾と外交関係を持つ国のほとんどが、パラオやセントルシアのように、地理戦略的重要性があまりない小国だということである。蔡英文総統は否定しているが、こうした国々との関係をつなぎとめるために、台湾はドル外交を実践してきた。しかし、蔡英文が総統に就任して以降、中国は台湾から提携国を奪う攻勢を強めてきた。以前私は、台湾はその攻勢をはね返し、外交関係を取り戻せると書いたけれども、どうやらうまく行きそうになく、ホンジュラスなどが外交関係の切り替えをしそうだという報道もある。その中でむしろ台湾のほうから外交関係を断ち切ることで、経済的な中国の依存を軽減するために時間と資源を費やすことができる。
- (3) 小国との外交関係を解消したあと、台湾は、「新南向政策」を推進し、オーストラリアやインド、日本、ニュージーランドや東南アジア諸国との関係を強化すべきであろう。それに加えて、米国や英国、フランスやドイツなどの主要国との関係を強化することに外交資源を振り向けるべきである。折しも2021年のG7首脳会談では、これまで前例のなかった台湾支援の声明が発せられたのである。加えて台湾は、Biden大統領が主催した民主主義首脳会談などへの参加を通じて、非公式ながら国際的な関係を強化できるだろう。
- (4) 台湾が本当になすべきことは、中国への経済的依存を減らし、中国に対する抑止力を強めることにあり、また、地域および世界的な立場を強化することにある。そのために、小国との外交に投じている資源を効率的に活用すべきである。外交関係を結ぶ国をあえて減らすことには批判もあるだろうが、たとえば2020年の台湾総統選において、国民党の候補者の韓国瑜のように、より「実践的で現実的な」政策を求める声が上がっているのも事実である。2019年、台湾はニカラグアへの1億ドルの援助を検討したことがあり、結局は実行に移さなかったが、こうしたドル外交によって関係をつなぎ止めようとする方針に対する不満の声が上がっている。
- (5) 既存の外交関係を切り離すことで、台湾の主権が喪失するという懸念がある。しかし、すでにごくわずかな国からの外交承認しか受けていないことを考慮すれば、現状がさらに悪化するとは考え難い。台湾から断交を進めることは、たしかに中国に利するところがあるだろう。しかし台湾にとっての利点も大きい。台湾は勝ち目のない競争から解放され、中国を抑止するために本当

の意味で助け合える国との関係を強化することに焦点を当てることができるのである。

記事参照：Taiwan Would Be Better Off Alone

12月26日「2022年、米中対立の展望—米退役海軍大将論説」(NIKKEI Asia, December 26, 2021)

12月26日付の日経英語メディア NIKKEI Asia 電子版は、元 NATO 連合軍総司令官 James Stavridis の“2022 look ahead: Arms race will dominate U.S. - China competition”と題する論説を掲載し、そこで Stavridis は 2022 年には米中対立がさらに激化し、東アジアでの紛争の可能性が高まるとして、軍拡競争と外交の観点から要旨以下のように述べている。

- (1) あらゆる観点から見て 2021 年は厳しい 1 年であった。東欧、中東、台湾海峡における緊張が高まる中、対立の焦点は東アジアに当たっているように思われる。それでは 2022 年には米中関係において何が起ころのだろうか。問題は、北京オリンピックが終わってからのことであろう。それまでは中国も論争を大きくする動きは見せないだろうし、米国も外交的ボイコットでことを収めるはずである。2つの次元における米中の対立の激化の可能性について考えてみたい。1つは技術的な軍拡競争と、もう1つは外交である。
- (2) 軍備競争に関しては、3つの面で中国が有利な立場にいる。第1に、米国にとって最も大きな懸念は、中国による超音速ミサイルの試験と最終的な完成である。米国はそれに効果的に対抗する方法をまだ持っていない。第2に、中国はその戦略核の戦力を急激に増強している。核弾頭の数では米ロに大きく水をあけられての3位であるが、中国は良質な弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を建造し、地上発射型式の多弾頭型 ICBM を数多く製造している。米ロは現在の均衡維持と中国の START への参加を望んでいるが、中国はそのどちらも望んでいない。第3に、中国は海軍力増強の速度を上げている。すでに艦艇数では米国を抜き、原子力空母や原子力潜水艦の建造によって質的な溝も埋めようとしている。中国共産党大会を前に、習近平国家主席はこうした成果を大きく宣伝し、さらなる任期の継続を望むことであろう。
- (3) 米国も対抗策を講じている。最も重要なのは超音速兵器に対する抑止および対抗措置であるが、それはまだ存在しない。すでにサイバー攻撃能力は高いものがあるが、その強化を進めることによって、特に紛争が生じた場合にその初期段階で効果を発揮するだろう。宇宙に関しては、米国は中国よりも優位に立っており、さらにその分野に資源を投じることが示唆されている。
- (4) 外交的には、米中は既存の関係の強化を目指していくだろう。中国にとっては天然資源の宝庫であるロシアとの関係強化が重要である。また、一带一路構想に基づき、インド洋を横断する交易路への影響力を強め、かつ海外基地の建設を拡大して、世界的な海軍力の展開の強化を模索することであろう。米国は、日米豪印4ヶ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）の関係強化を引き続き継続し、米軍部隊や兵站の拠点をアジア全域に配備することに焦点を当て、またベトナムやシンガポール、韓国などに QUAD への参入を促すことであろう。ヨーロッパについては NATO の同盟関係を強化し、同盟国に対し南シナ海への配備を奨励していくと思われる。
- (5) 軍事技術、そして外交における米中の対立は激化していくはずである。ホワイトハウスは年明けに待望の中国戦略を打ち出す意向である。米中ともに優位性を模索し、直接的な軍事衝突は望んでいないが、それでも競争が激化するなかで誤算の可能性も高まる。2022 年は、東アジアにとって危険な 1 年になるかもしれない。

記事参照：2022 look ahead: Arms race will dominate U.S. - China competition

12月27日「台湾は差し迫る嵐に備えよ—米台湾問題専門家論説」(Taipei Times, December 27, 2021)

12月27日付の「台湾時報」の英語版 Taipei Times 電子版は、米シンクタンク Brookings Institution 上席研究員 Ryan Hass の“Steadying Taiwan for a storm on the horizon”と題する論説を掲載し、そこで Hass は 2021 年に中国の勢いはやや衰えたものの、今後の台湾総選挙に向けて中国は台湾への圧力を強めることが予測され、それに対抗する政治的安定が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Lowy Institute が実施した Asia Power Index 調査によれば、2021 年は米国の力が増大し、中国の力が小さくなった 1 年であった。こうした調査結果は、米国はもはや衰えており、中国こそが未来を象徴しているという中国の戦略的説明の説得力を損なうものであろう。
- (2) 2021 年の米国は、国際的指導力を回復し、国内の基幹施設投資を活性化して、米経済を上向きにさせた。Foreign Affairs のある記事によれば米国は 2030 年までに、COVID-19 の世界的感染拡大前に予想されていたよりもその経済力を大きくすると観測されている。2021 年に実施された民主主義首脳会談は、米国がなお各国を引きつける力を持っていることを示したと言える。
- (3) 他方、中国に目を向けてみるとその勢いには停滞が見られる。中国は一帶一路構想への支出を削減し、自分たちの利益に挑戦していると思われるような国々に対して批判を繰り返している。その結果、発展途上国における中国に対するイメージは悪化の一途をたどり、天安門事件以降で最低の水準だという。経済成長の速度も鈍化し、人口、特に労働者人口が減っている。生産性に関する成長も鈍化傾向である。もち論、成長自体は続けているし、軍事力も拡大させ、世界中で軍事的な足がかりを獲得してきた。中国は厳しい情報統制により、上述した戦略的説明を国内では維持し、習近平は国家主席 3 期目に突入することが確実視されている。
- (4) 中国の指導者たちは自国の成長についてまだ自信を維持しており、そのことが台湾問題に関する長期的な解決のために戦略的忍耐を習近平が求めたことを正当化している。しかし、だからと言って中国が短期的な解決、すなわち軍事侵攻という手段をとらないとは限らないため、注意は必要である。この数ヶ月間、中国は前例のない多くの航空機を台湾の防空識別圏に送り込んでいる。
- (5) 2024 年の台湾での総選挙に向けて、中国は台湾への政治介入を強め、中国に望ましい政治環境を構築しようとするであろう。中国はまず間違いなく、中国にとって望ましくない候補者を妨害するであろう。それは 2023 年に実施され、総選挙の動向に影響を与えうる地方選挙で具体化するかもしれない。こうした中国の圧力は台湾の指導者たちの胆力を試すものである。幸い蔡英文は冷静な指導者であり、この嵐も乗り越えられるだろう。同様に今後の台湾指導者もこの圧力をどう切り抜けるか、その能力を問われることになるだろう。

記事参照：Steadying Taiwan for a storm on the horizon

12月27日「南シナ海の行動規範をめぐる駆け引きが激化—香港紙報道」(South China Morning Post, December 27, 2021)

12月27日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea code of conduct may miss 2022 deadline, PLA adviser warns”と題する記事を掲載し、中国と ASEAN は、南シナ海での行動規範案に関しては、多くの側面でまだ合意していないが、米中の大国間競争によって、交渉における駆け引きや域外からの干渉が激化するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 係争中の南シナ海に関する中国・ASEAN の行動規範は、2022 年の期限を過ぎる可能性が高い

と人民解放軍退役少将姚雲竹は警告している。姚雲竹は、規範の領域と範囲に関する未解決の論争、米中の地政学的対立の激化、COVID-19 の世界的拡大がこの遅れの原因だと指摘する。「交渉が深まるにつれ、駆け引きが激しくなり、米国やその他の域外国の干渉が強まり、合意形成がより困難になる」と姚雲竹は述べている。

- (2) この規範は、資源が豊富で戦略的に重要な水路である南シナ海の緊張を管理することを目的としており、ここでは、中国といくつかの ASEAN 諸国からの重複する主権の主張が交差している。しかし、2017 年以來の交渉の進展は、コロナウイルスの世界的拡大が主な原因で、過去 2 年間は停滞していた。1 月に交渉を再開し、8 月には中国と ASEAN10 カ国は規範の序文について合意したと発表した。北京は、南シナ海の領有権問題をめぐる緊張を管理するのに役立つとして、行動規範の早期締結を推進しているが、評論家たちは、米国を遠ざけようとしているのではと懸念している。
- (3) Joe Biden 大統領の下、米国は 1951 年の条約に基づきフィリピンを防衛するとした明言を含めて、南シナ海での姿勢を着実に強めている。米政府はヨーロッパの主要な同盟国とともに南シナ海における艦艇の航行を増大させる以外にも、9 月にはオーストラリア及び英国との 3 国間軍事提携、AUKUS を発表した。中国政府は、米国主導の中国封じ込め戦略の一環であるとしてこれを非難した。米中両国が軍事的展開を高める中、南シナ海はこの地域における主要な潜在的火種となっている。2021 年 12 月の第 4 週、中国共産党機関紙人民日報は、中国の空母「山東」が南シナ海での「戦闘重視の演習」のために出港したと報じた。一方で、米軍も南シナ海上空からの対中監視活動を増大させている。
- (4) 人民解放軍空軍退役大校周波は、南シナ海で中国と米国の艦艇が衝突する危険性が危険なまでに高まっていると述べている。周は 12 月 26 日、国営中国国際電視台に対し、拘束力のない 2014 年に署名された「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」などの既存の機構は、現実の状況では機能しないかもしれないと語り、「海での偶発的な衝突を防ぎ、安全な距離を保つことができるようにするため、定期的な演習が必要である」と述べている。

記事参照：South China Sea code of conduct may miss 2022 deadline, PLA adviser warns

12 月 28 日「AUKUS、台湾防衛への意義—米台湾安全保障問題専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, December 28, 2021)

12 月 28 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、ニューヨークにある Taiwan Security Analysis Center 所長の Fu S. Mei による“AUKUS’ short- and long-term implications for Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Fu は、AUKUS の結成が台湾防衛にとって持つ意味について、なお不透明なことはあるものの、中国の抑止に大きく貢献するものであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英米豪 3 カ国による防衛協定（以下、AUKUS と言う）は、単なる潜水艦に関する協定を超えて、中国との対立を念頭に入れて、この 3 カ国が中国の台湾侵攻を抑止するための米国主導の秩序を強化しようというものである。したがって AUKUS は台湾防衛にとって大きな意味を持つ。
- (2) 原子力潜水艦を獲得することによって、オーストラリアは台湾海峡への潜水艦の展開を維持できるだけの航続距離や航行速度を手に入れることができる。また、AUKUS の下で構想されているトマホーク巡航ミサイルや、米豪による超音速ミサイルの共同開発などのさらなる長距離攻撃能力は、オーストラリアの軍事力を強化し、台湾有事に際して米国の軍事作戦を支援する能力

をオーストラリアに提供するだろう。また AUKUS は、英国がインド太平洋の安全保障に強く誓約していることを示すものでもある。これらは、Biden 政権が打ち出している「統合的抑止」の強化に貢献するものである。

- (3) しかしながら、この協定は台湾を励ましたであろうが、台湾は AUKUS が持つ意味については慎重な姿勢を維持している。もし本当に英米豪が中国侵攻の抑止に誓約したのだとしたら、たとえば英国が台湾に課している兵器輸出制限など、対台湾政策の再検討がなされなければならない。オーストラリアの誓約についても、同国と中国との経済関係を考慮して、台湾は楽観的ではない。
- (4) 米国は台湾防衛の強化に向けて着実に前進しており、台湾との安全保障協力に関する制限緩和を一部同盟国に呼びかけているようである。とはいえ、英米豪の 3 カ国は中国による台湾侵攻の可能性が最も高まると予測されている 2027 年まで、台湾海峡の勢力均衡を変更するような軍事力の再配備を行うことはないだろう。オーストラリアが原子力潜水艦を獲得するのも 10 年以上先のことであるし、英国が巨大な軍事力をインド太平洋に維持する意図があるか、またその余裕があるかは不透明である。AUKUS が台湾安全保障にとって持つ意味は、このように長期的なものである。
- (5) では短期的な観点から何がなされるべきか。AUKUS は台湾有事のシナリオに焦点を当てた野心的な安全保障協力の意図を推進すべきである。戦略的には統合の戦争計画を立案し、作戦レベルでは相互運用性強化のための統合機動部隊の編成を考慮するとよいだろう。また、防衛システムや関連技術を利用した台湾支援に関する議論を前進させるべきである。
- (6) 以上のように課題はあるものの、それでも AUKUS は、中国の軍事的主張に対して真剣に対抗する意思を主要国が持つことを台湾に知らせるものである。それによって台湾の指導者は自国の防衛と生存のために戦う決意を固めるであろう。そうしたことこそが、中国の軍事的冒険主義に対する抑止力強化にとって重要なのである。

記事参照：AUKUS' short- and long-term implications for Taiwan

12 月 29 日「潜水艦輸出に見る中国の影響力の増大—潜水艦専門家論説」(Naval News, December 29, 2021)

12 月 29 日付のフランスの海軍関連ウェブサイト Naval News、潜水艦専門家 H I Sutton の“China's Surprise Submarine Move Shows Its Growing Power”と題する論説を掲載し、H I Sutton は中国がパキスタン、バングラデシュ、タイ、ミャンマーに潜水艦を売却することによって、一帯一路構想の基幹施設関連の各種計画のように、影響力の増大を図っているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 潜水艦売却は国際的な力と影響力の戦いにおいて強力な武器となる。中国は、地政学的状況を形作るような方法で、潜水艦売却と一帯一路構想をますます密接に組み合わせている。最新の驚くべき潜水艦売却の状況はそれを示している。中国の潜水艦が 2021 年 12 月 20 日にマラッカ海峡に入りインド洋に針路をとった時、どこに向かっているのかという憶測が飛び回った。その潜水艦が 2021 年 12 月 23 日にミャンマーのヤンゴン川に引き込まれたときに答えが出た。文字どおり次の日に、それはミャンマー海軍潜水艦「ミンイェ・チョーテイン (Minye Kyaw Htin)」としてミャンマー海軍において就役した。この売却 (移転) は事前には発表されていなかった。このことは、この地域における中国の影響力の増大と地政学的分野における潜水艦売却が果たす役割を表している。そして、中国が世界の潜水艦市場に与える影響は大きくなっている。中国は

現在、4 カ国に潜水艦を提供している。

- (2) 潜水艦を購入することは、車の買い手が、車種を選択し性能カタログから車を選ぶというようなものではない。買い手は在庫品をすぐに取り取るようなものではなく、性能要目を決める必要がある。潜水艦が建造される場所、買い手の注文に応じて作る程度、乗組員の訓練、継続的な修理などは、すべて典型的な取引の一部である。そして、地政学的な側面は常にあり、多くの場合、政府間の交渉にもなる。潜水艦売却は単に商業的なものではない。売り手の政府は、買い手の国との同盟の締結または同盟の強化を支援するために潜水艦を売却することがある。あるいは、少なくとも今後の良好な国家間の関係を期待する。これは、潜水艦が無料で提供されている場合、または大幅な値引きで提供されている場合に、特に当てはまる。潜水艦売却を行う 1 つの方法は、自国の古い潜水艦を自国の在庫から提供することである。それは将来政治状況が変わっても、両国にとってウィン・ウィンの関係となり、紛争の危険性を制限できる可能性がある。
- (3) ミャンマーへの中国潜水艦売却は、多くの売却事例よりもより複雑である。中国は長年にわたりミャンマーへの主要な武器輸出国であったが、潜水艦はその枠組みにはなかった。その代わりにミャンマーは、潜水艦についてはインド、ロシアと関係を持っていた。ミャンマーが中国から潜水艦を購入することは、対外的には、インドの努力への裏切りと見えるかもしれない。ミャンマーは、約 20 年間潜水艦能力を確立しようと努力してきた。ミャンマー海軍は、ちょうど 1 年前の 2020 年 12 月 24 日、最初の潜水艦を就役させた。重要なのは、その潜水艦はインド洋海域における中国の現在のライバルであるインドから移転されたということである。インドから購入した潜水艦も中国から購入した潜水艦もどちらも比較的古いタイプで、どちらも中古である。中国からのものは Type035 潜水艦であり、インドからのものはロシア製のキロ級潜水艦である。後から到着したにもかかわらず、中国の潜水艦はインドが提供した潜水艦に対し、改良された点はほとんどない。実際に、機器調整の正確な詳細を突き止めることは性能上難しいが、キロ級潜水艦は一般的に優秀な潜水艦と考えられている。そのため、ミャンマーが突然古い型の中国の潜水艦を購入したことはミャンマーの潜水艦能力の近代化を意味するものではない。これはもっと大きな計画の一部である。中国はおそらく、ミャンマーが今後引き続き注文を出し、より近代的な潜水艦を購入することを期待している。そして、その過程においてベンガル湾での中国の地政学的地位を固めることを期待している。中国は過去に非常によく似たようなことをしてきた。2017 年にバングラデシュに 2 隻の Type035 潜水艦を提供している。
- (4) 過去数十年間、潜水艦の輸出市場はフランスとドイツが優位を保ってきた。これらの大きな輸出国はすでに挑戦を受けている。韓国、スペイン、日本などが新規参入し、スウェーデンのような再浮上してきた国もある。そしてもちろん、ロシアは潜水艦輸出に利害関係を持っている。今、中国が加わり、急速に首位の座に向かって進んでいる。中国は、すでに 4 カ国に合計 12 隻の潜水艦を提供している。最大の、そしておそらく最も高度な取引は、パキスタンとのものである。パキスタン海軍は 8 隻の元級潜水艦として知られる Type 039B 潜水艦を中国から取得しており、4 隻が現地で建造されている。タイは、S26T と名付けられた Type 039B 潜水艦を 1 隻取得しようとしている。中国は他の国、特にナイジェリアに潜水艦を売ろうとしていることは知られている。ロシアと同じように、中国は西側が提供しそうな国に潜水艦を喜んで売却しようとしている。しかし、ロシアとは異なり、中国の新しく建造する潜水艦は AIP が付いている。それは古典的な一帯一路構想と一緒に、国際的に孤立した政府にとって特に魅力的なものになるかもしれない。西側の関係する潜水艦建造業者も中国の動向を見守っている。一方では、中国潜

水艦の購入を考えない多くの見込み客もいる。とはいうものの、潜水艦市場は間違いなく中国と西側の両方に開かれており、多くの国において重複している。中国潜水艦はますます西側の潜水艦に対して直接、競争力を増すであろう。

- (5) 戦いは単に価格に関するだけでなく、戦略的な影響力と戦略的な位置に関係するものとなるであろう。中国にとっては一帯一路構想の側面が追加されている。これは世界中の主要な基幹施設開発に投資する中国政府の戦略である。中国のこのような大きな構想に巻き込まれた国のひとつがミャンマーである。一帯一路構想の計画は基幹施設関連が中心であるが、多くの人はその計画と潜水艦売却との間の境界線は非常にあいまいであることを見出すであろう。別の言い方をすると潜水艦売却はどちらがより大きな影響力を持つかという戦いと戦略的位置づけの一部である。潜水艦は、港湾や造船所の計画と同様の方法によって利用することができる。ミャンマーの場合、潜水艦売却の状況を見ていくことは興味深いであろう。さらに、ミャンマーが中国に払う確かに安価でいわば無料のような潜水艦の購入価格だけでなく、中国が将来ミャンマーにどのような制限を課していくのかを見ていくことは興味深いであろう。

記事参照：China's Surprise Submarine Move Shows Its Growing Power

1-3 漁業、海運、造船、環境等

11月4日「海軍の拡大だけでなく、大きな商船隊が必要—米専門家論説」(Brookings, November 4, 2021)

11月4日付、米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同 Institute の執行研究員 Jeremy Greenwood 及び U.S. Army Center for Law and Military Operations の Coast Guard 研究員 Emily Miletello の “To expand the Navy isn't enough. We need a bigger commercial fleet.” と題する論説を掲載し、ここで両名は米国が大型外航船を建造、維持、修理する産業能力の多くを失っており、今後サプライチェーンを守るために商船隊と造船能力に投資し、米国船籍であることが不都合にならない立法措置を行わなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国が中東での活動を縮小し、太平洋へ軸足を置き始めたことで、中国海軍の拡大と中国の遠洋漁業船団の活動は、国家安全保障上の懸念事項の一番に浮上し、米国の戦略家たちを悩ませている。中国の軍事的野心は多く語られるが、商業的海洋活動について世界各地で造船や港湾基幹施設への投資を劇的に増加させていることは忘れられている。同時に世界的な商業活動に従事する米国の船舶の数はかつてないほど少なくなっており、これは国家安全保障上の脆弱性にほかならない。
- (2) 米国での過去数十年で最大規模の基幹施設支出法案をめぐる交渉の中で、商業海上輸送能力の強化や造船能力向上の必要性については、真剣な議論がなされていない。それどころか、米国の海上基幹施設は見過ごされ続け、商船隊は競争相手に遅れをとっている。米国は、艦艇の建造には積極的に取り組んできたが、戦力を支える民間の海事産業にはわずかな投資も行っていない。米国は本来、海洋国家である。しかし、米国籍船の船舶は世界の 0.4% しかない。それは 2021 年 7 月現在、43,000 隻を超える世界の船舶のうち、約 180 隻である。

- (3) 「便宜置籍国船籍」とは、船主が実質的に関係のない国に船籍を置き、税金や規制が少なく、安い労働力を利用するという世界の海運に特有の概念である。競争の激しい国際海運の世界では、安価な船籍国を探すことで、企業は数百万ドルの経費削減が可能になる。第 2 次世界大戦後、これは海運業界の標準的な慣行となり、国内貿易を行うために必要な小さな市場以外で米国船を建造、運航する必要性はほとんどなくなった。その結果、米国は大型外航船を建造、維持、修理する産業能力の多くを失い、それに伴い、船員の大規模な訓練と教育の機会も失われた。
- (4) 世界最強の海軍を保持していても、米国籍の商船隊を活用できることは国家の安全保障にとって重要である。ホワイトハウスは、1989 年の「民間貨物船の海上軍事輸送への転用に関する国家安全保障指令」の中で、米国籍船隊を維持することの重要性を表明した。米国籍船隊は、前方防衛戦略及び戦時経済の維持に不可欠であり、米国の国家安全保障戦略を支えるために、十分な軍民の海上資源が利用できるように能力を構築する必要があるとした。
- (5) 今日、米国の海上輸送能力を管理する **Maritime Administration** (以下、**MARAD** という) は、深刻な資金不足に陥っており、管理する船隊も老朽化している。これでは競争が激化するアジア太平洋の作戦地域で米国の軍隊を移動させ、維持することができないかもしれない。太平洋でのいかなる紛争も、海軍だけでは維持できない。わが国の地上軍は、海外で戦うために軍民の海上輸送能力に依存しているが、現在の海上輸送能力で太平洋の地上軍を維持できるかどうかは不明である。
- (6) 米統合軍の海外輸送を調整する **US Transportation Command** (米輸送軍司令部) は最近、外国船を購入して米国旗を掲げることを最優先事項として発表した。同盟国から中古の外国船を購入することは良いことではあるが、それは解決策でもなければ、長期的な戦略でもない。海に関わる基幹施設に持続的な投資が必要なのは明らかである。昨年の議会証言で、当時の **MARAD** 長官 **Mark Buzby** 元海軍少将は、1990 年代の米国には商船を建造する 7 つの大規模造船所があったが、その後、3 つが閉鎖され、残る 4 つのうち、商船を建造しているのは 1 つだけ、他は修理・整備のみを行っている指摘した。
- (7) 中国は海軍と企業の両方を通じて、海洋進出を急速に拡大している。中国の海軍、海警総隊、遠洋漁船団 (いわゆる「海上民兵」を含む) の規模と成長についてはよく知られているが、民間造船業や世界各地の港湾・海洋インフラへの投資については、あまり知られていない。中国は、世界で建造される大型外航船の 40% 以上を建造し (年間 1,000 隻以上、米国は年間約 10 隻)、北京はこれらの船舶のかなりの数を中国籍に登録している (2020 年 1 月 1 日時点で 4,569 隻)。
- (8) 2021 年の時点で、中国は世界の大きな 50 のコンテナ港のうち少なくとも 30 の港の所有権を保持しており、世界的感染拡大関連で、2020 年に経済が約 18% 縮小したパナマのように、被害の大きかった経済圏に足場を築いている。パナマ運河を通過する貨物の 60% 以上が米国向けであることから分かるように米国がパナマ運河の主要な利用者であり、恩恵を受けていることを考えると、中国がパナマ運河周辺の港湾基幹施設を支配するようになれば、米国のサプライチェーンにとって深刻な脅威となる。さらに中国によるパナマへの経済投資には裏があり、2017 年に中国と **Panama Canal Authority** (パナマ運河庁) が覚書を交わした後、パナマは台湾の外交的承認を取り下げた。つまり、中国は米海軍戦略家 **Alfred Mahan** 提督から、「海上交通と海軍の優位性による海の支配は、世界の支配的な影響力を意味する」という教訓を学び、米国はそれを忘れてしまった。
- (9) アフガニスタンからの撤退が完了し、米国は太平洋へ軸足を置きつつある。最近では、**AUKUS**

における潜水艦建造の合意により、「自由で開かれたインド太平洋」を維持するためには、海洋活動の分野が重要と強調された。しかし、この新しい戦略的競争の時代に、軍備増強だけでは勝てない。造船能力を高め、米国の商船隊に投資することは、米国のサプライチェーンに対する脅威を軽減するだけでなく、中国が拡大し、攻撃的になっていく海洋での野望に対して釘を刺すことになる。現在のように、重要な貿易を外国船に依存していることは、必要なときに海外で持続的な紛争を起こすことができないという点で、国家安全保障上の危険性があると同時に、国内にとってはサプライチェーン上の脆弱性でもある。

- (10) 米国のサプライチェーンを守るために、グローバルイゼーションを終わらせる必要はないし、そうすることもできない。しかし、世界の海を航行する米国籍の商船の数を大幅に増やし、国内の造船基盤を強化することで、危機に際しての行動の自由を守ることはできる。それは侵略に対する大きな抑止力になる。必要なときに必要な場所に海上で軍隊を移動させ、維持する能力がなければ、米国及びその同盟国は地域の安定と平和を確保する能力を失う。海洋国家は、海洋における所要を外注してはならない。米国は船隊と造船能力に投資し、少なくとも米国船籍であることが不都合にならないような立法措置を行わなければならない。

記事参照：To expand the Navy isn't enough. We need a bigger commercial fleet.

11 月 11 日「世界的課題としての IUU 漁業にどう対処するか—米専門家論説」(Pac Net, Pacific Forum, CSIS, November 11, 2021)

11 月 11 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、元 Department of Defense (米国防総省) 高官の Peter Oleson の“The Growing Crisis of Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing”と題する論説を掲載し、そこで Oleson は違法・無報告・無規制漁業が近年世界的な課題になってきているとし、その解決策としてどのようなことが検討されているかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）は世界全体、特に太平洋で重大な問題になりつつある。US Coast Guard はそれを海賊行為にとってかわる海洋安全保障の脅威と位置づけ、それが野放しにされたままであれば、沿岸諸国の状況の悪化と遠洋漁業を行っている諸国間の緊張の高まりにつながり、世界全体での地政学的安定を脅かすと警告している。
- (2) The National Oceanic and Atmospheric Administration (米国海洋大気庁：以下、NOAA と言う) によれば、世界全体で水揚げされる魚類の約 6 割が太平洋産である。半分以上の種が、もし現在のペースで漁獲され続けた場合には持続不可能になるであろう。全水揚げ量の 35% が中国によるものであり、同時に、University of New South Wales の Carlyle Thayer 博士によれば、中国は世界最大の IUU 漁業の国でもあるという。台湾やベトナムなどその他の国もそれに加担している。EU から魚の輸出が市場から閉め出されるという警告を受けベトナムは高官級の特別委員会を立ち上げ、IUU への対処を進めてきた。しかし IUU 漁業は損失を被る危険性が低いにもかかわらず、高い収益性が期待できる。
- (3) IUU 漁業についてまとめると、それは第 1 に、ある国の主権下の海域においてその国の許可なしに行われるものであり、第 2 に必要な報告が行われない漁獲のことを指し、第 3 に、それは何らかの対処が困難な場所で起こるものである。
- (4) IUU 漁業は、資源の乱獲という問題に加え、合法的な漁業従事者に経済的被害を与えている。米自然保護団体 Nature Conservancy によれば、多くの太平洋島嶼国家は今後数年間で自国の

食料需要を満たせなくなるという。同団体によれば、太平洋のマグロ漁船団の IUU の 95% 以上は、未登録のいわゆる「ダークボート」ではなく、合法的なライセンスを持つ船によって実施されており、それらが適切に水揚げ量を報告していないことによって起きている。また、底引き網漁などによる海藻への被害は、温室効果ガスの増加につながっている。

- (5) 9 月初旬に行われた Indo-Pacific Maritime Security Exchange の会合の焦点は、IUU 漁業の可能性のある解決策を編み出すことであった。従来の解決策には排他的経済水域内の哨戒活動や、Advanced Identification System (AIS) や Vessel Monitoring System (VMS) などによる報告に依存してきた。しかし IUU 漁業従事者は違法活動を隠すためにしばしば送信機のスイッチを切るため、監視網から逃れてしまう。
- (6) いくつかの新しい対処法や技術が活用されている。たとえば海の哨戒活動の支援のためにドローンが有用であり、実際に US Coast Guard は ScanEagle というドローンを利用している。衛星写真も、限界はありつつも違法活動を特定する一助となるであろう。より新しいものとしては、NOAA の共同極軌道衛星システム (JPSS) によって提供される可視赤外線撮像機放射計 (Visible and Infrared Imaging Radiometer Suite) がイカ漁などに使われる夜間用ライトを感知できる。また、あらゆる天候においても哨戒を可能とする合成開口レーダー (SAR) を搭載した SAR 衛星を多くの国が運用している。商業用衛星による電波収集という手段も新たに活用されており、これによって IUU 漁業従事者が AIS や VMS を切っていたとしても、他の電波を拾うことができる。水中マイクを曳航して船舶の種類や活動を検知できるような無人船舶も開発中である。これら様々なセンサーが活用可能であるが、情報量が膨大になるため、それを整理・統合・分析するための技術が今後重要になってくる。IUU 漁業に関連するデータを分析する組織として最も有名なものとして、NGO の Global Fishing Watch がある。
- (7) IUU 漁業に国境はなく、世界的な問題として拡大している。これに対処するためには単独では困難であり、国家間が協力し、情報共有をするなどの多国間協定が必要であろう。しかし、これは今までのところあまりうまくいっていない。ほかの方法としては、漁業に対する国の補助金廃止などの手段がある。たとえば 2018 年の中国による漁業関連の補助金は 72 億ドルと推定されている。これはどの国よりも手厚いものであるが、そうでもしなければ漁業の採算が合わないためである。IUU 漁業に関する人々への周知も重要であろう。また、魚の養殖が将来の食料需要を満たす手段として注目されており、最近中国が多額の投資をおこなっている。

記事参照：The Growing Crisis of Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing

11 月 23 日「インドネシアは無人潜水機の活動を規制すべし—インドネシア専門家論説」(The Interpreter, November 23, 2021)

11 月 23 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドネシア Universitas Padjadjaran の Indonesian Centre for the Law of the Sea (ICLOS) 研究員 Taufik Rachmat Nugraha の“Regulating unmanned underwater vehicles in Indonesian waters”と題する記事を掲載し、Taufik Rachmat Nugraha はインドネシアがその海域における無人潜水機(以下、UUV と言う)の活動を規制すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシアのシンクタンク Indonesia Ocean Justice Initiative によると、2018 年から 2021 年 1 月にかけて、大量の中国船がインドネシアの海域内を行動中に、海上で船舶を追跡するための船舶自動識別装置の AIS 受信機を「切」にし、違法な海洋科学調査を行っていた。

- (2) 1982 年に締結された国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）では、海洋科学調査のための UUV の運用については言及されていないが、2010 年に UN Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, Office of Legal Affairs（国連海洋問題・海洋法局法務部）が示した指針では、無人潜水機の使用が認められている。UNCLOS では、沿岸国の領海、排他的経済水域、大陸棚で海洋調査を行うことを希望する第三国に対して、「同意する体制」(consent regime) を得ることを求めている。残念ながら、UNCLOS もこの指針も、民間または軍による海洋調査を区別していない。
- (3) 南シナ海における領有権の主張をめぐる争いによって生じている緊張により、UUV がより広範な紛争の引き金になる可能性は無視することができない。2016 年においてすでに、中国海軍はフィリピンのスービック湾北西の国際水域で、米海軍が中国の海洋活動の偵察を行っている主張し、米海軍海洋調査船「ボウディッチ」の UUV を不法に拿捕した。米国は、中国の海域ではなく国際水域で軍事調査を行っていたとしており、これは UNCLOS 及びその後の指針で認められている。
- (4) インドネシア当局が、中国の UUV がインドネシアの海域に存在することに不安を感じるのは当然である。目下の論点として、オーストラリアが原子力推進技術を取得することを支援する、最近の AUKUS の発表に見られるように、潜水艦への関心が高まっていることから、インドネシアは、地域の対立が自国の海域に波及する可能性に注意しなければならない。
- (5) UNCLOS 第 19 条では、海洋科学調査を行う船舶は無害通航とはみなされないことが明記されている。この条項は、第 258 条が述べているように「海洋環境のいかなる区域においても、科学的調査のためのいかなる種類の施設又は機材の設置及び利用」もまたこの条約の影響下にあると認識するならば、UUV を含む機材にも適用できるだろう。「機材」という言葉は、調査船が展開する UUV として解釈することもできるかもしれないが、これについては今後も議論が続くだろう。
- (6) より良い規制が必要である。UUV は、海洋環境に対する我々の理解に革新性をもたらす手段である。特に、何千もの島々からなるインドネシアにとって、UUV の利用は科学と安全保障にとって非常に重要である。そして、インドネシアの海域を UUV の侵入行為から守るために、インドネシア当局は、事実上科学目的か軍事目的かを問わず、同国の海域におけるすべての UUV の利用を規制すべきである。

記事参照：Regulating unmanned underwater vehicles in Indonesian waters

12 月 7 日「中国の新型空母に資金援助する米国の同盟国—元米海軍長官論説」（19FortyFive, December 7, 2021）

12 月 7 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、元米海軍長官 J. William Middendorf II の “How U.S. Allies And Friends Are Helping Fund China’s New Aircraft Carrier” と題する記事を掲載し、中国の最新空母と同じ造船所で、米国の同盟国向けの商船が建造されているため、実質的に同盟国は中国の空母建造の資金供与を行っていることを意味するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の最新型空母は、江南造船で建造されている。その同じ施設では、ブラジル、フランス、アラブ首長国連邦、台湾、シンガポール、日本、スウェーデン及びオランダといった米国の同盟国向けに、40 隻以上の商船も建造している。言い換えれば、中国の海外の顧客は実質的に、こ

の空母の建造に資金支援を行っていることになる。Type003 と呼ばれる中国のまだ艦名のないこの空母は、2021 年 10 月に宇宙から写真撮影された。これらの写真には、米国の同盟国のために建造されている商船が写っていた。今後数カ月で進水する見込みで、US Department of Defense の最新の中国に関する米議会向け年次報告書では、この空母は 2024 年までに完全に運用可能となると考えられている。同じクラスの 4 隻目の空母も建造中である。

- (2) 新空母は Type003 と呼ばれ、Type002「山東」より大型で、原子力ではなく通常動力型になると予想されている。新型艦は電磁式カタパルトを採用する可能性があり、中国の最初の 2 隻の空母で使用されたスキージャンプ方式から（航空機運用能力が：訳者注）大幅に改善されることになる。カタパルトを使用すると、発進する航空機の航続距離と積載量の両方が増加する。新型空母の予想排水量は 11 万トンで、弾薬や燃料の搭載量を増やし、Type002 より 8 機多い 44 機の航空機を搭載できるようになる。Type003 空母は、最大で最も強力な米国の超大型空母に匹敵する最初の艦となる。
- (3) 北京は現在、世界最大の海軍を誇っている。中国は、西太平洋、インド洋、ヨーロッパ周辺海域など、より遠方の海域でますます多くの作戦を展開するようになっている。中国海軍は今や、米海軍が戦時中に外洋海域の支配を獲得し維持する能力に対して大きな挑戦を突きつけている。
- (4) 中国人にとって、空母は単なる兵器運搬・発射母体ではなく、重要な政治的象徴である。中国が目的を達成する能力のための決意と目的を反映し、行動で示すものである。新型空母もやはり、台湾に厳しい警告を発している。
- (5) 米国の友好国、それも守る義務のある同盟国が、なぜ自分たちに敵対する可能性のある兵器の建造に貢献するのだろうか？

記事参照：How U.S. Allies And Friends Are Helping Fund China's New Aircraft Carrier

12 月 8 日「中国による太平洋で違法調査活動の疑い—フランス海軍関連ウェブサイト報道」 (Naval News, December 8, 2021)

12 月 8 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、“Illegal Strategy: China Suspected Of Unauthorized Sea Floor Survey In Pacific” と題する記事を掲載し、中国の調査船がパラオの排他的経済水域内で調査活動を行っていたことに言及し、その概要と意義について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が近年、調査船団を増強しており、それは太平洋で摩擦を引き起こしている。中国の最新型調査船の「大洋号」が、11 月末から 12 月初めにかけてパラオの排他的経済水域（以下、EEZ と言う）内で活動したことが明らかになり、批判を受けている。パラオはフィリピン海と北太平洋の間に位置し、戦略的に重要な小さな島嶼国家である。同船はおそらく海底の資源調査や地図作成を行っていたようである。後者の活動は潜水艦の行動とも関係が深い。いずれにしても、パラオの EEZ 内でそうした調査を行うためには、同国の許可が必要だったが、許可は出されていない。パラオ当局は「大洋号」の活動について記録はしたが具体的な対応はできず、US Coast Guard の支援を要請した。
- (2) 船舶自動識別装置（AIS）のデータ解析によれば、「大洋号」は 11 月 22 日頃に西フィリピン海に到達し、その後、九州・パラオ海嶺に沿って移動し、11 月 30 日までにパラオの EEZ 内に入った。その後再び北上した。このような移動パターンは、同船が海底調査を行っていたことを示唆するものである。「大洋号」が活動した海域ではあらゆる採掘（および漁業）が禁止されてい

た。パラオの EEZ の 8 割が海洋保護区域に指定されている。

- (3) 「大洋号」は中国の外洋調査船のなかで最も近代的で性能の高い船であり、2018 年 12 月に浸水した。その時、中国初の「世界的な海洋資源調査船」と位置づけられている。すでに大西洋や南シナ海で調査を行っており、今年 9 月に南シナ海での調査が報告されている。ブルネイやマレーシア、フィリピンの EEZ 内での活動であったが、この国々の許可をとっていたかどうかは不明である。
- (4) パラオは小国であり、かつ軍事力を持たない国である。このため、EEZ 内での活動に対して異議を唱えることが難しい。防衛に関しては米国に依存しており、戦略的に重要な場所に位置するパラオにおける米国の存在感は増大しつつある。今回の事例では、天候が原因でパラオの巡視艇は出動できなかったようであり、従来どおり、グアムの US Coast Guard に支援を要請した。
- (5) US Coast Guard の船舶が中国の調査船に遭遇したかどうかは定かではないし、パラオから再北上した理由もわかっていない。「大洋号」は調査を行っただけのようであるが、海底調査は上述したように潜水艦作戦にとって重要なものであるため、周辺の国々にとっては不安の種であろう。

記事参照：Illegal Strategy: China Suspected Of Unauthorized Sea Floor Survey In Pacific

12 月 18 日「高まる中国海運の優位—米専門家論説」(The Diplomat, December 18, 2021)

12 月 18 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 University of California Santa Barbara で政治学の博士学位候補 Matthew Rochat の“China’s Growing Dominance in Maritime Shipping”と題する論説を掲載し、ここで Rochat は中国が海運業を支配するようになったことは、米国やその他の地政学的な宿敵にとって、重要な商品の利用に脆弱性が生じることが考えられ、今年のホリデーシーズンは贈り物をタイムリーに届けることができるかどうかだけが問題となっているが、将来のことを考えると、その影響はもっと深刻かもしれないと、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 11 月、Joe Biden 米大統領は、ロングビーチ港に続いて、ロサンゼルス港で 24 時間 365 日の連続操業を行う計画を発表した。この 2 つの港でのコンテナの取扱い数は、米国に入るコンテナの約 40%を占める。ホリデーシーズンを控え、世界的なサプライチェーンの混乱に対処し、サンディエゴまで延びている輸送コンテナの滞留を解消するために、港の運営を延長することになった。米国の港湾における貨物の滞留は、インフレ懸念を助長するだけでなく、世界経済における海運業の重要な役割にも改めて注目が集まっている。
- (2) 世界の物資の 90%が海を渡って目的地に到着することを考えると、海運業の重要性は計り知れない。歴史的に見ても、世界の航路を掌握することは、経済的にも軍事的にも国家運営の中心的な目標であった。大航海時代以来、世界の水路への確実なアクセスを維持することは、国力の重要な淵源とされた。1616 年、イギリスの政治家 Walter Raleigh 卿は、「海を支配するものは貿易を支配し、世界の貿易を支配するものは世界の富を支配し、ひいては世界そのものを支配する」と述べた。19 世紀を代表する米国の海軍戦略家 Alfred Thayer Mahan は、1890 年に発表した著書『The Influence of Sea Power Upon History, 1660-1783』の中で、国家の偉大さは、平時の商業的優位性と戦時の戦略的優位性のために、世界の海洋を支配することに直結すると主張した。特に、チョークポイント、給油地、運河、港湾などの戦略的立地の重要性を強調した。
- (3) このように考えると、中国が国内外で拡大している海運業への投資は、米国などの地政学的な宿敵にとって大きな懸念材料となる。中国は、世界の港湾の確保が進んでいることに加えて、海運機材のトップメーカーであり、2020 年には、世界の輸送用コンテナの 96%、世界の船舶用岸

壁クレーンの 80%を生産し、世界の造船受注の 48%を占めている。そして、世界第 2 位の商船隊を保有し、戦艦艦艇の総数では米国を抜いて世界最大の海軍となっている。これらのことは、中国がますます自己主張を強め、拡大していくことを示している。過去 10 年間の海洋における商業分野での中国の台頭は、まさに目を見張るものがあった。しかし、中国の政府関係者にとって、この発展は単なる偶然の結果ではなく、慎重かつ戦略的な計画の結果なのである。

- (4) 習近平主席は、2013 年にカザフスタンの **Nazarbayev University** で行った講演で、一帯一路構想を初めて発表した。この数兆ドル規模の投資戦略は、3 つの大陸と約 60 カ国に跨がっており、地域の連結性と協力を強化するとともに、中国が地域の貿易路の中心的存在になることを目的としている。習近平をはじめとする中国政府の指導者たちは、この戦略を「新しいシルクロード」と呼んで推進している。これは、経済的な結びつきを深め、欧州を米国の関心事に近づけるだけでなく、第 2 次世界大戦後に西欧の経済復興を促した米国のマーシャルプランに似た方策であると指摘する学者もいる。一帯一路構想には大きく分けて 2 つの要素がある。第 1 は陸路の経済帯で、内陸の中央アジアに高速道路、鉄道網、ガスパイプライン、石油精製所、発電所、鉱山、工業団地などを建設し、中国本土との物流を容易にする。第 2 は海路であり、港と航路から成る数珠を形成し、海洋を介して中国との貿易を誘導する。そして、海路戦略を追求するために、中国は積出港の所有権に対する関心を高めている。この関心はインド太平洋地域にとどまらず、世界的に広がっている。
- (5) 現在、中国には世界で最も多くの積出港があり、世界の 10 大港のうち 7 つを持っている。膨大な量の国内海運基幹施設の蓄積に加え、中国は約 63 カ国に 100 以上の港を所有している。中国の海外の港湾ターミナルの 80%以上は、ビッグ 3 と呼ばれる **COSCO** (中国遠洋運輸公司)、**CMG** (中国招商集団) 及び **CK Hutchison Holdings** の 3 社が所有している。**COSCO** と **CMG** は中国国有企業、**CK Hutchison Holdings** は香港に本社を置く民間企業で中国本土との関係は深い。
- (6) インド太平洋地域での中国の港湾拡張の主な例として、スリランカのハンバントタ港の 99 年間リース、パキスタンのグワダル港の 40 年間リース、ジブチ港への 3 億 5000 万ドルの投資などがある。ジブチには中国初の海外軍事基地があり、アデン湾と紅海の間的重要な戦略的隘路の近くに位置している。2018 年には中国港湾工程有限責任公司 (**Chinese Harbor Engineering Company**) が、もう 1 つの主要な貿易の隘路であるスエズ運河の近く、エジプトのソクナ港で港湾ターミナルの建設を開始した。政策分析者は、これらの動きを南シナ海からインド洋を横断してアラビア半島に至る海上交通路を重視し、沿岸諸国との戦略的な関係構築を図る「真珠の数珠 (**String of Pearls**) 戦略」の一環と述べている。
- (7) ヨーロッパや地中海では、中国が港の 10 分の 1 近くを支配している。フランスのルアーブル港、ダンケルク港、ベルギーのアントワープ港、ブルージュ港、スペインのノアタム港、イタリアのヴァド港、トルコのクンポート港、ギリシャのピレウス港などがその例である。イスラエルのハイファ港では、中国の上海国際港務集団との間で 25 年間のリース契約が結ばれているが、このハイファ港は米国の軍艦が停泊する港から 1 キロも離れていないことから、米国は諜報活動の可能性を懸念している。
- (8) 南米で中国は、港の所有権を介して影響力を拡大している。2015 年、中国通信建設公司是キューバに 1 億 2 千万ドルを融資し、第 2 の港であるサンティアゴ・デ・クーバの近代化を支援した。2017 年、**CMG** は、ブラジル最大の港である **TCP Participacoes SA** の株式の 90%を購入

した。2019 年、COSCO はペルーの Volcan 社と 2 億 2500 万ドルの契約を結び、チャンカイ港のターミナルの 60%の株式を取得した。エルサルバドルでは、政府が 2022 年にラ・ウニオン港を民営化すると言われているが、おそらく中国に管理させるためであろう。この他にも、バハマ、トリニダード・トバゴ、パナマ、アルゼンチン、チリ、ウルグアイの港湾プロジェクトに中国が関与しているとの情報がある。

- (9) 興味深いことに、米国も中国の港湾投資の場となっている。中国企業 2 社が米国の 5 つの港湾に出資している。しかし、いずれの企業も実質的に過半数の株式を所有しておらず、これらの米国のターミナルを完全に運営しているわけではない。テキサス州のヒューストン・ターミナルとマイアミのサウス・フロリダ・コンテナ・ターミナルにあるフランス企業のターミナルの株は CMG が保有している。残りの 3 つの港（シアトル、ロサンゼルス、ロングビーチ）は、COSCO が株の一部を所有していたが、2019 年 Trump 政権は中国に対し、ロングビーチ港の所有権を売却するよう要求した。
- (10) 米国の港湾への直接投資はまだしも、海運業界における中国の優位性の高まりは、米中関係が悪化する中、ワシントンでも警鐘を鳴らしている。先日行われた Biden と習近平のオンライン首脳会談では、会談後に両国が共同声明を出すことができなかったことから、米中関係の悪化が明らかになった。さらに、Trump 大統領の対中貿易戦争を覆すことを選挙活動で主張していたにもかかわらず、Biden は Trump 時代の対中貿易政策の多くの部分をそのままにしている。
- (11) 中国が海運業を支配するようになったことで、米国やその他の地政学的な宿敵にとって、重要な商品の利用に脆弱性が生じることが考えられる。最近、米国の港でコンテナが滞留していることは、米国が世界的なサプライチェーンに依存していることを如実に物語っている。幸いなことに、今年のホリデーシーズンは、贈り物をタイムリーに届けることができるかどうかだけが問題となっているが、将来のことを考えると、その影響はもっと深刻かもしれない。

記事参照：China's Growing Dominance in Maritime Shipping.

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

10月5日「ロシア海軍のための造船産業に関する厳しい現実—ウクライナ海軍退役大佐論説」(Eurasia Daily Monitor, October 5, 2021)

10月5日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は、ウクライナ海軍退役大佐 Andriy Ryzhenko による、“The Realities of Russian Military Shipbuilding (Part One)” と題する論説を掲載し、ロシア海軍の艦艇を建造するうえでロシアの防衛産業部門の状況が如何に苦しいかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 様々なロシアの宣伝は、ロシアの再軍備と軍事近代化計画の成功と言われているものに焦点を当てており、ロシア軍による脅威が悪化していると西側に思わせるためにいくらかの役割を果たしている。しかし、実際の状況はクレムリンの支援を受けたメディアが流すバラ色の物語とは明らかに異なっている。実際には、西側諸国がロシアの防衛産業部門の重要な必需品の一部を管理することが依然として可能であり、予見可能な将来にわたってそれらの技術や流入を制限し続ける可能性がある。このような状況は、特に海軍の領域で顕著である。ロシアの造船産業の能力は、国の政治的野心や軍事的な海洋の要件をはるかに下回っている。
- (2) ソ連崩壊後、ロシア海軍の戦闘力は著しく衰退した。1985年のソ連海軍の「黄金時代」と比較して、2005年には、海軍はその前身の約10分の1の戦闘艦艇しか保有していない。この同時期に、ロシアの造船業界もポストソビエト経済危機の長期的な影響を受けて苦しみ、国内の造船所は20年間、ロシア海軍のためにほとんど何も作らなかった。1990年から2010年までの間に完成したわずかな軍艦・潜水艦は、ソ連時代の設計を基にしたものばかりで、合計17年間(1996年から2013年)かけて建造されたものだった。
- (3) 経済がある程度安定してきた2010年、ロシアは初の10年間の“State Shipbuilding Program”を採択した。Project 1135.6 フリゲート6隻、Project 636.3 潜水艦6隻の建造についてはロシアの兵器製造業者との間でなんとかうまく解決できた。これらは輸出向けにうまく機能してきた旧ソ連時代の遺産だったからである。

さらに、“Russian State Shipbuilding Program to 2020”では、ソ連時代に建造されたロシア海軍の軍艦、潜水艦、補助艦といった全ての領域で代替を進める新しい型の艦艇の建造が計画されていた。しかし、新しい艦艇の建造は、輸入に大きく依存しており、それは特に西側諸国からの様々なタイプの先端機器の供給である。

- (4) モスクワは2010年12月に、もう1つの重要な計画文書である“Strategy of Maritime Activity of Russian Federation to 2030”を承認した。この文書では、ロシアが世界で2番目に強力な海軍力を維持し、大規模な海軍建設を可能にし、空母任務部隊を展開するという野心的な目標が掲げられた。しかし、ロシア海軍は大規模で現代的な艦隊を構築するどころか、外洋航行のための資産の不可逆的な老朽化と縮小が継続し、海軍の主要な戦闘艦はコルベットや小舟艇に取って代われ、ロシアの造船所はこれまでの停滞路線から抜け出すことができなかった。
- (5) 2014年にロシアがクリミアを占領した後、NATO加盟国やウクライナがロシアに対して禁輸措置を取ったため、ロシアの軍需産業に深刻な影響を与えた。そのため、ロシアの大型艦の中には

造船所で未完成のものがあり、また、特にミサイル艇や対破壊工作艇などは、中国に代替のディーゼルエンジンを新規発注する必要があった。

- (6) モスクワは、これらの供給問題を輸入代用品で解決することを決意し、様々な国産の船舶推進システムの開発に着手した。しかし、この取り組みの結果、ロシアは軍艦の建造を少なくとも 5 年遅らせることになった。そして、それは結局、小型艦艇の建造に集中することになった理由の 1 つとなった。この 5 年間、当局は Project22160 ヴァシル・ビコフ級巡視コルベット、Project21631 ブヤン M 級ミサイルコルベット、Project22800 カラクルト級コルベットの建造を多数発注した。しかし、これらは信頼性の低い中国製のディーゼルエンジンを搭載して建造された。多くのロシアの専門家は、これらの艦の戦闘能力が限られており、設計に疑問があると激しく批判している。
- (7) もう 1 つの課題は、異なるロシアの造船所が、同じ軍艦のタイプを互いに異なった形で建造することが多いことである。そのため、必然的に今後の修理や近代化が困難になる。

記事参照：The Realities of Russian Military Shipbuilding (Part One)

10 月 12 日「ロシア海軍造船業界で山積する問題—ウクライナ海軍退役大佐論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, October 12, 2021)

10 月 12 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト Eurasia Daily Monitor は、ウクライナ海軍退役大佐 Andriy Ryzhenko の“The Realities of Russian Military Shipbuilding (Part Two)”と題する論説を掲載し、ロシア海軍艦艇を強化することを妨げるロシア造船業界の古い技術、老朽化した造船所、汚職といった問題について、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの政治的宣伝と読者の感情をあおる国際報道が声高に絶え間なく繰り返されることで、ロシアの海軍力は実際よりもはるかに強力であるという印象を与えている。しかし実際には、ロシア海軍は国内造船業を苦しめる機構上の問題のため、老朽化した水上艦及び潜水艦を取り換えるにあたって継続的な問題を抱えている。
- (2) たとえば、“Russian State Shipbuilding Program to 2020”の 10 年間にわたる実施結果は、計画内容を達成したというには程遠いものである。2020 年末までにロシア海軍が受け取ったのは、戦略ミサイル潜水艦 4 隻 (計画の 50%)、原子力潜水艦 2 隻 (25%)、通常型潜水艦 8 隻 (100%)、フリゲート 5 隻 (33%)、コルベット 7 隻 (20%) であった。ロシア海軍にとって特に問題なのは、海軍力を投射するために必要な中核を成す艦艇と考えられる大型艦艇、すなわちミサイル巡洋艦と空母の不足である。ロシアの新しい空母の建造計画は、技術的な複雑さと莫大な費用に阻まれ、全く不透明なままである。空母の推定価格は 6 千億ルーブル (85 億ドル) に達し、これに加えて航空団の資金調達のために約 1 千億ルーブル (14 億ドル) が必要とされている。合わせると、この金額は、現在のロシア海軍の年間兵器調達予算の 2 倍に相当する。ロシアの専門家たちは、海洋での作戦のために空母が 3 隻必要だと考えている。しかも、かつてのソ連の空母は、すべてウクライナのムィコラーイウで建造されたものである。
- (3) 特にロシアの海軍造船業界の全体的な状況を知る上で参考になるのは、重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒモフ」と空母「アドミラル・クズネツォフ」の近代化と修理の事例である。
- a. 1988 年に就役したキーロフ級重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒモフ」は、ロシア連邦の海軍に合計で 10 年足らずしか就役していない。1997 年に運用を停止し、近代化を予定していたが、それにはすでに約 25 年の歳月がかかっている。現在のところ、同艦は、2024 年から 2025 年の間にロシア海軍に復帰できるとされている。この近代化のための総費用は 1 千億ルーブル (14

億ドル) 以上と見積もられており、これは新しいフリゲート艦 3~4 隻分の建造費用に匹敵する。

- b. ロシアでは重航空巡洋艦に艦種区分される同国に残る唯一の空母である「アドミラル・クズネツォフ」は、1990 年に就役し、2017 年初頭に修理と近代化が予定されていた。しかし、2018 年 10 月 30 日、この老朽化した艦の修理を進めている最中に、330 メートルの巨大な PD-50 浮きドックが「クズネツォフ」を中に入れたまま倒壊した。PD-50 はその後まもなく沈没し、「クズネツォフ」は別の造船所に移動して分解修理を続けることになった。1 年後の 2019 年 12 月 12 日、空母内で大規模な火災が発生し、予定していた修理が少なくとも 1 年は延びた。最終的にロシア海軍北方艦隊司令部は、「クズネツォフ」の火災による損害によって生じた費用を 950 億ルーブル (15 億ドル) と見積もっており、実質的に空母自体の現在の価格である 1,100 億ルーブル (18 億ドル) と大体等しい。
- (4) 「クズネツォフ」の苦難は構造的なものだけではない。2021 年 3 月にムルマンスクにある第 10 造船所の最高責任者がこの空母の修理費用の横領で罪に問われ、そして 2021 年 7 月、同じくムルマンスクの同艦の修理を行っている第 35 造船所の所長が国有財産を盗んで罪に問われている。「クズネツォフ」の完工は、早くても 2023 年まではなく、かなりの確率でそれより遅れることがすでに明白である。
- (5) ロシアの海軍造船の現実として、国内の技術は多くの点で欧米の技術に遅れをとっており、その予算は圧倒的に石油や天然ガスの売却による継続的な国庫収入に極度に依存している。そのため、西側の同盟国は、海洋での優位に増々意欲的なロシアに影響を与え、制御するのに適した立場にある。

記事参照 : The Realities of Russian Military Shipbuilding (Part Two)

関連記事 :

10 月 5 日「ロシア海軍のための造船産業に関する厳しい現実—ウクライナ海軍退役大佐論説」(Eurasia Daily Monitor, October 5, 2021)

The Realities of Russian Military Shipbuilding (Part One)

11 月 19 日「フランス海軍、地中海で多国間共同演習を実施—マレーシア・防衛ジャーナリスト報道」(USNI News, November 19, 2021)

11 月 19 日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、マレーシアで活動する防衛ジャーナリスト Dzirhan Mahadzir の “French Navy Kicks Off Force-on-Force Drills in Mediterranean with Partner Nations, NATO” と題する記事を掲載し、そこで Mahadzir はフランス海軍が 18 日に開始したポラリス 21 演習の内容について、要旨以下のように報じている。

- (1) 11 月 18 日、フランス海軍は地中海西部でポラリス 21 (POLARIS 21) と呼ばれる対抗形式の大規模な作戦即応演習を実施した。フランス海軍および陸軍に加え、提携国であるギリシャやイタリア、スペイン、英国、米国、そして NATO の部隊がこれに参加している。フランス *Ministère des Armées* (軍事省) によれば、この作戦は高烈度の状況における交戦に備えた作戦即応および複合状況下を想定した演習であり、情報や宇宙での行動能力についても焦点を当てるものであるという。
- (2) フランス軍は単独での作戦能力も有するが、交戦のための基本的枠組は多くの国との作戦上の提携強化による集団的行動である。それゆえ、ポラリス 21 にはフランス海軍の全構成要素、そして陸・空軍の地上・航空戦力に加え、提携諸国の艦艇や航空機が動員されるのである。
- (3) ポラリス 21 には、艦船 23 隻、潜水艦 1 隻、航空機 65 機、6,000 人の人員が参加する。青軍は、フランス空母「シャルル・ド・ゴール」を中核とする空母打撃群であり、赤軍はフランス水陸強

襲艦「トネール」を中核とする架空の国メルキュールの部隊である。この演習では青軍の空・海行動能力が検証され、赤軍は空・陸部隊で補強される。11月18日までが準備段階で、25日から12月3日まで実動演習が実施される。

- (4) 青軍は以下の部隊で構成される。まず「シャルル・ド・ゴール」空母打撃群で、「シャルル・ド・ゴール」にはラファール戦闘機 20 機、その他の航空機を搭載する。米駆逐艦、フランス、ギリシャ、イタリア、スペイン各国のフリゲートが随伴し、米海軍の P-8A 哨戒機の支援を受ける。海上戦闘群として、大西洋と地中海でそれぞれフランスのフリゲートが行動する。哨戒機としてラン＝ビウエ海軍航空基地からアトランティック 2 型哨戒機が運用され、補給支援としてフランス及びスペインの補給艦が加わり、海軍特殊戦部隊としてフランスの支援艦が加わる。最後に機雷戦部隊が参加する。
- (5) 赤軍は以下の部隊で構成される。まず「トネール」を中核とする水陸両用戦群で、同艦には第 13 外人准旅団が乗艦している。同艦は英駆逐艦、フランスの駆逐艦及びフリゲートである。次に海上戦闘群として、フランス駆逐艦 1 隻が大西洋で、フランス海洋哨戒艦 2 隻が地中海で行動する。海上哨戒を行うのはイタリアの基地から運用されるアトランティック 2 型哨戒機で、補給は米補給艦が実施する。さらに機雷戦部隊と地上防空部隊、航空能力としてフランス海軍のラファール戦闘機を含む種々の航空機が加わる。さらにフランス潜水艦と NATO の潜水艦が両軍によって交互に運用されることになるだろう。

記事参照：French Navy Kicks Off Force-on-Force Drills in Mediterranean with Partner Nations, NATO

12月8日「大西洋岸の軍事基地建設を模索する中国—カナダ情報誌報道」(Geopolitical Monitor, December 8, 2021)

12月8日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、“China Seeks Atlantic Ocean Military Base”と題する記事を掲載し、中国が計画しているという赤道ギニアでの軍事基地建設について言及し、それが米国の人権推進政策に難題を突きつけているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米紙 Wall Street Journal によれば、中国は大西洋岸に最初の軍事基地建設を計画しているという。基地の受け入れ国として想定されているのはアフリカ西岸の赤道ギニアであり、同国は Teodoro Obiang Nguema Mbasongo 大統領による支配が 42 年間続く独裁国家である。人権に関する国際調査機関によれば、同国の人権状況は常にほぼ最悪に近い。その経済は資源採掘によって賄われており、歳入の 9 割が石油輸出による。そして中国は赤道ギニアの最大の貿易相手国である。
- (2) 基地の正確な設置場所は、同国最大の都市バタにある大深水港と推測されている。そこは 2008 年から 14 年にかけて中国の出資によって全面改修および拡張がなされた。さらに高速道路網の建設によって、ガボンやコンゴ共和国など中央アフリカとの商業的連結の土台が整えられている。
- (3) 赤道ギニアに中国の軍事基地が設置されれば、それは中国人民解放軍海軍の世界規模での行動能力を強化するであろう。そうした施設は現在アフリカ東岸のジブチにあるだけである。パキスタンのグワダル港やアラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラなどで中国企業が建設した民間施設の軍事的転用がこれまでも噂されてきた。
- (4) 米国はこれまで、海外基地建設に関する中国の試みを退けてきた。しかし赤道ギニアの事例は、米中の新冷戦的状況と米国が現在展開する人権の推進などの対外政策目標との間の緊張関係を明らかにしている。米国と赤道ギニアの関係は、特にここ 20 年の間は好ましいものではない。それは Mgasongo 統治における人権状況の悪化や政治腐敗のゆえであり、実際、Mgasongo の

息子で現在の副大統領 Mangue が 2011 年に農林大臣だったときの政治汚職に関して米司法省が裁判を続けている。それに対して中国と赤道ギニアの関係は、米国のそれと好対照を為している。中国は支配体制のあり方とは何の紐付けもなしに同国に対するインフラ計画のための資金援助を行い、治安部隊のための装備や訓練を提供してきた。

- (5) 地政学的な懸念を反映する形で、米国は赤道ギニアに対して宥和的取り組みを採るよう路線変更をした。たとえば、Mangue 副大統領から差し押さえた資産は、COVID-19 用ワクチン支援という形で同国に再分配された。また国務省の人身取引報告書における赤道ギニアの成績も改善しており、それは同国への公的支援につながる可能性がある。あるいは、大統領らが不正に蓄積した財産の取り締まりを見過ごすなどの方策が採られる可能性もある。
- (6) 米国がそう望めば、赤道ギニアの政権転覆も可能だろう。しかしそのようなことをすれば、近い将来赤道ギニアが中国との関係をより強固にするのはほとんど確実である。米国が主導するより良い世界の復興（Build Back Better World : B3W）のような進歩的な構想は、こうした地政学的状況にとって難題を突きつけている。そうした構想が地政学的に重要な独裁国家を排除するからである。もし赤道ギニアでは中国の試みを押しつけることができたとしても、中国が同じような試みを展開できる場所は他にいくらでもある。

記事参照：China Seeks Atlantic Ocean Military Base

2-2 国際政治

10 月 22 日「中東における新たな QUAD の結成か—インド安全保障問題専門家論説」(The Diplomat, October 22, 2021)

10 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インド・シンクタンク Observer Research Foundation の Director of Centre for Security, Strategy & Technology である Dr. Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan の“A Quad for the Middle East”と題する論説を掲載し、そこで Rajagopalan は、10 月 20 日に実施された米国、インド、イスラエル、アラブ首長国連邦の外相会談に言及し、中東における新たな QUAD の結成の兆候であるとして、その背景と意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 少数国間協調の枠組みが最近の流行のようである。インド太平洋における日米豪印の 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）に続き、中東で、インド、イスラエル、アラブ首長国連邦 (UAE) そして米国の 4 カ国による第 2 の QUAD（以下、中東 QUAD と言う）が形成されつつある。
- (2) 10 月 20 日、この 4 カ国の外相による初めての外相会談が行われた。また興味深いことに、そのうちの 3 カ国、イスラエルと UAE および米国の外相が、その前週にワシントンで会合を開き、2020 年 8 月に結ばれたアブラハム合意（イスラエルと UAE 間の平和協定）の進展について話し合ったばかりであった。それにインドが加わり、中東 QUAD となる。
- (3) この新たな少数国間協調枠組みが重要な理由は 4 つある。第 1 にそれは、Biden 政権がさまざまな地域において中国の膨張に対応する意図があることを示すものである。米国はすでに QUAD の強化や AUKUS の結成によってインド太平洋への誓約を示してきた。中東 QUAD の結成は、中国の影響力がインド太平洋を超えて拡大しているという認識、それに対抗しなければ

ならないという認識を反映している。

- (4) 第 2 に、インドも同様の認識を持っているということである。インドは 2017 年、ブータンのドクラムをめぐる中国と争った際には、中国と 2 度の非公式首脳会談を行うなど事態の沈静化を図ったが、2020 年、ガルワン地区をめぐる紛争の後にはインド太平洋における QUAD への関与を深めるようになった。インドが新たに中東 QUAD に参加しているのは、インドは北と東だけでなくその西側においても中国に対抗しなければならないという認識の強まりを反映しているのである。
- (5) 第 3 に、中国への対抗のために、米印の双方がお互いを必要とするようになってきていることである。米国は中国の対抗のために様々な国との関係強化を進めていたが、インドは必ずしもその相手ではなかった。しかし、米国にとってインドの重要性は高まり続けている。インドにおいても、米国との協力は必要不可欠だと認識されるようになってきている。
- (6) 第 4 に、2 つの QUAD の結成は、中国が突き付ける課題は軍事的なものだけでなく、政治・経済を含む様々な分野に跨がっているという理解を反映したものである。中東、特にイスラエルや UAE における中国の影響力は近年増大し続けてきた。これは必ずしも軍事的な脅威ではないが、中国の政治的・経済的影響力の中東への拡大を意味しており、それにも対処しなければならないのである。
- (7) イスラエルと UAE は、インドと米国双方にとって良い提携国であろう。米印それぞれがその 2 国と良好な関係を築いてきたというだけでなく、そのイスラエルと UAE が技術分野における新興勢力であることも、中東 QUAD の結成においては大きな意味を持つであろう。前述したアブラハム合意の存在も、中東 QUAD が機能する重要な背景であり、さらに中東連合を構築するうえでの困難を解消する要因である。従来の多国間協調枠組みには難しさを伴うため、今後、こうした少数国間協調枠組みが増えることが期待される。

記事参照：A Quad for the Middle East?

11 月 5 日「石油タンカー拿捕について説明を求めるベトナム政府—米通信社報道」(The Diplomat, November 5, 2021)

11 月 5 日付のデジタル誌 The Dilomat は、米通信社 Associated Press による “Vietnam Seeks Information From Iran About Seized Oil Tanker” と題する報道を転載した。その記事は、10 月末に起きたイランの武装勢力によるベトナム船籍の石油タンカーの拿捕について報じるもので、イラン政府と米政府の主張には隔たりがあり、またイラン政府の行動の理由がはっきりしていないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) イランの準軍事組織である Islamic Revolutionary Guard Corps (イスラム革命防衛隊) は、10 月 24 日、ベトナム船籍の石油タンカー「MV ソティス」を拿捕した。米海軍はこの動向を監視していたが、最終的に船がイランの領海に入ったために特に行動を起こさなかった。ベトナム政府はこの問題について、今月 4 日、イラン側に情報を求めると同時に、乗組員の安全確保のためにイラン政府と緊密に協力して動くことを約束した。
- (2) この出来事は、イランの核開発をめぐる米国との間で緊張が高まっているさなかに起きたものである。11 月 3 日は、1979 年にテヘランの米国大使館が占拠されてから 42 周年の前日であるが、この日、国営テレビはこの船舶の拿捕を大々的に報道した。国営テレビによればイランによる行動は、米海軍によるタンカーの拿捕という侵略行為を妨害することに成功したものだ。
- (3) 米 Department of Defense (国防総省) の John Kirby 報道官は、このイランの主張を「インチキ」なものとして退けた。Kirby は、イランによる石油タンカーの拿捕は、「航行の自由と通商

の自由」を侵害するものとして非難した。イラン政府は船舶の詳細や、海軍がそれを狙った理由について説明していない。

- (4) イラン国営テレビは、Islamic Revolutionary Guard Corps の部隊がタンカーを制圧する映像を公開した。またそれは、同部隊が甲板設置型の機関銃を、米海軍のミサイル駆逐艦「サリバン」に向けている様子を写していた。「サリバン」が同海域にいたことは、米海軍の発表とも一致する。
- (5) 海運データベースによると、「MV サティス」の所有者はベトナムの会社であることが判明した。同社の従業員に取材をしたが、はっきりとした回答は得られなかった。この「MV サティス」の活動は、イランの行動を監視する米団体 United Against a Nuclear Iran の目に留まっていた。同団体によると、「MV サティス」は 6 月、「オマーン・プライド」というタンカーから石油を受け取っていたという。その「オマーン・プライド」は、米 Department of Treasury（財務省）によれば制裁対象のイラン産石油の密輸に使用されているものだという。
- (6) 貿易される石油の 20% が通航するホルムズ海峡や、その近くのオマーン湾では、同様の襲撃事件や爆発事件が多発しているが、今回の事件はその最新のものである。今年だけでも、イスラエルが関係する石油タンカーへの攻撃で 2 人の乗組員が死亡し、数ヵ月前にもパナマ船籍のアスファルト・タンカーが襲撃を受けた。米国はこうした行動についてイランを非難したが、イラン政府はそれを自国の行動と認めていない。しかし、2018 年に当時の Trump 大統領がイランとの核協議から離脱し、イランに制裁を科して以降、この海域では同様の争いが繰り返されている。

記事参照：Vietnam Seeks Information From Iran About Seized Oil Tanker

12 月 11 日「中国、赤道ギニアに海軍基地建設か—香港紙報道」（South China Morning Post, December 11, 2021）

12 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“How Equatorial Guinea became a backdrop for China-US rivalry” と題する記事を掲載し、中国が大西洋での艦艇への後方支援基地として赤道ギニアに海軍基地建設を目指しているとした上で、中国は「真珠の数珠」戦略の下、基地網建設に努力を傾注しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 赤道ギニアは中央アフリカの西海岸に位置し、人口は 140 万である。この小さな、しかし石油に恵まれた国は今、米中の地政学的対立のただ中にある。赤道ギニアは、中国の軍事基地が置かれるかもしれないという示唆で注目を浴びており、米国は大西洋に対して抱える軍事的な望みが危うくなるかもしれないと述べている。
- (2) 懸念は、12 月 5 日付の米紙 The Wall Street Journal の報道で表面化した。同紙の記事は中国が赤道ギニア最大の都市バタに艦艇の弾薬補給と修理のため海軍基地を建設するようであると報じている。中国は、バタで深水商港の再建と拡張を行っている。
- (3) 米軍はこの地域を相当程度支配しており、この海域に最大の競争相手が出現することを歓迎しないだろう。US Department of Defense 報道官 John Kirby は安全保障上の含意を懸念して、「中国と赤道ギニアにおける中国の行動が安全保障上の懸念として確実に関係する可能性のある段階になっている、と赤道ギニアの指導者達に明らかにしてきた」と詳細は避けつつも Kirby 報道官は述べている。
- (4) 中国はこれに対応していないが、環球時報英語版 The Global Times は「中国が戦略的な大国間の競争のために大西洋に軍事力の投射を加速する理由は見いだせない。中国はアフリカに巨額の投資をしてきた。これは海賊を抑止し、これと戦うためである。しかし、赤道ギニアに中国が海軍補給

基地を確立すれば、米国が想像しているものとは異なるものとなろう。この地域を害することなく利するものとなるだろう」としてこれを軽視している。中国軍に近い情報筋はまた、「赤道ギニアの位置は中国の戦略的利益に合致しないため、軍事基地はありそうにない。赤道ギニアは中国から遠く離れており、中国の主要海上交易路に沿って位置しておらず、同国の石油さえ採掘されれば、利益を最大化するためには中国に送るよりもヨーロッパに売り込む方が適当である」と述べている。

- (5) 加えて、赤道ギニア副大統領はスペインメディアに対し「中国は友好国であり、戦略的提携国ではあるが、現時点で（海軍基地建設というような）合意はない」と否定している。しかし、赤道ギニアは最近の数か月、ワシントンと北京からかなりな注目を最近の数か月集めている。
- (6) 米安全保障担当次席補佐官 **Jon Finer** が 10 月にアフリカ歴訪の際に赤道ギニアは旅程の中に含まれていた。**Jon Finer** は赤道ギニア大統領 **Teodoro Obiang Nguema Mbasogo** 及び副大統領と面談し、海洋安全保障強化と Covid-19 の世界的感染拡大終息の方策について協議している。
- (7) 同じ 10 月、中国の習近平主席は赤道ギニア首脳に「一帯一路構想の枠組みの中で様々な分野における協調を拡大する」と呼びかけている。
- (8) 米企業は赤道ギニアの石油工業に投資してきたが、中国の一帯一路が食い込んできている。米シンクタンク **Middle East Institute** の研究員 **Mohammed Soliman** は、米中は新たな問題を含む結果を招くような大国間の対立に世界中で巻き込まれているというほぼ一致した意見が生まれつつあると述べている。「ワシントンは、中国が西アフリカにおける米国の軍事態勢に脅威を及ぼす恒久的な戦略的軍事基地を大西洋方面に獲得するかもしれないと懸念している」と **Mohammed Soliman** は言う。
- (9) 米シンクタンク **Foundation for Defence of Democracies** の **Craig Singleton** によれば、赤道ギニアは最終的に中国が大西洋と資源豊かな北極に戦力を投射することを可能にするだろう。そして、大西洋に戦力を投射することが可能になることはそれだけ米国の海岸に接近することでもある。「これが現在、中国に欠けている能力である」と **Craig Singleton** は言う。

真に世界規模で作戦を展開するために中国軍は、第 2 次世界大戦後に米国が行ったようにインド太平洋及びアフリカ全域の重要な中間点に軍事基地網を確立しなければならないと **Craig Singleton** は言う。これらの基地は中国艦艇を停泊させ、中国本土から遠く離れた艦隊の支援を助けることになるだろうとして、「このような基地網の欠落が中国の軍事的足跡を中国近辺に押しとどめている大きな原因である」と **Craig Singleton** は言う。

- (10) アフリカ東岸のケニア、タンザニア、大西洋沿いのナミビア、中央アフリカのサントメ・プリンシペを中国が軍事基地展開のために注目していると米当局者は様々に述べている。米情報機関と **US Department of Defense** は中国海軍が様々な種類の海軍施設の基礎を築きつつあると評価していると **American University** の **Middle East-Asia Project** 長 **John Calabrese** は述べており、約 15 年間、中国はインド洋全域に（港湾等の）海に関わる外構を点在させる「真珠の数珠」戦略を進めつつあるという見方がグワダル深水港開発に触発されて流布していると述べている。2013 年に一帯一路構想が動き始めて以来、米国の安全保障に携わる全ての人々の目がハンバントタ港のような各地で行われる同種活動の兆候に焦点を当てている。ジブチに中国の基地が建設され、拡張されたことがこれらの懸念が現実化する転換点となったと **Craig Singleton** は言う。米中の「大国間対立」の激化、アフリカ、インド洋地域全域に広がる商業活動に対して、利益を守るだけだとしても、中国は軍事目的の施設建設努力を加速しているようである。

記事参照：How Equatorial Guinea became a backdrop for China-US rivalry

3. 北極

3-1 軍事動向

11 月 12 日「北極圏の島々におけるノルウェーとロシアの軍事活動と軋轢—ノルウェー紙報道」 (The Barents Observer, November 12, 2021)

11 月 12 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Moscow dissatisfied with Norwegian navy visit to Arctic archipelago” と題する記事を掲載し、北極圏に位置する諸島周辺におけるノルウェー軍とロシア軍の動向と互いの警戒について、要旨以下のように報じている。

- (1) ノルウェー海軍のフリゲート「トール・ヘイエルダール」が、北極圏のノルウェー領の諸島における主要な居住地であるロングイェールビーンへの寄港を含め、イスフィヨルデンの海を航海したのは 10 月下旬だった。1920 年に締結されたスヴァールバル条約は、ノルウェー軍のスヴァールバル諸島での軍事力の展開を禁止するものではないが、考えられる戦争目的でのこの諸島の使用を制限するものである。ロシアはこの条約の 46 の署名国の 1 つである。
- (2) ロシアの Foreign Ministry 報道官 Maria Zakharova は、声明の中で、スヴァールバル諸島の港湾や航路に関するいくつかの法律を拡張するというノルウェー側の決定に不満を表明した。これは、「NATO 同盟国からの援軍の受け入れを含む、ノルウェー防衛の軍事計画に、この諸島の基幹施設を使用することを意味する」と述べている。近年では、国際的な緊張が極北地域にも及んでいる時期に、ノルウェーのフリゲートがその主権を強調するために毎年ロングイェールビーンに寄港していた。また、Zakharova 報道官はスヴァールバルの地域の海底情報の利用を NATO 加盟国ではなくロシアに対して制限するノルウェーの新たな法制度への取り組みにも不満を示した。さらに Zakharova 報道官は、ロングイェールビーン郊外の山にあるスバルサット人工衛星基地について食ってかかっている。これについてロシアは、「厳密に解釈すれば、二重の目的を果たすことができる」と主張している。モスクワは、ノルウェーの軍用輸送機がこの空港に着陸することにも同様に不満を抱いている。最後に Zakharova 報道官は、ノルウェーの沿岸警備隊の船舶がスヴァールバル諸島の海域を哨戒していることを批判した。
- (3) 2021 年 8 月、ロシアの対潜駆逐艦「セヴェロモルスク」がフランツ・ヨゼフ・ランド周辺を航行した後、突如針路を転じた。その後を他の海軍艦艇が続き、この駆逐艦はスヴァールバル諸島の最大の島であるスピッツベルゲン島の西海岸に沿って北上した。このようなロシア海軍の航海は「普通ではない」と、ノルウェー軍報道官は語っている。ロシアは近年、ヨーロッパの北極圏にあるスヴァールバル諸島の東に位置するフランツ・ヨゼフ・ランドの軍事基地を再建した。2020 年 4 月には、ロシアの Defense Ministry が、そこにあるナグルスキ空軍基地の運用が可能であることを宣言した。2021 年 2 月には、この基地に MiG-31BM が配備された。

記事参照：Moscow dissatisfied with Norwegian navy visit to Arctic archipelago

3-2 国際政治

12月7日「ロシア、スヴァールバル諸島での軍の展開強化：ハイブリッド戦略の一環—ノルウェーオンライン誌報道」(The Barents Observer, December 7, 2021)

12月7日付のノルウェーのオンライン紙The Barents Observerは、“Moscow aims to enhance presence in Svalbard as part of hybrid-strategy, expert warns”と題する記事を掲載し、ロシアがスヴァールバル諸島での正統な軍事力の展開を強化しつつ、軍事活動と経済活動を同時並行的に実施するハイブリッド戦略を実行する一方で、北極海域の緊張を高めているとして要旨以下のように報じている。

- (1) 北極地政学の専門家 Elizabeth Buchanan 博士は「ロシアがスヴァールバル諸島での正統な展開を強化するハイブリッド戦略を実行する一方で、海洋空間の緊張を高めている」と述べている。外交交渉の声が大きくなり、軍艦が諸島の付近を航行することが多くなっている。スヴァールバル諸島は、ロシアにとって戦略的重要性が高まっている。それは北極諸島を支配するノルウェーにとっても同様である。Buchanan は The Barents Observer に「武力行使をちらつかせた威嚇がもっと多くなることが予想される」と語る。しかし、彼女は「そのような軍事的威嚇は気休めである。ロシアはスヴァールバル諸島を併合しようとはしない。ロシアは戦いを望んではいない」と述べている。Buchanan はオーストラリアの Deakin 大学でも戦略研究の講師を務めている。2022年1月、彼女はノルウェーのトロムソで開催される Arctic Frontiers 会議の主たる報告者の一人である。「スヴァールバル諸島に関するロシア政府の本当の狙いは、条約の範囲内で、平和裏に陸上で起こっている」と Buchanan は言う。彼女は、ロシア政府が研究、産業、観光などスヴァールバル諸島でロシアの軍事基地の代わりとなる多くの活動を開始すると予想している。「ノルウェー市民は南オセチアとクリミアで見られるように、ロシアに『ロシア国民を守る』方法を再考する機会を与えている」と述べている。
- (2) 今日、スヴァールバル諸島の地下石炭資源は不足しており、観光などの代替ビジネスが成長している。人口は減少傾向にあり、現在では、約 400 人のロシア人とウクライナ人が共住している。スヴァールバル諸島は、バレンツ海、グリーンランド海、ノルウェー海の間位置し軍事的戦略的に非常に重要である。スヴァールバル諸島を支配する者は、水深の浅いバレンツ海からより深い北大西洋への重要な玄関口を支配することができる。ロシアの北洋艦隊にとって、ノルウェー本土とスヴァールバル諸島最南端の島との間のいわゆる「ビュルネイ島(英語名：ベア島)の隘路」は、その南側の海域とその北側の海域との間で海上拒否作戦を行う際の鍵となる海域である。NATO の大西洋横断的な航行を脅かす可能性がある。欧州で再び国際的な緊張が高まる中、ノルウェーはスヴァールバル諸島の地政学的重要性をよく理解している。
- (3) 1920年のスヴァールバル条約は、スヴァールバル諸島でのノルウェー軍の展開を禁止していないが、戦争のような目的(possible war-like purpose)のために諸島を使用することを制限している。「2020年代の条約で提示された課題は、100年前の『戦争』と『平和』を構成するものの概念が今やますます曖昧になっていることであり、このグレーゾーンに Putin のロシアは精通している」と Buchanan は Janes Information Service の最近のレポートで述べている。The Barents Observer には彼女は次の点を説明した。「ロシアがスヴァールバル諸島での正統な展開を強化するハイブリッド戦略を実施する一方で、海洋空間での緊張を高めている。ロシア北洋艦隊がスヴァールバル諸島のより近くを航行するといった活動は許されるが、条約の範囲内でロシアの活動に一線を画することは難しい。ロシア政府はスヴァールバル諸島で軍の展開を強化することにより、ノルウェーの我

慢の限界を突くだろう。ノルウェー海軍フリゲート「トール・ヘイエルダール」による 2021 年 10 月の航海を例に挙げて、Buchanan はノルウェー政府が二重基準を使っているとロシアが現在主張していることは最も興味深いと述べている。「モスクワは、『戦争のような目的』のために群島を使用できないという条約の要件に鑑み、スヴァールバル諸島でのノルウェーの軍事活動に迅速に抗議する。定義されていないが『戦争のような』は見る人の頭の中の基準であり、ロシアが他の条約当事者を議論に巻き込むために使用する基準である。ここに中国も関心を持つようになるだろう」と Buchanan は主張する。中国とロシアは、スヴァールバル条約の署名国 46 カ国に入っている。

- (4) Buchanan は、ロシアが多面的な戦略を使用すると予想している。「ハイブリッド戦略は本来、北極海域での軍事的圧力、戦争の想起させる軍事演習と軍事的試験の増加とスヴァールバル諸島での研究活動と経済活動を調和させるものである。中国カードも同様に使用されると思う。中国の経済的利益と北極にある中国の黄河研究所の研究の利益に対するノルウェーの脅威に関する中国の不満と不安をロシアは煽っている。このように、ロシアにはスヴァールバル諸島を確保するために、NATO やノルウェーを苛立たせる利用可能な多くの手段がある。北極黄河基地は、2003 年に、北極のスピッツベルゲン北部のニーオーレンスに中国極地研究所によって設立されたものである。
- (5) NATO とロシアの間で欧州または世界の紛争が拡大する場合、スヴァールバル諸島の東と北の北極海を航行するロシア Northern Fleet の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の聖域を防衛することが、ロシア軍司令部の主な優先事項であると考えられている。NATO が干渉しようとする試みを妨害する能力を確立するには、「ビュルネイ島の隘路」の支配が必要である。「NATO の北極への関与であれ、スヴァールバル諸島のノルウェーによるさらなる防衛強化であれ、軍事的圧力を受けた場合、ロシア政府は聖域防衛をスピッツベルゲンとノルウェーの間に越えさせてはならない一線を引き、この線をもってロシア海軍の行動海域を支配することは、ロシア Northern Fleet の北大西洋との間の安全な出入りを保証することになる。しかし、これは北極地域の緊張を高めるだろう。そして、それは北極地域におけるロシアと欧州の経済的利益に極めて悪い影響を及ぼす。自由に交易できる北極シルクロードに対する中国の関心は、欧州の北端の緊張によって脅かされるであろう。重要なのは、ロシアが自由で開かれたロシア北極圏と堅牢な聖域防衛の間で決定される選択肢を持っていることである。これは本質的に、ロシアがスヴァールバル諸島に関して考えていることである。具体的には、正統性のあるロシア軍の展開、西側によって出入りを拒否される前に独自の西側の出入りを拒否する能力の強化、ノルウェーのスヴァールバル諸島に関する政策に対し中国の不満を煽るという政策に組み込んだ安全装置 (fail safe) である」と Buchanan は述べている。

記事参照 : Moscow aims to enhance presence in スヴァールバル as part of hybrid-strategy, expert warns

3-3 漁業、海運、造船、環境等

11 月 22 日「中国の砕氷船開発に米国はどう対応すべきか—米海軍将校論説」(High North News, November 22, 2021)

11 月 22 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH

NEWS の電子版は、米シンクタンク Brookings Institution で Navy Federal Executive Fellowship に基づく研究員を務める Jeremy Greenwood の “The Polar Silk Road Will be Cleared With Chinese Icebreakers” と題する論説を掲載し、Jeremy Greenwood は中国が北極圏における存在感を拡大する一方で米国が手をこまねいている現状を指摘し、今後米国がどのような戦略を構想すべきかについて、要旨以下のように述べている

- (1) US Coast Guard 司令官 Karl Schultz は、「北極圏における部隊の展開は影響力を意味する」と述べている。しかし米国が保有するのは、旧型の大型砕氷船「ポーラ・スター」と中型の「ヒーリー」のみである。前者は年に一度南極に派遣され、後者は海洋科学調査に利用される。どちらも、年間を通して北極圏において活動できるような船ではない。
- (2) その一方、中国交通運輸部は新しい砕氷船と半潜水式重量物運搬船を開発すると発表した。既存の砕氷船は 2 隻あり、以前は原子力砕氷船開発が報じられたが、今回の発表はそれとは別のものである。こうした投資によって、中国は北極圏における基幹施設開発への強い決意を示したのである。
- (3) 北極圏においては砕氷船以外の展開が無意味だと言いたいのではない。しかし、同地域における砕氷船の展開は、新たな戦略的競合の時代において他に類を見ない不可欠なものである。潜水艦と航空機は決定的な船舶輸送のための道を切り開かないし、石油漏出に対応できず、米国の北極圏における海の安全に資することはない。
- (4) 米国は賢明なことに極海砕氷船 (Polar Security Cutter) という新型砕氷船の建造に着手しているが、それが運用されるにはかなりの時間がかかりそうである。他方米国は、人間の活動の活発化に伴い紛争や自然災害が起きやすくなる北極圏での活動を確かなものにするような、実行可能な「架橋戦略」(この場合は米国が保有する北極に関連した資産と対応しなければならない事態とを結びつける戦略を指す：訳者注) を持たない。米国に今必要なのはそうした戦略である。
- (5) 米国とその同盟国は、自らを「近北極国家」とする中国の主張を正当にも批判しているが、それも年々難しくなっている。というのも中国は毎年北極圏に砕氷船や調査船を派遣し、科学的・経済的投資を増大させているからである。いずれ北極圏での存在感において中国は米国を追い抜き、この地域における提携国としては好適な存在になるかもしれない。北極圏における米国の強みは、NATO 加盟国を含む提携国との協調にあるが、そういった国々ですら、今後中国の役割増大を歓迎する可能性はある。
- (6) 2020 年、Trump 政権が「北極・南極地域における米国の利益の擁護」という覚書を作成し、北極圏における実行可能な架橋戦略を構想した。そこでは、両極地における海上の砕氷船の展開を速やかに増大する方法を考えるために、省庁間の協力を指示した。しかし残念ながら、省庁間の利害対立は克服されず、議会による支出の承認を得ることもできなかった。
- (7) 北極圏の通航、開発、漁業、観光や自然災害が増えている今、米国政府と議会が行動を起こすべきである。架橋戦略は、米国が年間を通じた海洋状況把握能力を維持し、救難・捜索能力を獲得し、砕氷船を利用した US Coast Guard を訓練するというものとなるであろう。こうしたことは、基幹施設投資や新たな船舶建造の前にやっておかねばならないことである。
- (8) 具体的には、外国の提携国から砕氷船を借り入れる、ないし購入することや、同盟国の海軍や沿岸警備隊との共同訓練、現在進行中の新型砕氷船建造の促進、既存の 2 隻が北極圏において行動可能になるための基幹施設投資が考えられる。そしてこうした構想の実現のためには、US Department of Homeland Security (国土安全保障省) や US Coast Guard、そして議会の諸委員会が全体論的に検討する必要があるだろう。安価に済ませることはできない。しかし、世界最大の国が、北極圏に砕氷船を配備しないまま今後 10 年間過ごすことのほうが、それよりも高くつくのである。

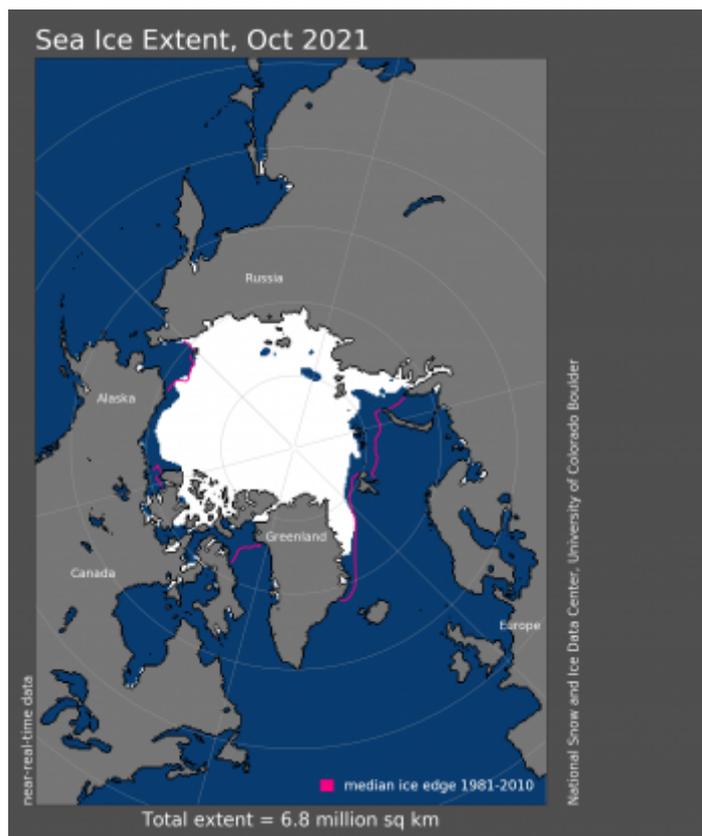
記事参照：The Polar Silk Road Will be Cleared With Chinese Icebreakers

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の要旨である。

10月の海氷状況

2021年10月の状況：Winter is setting in



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/11/winter-is-settling-in/>

※実線（median ice edge）は、1981年～2010年の期間における10月の平均的な海氷域を示す。

2021年10月の海氷面積の月間平均値は677万平方キロで、10月の平均値としては、衛星観測史上8番目に小さく、2017年と同じであった。2020年10月に記録した月間最小面積533万平方キロより144万平方キロ上回ったが、1981年～2010年の期間における10月の平均値を158万平方キロ下回った。東グリーンランド海を含め、北極海のユーラシア大陸側はほぼ海氷に覆われたが、ボーフォート海東部の南方面への海氷の伸展はほとんど見られなかった。

10月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、1981年～2010年の期間における10月の平均値を上回り、グリーンランド北部とカナダ北極群島水域では平均値を最大摂氏8度程度上回った。

11 月の海氷状況

2021 年 11 月の状況 : A mixed-bag of Arctic sea ice



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/12/a-mixed-bag-of-arctic-sea-ice/>

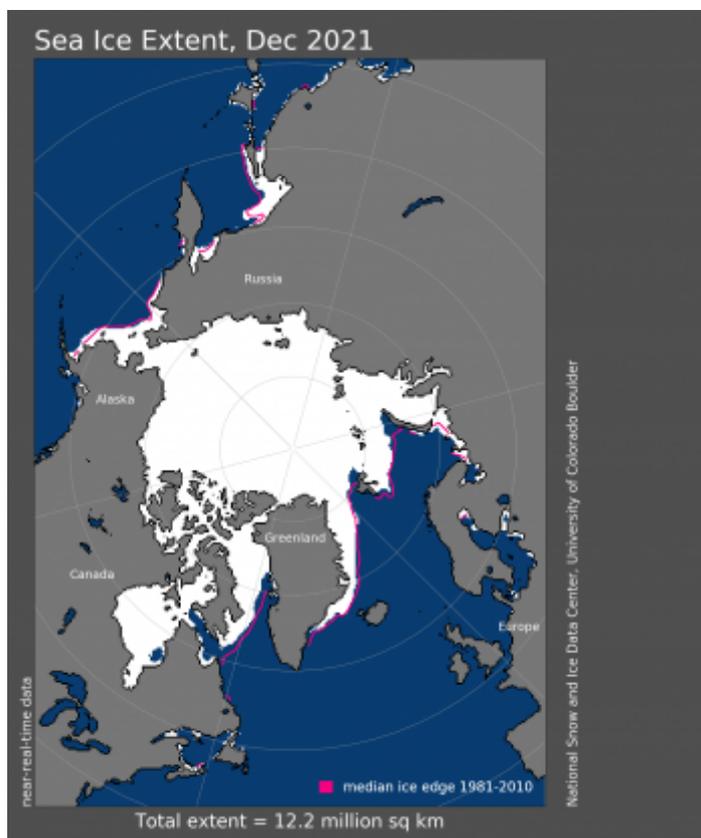
※実線 (median ice edge) は、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均的な海氷域を示す。

11 月の海氷面積の月間平均値は 977 万平方キロで、11 月の平均値としては、衛星観測史上 10 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均値を 93 万平方キロ下回った。ベーリング海の海氷の伸展は平均値より大きかったが、ハドソン湾では極めて小さかった。

11 月の 925hPa レベル (海面上ほぼ 2,500 フィート) での大気温度は、カナダ北極群島水域北部では 1981 年～2010 年の期間における平均値を最大摂氏 6 度程度上回った。対照的に、アラスカ州南西部とベーリング海東部の大気温度は、平均値を最大摂氏 6 度程度下回った。

12 月の海氷状況

2021 年 12 月の状況 : A good winter, relatively speaking



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/01/a-good-winter-relatively-speaking/>

※実線 (median ice edge) は、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均的な海氷域を示す。

12 月の海氷面積の月間平均値は 1,219 万平方キロで、12 月の平均値としては、衛星観測史上 13 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均値を 65 万平方キロ下回った。2022 年 1 月初めの時点で、ハドソン湾は完全に海氷に覆われた。海氷面積が平均値を下回っているのは、バフィン湾南部とラブラドル海のみで、ラブラドル海の 12 月の海氷面積は観測史上 4 番目に小さかった。

12 月の 925hPa レベル (海面上ほぼ 2,500 フィート) での大気温度は、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均値を上回った。グリーンランド、カナダ北極群島水域北部、及び東グリーンランド海では、平均値を最大摂氏 6 度上回った。

4. その他

10月8日「南極の環境保護の将来と中国の動向—オーストラリア・中国環境問題専門家論説」(The Interpreter, October 8, 2021)

10月8日付けのオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリア Macquarie University 准教授 Nengye Liu と中国の環境 NGO である Greenovation Hub 研究員 Chen Jiliang の“China and the future of the Antarctic mining ban”と題する論説を掲載し、そこで両名は中国が見せている南極の資源開発への関心が将来の南極の環境保護に対する懸念を高めているが、一方で中国が必ずしも既存の環境保護システムを修正しようという意図は見せていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は近年、後方と科学の発展を背景に南極問題に積極的に関わるようになっており、それが関心の的になっている。最近中国は特に、南極条約協議国会議などで南極の「保護と開発の均衡」をすることを強く求めている。中国のこうした姿勢は、南極条約体制が不安定化するのではないかという懸念が強まっている。より具体的に言えば、「環境保護に関する南極条約議定書」、通称マドリッド議定書が今後どうなるのかという懸念である。
- (2) マドリッド議定書は南極における天然資源の堀削禁止を規定するものであり、1991年の採択以来、南極の環境保護に寄与してきた。しかしその第25条には、議定書発効の50年後、すなわち2048年になれば堀削禁止について再検討することができると規定されている。かなり先の話かもしれないが、この条文と中国の意図の関係は考慮に値するだろう。
- (3) 中国はマドリッド議定書に1998年に調印した。これは中国が第7条に規定された堀削禁止を受け入れるということである。しかし2009年、当時中国駐ニュージーランド大使館の呉依林は、南極の保護は単なる非開発と解釈されるべきではないと述べ、「堀削禁止は、南極資源を中国が平和的に利用するための準備期間のようなものだ」と論じた。ここに、南極資源の開発・利用に対する中国の強い関心が見てとれる。
- (4) それでは2048年に中国は堀削禁止の方針を修正することになるのか。それを考えるには、今後の中国の資源需要がどう変わっていくかを検討する必要がある。現在、気候変動に対する世界規模での対応がエネルギー市場を変化させている。もし世界の主要国が排出ゼロを達成するのであれば、南極の石炭や石油資源は手つかずのままになる可能性がある。中国は現在世界最大の温室効果ガス排出国であるが、2060年までのカーボンニュートラルの達成を目標としており、2048年までに中国の南極資源需要が低くなる可能性がある。
- (5) マドリッド議定書の将来を占う要因として、中国がその過程にどれだけの投資をしてきたかというものがある。中国はこれまで、南極条約協議国会議の年次総会で113度もものぼる提案を行ってきた。それは単なる活動報告や声明の発表に留まるものではなく、たとえば2007年にはオーストラリアと共同で、南極大陸東部にアマンダ湾特別保護区域を設定するよう提案した。また興味深いのは2013年、南極の崑崙基地ドームA周辺に特区别管理区域を新たに設定するよう提案した。その試みはうまくはいかなかったが、中国が南極条約の枠組みにおいて行動する意図を明示したのである。
- (6) 米中対立の激化は、南極条約システムの将来にも暗い影を投げかけている。しかし以上見てきたように、中国がこのシステムを今後劇的に修正しようという意図があるとはあまり考えられない。

記事参照 : China and the future of the Antarctic mining ban

10月11日「インド太平洋構想に、なぜ南極大陸・南氷洋が含まれないのか—オーストラリア専門家論説」(9DASHLINE, October 11, 2021)

10月11日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE は、オーストラリア La Trobe University の La Trobe Asia 副所長 Rebecca Strating 博士と The Australian War College の The Defence and Strategic Studies Course であるオーストラリア Deakin University の Strategic Studies 講師 Elizabeth Buchanan 博士の“WHY IS ANTARCTICA MISSING IN ACTION IN THE INDO-PACIFIC CONCEPT”と題する論説を掲載し、ここで両博士は南極大陸・南氷洋がインド太平洋の構想から見落とされているようであるが、これは地域の主権や領有権の主張に根本的な不一致があるため、これを解決しなければ、中国が戦略的行動を進め、法に基づく秩序に影響を与えることになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋構想は、海洋を有する民主主義諸国が中国の台頭を集団で抑制しようするものである。インド太平洋地域においては、南シナ海で米中の戦略的競争が激化しているとして、他にも「法に基づく秩序」を書き換えようとする中国の努力を判定するリトマス試験紙ように扱われている。しかし、中国の活動は南シナ海だけでなく、多くの場所で、自由で開かれたインド太平洋を侵食する能力と意図を持っている。そして、南極大陸・南氷洋における資源への長期的な関わりを確保するために、その存在感を高めている。
- (2) 南極大陸・南氷洋は、インド太平洋構想からは見落とされがちである。南極大陸を囲む南氷洋は、インド洋、太平洋の海をつなぐ役割を果たしているが、インド太平洋地域からは外れているように見える。インド太平洋構想を指示する国には、南極大陸の領有権を主張する国や、南極条約の締約国があることを考えると、これは奇妙なことである。南極条約の加盟国である米国は、自由で開かれたインド太平洋構想の強力な支持者である。しかし、米国の示した「2019年のインド太平洋ビジョン (2019 Indo-Pacific vision)」では、南極大陸・南氷洋に言及していない。同文書の地図では、南極大陸を完全に外している。南極大陸・南氷洋をインド太平洋構想に無造作に含めることは、最終的には「法に基づく秩序」を弱体化させ、侵食しようとする中国の努力を後押しすることになる。
- (3) フランス、英国、オーストラリアといった有力なインド太平洋構想の採用国は、南極大陸の一部に領有権を主張する国でもある(そのほかにチリなど全部で7カ国が主張している: 訳者注)。フランスは2018年にヨーロッパで初めてインド太平洋構想を採用し、その戦略には南極への言及が含まれ、環境安全保障の観点から、乱獲の懸念が南氷洋および南極大陸の海岸線までに及んでいると主張している。さらに、南極大陸が国際公共財であることを強調し、競争の場にならないようにする必要性を指摘している。しかし「2019年インド太平洋におけるフランスの防衛戦略 (2019 French Defence Strategy in the Indo-Pacific)」では、南極大陸や南氷洋についての言及がないので、フランス政府は南極を競争から守る必要性を確信しているものの、実現するための計画はないと思われる。
- (4) 英国の「2021年安全保障・防衛統合レビュー (UK's 2021 Integrated Review of Security and Defence)」では、英国はインド太平洋で最も広範かつ統合された存在感のある欧州の提携国になると強調し、さらに法的秩序を維持することに重きが置かれている。しかし、南極大陸については、南極条約体制(以下、ATSと言う)を維持、強化し続けるという言及だけである。

- (5) 米国は明らかにインド太平洋構想に関して南極大陸・南氷洋を含めておらず、フランスは南極を競争から守りたいと考えているが、少なくとも軍事的に実施する計画はなく、英国は南極をインド太平洋構想の副次的な分野に封じ込めている。これらの国々は、インド太平洋地域の戦略的な像を南極大陸・南氷洋にどのように投影するかを明確にしていない。その他の志を同じくする国々も、南極地域でどのように協力していくかを明確にしていない。
- (6) オーストラリアはインド太平洋構想から、南極大陸・南氷洋を省いている。「2013 年の国防白書 (2013 Defence White Paper)」以来、オーストラリア政府はオーストラリア大陸の北側と東側に焦点を当てたが、西側、すなわちインド洋を無視していた。西オーストラリア州出身の外務大臣及び国防大臣が相次いで就任したことは、オーストラリア政府が地域の地理と優先事項を理解する上での変化につながった。今日、インド洋は重要視されているが、オーストラリア政府のインド太平洋構想は、南氷洋を完全に無視している。
- (7) インド太平洋構想の推進派が南極大陸を戦略に入れたとしても、重大な溝が生じる。オーストラリアは、南極大陸の 42% を占めるオーストラリア南極地域の最大の領有権を主張する国である。しかし、オーストラリアの海洋権益は、国際社会では認められていない。実際、オーストラリアが 2004 年に **Commission on the Limits of the Continental Shelf** (大陸棚限界委員会) に南極大陸棚の主張に関するデータを提出した際、米日印 3 カ国はこれを認めないと回答している。2016 年に発表された最新の国防白書では、「オーストラリア南極地域に対するオーストラリアの主権とその沖合水域に対する主権を脅かす可能性のある南極の軍事化を防ぐために、志を同じくする国々と協力することを目指す」と強調しているが、オーストラリアに最も近い米国はそれを認めておらず、これを追求することは難しい。
- (8) 南極大陸・南氷洋をインド太平洋構想に組み入れないことは、戦略的な意味を持つ。インド太平洋構想では南シナ海に焦点を絞り、競争の動的情勢がよく見られる。ATS では、南極海の南緯 60 度以南の海域は切り離されているが、インド太平洋の南側における戦略的競争が停止したわけではない。ATS の範囲内で行われている戦略的競争には、より大きな注意を払わなければならない。この競争は、軍民両用技術や ATS の合意に基づく仕組みへの妨害などのグレーゾーンの活動として表れている。
- (9) 重要なのは、ATS が主権主張の停止を維持し、南極統治の効果的な機構として継続できるかどうか、あるいは南極をめぐる争いが発生するかどうかである。インド太平洋の主要推進派は、ATS を支える法的な秩序を支持すると同時に、この地域での急激な競争に備えるという二重戦略を採用しなければならない。しかし、南極大陸・南氷洋に対する戦略を明確にするという点では、インド太平洋構想は全体的に失敗しているように見える。
- (10) インド太平洋の南側を見落としていることは、大きな問題点を示している。南極大陸を除外したインド太平洋構想は、必然的に誤った仮定を広めることになる。一方、南極大陸・南氷洋をインド太平洋構想に含めることは、「法に基づく秩序」を弱体化させ、侵食しようとする中国の努力を最終的に後押しすることになる。
- (11) 南極大陸・南氷洋をインド太平洋の構想から外したり、分けたりするのは、この地域の主権や領有権の主張に根本的な不一致があるためである。しかし、そうすることで、より大きなグレーゾーンが生まれ、中国のような国家は、志を同じくする提携国間の結束の欠如を利用して、独自の戦略的行動を進めることができ、国際法に基づく秩序の維持に影響を与えることになる。海洋を有する民主主義国は、国益の観点から意見の相違を解決することができるし、そうすべき

である。自由で開かれた地域を実現するための統一的な道筋は、インド太平洋戦略に反映されなければならない。

記事参照：WHY IS ANTARCTICA MISSING IN ACTION IN THE INDO-PACIFIC CONCEPT

11 月 12 日「南極条約システムの危機－オーストラリア専門家論説」(The Strategist, November 12, 2021)

11 月 12 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Charles Darwin University 法学部研究員で弁護士 John Garrick の“The Antarctic Treaty System is on thin ice—and it’s not all about climate change”と題する論説を掲載し、ここで Garrick は南極条約により領土問題が凍結されていることで、だれもが利用できる」と解釈して侵出する中国に対処するには、条約システム内に確固たる仕組みと遵守措置を確立すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南極には、漁業資源、生物調査の機会、気候科学分析という多くの宝がある。さらに、3,000～5,000 億トンの天然ガス、南氷洋には 1,350 億トンの石油が埋蔵されている可能性もある。南極条約の第 1 条には、南極大陸の使用は科学的な観察と調査のための平和目的のみと宣言されている。この条約によって、アルゼンチン、オーストラリア、チリ、フランス、ニュージーランド、ノルウェー、英国 7 カ国の南極を領土の一部とする主張は停止され、領土問題は凍結されている。しかし、2048 年に条約の議定書が更新されるため、大国は別の手段で戦略目標を達成することに再び注目している。この議定書は変更される可能性もある。
- (2) オーストラリアの 2017 年の外交白書は、インド太平洋における対立を強調しており、同年 9 月の AUKUS 条約発表によってその焦点が倍加されている。しかし、南極での中国の挑戦については一切触れられていない。南シナ海の領有権主張に対する 2016 年の仲裁裁判所の裁定を中国が無視していることは、資源への接近をめぐる激しい競争や国際統治フォーラムにおける独断的な行動を併せて考えると、南極において状況を見守るだけという方策は危険が高すぎる。既存の法的枠組みは、主要国が自国の戦略的利益を確保するために行動することを抑止するものではなく、オーストラリアはこれを甘く見ている余裕はない。
- (3) 中国は 1985 年に最初の南極観測所を設置して以来、南極大陸での存在感を高めてきた。現在 4 つある観測所のうち 3 つはオーストラリアが領土を主張する地域にあり、5 つ目の観測所を（ニュージーランドが領土と主張する地域：訳者注）に建設中である。そして、砕氷船や大陸の滑走路に多額の投資を行い、年間を通じてアクセスできるように整備し、中国は極地の勢力として台頭してきた。中国政府の南極に対する戦略的行動は、国家安全保障政策の一環である。公式文書では、南極大陸と南氷洋を、インド太平洋を超えた領域の拡大概念に組み込んでいる。北京は、南極大陸に対する既存の主張を認めず、自国の国益を最大化する戦略を追求している。
- (4) 中国における極地問題は、自然資源部の直轄機関である国家海洋局によって管理されている。中国極地研究中心（Polar Research Institute of China）は、名目上は国家海洋局に代わって科学活動を管理しているが、その範囲は、極地の政治、経済、科学、安全保障にまで及んでいる。2011 年以降、南極の優先順位は 5 ヶ年計画を通じて国家レベルで設定されており、極地を新たな戦略的開拓地と位置づけている。しかし、中国は対外的には、あくまでも科学に関心を持ち、条約システムの制度に準拠している。
- (5) 習近平は、2014 年 11 月、オーストラリア南端の都市ホバートに停泊していた砕氷船「雪龍」上で行った演説で、中国は「極地の大国になりたい」と宣言した。翌 2015 年、中国は国家安全

保障法を通じて極地の指導的地位を得る権利を主張し、南極や北極などを含む、新しい開拓地における国家の利益を強調した。これらの領域を安全保障上の文脈で列挙することで、中国はこれらの領域における将来の権利を確保するための国内法的基盤を築いたのである。習近平の発言を受けて、中国の軍幹部は南極が国際公共財であり、中国がその利益を得る資格があることを主張し、それが成功したことを強調している。

- (6) 中国は国益を確保し、海洋強国になるため、そして海洋を利用した経済活動の航路を構築するため、極地を「一带一路」構想と結びつけている。南極と南氷洋は、北京の海洋経済目標の延長線上にあり、資源の利用と関連する貿易路の確保を推進し、この地域を効果的に支配するため条件を整えている。中国が南極観測要件を遵守していないことは、条約の本来の趣旨をさらに弱めることになる。遵守の不徹底は、潜在的にさらなる軍事化を助長する。米国やオーストラリアとの競争が激化し、中国が南極での軍事的展開を強化した場合、オーストラリアにとっての影響は甚大である。
- (7) 南極大陸での競争には、常に他国が関わっている。南極条約の成立には、米国が大きく関わり、この条約によって、米国は他国の主権を否定することができた。米国の政策は、南極を平和目的と科学のための自由な利用にのみ使用するという約束を強化しているが、それは領土主張を認めず、この地域の将来の使用に参加する権利を留保している。他の地域に優先順位を置いたことで、米国の南極への取り組みは無視された時期があった。米国の南極科学に対する資金面での制約は、他国がより支配的な役割を主張する余地を生み出した。米国は現在、2020年の大統領覚書で極地安全保障のための新しい砕氷船に焦点を当て、物理的な存在感を高めようとしている。Biden 政権はこの方向性を覆しておらず、米国が今後どのように南極の環境保護に貢献していくかが重要となる。
- (8) 米国とオーストラリアの歴史的関係と緊密な同盟関係にもかかわらず、米国は南極におけるオーストラリアの領有権主張に一貫して反対し、将来的に主張する権利を留保してきた。しかし最近になって、米国は条約を支持し、鉱物資源開発の禁止を再確認するなど、一方的な利益よりも集団的な利益を優先するような行動を示している。中国との競争や協力（気候変動など）が続く中で、米国は南極大陸の資源開発を禁止することに利点を感じているのかもしれない。
- (9) オーストラリアには、米国や他の国々と協力して南極統治に取り組む機会がある。条約の解消や大国の脱退に伴う領土や資源の競争を避けるためには、条約の強化が平和的かつ科学的研究の目的を維持するための最善の手段である。オーストラリアは、その歴史的な南極の地位を強化するための協力的な事業を追求するのに適した立場にある。同時に、オーストラリアは条約加盟国と緊密に協力して、南極を開発の余地がある状態に対処するため、条約システム内に確固たる仕組みと遵守措置を確立すべきである。

記事参照：The Antarctic Treaty System is on thin ice—and it's not all about climate change

11月20日「アフリカは東シナ海・南シナ海での緊張の高まりを憂慮する—ニュージーランド専門家論説」(The Diplomat, November 20, 2021)

11月20日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニュージーランドの the University of Otago 博士課程院生 Tola Amusan の “Why Africa Should Be Concerned With Increasing Tensions in the East and South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Amusan は、中国と台湾の問題はアフリカにとって無関係ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アジアにおける地政学的緊張は何年も前から高まっており、大国・主要国は重要な問題で共通の認識を得るのに苦勞し、敵対するようになってきている。東シナ海と南シナ海の領土問題は、世界の大国間の武力紛争に火をつける可能性がある。ほとんどの分析者は、この紛争における主要な敵対者は中国であり、その物質的能力の増大は世界的な野心の増大につながっていると考えている。中国は、南シナ海の 80%の領有権を主張する一方で、台湾を中国の固有かつ不可分の一部であり、2049 年までに祖国と統一されなければならないと主張している。中国は、軍事力の増強と経済的な余裕を利用して、主に強制力によってこの地域の現状を変えようとしている。南シナ海での人工軍事島の建設、準軍事組織による周辺小国の排他的経済水域の侵害、国際法廷での判決の無視、さらには台湾への軍事行動の予告などさまざまな場面で中国は行動を起こしている。
- (2) 中国の侵出は急速であったため、地域および世界の大国による反作用を呼び起こした。2017 年には日米豪印 4 カ国安全保障対話 (QUAD) が再び活性化し、英国、フランス、ドイツなどがこの地域に軍事力を展開している。日本と米国は同盟関係を強化しており、米国、英国、オーストラリアは最近、原子力潜水艦の協定に署名した。また、この地域の国々は軍事力の強化を図っており、国家間の紛争を引き起こす可能性のある安全保障上のジレンマに陥っている。
- (3) 中国と台湾の関係は、他の国々も巻き込む大規模な大国間紛争発生の原因となりうる。2021 年、中国による台湾への攻撃的な行動は、中国政府高官や国営メディアによる暴言による威嚇から、人民解放軍空軍による台湾の防空識別圏への侵入まで、その回数は過去最高を記録した。また、中国の急速な軍事的近代化により、台湾への侵攻が早まるのではないかという予測もあり、台湾の邱国正国防相は、中国が 2025 年までに本格的な台湾侵攻の準備を整えていると予想している。このような状況に対抗するために、台湾への支援を表明しているのが米国であり、日本も同様である。この台湾海峡での紛争は、NATO やロシアなどを巻き込む可能性もある。
- (4) このような紛争は、軍事的な損失や勝利の枠を超えたものになるであろう。米シンクタンク RAND Corporation のレポートは、「戦争の計画者は、いかにして軍事的優位性を得るかに主眼を置いており、経済的・政治的な損害をいかにして回避するかには関心がない」と述べている。しかし、戦争の結果は軍事的な成功や失敗をはるかに超え、世界経済を揺るがし、国際秩序を崩壊させる可能性がある。グローバル化した世界では、アジアでの紛争はアジア国内の経済に影響を与え、世界経済全体にとっても悲惨なものとなる。
- (5) アフリカ諸国にとって、このような紛争がアフリカの大地に到達することはまずないが、2つの理由から社会経済的な影響は深刻なものとなる。第 1 に、アジアはアフリカ経済にとって、貿易、投資、援助、開発、成長の重要な源泉となっていること、第 2 に、アフリカ経済は世界経済の外部からの混乱に対して非常に脆弱であり、それは特に資源に依存していることである。World Integrated Trade Solution (WITS) のデータによると、2019 年、サハラ以南のアフリカの貿易に占める東アジア・太平洋地域の割合は、輸入 28.14%と輸出 19.8%で、それぞれ欧州・中央アジアに次いで 2 位となっている。投資面では、アフリカへの投資におけるアジアのシェアは、2002 年の 5%から 2018 年には 23%に増加し、欧州に次いで 2 位となっている。アフリカとアジアの経済関係は、極めて重要であり、アジアが混乱すれば、アフリカにも被害が及ぶことになる。
- (6) アフリカ諸国の成長はほとんどの場合、内生的な要因ではなく、外生的な要因によってもたらされている。そのため、外部の政治的・経済的条件に対して脆弱である。2008-09 年の金融危機や最近の COVID-19 大流行は、世界経済の混乱が中程度の発展を目指しているアフリカ経済に

与える悪影響を浮き彫りにした。COVID-19 とそれに続くアジア太平洋地域の不安定さの組み合わせは、多くのアフリカ経済にとって切実な懸念材料となっている。このような経済的な悪影響は、アフリカ諸国の政治的・社会的安定をも脅かすことになる。これは、アフリカ諸国が経済回復の起爆剤として必要な資源を欠いていることが原因である。

- (7) アフリカは、「アジェンダ 2063」を通じて包括的で持続可能な成長と開発、優れた統治、民主主義、人権を実現し、国際システムにおいて強力で影響力のある国々になることを目指している。これらの目標を達成するためには、国内の改革だけでなく、世界の平和と安定が必要となる。アジアに利害関係を持つ中立な立場のアフリカ諸国は、**African Union** (アフリカ連合) を通じて、アジア太平洋地域の緊張緩和を率直に促すべきである。これは、どちらかを選ぶということではなく、最終的に勝者がいない狭義の利益を追求するために、世界の平和と安定を危険にさらさないように関係者に呼びかけることである。
- (8) しかし、この問題に対するアフリカ諸国の見解はほとんど聞かれない。これには 3 つの理由が考えられる。第 1 に、アフリカには冷戦時代に始まった非同盟の歴史があり、現在の中国と米国の大国間競争の中で中立性を保ちたいという思いから、この問題について発言しようとしなない。第 2 に、アフリカは平和と安全の面で、独自の問題を抱えている。この地域では平和度が減少した国が 22 カ国で、増加した国 (21 カ国) を上回っている。その一方で、2020 年にテロが最も顕著に増加した 10 カ国のうち 7 カ国がサブサハラ・アフリカである。第 3 は、アフリカ諸国の中で台湾を独立国家として認めているのはエスワティーニ王国だけという事実である。中国と台湾の関係はアフリカとは無関係のように感じられるかもしれないが、実はそうではない。

記事参照 : Why Africa Should Be Concerned With Increasing Tensions in the East and South China Sea.

11 月 26 日「オーストラリア政府による南極飛行場建設計画破棄が持つ意味—オーストラリア防衛問題専門家論説」(The Interpreter, November 26, 2021)

11 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリア政府で 20 年にわたり上席分析官を務めた Claire Young の “Opportunity lost: Australia’s Antarctic aerodrome cancelled” と題する論説を掲載し、そこで Young はオーストラリア政府が南極大陸における飛行場建設計画を破棄したことに言及し、南極大陸への影響力を中国とロシアが強めようとしている中で飛行場建設計画破棄がどのような意味を持つか、オーストラリアは今後どう行動すべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリア政府は、南極大陸においてオーストラリアが領有権を主張する領土の Davis 基地近くに小型飛行場を建設する計画を立てていたが、それを破棄すると発表した。その理由として政府は環境への懸念を強調したが、実際には費用や技術的困難さが大きいのであろう。飛行場建設計画破棄が意味するのは、オーストラリアが南極関連の会議などにおける影響力拡大や南極への出入り拡大の機会を諦めたということである。
- (2) 1959 年の南極条約の下、実際にはいかなる国も南極大陸に領有権を主張することはできない。したがって、もし仮にオーストラリアが諦めた場所に中国やロシアが何かを建設するようなことがあれば、それを止めることはできないし、その機会の喪失が持つ含意はより大きなものとなるだろう。
- (3) ただし、そうした飛行場が中国にとっての軍事資産になるかもしれないという懸念には、あま

り根拠はない。南極から何らかの攻撃を展開するには、気候変動を踏まえてもその環境は厳しい。中国は、南極を飛び越えてアメリカを攻撃できる超音速ミサイルを実験したと伝えられているが、南極周辺海域からそうしたミサイルを中国軍艦が発射するとしても、南極大陸の基地からの補給を必要とすることはないだろう。

- (4) オーストラリアが飛行場建設計画を破棄したことによって、環境被害を懸念する方面からの批判を避けることができるだろうし、単独でそれを実施したことによって条約の精神に違反しているという批判を受けずに済むことになろう。中国やロシアなどが、特に漁業に関する南極の「活用」を主張し、南極条約システムにおける諸制限を取り払おうとしている時、条約遵守を大事にしているという評判はオーストラリアにとって重要である。
- (5) 中国は必ずしも南極条約システムを望ましいとは思っていないが、あくまでその枠組の内側での諸々の修正を目指しているのである。中国は「南極の海洋生物資源の保存に関する委員会」（以下、CCAMLR と言う）による新たな海洋保護区の設定を妨げるため、その設定に関して、より科学的で複雑な手順を求めている。また中国は南極での漁業制限を緩和することで、世界の別の場所で同様な制約が課されないように試みているのである。
- (6) ロシアは現在、CCAMLR において南極条約システムそのものを動揺させる可能性のある動きをしている。今年ロシアは、サウスジョージア島周辺のメロ漁における漁獲制限に関する合意を妨げた。ロシアの意図は、同島が英国とアルゼンチンに領有が主張されているので、その論争をかき乱すことにあるのかもしれないという指摘がある。合意がなされなければ、両国はその論争を外部の調停に委ねなければならなくなるが、それは全体として南極条約システムに影響を及ぼすかもしれない。なぜならそのシステムは、自説を言い立てたり、正統性を疑われるような主張ではないものの上に成り立っていたりするからである。そうした中国やロシアの動きを、CCAMLR の多くの加盟国が批判しているのは喜ばしいことである。オーストラリアは英国とアルゼンチンとの間に立って何らかの合意を促進すべきだろう。
- (7) 南極におけるオーストラリアにとっての利益は、同大陸の非軍事化、そして天然資源および漁業資源を保護することなどである。条約が失効したときに長期的な戦略的価値を持つ飛行場建設をオーストラリアが諦めたのは残念なことだが、オーストラリアの今の課題は、条約システムが機能不全にならないように外交と科学を駆使することである。

記事参照：Opportunity lost: Australia's Antarctic aerodrome cancelled

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2021 年 10 月

1. ‘Global Britain’ and Southeast Asia: Progress and Prospects

<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-130-global-britain-and-southeast-asia-progress-and-prospects-by-ian-storey-and-hoang-thi-ha/>

ISEAS Perspective, ISEAS – Yusof Ishak Institute, October 1, 2021

By Ian Storey, Senior Fellow and Co-editor of Contemporary Southeast Asia

Hoang Thi Ha, Fellow and Co-coordinator of the Regional Strategic and Political Studies Programme at ISEAS – Yusof Ishak Institute

2021 年 10 月 1 日、シンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute の Ian Storey 主任研究員と Hoang Thi Ha 研究員は、同シンクタンクのウェブサイトに “‘Global Britain’ and Southeast Asia: Progress and Prospects” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、ブレグジット (Brexit) の国民投票から約 5 年後、そして英国が正式に欧州連合 (EU) を離脱してから 15 カ月後となる 2021 年 3 月、英国政府は外交・防衛態勢を再構築することを目的とした画期的な政策文書となる「Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy」を発表したが、この文書は、英国と米国および NATO との同盟関係にとって欧州・大西洋地域が引き続き優位であることを認識する一方で、英国の将来の繁栄と安全保障はますますインド太平洋地域の発展に依存するようになっていくことを強調しており、2030 年までに「欧州のどの国よりも強く持続的な存在感」を確立するという野心的な目標を掲げ、この地域に「注力」と明記されていることを指摘した上で、①2021 年半ばまでに、同地域への外交、経済、安全保障面での関与を強化する、②ASEAN の対話国 (ASEAN Dialogue Partner) となることは、英国が ASEAN への関与を深めるための足がかりとなるが、拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) や東アジア首脳会議 (EAS) といった ASEAN 主導の機構への英国の参加に自動的につながるものではない、③英国は、ASEAN との自由貿易協定 (FTA) の推進や地域的な包括的経済連携協定 (RCEP) への参加よりも、東南アジアの主要提携国との 2 国間貿易協定を優先し、いくつかの中核的分野における ASEAN との円滑化などに重点を置いている、④この地域への関与に関する英国の前向きな議題には、とりわけ、東南アジア諸国に対する緊急の COVID-19 ワクチン支援を含めるべきである、と主張している。

2. SEABED MINING: THE COAST GUARD'S DEEP FUTURE

<https://cimsec.org/seabed-mining-the-coast-guards-deep-future/>

Center for International Maritime Security, October 6, 2021

By Lieutenant Kyle Cregge is a surface warfare officer. He currently is a master's degree candidate at the University of California San Diego's School of Global Policy and Strategy.

10 月 6 日、米海軍大尉 Kyle Cregge は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトに、“SEABED MINING: THE COAST GUARD'S DEEP FUTURE” と題する論説を寄稿した。その中で、①深海や海底にはまだ採取されていない無数の天然資源があり、米沿岸警備隊は

同盟国や提携国と協力し、科学的調査や環境保護を支援することで、海底採掘に備えるべきである、②試算は様々だが、深海採掘産業の米国における潜在的な年間経済効果は最大 1 兆ドル、全ての金鉱床の価値だけでも最大 150 兆ドルに達するという案が示されている、③海底資源は生物ではないけれども、国内法と国際法は同様にその採取を規定し、採掘にも同じような海洋規制が必要となる、④米国内での正当性は、1980 年に制定された深海硬鉱物資源法 (DSHMRA) に基づき、米国による国際海域での海底採掘の権利を主張し、その実施責任者として米沿岸警備隊を明記している、⑤米国は国連海洋法条約 (以下、UNCLOS とする) の非締約国であり、The International Seabed Authority (国際海底機構 : 以下、ISA とする) のオブザーバーで代理メンバーであるため、米国企業は ISA の体制で他の支援国を通じて採掘事業を行うか、UNCLOS の枠組みの中で解釈される米国の国内法に基づいて ISA の管轄外で活動する必要がある、⑥米沿岸警備隊は、将来の様々な海底採掘事業において、法に基づく国際秩序に対する米国の関わりを示すことができる、⑦米沿岸警備隊は、新たな能力の開発を検討し、省庁間の橋渡しを行うことができる、⑧民間業界が技術や過程を開発している間に、沿岸警備隊はその歴史的な任務と要件を考慮して、その役割を深海領域に投影するべきである、といった主張を述べている。

3. To Counter China, U.S. Policy toward Taiwan Must Change

<https://www.nationalreview.com/2021/10/to-counter-china-u-s-policy-toward-taiwan-must-change/#slide-1>

National Review, October 9, 2021

By Therese Shaheen is a businesswoman and CEO of US Asia International. She was the chairman of the State Department's American Institute in Taiwan from 2002 to 2004.

2021 年 10 月 9 日、かつて台湾のシンクタンク American Institute in Taiwan の会長を務め、現在は US Asia International の CEO である Therese Shaheen (夏馨) は、米隔週誌 The National Review 電子版に “To Counter China, U.S. Policy toward Taiwan Must Change” と題する論説を寄稿した。その中で Shaheen は、米国の恥ずべきアフガニスタンからの撤退という決断が意味するところは、特定の期間を定めずに米軍を海外に派遣することは終わりのない戦争であり、かつ、「国づくり」レベルの困難さがあるということであって、今回の決断は、今後しばらくの間、世界中の米国関係に波及するだろうと指摘した上で、Biden 政権は、自らのために戦う気がない、あるいは戦うことができない提携国のために米国は長期的な軍事的関与を支持しないことを明確にしてきたが、米国が長年におわたって重要な関係を維持してきた台湾にとって、米国の撤退は一つの教訓となっており、実際に蔡英文総統は、ソーシャルメディアを通じ、この状況が「台湾の唯一の選択肢は、我々自身をより強くし、より団結し、より断固として守り抜くという我々の決意を確固たるものにすることだ」と述べている。そして、Shaheen は、Biden 政権の世界観を当てはめても、台湾は非常に努力している国であり、実際に台湾は世界で最も豊かで活力に満ちた民主主義国の一つであるし、米国の軍事的展開なしに何十年間にもわたって中華人民共和国と対峙する中で国家建設に努めてきたと述べた上で、レーガン・ドクトリンは、米国自身を強化すると同時に、アジアやアフリカなどに対するソ連の拡張主義に対抗しようとする国々を支持してきたが、半世紀近く経った今、私たちはまた別の新興勢力に直面しており、米国の中国と台湾の双方に対する戦略的に一貫性のある政策によって、今すぐ中国の拡張主義を抑え込む必要があると主張している。

4. AUKUS: U.S. Navy Nuclear-Powered Forward Presence Key to Australian Nuclear Submarine and China Deterrence

<https://www.heritage.org/sites/default/files/2021-10/BG3662.pdf>

The Heritage Foundation, October 12, 2021

By Brent D. Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology in the Center for National Defense, of the Kathryn and Shelby Cullom Davis Institute for National Security and Foreign Policy, at The Heritage Foundation

2021年10月12日、米保守系シンクタンク The Heritage Foundation の Brent D. Sadler 上席研究員は、同シンクタンクのウェブサイトにて“AUKUS: U.S. Navy Nuclear-Powered Forward Presence Key to Australian Nuclear Submarine and China Deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で Sadler は、新たに誕生した豪英米による安全保障協定（AUKUS）の目標は、オーストラリアの原子力潜水艦計画の開発であるが、原子力潜水艦の建造・配備などを通じて貢献するオーストラリアのような同盟国は、中国との海洋競争にとって非常に貴重な存在であると指摘した上で、AUKUS が成功するかどうかは、3つの同盟国すべてがこの協定の提携に真剣に取り組み、オーストラリアの原子力潜水艦建造・配備への不可逆的な道筋を迅速に確立するために、一致かつ確固とした対応を取れるかどうかにかかっていると述べている。そして Sadler は、もしこの安全保障協定がフランス主導の計画の特徴であった高いコストと進捗の遅延という罠に陥ってしまえば、中国のさらなる侵略を抑止する米国とその同盟国の能力をさらに損なう危険があると主張している。

5. SCHRODINGER'S MILITARY? CHALLENGES FOR CHINA'S MILITARY MODERNIZATION AMBITIONS

<https://warontherocks.com/2021/10/schrodingers-military-challenges-for-the-chinas-military-modernization-ambitions/>

War on the Rocks, October 14, 2021

By Ben Noon, a research assistant at the American Enterprise Institute

Chris Bassler, Ph.D., a senior fellow at the Center for Strategic and Budgetary Assessments

2021年10月12日、米シンクタンク American Enterprise Institute の Ben Noon 研究員補佐と Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA) の Chris Bassler 上席研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“SCHRODINGER'S MILITARY? CHALLENGES FOR CHINA'S MILITARY MODERNIZATION AMBITIONS”と題する論説を寄稿した。その中で Noon と Bassler は、習近平国家主席は中国が今世紀半ばまでに「世界レベルの軍隊」を持つことを望んでいるが、この国は過去 20 年間、歴史的な軍事的近代化の努力を経てきたものの、人民解放軍は地域レベルの軍隊という地位のままであると指摘した上で、「地域支配を達成し、世界に勢力を拡大する」という中国の野心は高まっており、「世界レベルの人民解放軍」という習近平国家主席の夢が現実となるか否かは、統合性を高め、情報化を達成するための人民解放軍の努力に大きく依存していると指摘している。そして両名は、人民解放軍の伝統的な文化や組織内のライバル関係を考慮すると、近い将来においても全体的な統合は奇跡的であり、人民解放軍は今後も限定的な統合軍事作戦を展開していくだろうと述べた上で、中国はますます西太平洋における軍事的敵対国になりつつあり、実際の戦闘によって人民解放軍の近代化目標達成の実際の進捗状況が明らかになるかもしれないと指摘している。

6. Malabar Joint Naval Exercise – A Viable Deterrent of Quad in the Indo Pacific?

<https://www.vifindia.org/article/2021/october/15/malabar-%20joint-naval-exercise-a-viable-deterrent-of-quad-%20in-the-indo-pacific>

Vivekananda International Foundation (VIF) , October 15, 2021

By Shashank Sharma, Senior Fellow, VIF

10月15日、インドのシンクタンク Vivekananda International Foundation 上席研究員 Shashank Sharma は、同シンクタンクのウェブサイトに“Malabar Joint Naval Exercise – A Viable Deterrent of Quad in the Indo Pacific?”と題する論説を寄稿した。その中で、①マラバル演習は、1992年に米印海軍の2国間演習として開始されたが、長い年月をかけてその領域と複雑さが増し、QUAD 諸国の海軍が参加するようになった、②マラバル演習の進化と、インドがますます QUAD へ公然と関わりを持つようになっていることは、柔軟な理解と適用を伴い、国益という概念を伴う「戦略的自律性」を選択し、「非同盟」という姿勢からのインドが離脱したことを反映している、③戦略的自律性は、戦略的提携を通じて達成されるのが最善であり、インドの QUAD への関わりは、中国に対する戦略的自律性を高めるものである、④QUAD 参加国全てが参加する拡大マラバル演習は、中国を追い詰めようとする悪意のある試みであり、空虚なハッタリであると一部の中国人専門家たちには言われている、⑤インドが米国に依存しないことが予想されるため、QUAD 参加国間の協力はせいぜい戦術的なものであり、戦略的な段階には至らないと考えられている、⑥中国の専門家たちは、QUAD が同盟やアジア版 NATO に正式に発展することは想定していないが、日豪を加えた米国主導のアジア版 NATO を除外していない、⑦QUAD 参加国が発展させなければならない能力は、友好国との相互運用性を超えた「互換性」である、⑧QUAD は軍事同盟に移行しないかもしれないが、中国に対する抑止力となるのは、共同での海洋力 (maritime power) であり、これはマラバル演習を通じて最も有効に活用される、といった主張を行っている。

7. Strategic Choice: Australia's Nuclear-Powered Submarines

<https://www.fpri.org/article/2021/10/strategic-choice-australias-nuclear-powered-submarines/>

The Foreign Policy Research Institute, October 21, 2021

By Felix K. Chang, a senior fellow at the Foreign Policy Research Institute

2021年10月21日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute の Felix K. Chang 上席研究員は、同シンクタンクのウェブサイトに“Strategic Choice: Australia's Nuclear-Powered Submarines”と題する論説を寄稿した。その中で Chang は、2021年9月、オーストラリアがフランスの造船会社と結んでいた12隻の通常型潜水艦を購入する契約を破棄し、その代わりに、新たな AUKUS に基づく安全保障上の提携の一環として、英国と米国からの技術協力を得て少なくとも8隻の原子力潜水艦を取得することを決定したことを取り上げた。そしてこの決定によっても、オーストラリアがインド太平洋の勢力の均衡を劇的に変えることはないかもしれないが、この地域における地位に大きな影響を与えるだろうと評した。その上で、当然のことながら中国は、この決定に不満を示し、すぐにオーストラリアの決定を「軍拡競争」と非難したが、これは中国の海軍力増強の拡大路線を考えれば皮肉的であると述べている。そして Chang は、オーストラリアが将来取得する原子力潜水艦は、長距離誘導ミサイルの拡散に伴って高まった遠方からの脅威に対するオーストラリアの防衛能力を向上させるが、おそらく同じくらい重要なのは、オーストラリアが地域の出来事に単に対応するのではなく、それを形作る上でより大きな役割を果たすことができるようになることであり、これは伝統的に戦略的防衛のために大国を後方から支援することに専念してきた国にとって一歩前進であると評している。

8. Now Is Not the Time for Minimal Nuclear Deterrence

<https://nationalinterest.org/feature/now-not-time-minimal-nuclear-deterrence-195310>

The National Interest, October 24, 2021

By Peter Huessy is President of Geostrategic Analysis, a Potomac, Maryland defense consulting company.

10月24日、米国メリーランド州にある防衛コンサルタント会社 Geostrategic Analysis 社長 Peter Huessy は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に“Now Is Not the Time for Minimal Nuclear Deterrence”と題する記事を寄稿した。その中で、①米国内の軍縮派が提唱する数々の計画は、米国が配備している核弾頭を 1,350 発から 1,000 発以下、場合によっては 200~300 発にまで減らすことを提案しているが、ロシアと中国はこの段階の軍備管理協定に参加することに関心がない、②軍縮派は、中国が数十年前に採用した「最小限抑止力」戦略を米国に採用するよう要求している、③皮肉なことに、中国は 4 つの新しいミサイル発射場に約 350 個の新しい ICBM サイロを建設している、④最小限抑止力を求める軍縮論者は、米国に「都市破壊」(city busting) という目標設定計画を採用するよう求めているが、これは戦争法に反し、実行したとしても、全体主義の指導者たちは気にかけない、⑤最小限抑止力計画は、米国が ICBM と核爆撃機を放棄することで、核抑止力の責任を潜水艦だけに負わせることを想定している、⑥突然、核戦力構成を低下させることは、米国の同盟関係を損なう、⑦推定では、中国の新たな核戦力は 2 年から 4 年以内に完成し、現在の米国の配備核戦力のレベルを 266% も上回る可能性がある、⑧その上、中国は核搭載可能な極超音速ミサイルの実験を行ったばかりである、⑨中国が 2049 年までに米国に代わって世界最大の軍事・経済大国になるという警告があるが、軍縮派の意向が通れば、この 10 年でその目標を達成するだろう、といった主張を行っている。

9. INDIA IS NOT SITTING ON THE GEOPOLITICAL FENCE

<https://warontherocks.com/2021/10/india-is-not-sitting-on-the-geopolitical-fence/>

War on the Rocks, October 27, 2021

By Tanvi Madan, a senior fellow in the Project on International Order and Strategy in the Foreign Policy program, and director of The India Project at the Brookings Institution in Washington, DC.

2021年10月27日、米シンクタンク The Brookings Institute でインドプロジェクトなどのディレクターを務める Tanvi Madan 上席研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“INDIA IS NOT SITTING ON THE GEOPOLITICAL FENCE”と題する論説を寄稿した。その中で Madan は、2019年初頭、U.S. Central Command の元司令官 David Petraeus は、中国への対応が決定的な課題であると断言し、「インドのような国は決断しなければならない」と付け加えたことを取り上げた。こうした発言は冷戦期にインドが表明した非同盟政策が形作ったものであり、インドは中道を歩み、中国と米国の地政学的競争に加担することを回避するだろうという一般的な見方を反映している。なおかつ、インドのより広範な地政学的取り組みは他国との等距離の関係を維持し、困難な選択をしないことを含むという仮定に基づいているが、これはインドの外交政策全般、特に最近の決定に対する誤解であると指摘している。そして Madan は、インドは QUAD で示されるように、自国の関与する提携国の構想や誓約の度合いを評価し見定めたいと考えており、こうした独特なインドの取り組みは一部の国にとっては手間がかかりすぎるかもしれない。しかしインドとの提携を築きたいと考えている国にとっては、いずれ粘り強さと忍耐が報われることを心に留めておく価値がある。米国に関するインドの意思決定により大きな影響を与える可能性が高いのは、米国がアジアにおいてインドに期待される役割を果たす意思と能力を評価することであると主張している。

2021 年 11 月

1. What AUKUS means for European security

<https://pacforum.org/publication/pacnet-51-what-aukus-means-for-european-security>

PacNet, Pacific Forum, CSIS, November 3, 2021

By Marie Jourdain is a visiting fellow at the Atlantic Council's Europe Center. She worked for the Ministry of Defense's Directorate General for International Relations and Strategy in Paris.

11 月 3 日、米シンクタンク Atlantic Council の Europe Center 客員研究員 Marie Jourdain は、米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet に、“What AUKUS means for European security” と題する論説を寄稿した。その中で、①豪英米 (AUKUS) 安全保障協定は、フランスだけでなく、ヨーロッパの問題である、②第 1 に、AUKUS の交渉と発表のやり方は、信頼の危機をもたらし、ヨーロッパにとっては、契約を失ったことよりも、フランスがどのように扱われたかが問題だった、第 2 に、AUKUS はインド太平洋の安全保障構造に直接影響を与え、ヨーロッパのオーストラリアとの協力関係の深化を複雑にし、欧州諸国はインド太平洋地域との関与をより一般的に制限する気にさせられる可能性がある、③AUKUS はヨーロッパの人々への警鐘であり、彼らは自身の戦略的利益を守るためにもっと努力しなければならない、④今後のためには、第 1 に、インド太平洋地域における協力のための EU 戦略は、共有ビジョンを強化するための重要なステップであり、将来の戦略コンパス (2022 年 3 月に発表予定) を特徴付けるものである、第 2 に、ヨーロッパは、EU が望む世界的な行為者となる用意があることを示さなければならない、第 3 に、EU は、ヨーロッパの安全保障について米国と抜け目のない議論を行わなければならない、第 4 に、オーストラリア、英国及び米国との信頼を回復することは、さらなる協力のために不可欠であり、EU と QUAD の間で協力の道を切り開くことは、前向きな一歩となる、⑤ヨーロッパ人は、自国の戦略的利益を確保するためだけでなく、インド太平洋地域を含む、より効果的な大西洋横断関係の更新に関与するためにも、進歩しなければならない、といった主張を行っている。

2. BEYOND COMPETITION: WHY THE U.S. MUST COOPERATE WITH CHINA AND RUSSIA FOR MARITIME STABILITY

<https://cimsec.org/beyond-competition-why-the-united-states-must-cooperate-with-china-and-russia-for-maritime-stability/>

Center for International Maritime Security, November 9, 2021

By Jan Stockbruegger, a Dean's Faculty Fellow at Brown University's Department of Political Science

Christian Bueger is a Professor of International Relations at Copenhagen University and the Director of SafeSeas

2021 年 11 月 9 日、米 Brown University の学部長付研究員 Jan Stockbruegger とデンマーク Copenhagen University の Christian Bueger 教授は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトに “BEYOND COMPETITION: WHY THE U.S. MUST COOPERATE WITH CHINA AND RUSSIA FOR MARITIME STABILITY” と題する論説を寄稿した。その中で Stockbruegger と Bueger は、国連安保理で行われた海洋安全保障に関する高官級会議では、予想通り、海洋の基本的な規則と規範をめぐる意見の相違が議論を支配したと述べ、具体的には、米国はロシアと中国が航行の自由を不法に制限していると批判する一方、中国は米国が南シナ海

で紛争を激化させていると非難したことを挙げている。にもかかわらずその上で両名は、今回の議論は主要国が海洋の脅威について共通の見解を持っていることも示しており、実際、米国は海賊、密輸、気候変動といった脅威に対し、世界的な海上貿易を保護するためにも関係各国は緊密に協力する必要があることを主張したが、これには中国とロシアも合意していると指摘した上で、この合意を実現すべく米国は海洋安全保障を強化するため、そして、海洋における犯罪及び環境の脅威に対処するため、中国、ロシア及びその他の国と多国間で対策に取り組むべきであり、こうした海洋安全保障問題は、Biden 政権が外交政策の指針において、強大な権力をめぐる争いから脱却する必要があることを示している、などと主張している。

3. Who Wants to See a War Over Taiwan?

<https://thediplomat.com/2021/11/who-wants-to-see-a-war-over-taiwan/>

Diplomat, November 9, 2021

By Mu Chunshan, a Beijing-based journalist

2021年11月9日、北京を拠点に活動するジャーナリスト木春山は、デジタル誌 The Diplomat に “Who Wants to See a War Over Taiwan?” と題する論説を寄稿した。その中で木春山は冒頭で、中国は台湾を侵略しようとしているわけではないが、中国、台湾、米国の中には事態がそうした方向に進むことで利益を得ている勢力があると話題を切り出し、すべての当事国が合理的である限り、地域における戦略的均衡は簡単に崩れることはないと述べ、実際、米国は明らかに戦争ではなく戦略的均衡を維持することで自国の利益を最大化することができるし、中国共産党は台湾の防衛力を過小評価してはならないと強調しているが、民進党の蔡英文政権も、中台兩岸戦争で現在以上の利益を期待することはできないのだから、現状維持が彼らにとって最善の選択であると指摘している。その上で木春山は、北京、ワシントン、台北、その他の関係国はすべて落ち着く必要があり、特に事態を沈静化させ、現在の厳しい雰囲気や和らげるためには、例えばシンガポールのようなすべての関係国の立場を調整する仲介者が必要だと指摘しつつも、最後に、いずれにしても、中国は戦争に備えるというよりは、相手国に最大限の圧力をかける政策をとっており、未来に戦争が起こるかどうかは、台湾と西側の対応にかかっていると主張している。

4. 2021/148 “Maritime Capacity-building Cooperation between Japan and Vietnam: A Confluence of Strategic Interests” by Hanh Nguyen

<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-148-maritime-capacity-building-cooperation-between-japan-and-vietnam-a-confluence-of-strategic-interests-by-hanh-nguyen/>

ISEAS Perspective, November 16, 2021

By Hanh Nguyen, a Non-resident WSD-Handa Fellow at the Pacific Forum

2021年11月16日、米シンクタンク Pacific Forum の客員研究員 Hanh Nguyen は、シンガポールのシンクタンク The ISEAS のウェブサイト “Maritime Capacity-building Cooperation between Japan and Vietnam: A Confluence of Strategic Interests” と題する論説を寄稿した。その中で Hanh は、日本は伝統的に東南アジア諸国に対する海洋能力構築支援を提供しているが、この支援の目的はこれらの国々の海上領域に対する意識向上と法執行能力を強化し、それによって安全保障上の課題に対する、より迅速かつ効果的な対応を促進することであり、東南アジア諸国の中でも、特にベトナム

は日本の海洋能力構築支援の優先提携国として浮上していると述べた上で、ベトナムにとって日本は最適な提携国であると同時に、日本にとっても「自由で開かれたインド太平洋」構想に貢献するものであると指摘している。そして Hanh は、今後も日本が関係国と調整を図りながらこうした支援を続けることで、日越両国間の海洋能力構築支援の見通しは明るいものとなると指摘し、両国間の協力体制を好意的に捉え、期待感を示している。

5. PULLING BACK THE CURTAIN ON CHINA'S MARITIME MILITIA

<https://www.csis.org/analysis/pulling-back-curtain-chinas-maritime-militia>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 18, 2021

By Gregory B. Poling, Senior Fellow and Director, Southeast Asia Program and Asia Maritime Transparency Initiative

Harrison Prétat, Associate Fellow, Asia Maritime Transparency Initiative

11月18日、米シンクタンク CSIS の上席研究員 Gregory B. Poling は、CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に、“PULLING BACK THE CURTAIN ON CHINA'S MARITIME MILITIA” と題する論説を寄稿した。その中で、①Asia Maritime Transparency Initiative と Center for Advanced Defense Studies は、過去1年間にわたり、リモートセンシングデータと中国語のオープンソースの研究を用いて、中国の海上民兵に関する調査を行った、②この報告書は、中国の海上民兵船を特定するための手法と、それによって特定された122隻の民兵船のリスト、さらに民兵船である可能性が高い52隻のリストを提示している、③現在、南シナ海で活動する民兵は、中国の広東省と海南省にある10の港を拠点に活動し、南沙諸島では1日に約300隻の民兵船が活動している、④民兵船は大きく分けて、プロの民兵船と、補助金制度によって民兵活動に採用された商業漁船の2種類がある、⑤海上民兵の活動に携わっている国有漁業企業に勤務する常勤の海上民兵は、その企業から給与を受け取る、⑥民兵の船舶を直接所有していると確認された28社のうち、22社が広東省に、5社が海南省に拠点を置いている、⑦ほとんどの民兵船及び民兵船と思われる船の所有権網は、中国政府とのつながりが見つかっていない、⑧プロの民兵船は、より中央の政府機関との直接的なつながりがある可能性が高い、⑨リモートセンシングデータと従来の現場報告に基づいた行動ベースの識別が、最も有望な手段となっている、⑩現地での写真やビデオ撮影、船と船の間のAIS（船舶自動識別装置）のデータ収集は、民兵船を直接識別し、その行動を記録する最大の可能性をもたらす、などの主張を述べている。

6. TAIWAN'S DEFENSE PLANS ARE GOING OFF THE RAILS

<https://warontherocks.com/2021/11/taiwans-defense-plans-are-going-off-the-rails/>

War on the Rocks, November 18, 2021

By Michael A. Hunzeker, an assistant professor at George Mason University's Schar School of Policy and Government

2021年11月18日、米 George Mason University の Michael A. Hunzeker 助教は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“TAIWAN'S DEFENSE PLANS ARE GOING OFF THE RAILS” と題する論説を寄稿した。その中で Hunzeker は、米国が台湾を本土からの攻撃から守るための協議を進めるにつれ、台湾軍は自身の防衛に関する準備を真剣に考えなくなっているように思われるとした上で、Trump 前政権も Biden 現政権も台湾への支援を明確にしているが、米国政

府が台湾を支援するために米軍を危険な目に遭わせることを検討する前に、台湾軍が自らを支援するために十分なことをしているかどうかを考えるべきではないかと疑問を呈し、実際、蔡英文政権は国防費の大幅な増額を提案しているが、その用途を検討してみると、台湾はもっと多くのことができるし、すべきであり、特に敵の攻撃から台湾を守る準備に関しては再考の余地があると主張している。そして Hunzeker は、友人には穏やかな対応が必要だと主張する人もいるだろうが、それは平時であるなら賛成するが、残念ながら今後は平時とは異なる状況になるとし、いつの日か米国政府は台湾を防衛するために米国民を危険な目に遭わせる必要があると気付く時が来るのだから、米国政府は台湾が自国の防衛のために自国の力の範囲内であらゆることを行っていることを確認する重大な道義的義務を負っていると述べている。

7. South China Sea: will Aukus affect Asean's code of conduct talks with Beijing?

<https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3156694/south-china-sea-will-aukus-affect-aseans-code-conduct-talks>

South China Morning Post, November 21, 2021

11月21日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: will Aukus affect Asean's code of conduct talks with Beijing?” と題する記事を掲載した。その中で、①11月22日に中国・ASEAN 特別首脳会議が開催されるが、南シナ海における行動規範の交渉が暗礁に乗り上げてから2年が経過し、北京は交渉の進展を望んでいる、②しかし、豪英米による安全保障協定である AUKUS の創設が、ASEAN と中国との間の話し合いにおいて、新たな障害となる可能性がある、③ASEAN 諸国は、AUKUS を含めることで交渉を複雑にしたくなかった、④行動規範に関する協議は、「主権のある程度の放棄」を意味するより繊細な問題に移行したため行き詰った、⑤米国は AUKUS がインド太平洋の提携国とのより多くの安全保障協定への道を開くものだと考えている、⑥米国と協力関係にある国は、中国からの厳しい反応を恐れるだろうが、それによって米国やその同盟国とより緊密に連携する可能性もあると報じている。

8. Asia's quiet militarization threatens to turn the region into a powder keg

<https://edition.cnn.com/2021/11/19/asia/china-taiwan-asia-us-militarization-intl-dst-hnk-ml/index.html>

CNN, November 22, 2021

2021年11月22日、米ニュースチャンネル CNN のウェブサイトは“Asia's quiet militarization threatens to turn the region into a powder keg” と題する論説を掲載した。同記事はその中で、現在、上海江南造船所で建造中の中国最新鋭空母が就役することは、地域全体の危険度が増すことであると指摘した上で、それだけでなくアジア地域では①台湾海峡の危機感が高まっていること、②日本や韓国が急速に軍備を近代化していること、③中国、インド、パキスタンの競争関係が激化していること、④南シナ海の領有権問題は依然として懸念材料であることなどが具現化していることを指摘し、こうした環境に加え人民解放軍の近代化の加速と、中国外交の強硬姿勢の強まりが生じている一方で、米国は Trump 前大統領の下での「アメリカ・ファースト」政策と相まって、米国のアジア地域への関与への信頼を損なったことを指摘している。そして同記事は、Biden は大統領に選出されて以来、この地域への積極的関与を明言してきたが、2024年の第2次 Trump 政権誕生の可能性の増大とアフガニスタンからの米軍撤退による混乱という政治情勢を受けて、日本、韓国、フィリピンなどといった

アジアの米国の安全保障提携国は、いかなる事態にも備えるべく自国軍を強化しており、これが新たな中国の軍備増強を呼び起こすなど、アジア地域は軍拡競争の時代に入っており、もはやアジア諸国はどのような形の平和、安全が必要なのかを選択すべき時が来ていると、警鐘を鳴らしている。

9. The ASEAN-China Comprehensive Strategic Partnership: What's in a Name?

https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/10/ISEAS_Perspective_2021_157.pdf

ISEAS Perspective, November 24, 2021

By Hoang Thi Ha, Fellow and Lead Researcher (Political-Security) at the ASEAN Studies Centre (ASC) and Co-coordinator of the Regional Strategic and Political Studies Programme (RSPS), ISEAS – Yusof Ishak Institute

2021年11月24日、シンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute の Hoang Thi Ha 研究員は、同シンクタンクのウェブサイトにて “The ASEAN-China Comprehensive Strategic Partnership: What's in a Name?” と題する論説を寄稿した。その中で Hoang は、2021年10月に開催された第24回中国・ASEAN 首脳会議では、「Comprehensive Strategic Partnership (包括的戦略パートナーシップ: 以下、CSP とする)」の創設が提唱されたが、2003年以来、中国と ASEAN は、長期にわたる戦略的パートナーシップ関係を維持しており、CSP 自体は ASEAN の対話関係における新たな枠組みとは言えないだろうと指摘した上で、① ASEAN との関係性を CSP に格上げするという中国の提案は、中国が積極的な近隣外交を展開している動きの一部であり、米中関係の緊張と西側諸国からの中国の疎遠化によって、さらに重要性と緊急性が増している、② CSP の提案は、中国が ASEAN との関係を積極的に再構築し、ASEAN の交渉相手国における主導的存在としての中国の地位向上を促進し、地域秩序における中国の指導力と影響力を強化するという、先見的な中国の戦略を示している、③ ASEAN は中国との CSP について、他の対話関係と比べて特段地位が高いとは考えておらず、中国およびオーストラリアと CSP を設立するという決定は、すべての主要国との関係において、均衡状態を維持しつつ、包括的かつ多極的な地域秩序を育成するという ASEAN の方針を示している、④ ASEAN と中国との関係は、CSP という新たな枠組みによって定義されるのではなく、これまで同様、肯定的な側面と論争的な側面を併せ持つて定義されるため、ASEAN と中国の今後は、経済面での強力な協力関係の拡大と、相互の信頼関係の欠如という、逆説的な2つの側面の隔たりを埋める双方の能力にかかっている、などと指摘している。

2021 年 12 月

1. China's Arctic Ambitions Could Make or Break US-Russian Relations in the Region

<https://russiamatters.org/blog/chinas-arctic-ambitions-could-make-or-break-us-russian-relations-region>

Russian Matters, December 1, 2021

By Ingrid Burke Friedman, a fellow at Harvard University's Davis Center for Russian and Eurasian Studies

2021 年 12 月 1 日、米 Harvard University のロシア問題専門家である Ingrid Burke Friedman 研究員は、同大学のロシア問題ウェブサイト Russian Matters に“China's Arctic Ambitions Could Make or Break US-Russian Relations in the Region”と題する論説を寄稿した。その中で Friedman は、米ロ両国関係は多くの分野で悪化し続けているが、北極は協力の場を提供しており、特に、中ロ両国間では軍事・航空宇宙協力から 2 国間貿易に至るまで友好的な関係が活発に動いていると見られがちだが、中国の北極進出に対するロシアの警戒感、ロシア政府と米国政府の関係を改善する新たな機会を提供する可能性を秘めていると指摘した上で、米ロ両国は同じ北極評議会加盟国、国連安全保障理事会の常任理事国、および北極圏に領土を持つ国家であり、新たな北極のガバナンスに関する国際条約の制定に関して特別な立場にあると述べている。そして Friedman は、米ロ両国は北極圏における気候変動との闘いや生物多様性の保護といった共通の関心を加速させる可能性が高いだけでなく、米国は、中国や他の非北極諸国の北極への関与を適切に規制する国際的な法的文書の作成をロシアと共同で主導することによって、中国の北極進出の野心の高まりに対する米国とロシアの共通の懸念に基づき、協調して行動することが可能になるだろうと主張している。

2. The Arctic as a Test for a “Stable and Predictable” Russia

<https://www.ponarseurasia.org/the-arctic-as-a-test-for-a-stable-and-predictable-russia/>

Ponars Eurasia, December 5, 2021

By Pavel Baev, a Research Professor at the Peace Research Institute Oslo (PRIO), Norway

2021 年 12 月 5 日、ノルウェーのシンクタンク Peace Research Institute Oslo (PRIO) の Pavel Baev 研究教授は、ロシア・ユーラシア問題専門ニュースサイト Ponars Eurasia に“The Arctic as a Test for a “Stable and Predictable” Russia”と題する論説を寄稿した。その中で Baev は激動の 2021 年、ロシアの対外政策にとって重要な 2 つの出来事が生じていると話題を切り出し、その概要として、①ロシアは 2021 年 5 月 20 日より北極評議会の議長国となり、6 月 16 日に米ロ両大統領はジュネーブで会談することとなったが、同会談で今後協力が見込まれる課題や分野を特定することによって、悪化しつつあった米ロ両国の対立の緊張緩和に着手することができたように、両国にとって北極は協力のための有望な分野の 1 つであることが明らかになったこと、②しかし、経済発展の停滞と北極で進む軍事化への対応という難局が政策決定を行き詰まらせているため、クレムリンはそれを打開すべく、協力と競争という異なる 2 つの道を同時に歩もうとしているが、いずれの道でも成果はほとんど得られておらず、北極への強い対応を迫る世論の動きもあって、ロシアの行動は米国の期待とは裏腹に一触即発で常軌を逸したままになりそうであることを指摘している。

3. Has Washington's Policy Toward Taiwan Crossed the Rubicon?

<https://nationalinterest.org/feature/has-washington%E2%80%99s-policy-toward-taiwan-crossed-rubicon-197877>

The National Interest, December 10, 2021

By Paul Heer is a Distinguished Fellow at the Center for the National Interest and a Non-Resident Senior Fellow at the Chicago Council on Global Affairs. He served as National Intelligence Officer for East Asia from 2007 to 2015.

12月10日、米シンクタンク Center for the National Interest 特別研究員 Paul Heer は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に“Has Washington's Policy Toward Taiwan Crossed the Rubicon?”と題する論説を寄稿した。この中で、①Ely Ratner 米国防次官補（インド太平洋安全保障担当）は、台湾は「第一列島線の重要な結節点であり、米国の同盟国や提携国のネットワークを支えている・・・この地域の安全保障にとって重要であり、インド太平洋における米国の重要な利益を守るために重要である」と主張した、②重要な問題は、米政府が今、「一つの中国、一つの台湾」政策に向かっているのかどうかということである、③Daniel Kritenbrink 米國務次官補（東アジア・太平洋担当）は、台湾を「米国の重要な提携国」、「優れた民主主義、技術大国、善を推進する力」と表現した、④米国は 1950 年以来、台湾はすでに主権国家で、独立国家であるため、これ以上正式な独立のための措置を取る理由はないと主張している、⑤Ratner と Kritenbrink の発言は、米国は台湾と大陸の平和的統一にさえ反対しているということを物語っている、⑥Ratner は「戦略的曖昧性」を捨て、「戦略的明確さ」、つまり中国の攻撃から台湾を守ることを公言すべきかどうかという議論に大きな一歩を踏み出した、⑦Ratner の発言は、台湾問題をいかなる手段でも解決しようとする中国政府の決意と、いかなる形の統一にも反対する米政府の信念を強める可能性が高い、⑧この新しい状況は、米政府に 2 つのことを要求し、その第 1 は、中国に対する抑止力に関して、「我々の一つの中国政策」が依然として重要性をもち、台湾が大陸から永久に分離することへの支持を含まないとして、中国政府を安心させることで補完すること、第 2 は、米政府は米国にとって不都合ではない、台湾と大陸の間の考え得る統一の形があるかどうかを熟考することである、といった主張を述べている。

4. Backgrounder: China's Military Modernization Comes of Age

<https://www.geopoliticalmonitor.com/backgrounder-chinas-military-modernization-comes-of-age/>

Backgrounder, Geopolitical Monitor, December 16, 2021

12月16日、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、“Backgrounder: China's Military Modernization Comes of Age”と題する記事を掲載し、11月に米議会に提出された「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告書 2021」の内容を紹介した。その中で、①米中 2 つの世界的な大国間の軍事的釣り合いが急速に同等なものへと移行している、②中国は、国際システムを強力な国民国家間の競争だけでなく、対立するイデオロギー体系として見なしている、③報告書の一節は、中国の軍民融合発展戦略（Military-Civil Fusion Development Strategy）に費やされている、④国防戦略に関して、中国は「積極防衛」を追求し、2049 年までに「世界トップクラス」の軍隊にすることを目指している、⑤世界的な戦力投射能力を拡大するため、北京はアジアやその他の地域に新たな軍事基地を求めている、⑥報告書の一節は、中国の影響力工作に費やされており、これは「米国やその他の国における、文化機関、メディア組織、ビジネス、学術、政策コミュニティ、また国際機関を標的にして、（中国の）戦略目標に好ましい結果を達成するための」ものである、⑦COVID-19 の流行による悪影響

にもかかわらず、中国が 2020 年まで訓練と新装備の配備を加速させている、⑧現在、中国海軍には 355 隻の艦艇と潜水艦があるが、2030 年までに 460 隻にする計画がある、⑨中国空軍の近代化計画が、「航空領域における中国に対する米国の長年の重要な軍事技術的優位を徐々に侵食している」、⑩台湾への攻撃を想定した場合、弾道ミサイルによる第 1 撃が重要となるため、人民解放軍火箭軍（ロケット軍）は、近代化計画の優先事項となっている、といったことが挙げられている。

5. The EU in the Indo-Pacific: A New Strategy with Implications for ASEAN

<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-164-the-eu-in-the-indo-pacific-a-new-strategy-with-implications-for-asean-by-joanne-lin/>

ISEAS Perspective, ISEAS – Yusof Ishak Institute, December 16, 2021

By Joanne Lin, Lead Researcher in Political-Security Affairs at the ASEAN Studies Centre, ISEAS – Yusof Ishak Institute

2021 年 12 月 16 日、シンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak Institute の ASEAN 問題専門家である Joanne Lin は、同シンクタンクのウェブサイトにて “The EU in the Indo-Pacific: A New Strategy with Implications for ASEAN” と題する論説を寄稿した。その中で Lin は、2021 年 4 月 19 日に EU がインド太平洋における協力のための戦略に関する外務理事会結論文書を発表し、法に基づく国際秩序などを目指してこの地域の提携国との協力等に言及したことを取り上げ、①今回の文書は、今後 EU がインド太平洋地域に対する QUAD を構成する日米豪印 4 カ国と同等の関与への道を切り開くものである、②EU のインド太平洋戦略は、インド太平洋地域に強力な規範的側面を追加することを通じて、同じ考えを持つインド太平洋地域の提携国と緊密に協力することを可能にすると同時に、ASEAN と同様、EU も提携の構築と多国間協力の強化を重視していることの現れである、③ASEAN は EU のインド太平洋戦略の中核になっていると同時に、ASEAN を戦略上重視する EU の存在は、この地域における中国と他国との摩擦を薄めるのに役立つかもしれない、などと主張している。

6. Unprecedented die-offs, melting ice: Climate change is wreaking havoc in the Arctic and beyond

<https://www.latimes.com/environment/story/2021-12-17/north-pacific-arctic-ecosystem-collapse-climate-change>

Los Angeles Times, December 17, 2021

2021 年 12 月 17 日、米日刊紙 Los Angeles Times 電子版は、“Unprecedented die-offs, melting ice: Climate change is wreaking havoc in the Arctic and beyond” と題する記事を掲載した。その中では、北極や北太平洋では、ここ 5 年間において前例のない規模、範囲、期間の動物の死滅を観測し、魚の全種と海洋に生息する無脊椎動物の移動と消失を記録してきたと指摘された上で、現地調査を行う研究者らの主張などを取り上げ、いかに同海域で従来の食物連鎖が崩れているか、そして、それによって新たな生態系が誕生しつつあるかが概説され、こうした自然界における「新たな勝者と敗者」の誕生は、バランスの取れたこれまでの自然界とは異なるものになるだろうとして、すでに海洋環境は 1970 年代の状況とは様変わりしていることに警鐘を鳴らしている。

7. “JAUkus” and the emerging clash of alliances in the Pacific

<https://pacforum.org/publication/pacnet-59-jaukus-and-the-emerging-clash-of-alliances-in-the-pacific>

PacNet, Pacific Forum, CSIS, December 22, 2021

By Artyom Lukin is Deputy Director for Research at the Oriental Institute – School of Regional and International Studies, Far Eastern Federal University (Vladivostok, Russia) .

2021年12月22日、ロシア Far Eastern Federal University の Research at the Oriental Institute 副所長 Artyom Lukin は、米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet に、“JAUkus” and the emerging clash of alliances in the Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で、①AUKUS に対するロシア政府の姿勢は、何よりもまずロシアと中国の関係によって決まる、②ウクライナ問題を考えると、当面はロシアと米国が相違点を解決する可能性は低い、同時に、中国政府と米政府の対立が激化しているため、ロシア政府と中国政府の結びつきは強くなる、③ロシア政府は繰り返し AUKUS への不支持を表明し、習近平は NATO がロシア国境への拡大を止めるべきという「ロシアの要求を支持」した、④おそらく中国は独自の同盟網を構築しようとし、ロシアはその中心になるだろう、⑤軍事面では、ロシアは中国に3つの利益をもたらすことが可能で、第1に、ロシアは中国軍にとって最も重要な軍事技術の外部供給国である、第2に、ロシアは欧州戦域で米政府の注意をそらし、西太平洋でのその対応能力を弱めることができる、最後に、ロシアは、台湾をめぐる対立が発生した場合、中国を支援することができる、⑥すでに日本が非公式に参加している可能性がある「JAUkus」は、主に海軍の提携であるため、中国にとって北太平洋にあるロシアの資産が役に立つ、⑦ロシアは中国の戦力を増強させる様々なものを提供することが可能であり、例えば、中国の潜水艦はロシアのオホーツク海を聖域として利用することができる、⑧ウクライナ危機が深刻化して、欧米がロシアに大規模な制裁を加えれば、ロシア政府は中国が経済的に頼みの綱であるため、その見返りとして、太平洋での戦争に巻き込まれた場合、ロシア政府に選択の余地はない、⑨北朝鮮もまた中国を中心とする同盟網の候補であるため、今後数年間で、「RUCNDPRK」提携が JAUkus への対抗勢力となる可能性がある、といった主張を行っている。

8. Stuck in Second Gear: Indonesia’s Strategic Dilemma in the Indo-Pacific

https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/11/ISEAS_Perspective_2021_170.pdf

ISEAS Perspective, The ISEAS – Yusof Ishak Institute, December 28, 2021

By Evan A. Laksmana, Senior Research Fellow at the Centre on Asia and Globalisation at the National University of Singapore’s Lee Kuan Yew School of Public Policy

2021年12月28日、シンガポール・National University of Singapore’s Lee Kuan Yew School of Public Policy の Evan A. Laksmana 主任研究員は、同国のシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak Institute のウェブサイト“Stuck in Second Gear: Indonesia’s Strategic Dilemma in the Indo-Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で Laksmana は、インド太平洋の中心に位置するインドネシアは、地域の安定や ASEAN 主導の地域秩序を脅かしつつある大国政治への対処のみならず、国境を越えた組織犯罪や違法漁業活動などに対する日々の懸念に至るまで幅広い関心を有しているとした上で、①インドネシア外交当局は、外交資源を「ASEAN・インド太平洋に関する概観 (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific)」の実施に集中させてきたが、ジャカルタの戦略的資源と政治的指導は内向きであり、インド太平洋地域の戦略的課題に対処するために ASEAN 以外の選択肢に投資する余地はほとんどない、②インド太平洋地域に対するインドネシアの戦略的対応は、関係省庁によって採用された地域問題に対する縦割りの取り組みという問題に加え、大統領府の下に、課題横断型や省庁横断型の政策決定過程を管理・調整するハブ組織が存在しないことによって、対処が分断され、支離

滅裂なものとなっている、③インドネシアは、インド太平洋地域における自国の利益を守るために、戦略的な政策立案を見直し、ASEAN および ASEAN 以外の国を通じて、地域パートナーと 2 国間協定を含む協力関係を構築する必要がある、などと指摘している。

9. THE UNMET PROMISE OF THE GLOBAL POSTURE REVIEW

<https://warontherocks.com/2021/12/the-unmet-promise-of-the-global-posture-review/>

War on the Rocks, December 30, 2021

By Becca Wasser, a fellow in the defense program and co-lead of the Gaming Lab at the Center for a New American Security

2021 年 12 月 30 日、米シンクタンク Center for a New American Security の Becca Wasser 研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “THE UNMET PROMISE OF THE GLOBAL POSTURE REVIEW” と題する論説を寄稿した。その中で Wasser は、米国のリバランスあるいはピボットと呼ばれる政策がいかに「言行不一致」であるかを考える必要があると述べた上で、Trump 政権下で軍事力の再配置などが行われたが、中国との競争が激化する中で、米軍の残存性を高め、先進的な能力を追加することで抑止力を強化するために、この見直しはインド太平洋地域におけるより多くの兵力と基地を意味するとの期待が高まったが、Biden 政権の誇大宣伝にもかかわらず、米国の世界的な安全保障態勢は結局のところ大きな変更を必要としなかったことが示されており、特にインド太平洋地域ではそれが顕著であり、失望が広がっていると指摘している。そして Wasser は、国防総省はぐずぐずしている余裕はなく、姿勢を変えるには時間がかかるかもしれないが、Biden 政権は今すぐ行動を起こし、同盟国や提携国になぜ今対中戦略の変更が必要なのかを理解させ、より迅速な実行を通じて「言行不一致」の解消に注力すべきであり、そうしなければ、米国は将来直面するかもしれない課題に対し常に準備不足の状態が続いてしまうと警鐘を鳴らしている。

II. 論説・解説

エリザベス女王在位 70 周年に寄せて —祝典にともなう観艦式と日本海軍—

元防衛大学校准教授
大井 昌靖

1 はじめに

今年、英国エリザベス女王（1952年2月6日即位）の在位70年（プラチナ・ジュビリー）となる年で、パレードをはじめ様々な祝賀行事が年間を通して予定されている。コロナ禍でもあり、日本からの祝典等への参加については明らかではないが、歴史的に日本は、海を隔てた英国王室と様々な友好関係を培ってきた。その一端として、在位を祝う式典、及び即位を祝う式典に日本海軍が関与した史実を紹介したい。

対象とする時代は、日本にとっては明治維新から太平洋戦争前まで、それは英国王室のヴィクトリア女王（1837-1901）、エドワード7世（1901-1910）、ジョージ5世（1910-1936）、エドワード8世（1936-1936）、そしてジョージ6世（1936-1952）の即位までの期間となる。ジョージ6世の長子にあたるのが、エリザベス女王であり、そのエリザベス女王に次いで在位が長いのが高祖母にあたるヴィクトリア女王で、在位期間は63年7ヶ月である。

まずは、日本海軍の軍艦が1878（明治11）年に英国本土で即位の記念日を祝った記録があるので、これを紹介し、以後ヴィクトリア女王在位50年（1887年）、在位60年（1897年）、エドワード7世戴冠式（1902年）、ジョージ5世戴冠式（1911年）、そしてジョージ6世戴冠式（1937年）とそれらに伴う観艦式への日本海軍の関わりを述べていく。

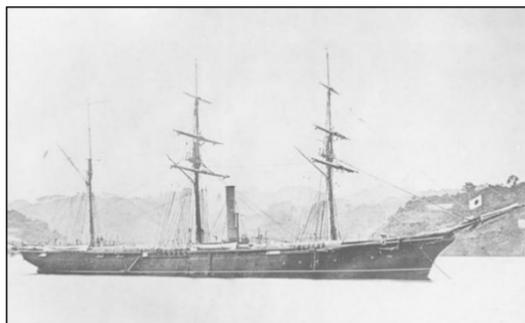
2 軍艦「清輝」のヨーロッパ航海

日本海軍の軍艦が、1878（明治11）年に英国本土で、女王の即位日を祝ったのは、初の国産軍艦「清輝」（艦長：井上良馨海軍中佐、後の元帥）で、1年3か月にも及ぶヨーロッパ派遣の途中であった。この年の1月17日に横浜を出航した「清輝」は、香港、シンガポール、ボンベイなどを經由してスエズ運河を通過、そしてイタリア、フランス、スペインの港に寄港しながら、6月26日英国のプリマス（Plymouth）に到着した。

英国とは幕末に日英修好通商条約が結ばれており、不平等条約といわれながら、この「清輝」の航海にあつては、英国の支配する植民地等の港に多く寄港し、数々の便宜を図ってもらっていた。当時の文献では、修好通商条約を結んでいた諸外国を「同盟国」と呼んでおり、寄港地から日本への電信による報告など、日本公使館がない港では同盟国に便宜を図ってもらうように指示が出されていた。

英国では、丁度このときヴィクトリア女王即位（41年目）を祝う休日になっていた。「清輝」がプリマスに入港した際に、在ロンドンの日本公使館から職員が支援に来艦しており、このあたりの事情を伝えたのであろう。式典等に「清輝」が関与したわけではないが、6月28日午前8時から満艦飾を

実施して、正午に 21 発の祝砲（礼砲）を発射、夜には花火を挙げ、燈火を舷側に灯しイルミネーションを施して、即位の吉日を祝った。これを現地の英国人は大変喜び、井上艦長らは至るところで、謝辞を受け、現地では大きな話題になっていた。それは「一時の華美を取った」と報告書に記されている。日本の軍艦が英国本土に来たのは初めてであり、英国人にとっては、東洋の小さな国から来た珍客が女王の即位日記念日を祝ってくれたということであろう（大井昌靖『初の国産軍艦「清輝」のヨーロッパ航海』）。このときは、たまたま現地にいたので、周りの状況に合わせて、祝意を表したものであり、英国王室との交流はなかった。それから 9 年後の 1887（明治 20）年、ヴィクトリア女王在位 50 周年の祝典が挙行され、日本からは皇族が参列した。



軍艦「清輝」（広瀬彦太『近世帝国海軍史要』（国会図書館デジタルコレクション））

3 ヴィクトリア女王在位 50 年祝典（1887（明治 20）年）

ゴールデン・ジュビリーと呼ばれる在位 50 年祝典に係る一連の行事は、1887 年 6 月に行われ、観艦式も挙行された。この祝典は国を挙げての大騒ぎ、そしてヨーロッパ中にいるヴィクトリア女王の親戚筋にあたる各国の皇帝・国王などを多く集めて開かれた「ヨーロッパ王室のゴッドマザー」の祝典とも言われている（君塚直隆『ヴィクトリア女王』）。



ヴィクトリア女王（グローバル・コモンズ）

各国が王族もしくは代表者を差遣わして参列させるということで、日本からは、軍事視察のために欧米諸国を訪問中の小松宮彰仁親王（陸軍中将）を参列させることとなった。この年の 3 月、ドイツ

皇帝ウィルヘルムの満 90 歳の誕生日に欧州諸国が皇太子若しくは皇族を特派すると判明したことから、その時イタリア滞在中だった彰仁親王が、急遽連絡を受け、これに参列した。そして、ドイツのベルリン滞在中に、今度はヴィクトリア女王の在位 50 年祝典に参加するよう指示を受け、参列することになったのである。

彰仁親王は、6 月 20 日にバッキンガム宮殿で女王に謁し、21 日は女王の式列に加わりウェストミンスター寺院へ臨み、礼拝式に参列、以後パレード、午餐会、夜会、舞踏会など数日間にわたって数々の行事に参加した。しかし、このときの英国側の対応は決して良いものではなかった。当初、式典参列者名簿に彰仁親王の名前がなかったことからはじまり、宿泊場所が欧州諸国の王族とは異なるホテルを用意されたうえ、礼拝式に臨む際の移動は自前で馬車を準備させられ、式後のパレードにあっては、馬車の到着が遅れ、女王の車列に加わることができなかった。英国当局に苦情を言うものの要を得ず、こういった儀式に慣れていなかったことも原因とされながら、「我が国はまだ東洋の一孤島に過ぎずと見られている」（宮内庁『明治天皇紀 第 6』）と記されている。観艦式も挙行されたが、これに彰仁親王が参列したかは定かではない。

このような苦い経験から 10 年後、在位 60 年（ダイヤモンド・ジュビリー）の祝典にあっては、英国から観艦式参加の招待を受けた。

4 ヴィクトリア女王在位 60 年祝典（1897（明治 30）年）戦艦「富士」

1897 年 5 月 4 日付、外務大臣の大隈重信は英国外務大臣からの書簡を受け取った。それは、英国女王の即位 60 年祝典に際して観艦式を挙げるので、日本から将官旗を揚げた軍艦 1 隻の派遣を歓迎するという招待状であった。一連の祝典期間は 1 か月半後の 6 月 21 日から 28 日で、大隈大臣は直ちにこの書簡の内容を海軍大臣の西郷従道に伝えた。

当時の日本は、日清戦争に勝利し、下関条約（1895 年 4 月調印、同年 5 月発効）によって遼東半島の割譲を得たが、フランス・ドイツ・ロシアによる三国干渉により放棄となり、「臥薪嘗胆」の声のもと、対ロシア戦争に備える動きが始まったとされる時代である。日本と英国は、1894（明治 27）年に日英通商航海条約を締結し、相互対等の原則のもとに、それまでの不平等条約は改正されていた（ただし、条約は 5 年後に有効）。10 年前の在位 50 年の際には観艦式への招待はなく、祝典に参列した皇族への扱いにも不満があったことから、日本としては、万全の準備をして、この招待に応じるのは必須であったといえる。

しかし、1 か月半で派遣軍艦を選定し渡英させるには準備期間が短すぎる。そもそも日本から英国までの航海に当時は 1 か月以上を要した。そこで海軍省は、英国造船所で建造中の戦艦 2 隻（「富士」・「八島」）の参加を検討した。両艦とも、竣工（完成）後は英国で領収、自らの手によって運航し、日本へ回航する手筈になっており、すでに艦長を初めとする回航要員は渡英していた。しかし、「八島」は、観艦式までに領収できる完成度には達しないことから参加は見送られ、「富士」のみを早めに領収して観艦式に参加させることになった。

加えて英国からの招待状にある将旗を掲げるために、「富士」を常備艦隊の旗艦に指定し、日本から海軍少将たる有栖川宮威仁親王が、元首相の伊藤博文を伴って、フランスの郵便船により渡英することとなった¹。ロンドンで実施された礼拝式、パレード、午餐会、夜会、舞踏会など様々な行事には、威仁親王を全権、伊藤を随行人として出席し、海軍少将たる皇族と首相経験者ということで面目を保ったのである。

¹ 親王は新鋭軍艦「吉野」により渡航することを主張したが、海軍省の方針は国内からの軍艦の派遣はしないということで落ち着いた。



全権一行の写真

(威仁親王行実編纂会『威仁親王行実 卷下』(国会図書館デジタルコレクション))

ちなみに、有栖川宮威仁親王は1874(明治7)年に海軍兵学校に入校し、在学中のまま英国東洋艦隊旗艦のアイアンデューク (Iron Duke) で実習後、英国留学、帰国後は軍艦乗組みのキャリアを歩み、日清戦争では「松島」艦長を務め出征、1896(明治29)年海軍少将昇任とともに常備艦隊司令官に任じられていた。そして、この祝典に参加するために現職のままフランスの郵便船により渡英した²。

「富士」は、英国の造船所において、6月19日に日本側に引き渡され、ただちに軍艦旗を掲げ、翌20日に造船所を発して21日に観艦式の海面であるポーツマス (Portsmouth) 港外のスピットヘッド (Spithead) と呼ばれる海面に到着した。参加艦船(英国の軍艦162隻、諸外国軍艦14隻)はずでに指定された5列の艦列に錨泊しており、最後に到着したのが「富士」だった。そして、翌22日が在位60年の当日であり、正午に礼砲(通常は21発であるが、英国軍艦は60発)を発射した。

25日午前8時、ロンドンでの一連の行事を終え、ポーツマスに移動してきた威仁親王が「富士」に乗艦、その将旗を前部マストに掲揚した。翌26日ウェールズ親王(後のエドワード7世)を観閲官として観艦式が挙行された。観艦式はウェールズ親王の乗艦する御召艦「ヴィクトリア&アルバート」(Victoria & Albert) が艦列の間を航行し、各艦は御召艦が横を通過するときに、登舷礼式によりウェールズ親王に対して最敬礼を表した。

威仁親王は、当初「富士」に乗艦して受閲の予定であったが、一将官として参列するよりも終始日本皇室からの貴賓として待遇するという英国王室の意向により、ウェールズ親王が乗艦する御召艦に伴に乗艦した。このとき御召艦に乗艦したのは、王族、大使及び海軍元帥のみであり、海軍少将たる日本の皇族も同じ待遇を受けたのであった。そこには英国王室の日本皇室への特別な配慮が感じられる。これは10年前の粗末な扱いに苦情を受けたことを英国側が覚えていたのかもしれない。その夜は、停泊する全艦船が電灯艦飾(イルミネーション)を実施した。

2日後の28日、正午に礼砲を発射、夜間は再び電灯艦飾を実施、これにより一連の行事は終了し、「富士」は7月1日に観艦式の海面を出航して、ポートルランド (Portland) に入港、残りの工事を施したうえで、日本へ回航された。この観艦式への参加にあつては、「帝国の国威を海外に輝かし、我が海軍の精鋭を誇るを得たるは誠に賞賛に余りある」(『威仁親王行実 卷下』)と記録され、10年前の「東洋の一孤島にすぎず」という実情からは大きく改善された。

この在位60年祝典から3年7か月後の1901(明治34)年1月、ヴィクトリア女王は崩御、その

² 常備艦隊司令官の下に常備艦隊司令官が任命されていたので、常備艦隊の指揮官が不在になったわけではない。

長子ウェールズ親王がエドワード 7 世として即位した。そして、戴冠式とそれに伴う観艦式が、翌 1902 (明治 35) 年 6 月に実施されることとなった。

5 エドワード 7 世戴冠式及び観艦式 (1902 (明治 35) 年) 一等巡洋艦「浅間」及び二等巡洋艦「高砂」

1902 年 1 月、日本と英国はロンドンにある英国外務省において日英同盟を締結した。日英の関係が深くなることは、この年の 6 月に開催が予想されるエドワード 7 世の戴冠式に参列するのは当然の儀礼であり、日本側は、その日程を早くから情報収集していた。2 月には、明治天皇の名代として、小松宮彰仁親王 (1887 年、ヴィクトリア女王の即位 50 周年の祝典に参列した) を差し遣わすことが決定されていた。

彰仁親王は、もとは仁和寺宮嘉彰親王、その後東伏見宮を経て小松宮彰仁親王となった。明治維新にあっては幕府軍追討の征東大將軍、その後海陸軍務総督となり、明治政府で兵部卿を務めた。その後英国留学、帰国後は佐賀の乱及び西南戦争に征討総督として出征し、1882 (明治 15) 年から小松宮彰仁親王となった。日清戦争中に死去した有栖川宮熾仁親王に代わって参謀総長となり、1898 (明治 31) 年にその職を免じられ元帥たる陸軍大将となっていた。

一方で軍艦の派遣については、1902 年 2 月 14 日付で、海軍大臣から内閣総理大臣に請願が提出されている。それは、日本に対する英国政府の感情に好印象を与えるため、及び、大日本帝国の国威を世界に発揚し、その重きを広く世界の人心に浸透させるには絶好の機会であり、一等巡洋艦 1 隻、二等巡洋艦 1 隻の計 2 隻の編成による艦隊を派遣すべきという内容であった。

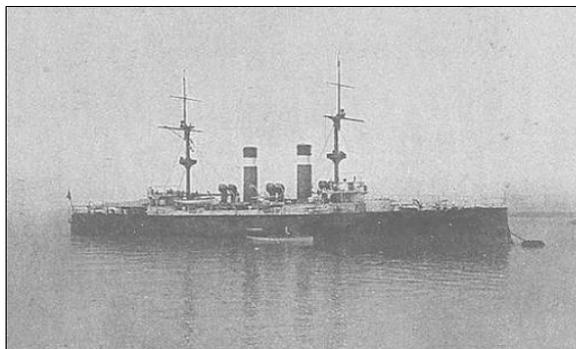
2 月 20 日の『東京朝日新聞』には、「来る六月の英皇戴冠式に帝国軍艦を派遣し観艦式に参列せしむることは今や一般の輿論となりたる」とあり、国民にとっても関心事項であった。そして、伊集院五郎海軍少将を指揮官として、常備艦隊の一等巡洋艦「浅間」と二等巡洋艦「高砂」が派遣されることとなり、加えて英国で建造され、5 月に引き渡し予定の駆逐艦「朝潮」が、日本回航を延期して、伊集院少将の指揮下に加えられ、3 隻体制で戴冠式 (6 月 24 日) に伴う観艦式 (同月 28 日) に臨むことになった。英国本土で建造直後の軍艦の参加は、5 年前の「富士」の実績もあり、参加艦艇を多くすることで英国に日本側の誠意を示そうという思惑が感じられる。

1902 年 4 月 7 日に横浜を発した遣英艦隊 (「浅間」、「高砂」) は、6 月 10 日に英国のプリマスに到着し、「朝潮」と合流した。そして、3 隻は、6 月 23 日にプリマスを出航し、翌 24 日ポーツマス港外のスピットヘッドに到着、あらかじめ指定された位置に投錨した。そこに英国海軍の士官が来艦し、2 日前 (22 日) にエドワード 7 世は、虫垂炎を発症し、戴冠式及び観艦式は一旦無期延期となった旨が伝えられた。

一方、明治天皇名代の彰仁親王一行は、4 月 19 日にドイツ汽船に乗船して横浜を出港、6 月 11 日にパリ経由でロンドンに到着していた。戴冠式が延期になったことで、彰仁親王は、その全権を在ロンドン日本大使館の林薫大使に委譲し、当初から予定されていたヨーロッパ各国を訪問して帰国の途についた。また「朝潮」も観艦式参列の任務を解かれ、日本へ回航となった。残された遣英艦隊 (「浅間」、「高砂」) は、しばらく待機となった。日本国内でも『東京朝日新聞』には、当局者もその進退をきめられないようだが、一旦帰国してしまえば再び英国に行くことは困難で、英国国王の病状は快方に向かっているようなので、しばらく滞在して式典挙行を待つのがよいと記載されている。

遣英艦隊は一旦ポーツマスに入港、その後出航し、テムズ川を僅に遡ったところにあるシェアーネス (Sheerness) に 6 月 28 日入港した。そして、延期された戴冠式の日程が発表されるまではここで

待機し、予定が確認できたところで、出航して、欧州沿岸の港を訪問し、期日までにポーツマスに戻るということになった。



シェアーネス停泊中の「浅間」
(中尾新太郎『渡英のおもかげ』(国会図書館デジタルコレクション))

シェアーネスで約一か月滞在した後、エドワード 7 世の病状の回復にともない、戴冠式は 8 月 9 日、観艦式は同月 16 日という決定を受けて、遣英艦隊は 7 月 27 日にシェアーネスを出航し、ベルギーのアントワープを訪問、その後 8 月 1 日に観艦式海面に再度回航、所定の位置に投錨した。8 月 4 日、伊集院少将は、御召艦「ヴィクトリア&アルバート」を訪問し、エドワード 7 世の謁見を受けた。その際に、9 日にロンドンで実施予定の戴冠式への参列を許された。当初の予定にはなかったことである。戴冠式には、伊集院少将をはじめとして、両艦長及び 20 名の士官が参列した。

戴冠式と一連のロンドンでの行事に続いて、8 月 16 日に観艦式が挙行された。観艦式の隊形は、英国の軍艦大小合わせて 100 隻が 4 列に並び、外国艦船の錨地は 5 列目に指定された。当初外国からの参加は、12 か国（日本、イタリア、ポルトガル、オランダ、チリ、ノルウェー、デンマーク、フランス、ドイツ、スペイン、ギリシャ、スウェーデン）17 隻であったが、延期となった結果、参加したのは、日本、イタリア、ポルトガルの 3 か国からの計 4 隻となり、合計で 104 隻の軍艦が並んで錨泊していた。そして、5 隻の小型艦を前後に従えて、エドワード 7 世の座乗する「ヴィクトリア&アルバート」が、艦列の間を 3 回航過して、5 列目の外国艦船の後方へ投錨した。この航過の際に各艦乗組員は整列して、エドワード 7 世に対して最敬礼を実施した。

一日を挟んで 18 日、各艦船は、Gridiron と俗称される非常に複雑な艦隊運動を実施するよう計画されていたが、当日は荒天となったことで、簡単なものに変更となった。しかし、観閲官エドワード 7 世からの講評として、“Magnificent Sight, Splendid Order Kept”（素晴らしい光景である。見事な隊形が維持された）という信号が発せられた。戴冠式に伴う一連の行事終了後、遣英艦隊は、アイルランドのクイーズタウン（Queenstown）、続いてウェールズのカーディフ（Cardiff）へと寄港し、親善行事などを実施して、9 月 1 日に帰国の途についた。

当初計画では、外国からは、12 か国 17 隻の軍艦の参加が予定されていたものの、延期になったことで、3 か国 4 隻になった。遠く日本からやってきた「浅間」、「高砂」は、時間をつぶして再計画を待っていたこともあり、好意的に受け入れられたことは、司令官をはじめとして士官らが、英国国王に謁見する機会を得、さらに当初計画では予定されていなかった戴冠式に参列が許されたことにも表れている。

また、この派遣は、日英同盟締結にともなう、日英軍事協定の細部を商議するという任務も帯びて

いた。別便（民間船）で渡英する福島安正陸軍少将と英国陸軍当局者との会見が計画されており、その内容は、作戦方針や、日本側の作戦地域範囲を極東に局限すること及び英国から極東に派遣可能な陸兵の数などの調整で、陸軍に関わる事項が主であった。一方で海軍の事項に関しては伊集院少将と協議することとされていた。観艦式だけでなく、幅広く所要を充たした派遣であった。

そして、9年後、エドワード7世の崩御に伴い、即位したのが、その次男のジョージ5世（長男は病没、海軍軍人で若手士官のころに日本を訪問したこともあった）であり、その戴冠式と、それに伴う観艦式が1911（明治44）年に挙行された。

6 ジョージ5世戴冠式及び観艦式（1911（明治44）年）一等巡洋艦「鞍馬」及び二等巡洋艦「利根」

前年の12月2日付で、英国駐在の加藤高明公使から、戴冠式は1911年6月22日という情報が、外務大臣を経由して海軍大臣に伝えられた。第3次日英同盟合意の直後であり、日露戦争後の日本の国威を海外に示すには絶好の機会であった。海軍は軍艦2隻の派遣を決め、外務大臣に通知、それを受けた加藤公使は、1月16日に英国側に伝えた。しかし英国側の返事は同月26日付の書簡で、外国軍艦の参加は各国1隻としており、停泊場所もないので2隻は受け入れられないと云うものであった。その後、英国側と日本大使館で交渉があったと思われるが、最終的に軍艦の参加は1隻という英国側の返答が、外務大臣経由で海軍大臣に伝えられたのは2月18日であった。

その間、海軍は着々と派遣の準備を進めており、2月17日付で、第2艦隊司令長官の島村速雄海軍中将を指揮官として一等巡洋艦「鞍馬」と二等巡洋艦「利根」の派遣を下命していた。なお、「鞍馬」は最新鋭の装甲巡洋艦で、派遣が決定されたときは就役前であった。

軍艦の参加は1隻のみという英国側の返答に対して、すでに派出を下命していた海軍は、「鞍馬」のみ参列し、「利根」は随航するだけという方針を決め、2月23日付で外務大臣あてに通牒した。そこには、観艦式に参加するのは「鞍馬」のみであるが「利根」についても相当の便宜を与えて欲しい旨を英国側に通知するようにとの要望も書かれていた。さらに招待されているのが1隻だということはまだ発表してくれるなという追記まで付された。そして、明治天皇に対しても、「鞍馬」を観艦式に参列させ、「利根」は随航すると奏上された。海軍は半ば強引に2隻を派遣させ、あわよくば2隻とも観艦式に参列させようと思論だったのである。

当初配布された英国側の非公式の観艦式実施要領には、「鞍馬」のみが日本からの参加とされ、「利根」の記載はなかった、しかし、観艦式の本番にあつては、17か国から参加した外国艦船に指定された艦列の10番目に「鞍馬」、そして列の最後尾18番目に「利根」の錨地が指定されていた。英国側の格別の配慮により、「利根」も参列できたのである。

一方、戴冠式には、明治天皇の名代として、東伏見宮依仁親王と周子妃の参列が1月10日に決定されていた。依仁親王は、1877（明治10）年に海軍兵学校予科に入校し、途中で英国へ留学、その後フランスの海軍学校に入学し1890（明治23）年に卒業、フランス軍艦で実習後、1892（明治25）年帰国、以後は軍艦勤務となった。日清・日露戦争に出征、「千代田」、「高千穂」、「春日」と3隻艦長を務め、軍令部出仕となり、外国事情等の調査研究を担当する現役の海軍少将であった。そして随員には、東郷平八郎、乃木希典の海陸の両大將が選ばれた。両大將が随員に選ばれた経緯は不明であるが、日露戦争後の日本の国威を示すための思惑があったことは、間違いないであろう。一行は日本郵船の貨客船「加茂丸」で4月12日横浜を出港、6月初旬英国に到着した。

戴冠式は6月22日に行われ、依仁親王と同妃、そして随行員たる東郷・乃木両大將はウェストミンスター寺院内に参列した。翌23日に開催された外務大臣主催の晩餐会は、ジョージ5世と同妃を

主賓として各国代表皇族、特派大使のみを招待したものであったが、日本に限り随行員の東郷・乃木両大将も招待された。これは、「両大将にとっての光栄のみならず、在留邦人等の最も欣快とするところであった」（東伏見宮蔵版『依仁親王』）と記されている。



親王一行（中央が親王 一人おいて左が東郷大将、一人おいて右が乃木大将）
（東伏見宮蔵版『依仁親王』（国会図書館デジタルコレクション））

翌 24 日に、スピットヘッドにて観艦式が挙行され、ジョージ 5 世と同妃は、御召艦「ヴィクトリア & アルバート」に乗り、ここに依仁親王と同妃も同乗した。東郷大将は各国皇族と共に供奉船「エンチャンテレス」（Enchantress）に、乃木大将は陪観船「ブラッシー」（Brassy）にそれぞれ乗船した。各国の王族用に準備された「エンチャンテレス」に外国人で乗った軍人は東郷大将のみであった。参加艦艇は、戦艦 32 隻、装甲巡洋艦 25 隻、その他合計 167 隻で、外国からは、17 カ国 18 隻が参加した。複数艦が参加したのは日本のみであるが、その経緯は前述のとおりである。

観艦式後の 27 日、バッキンガム宮殿で大園遊会が開かれたとき、ジョージ 5 世は特に東郷・乃木両大将を御前に召し、「観艦式に於いて日本艦隊の良く整備せることを感じたり、両大将日本帰着後も、永く英国に対して好い記憶を保たんことを望む」と伝えた。両大将は大いに面目を施して御前を退下したと記録されている（小笠原長生編『東郷元帥詳伝』）。

ジョージ 5 世の戴冠式とそれに伴う観艦式は早くからその日程の情報収集がなされ、随行員として日露戦争の英雄 2 人を指名し、さらに観艦式にあっては、招待は 1 隻であるところ、随航と称して、2 隻で出発させるなど、日露戦争後の国威を示そうという思惑が大きく感じられるが、結果的に 2 隻を受け入れ観艦式に参加させた英国側の懐も深かったと言えよう。一連の行事が終了し、親王一行は英国各地を訪問したのちに、「加茂丸」にて帰京、乃木大将は欧州各国を歴訪して帰国、東郷大将は米国に渡り、国賓として歓迎を受け、太平洋を西航して帰国した。

その後、第一次世界大戦を経て、日本の安全保障環境は、1922（大正 11）年のワシントン海軍軍縮条約、及び 1930（昭和 5）年のロンドン海軍軍縮条約体制、そして海軍軍縮無条約時代と移っていく。その流れの中で、1923（大正 12）年日英同盟が解消、1933（昭和 8）年、日本は国際連盟から脱退、そしてドイツに近づき、1936（昭和 11）年 11 月には「日独防共協定」が締結された。そのような時代にあって、ジョージ 5 世崩御の知らせが届いたのは、この年の 1 月である。

7 ジョージ 6 世戴冠式及び観艦式（1937（昭和 12）年）重巡洋艦「足柄」

1936（昭和 11）年 1 月、ジョージ 5 世の崩御に伴い、独身のまま王位を継承したエドワード 8 世は、離婚歴のあるアメリカ人女性との結婚問題で 1 年足らずの同年 12 月に退位し、代わって弟のジョージ 6 世が即位した。

日本皇室ではジョージ 5 世の崩御の際、すでに戴冠式への昭和天皇の名代に弟の秩父宮雍仁（やすひと）親王の参列が検討されており、同年 12 月 26 日、雍仁親王と勢津子妃が渡英することが発表された。雍仁親王は昭和天皇の弟であり、現在の上皇陛下が 1933（昭和 8）年にお生まれになるまでは、皇位継承順位第 1 位であった。



秩父宮雍仁親王

（東洋文化協会編『皇室皇族聖鑑 大正篇』（国会図書館デジタルコレクション））

一方、海軍は、軍艦の派遣準備などの所要もあるので戴冠式に伴う観艦式の日程を早く得ようとしており、1937（昭和 12）年 1 月 4 日、駐英武官から、観艦式は 5 月 20 日に決定したものの、招待の有無は不明という旨の報告があった。その後 2 月 18 日に外務省を経由して、観艦式に軍艦 1 隻を招待することが伝えられた。そして、第 4 戦隊司令官の小林宗之助海軍少将を指揮官として、最新鋭の重巡洋艦「足柄」が派遣されることとなり、3 月 11 日に派遣の命令が発出された。なお、「足柄」は観艦式後にドイツ訪問が予定されていた。

これまで英国へ派遣される軍艦は 2 隻の場合が多かったが、今回 1 隻になったことに日英関係の悪化は無関係である。前述したように前回（1911 年）の観艦式では、外国軍艦の招待は 1 か国につき 1 隻となっていたのを、無理やり 2 隻を送り込んだのであって、今回は英国の要請のとおり 1 隻としただけである。ドイツ訪問という親独を示すような目的があったかもしれないが、英国を訪問した軍艦が欧州各国を訪問することに不自然さはない。昭和天皇の弟である親王の派遣も含め、英国王室へ対する日本側の態度に変化はなく、これまでの皇室外交そして軍艦による外交の一環といえよう。

雍仁親王一行は、3 月 18 日に日本郵船「平安丸」で横浜港を出航した。英国までの旅程は、太平洋を横断してカナダのバンクーバーに上陸、特別列車によりアメリカ大陸を横断、ニューヨークから海路英国に向かうというもので、帰国まで 6 か月という長期の行動であった。そして一行は、4 月 12 日、客船「クイーン・メリー」（Queen Mary）にて英国に到着した。一方で「足柄」は、4 月 3 日に横須賀を出航し、シンガポール、アデン、マルタを経由したのみで 5 月 10 日、ポーツマスに到着し

た。1 か月余りの航海であり最短の行動であった。

戴冠式当日の 5 月 12 日午前 3 時 45 分、ロンドン中心部にある王立公園ハイドパークから 21 発、ロンドン塔から 41 発の礼砲が発射され、午前 8 時 40 分、戴冠式が行われるウェストミンスター寺院へ向かう行列がバッキンガム宮殿を発した。各国代表の自動車の先頭には、雍仁親王と同妃、そして各国の王族、各国代表使臣がその後続いた。次いで、英国王室のクイーン・メリー皇太后、エリザベス・マーガレット両王女をはじめ王族、首相、各閣僚が続いた。午前 10 時 30 分、ジョージ 6 世と王妃が八頭立馬車にて礼砲響く中を、バッキンガム宮殿を出発した。そして、上下両院議員、枢密院議員などの特別拝観席の前を通り、セント・ジェームズ公園、トラファルガー・スクエアを横切り、国会議事堂広場を通過してウェストミンスター寺院に到着し、厳かに戴冠式が執り行われた。

翌 13 日はバッキンガム宮殿で晚餐会、14 日は舞踏会など様々な祝典の行事を経て、20 日にスピットヘッドにおいて観艦式が挙行された。「足利」は、5 月 18 日にポーツマス港を出て、スピットヘッドへ移動し、外国艦船 17 隻の並ぶ所定の錨地に投錨した。9 列に並んだ艦船の総数は 250 隻であった。ジョージ 6 世は王妃と共に、御召艦「ヴィクトリア&アルバート」に乗艦した。雍仁親王と同妃は、御召艦の直ぐ隣に位置する軍艦「クイーン・エリザベス」(Queen Elizabeth)に乗艦した。各国の国賓など外交団は、英国客船「ストラスモア」(Strathmore)に乗船指定されており、雍仁親王に対しては特別の待遇と言われている。

観艦式は、午後 3 時半頃に開始され、「ヴィクトリア&アルバート」は、11 隻の艦船を従え、受閲艦列に向かった。御召艦が最初の艦列に近づくると全英国軍艦は一斉に 21 発の礼砲を放った。これに続いて参列外国軍艦も礼砲を放った。御召艦の通過の際には、各艦乗員は祝唱「Hip hip hooray (萬歳)」を三唱した。そして上空は英国海軍の航空部隊による観閲飛行が行われた。

「足柄」には、日本大使館員、駐在武官、在留邦人有力者、新聞記者その他約 130 名が乗艦し、この観艦式を見学していた。御召艦が「足柄」の前方を航過する際には、「英国皇帝陛下 萬歳」を三唱し、軍楽隊は英国国歌を三度吹奏した。親閲後御召艦は、最初の位置に戻り投錨し、各艦隊司令官を始め各国軍艦の艦長が参集、ジョージ 6 世への拝謁を許された。このとき小林司令官と武田艦長は「戴冠式記念章」を授与されている。

この観艦式は 250 隻の艦船に加え、航空機も参加するという、これまでで最大級のものであった。日英同盟が解消され、ドイツに近づく日本の政策下でありながらも、日本は昭和天皇の弟である親王を差遣し、将官旗を掲げた軍艦を派遣し、国王の戴冠式を祝ったのである。

8 在位の祝典及び戴冠式を通して見た英国との関係

これまで述べた 5 回の祝典とそれに伴う観艦式をまとめて所見を述べたい。在位 50 年祝典にあつては、観艦式への参加はないが、欧米を訪問中の親王を急遽向かわせるという形となった。行事に慣れていないこともあり、日本皇室への扱いも良いものではなかった。10 年後の在位 60 年祝典 (1897 年) にあつては、観艦式の招待状が届いたのが 1 か月前前で、ぎりぎりであったことから、観艦式には英国で建造中の戦艦をあて、祝典に際しての明治天皇の名代は、艦船の指揮官が兼ねるという急場しのぎの形であったが、10 年前の苦情を英国側が覚えていたのであろうか、待遇は各段に向上していた。それ以後は前国王の崩御により、新国王の戴冠式・観艦式が挙行されることは予測がつくので、早い時期からその日程の情報収集と差遣す皇族 (天皇の名代) 及び派遣艦船の選定が行われ、十分な余裕をもって派遣がなされていた。

エドワード 7 世の戴冠式 (1902 年) の観艦式への参加は、日英同盟締結直後という事情にあつて、当初は 3 隻を参加させる計画から、国王の病気により一連の行事が延期され、結果的には 2 隻へ変更

となったが、司令官以下士官にロンドンでの戴冠式を見る機会を与えるなど、結果的に多くの便宜を囿られ、歓迎されていた。ジョージ 5 世戴冠式（1911 年）にあつては、日露戦争後の国威発揚を目的とした英雄 2 名（東郷・乃木両大将）を随行させ、さらに参加の軍艦は 1 隻と示されていたが 2 隻を強引に渡英させたが、結果的に 2 隻とも観艦式には参列を許され、また東郷・乃木両大将は大歓迎を受け、国威を示した派遣であった。そしてジョージ 6 世戴冠式（1937 年）は、日英同盟が解消され国際連盟からも脱退し、ドイツとの協定を進めていたにもかかわらず、これまでとまったく変わらない、寧ろ昭和天皇の弟である秩父宮を差遣わすなど、十分に配慮された派遣であった。参加の艦船が 1 隻になったのは、単に英国側の艦船 1 隻のみの招待という規定に沿っていただけである。

このように明治初期から太平洋戦争前にかけての日英両国の皇室外交及び軍艦による外交は親密に続けられていたのである。

9 海軍軍楽隊にとっての派遣

1902 年、1911 年及び 1937 年の英国への軍艦派遣にあつては海軍軍楽隊（以下、軍楽隊と言う）が乗艦していた。そのため、近代日本における音楽文化の一端を担った軍楽隊にとっても、この 3 回の派遣は意義があるので、その概要を紹介しておきたい。

1902 年（エドワード 7 世戴冠式）の派遣は、軍楽隊にとって初めての海外（欧州方面）への派遣であった。この遣英艦隊の派遣に際して、常備艦隊司令長官の角田秀松海軍中将は訓示を出し、ヨーロッパの列国海軍に対して、遣英艦隊が「日本海軍武力の標準」になるとされ、各国が注視していることから、列国に畏敬の念を抱かせるように努めよと示した。軍楽隊も日本海軍武力の標準として諸外国から認識されることに間違いはなく、各寄港地でのさまざまなイベントで演奏の機会を与えられ、イベントを盛り上げ、日本海軍が立派な軍楽隊を保有していることを「帝国海軍武力の標準」としてヨーロッパ各国に示した。このときの派遣軍楽隊長は中村祐庸で、創設時から 30 年間軍楽隊を率い、「君が代」の作曲にも関係した人物である。そして人物・技量共に優秀な隊員が選抜された（人数不明）。

1911 年（ジョージ 5 世戴冠式）の派遣の頃になると、海外派遣は数回経験していたものの、初めて管弦楽編成 28 名で乗り込んだ。もともと軍楽隊が用いるのは管楽器に限られていたが、1908（明治 41）年から弦楽器が導入され、管楽器と弦楽器の両方を演奏できる隊員が養成された。そして初めての管弦楽編成で海外派遣となったのである。派遣軍楽隊長は瀬戸口藤吉で、軍艦マーチで親しまれる行進曲「軍艦」を作曲したことで有名である。



シンガポールでの管弦楽編成での演奏の様子
（中尾新太郎『渡英のおもかげ』国会図書館デジタルコレクション）

1937 年（ジョージ 6 世戴冠式）の派遣は、軍楽隊最大の派遣とされており、44 名編成で、500 曲以上のレパートリーが用意されていた。戴冠式が終わって一段落した 5 月 18 日、ロンドンのハイドパークの奏楽堂で軍楽隊による演奏会が行われ、地元紙『ニュース・クロニクル』には、その感想が記されている（一部要約）。

あちこちに新しい日本の片鱗が見られた。西洋の制服を着、西洋の楽器で西洋の音楽を演奏し、他国人からは言い表わせない東洋精神、狂信に近く見えるような打ち込んだ精神の現われを示し、そこには新しい日本を伺うことができた。

このときの派遣軍楽隊長は、その後終戦まで海軍軍楽隊長を務めた内藤清五であり、その他に、初代海上自衛隊東京音楽隊長となった高山実、鹿倉節といわれる多くの名曲を残した鹿倉（のちに斎藤に改姓）丑松も派遣されていた。この派遣が終わるころに丑松によって作曲された「足柄行進曲」は、翌 1938 年にレコードとして発売されている。

このように英国国王の戴冠式に伴う観艦式に参加するための派遣は軍艦だけでなく、そこに乗艦した軍楽隊にとっても重要な演奏の機会であったと同時に、数回の派遣を通じて規模、レベルともに向上したのである。

10 おわりに

最後にエリザベス女王との関わりを付しておきたい。現イギリス君主のエリザベス女王はジョージ 6 世の長子にあたり、父君の 1937 年の戴冠式の際は、10 歳で一連の行事に参加している。また、1953（昭和 28）年女王の戴冠式にあつては、日本から当時の皇太子（現上皇陛下）が参列された。それは、太平洋戦争後の反日感情がありながらも敗戦国から来訪したという卑屈な気持ちを払拭するほど英国側の温かい歓待があり、将来の両国関係立て直しのために目に見えぬ一つの盤石を置かれたとされている（波多野勝『明仁皇太子 エリザベス女王戴冠式列席記』）。また、観艦式も実施されたが、海上自衛隊創設前であり艦船参加の記録はない。

男子たる皇族は、軍隊に入るのが常とされていた戦前、日本皇室と英国王室の交流は、軍隊に関わる話を避けて語ることはできない。戦後日本の皇室は大きく変わったが、英国王室の男性は、依然軍隊に入隊していることも事実である。英国で举行された観艦式を通じて、海軍は英国王室と日本皇室の交流に関わっており、それは日英関係を考える上で無視できない史実と考える。

主要参考文献

- 廣瀬彦太『近世帝国海軍史要』(国会図書館デジタルコレクション)。
宮内庁『明治天皇紀』第 6、第 9、第 10 (吉川弘文館、1974 年)。
楽水会『海軍軍楽隊—日本洋楽史の原典—』(国書刊行会、1984 年)。
大井昌靖『初の国産軍艦「清輝」のヨーロッパ航海』(芙蓉書房出版、2019 年)。
清沢冽『現代日本文明史 (第三卷) 外交史』(東洋経済新報社出版部、1941 年)。
君塚直隆『ヴィクトリア女王』(中公新書、2007 年)。
君塚直隆『ベル・エポックの国際政治』(中央公論新社、2012 年)。
波多野勝『明仁皇太子 エリザベス女王戴冠式列席記』(草思社、2012 年)。
高松宮蔵版『威仁親王行実. 卷下』(国会図書館デジタルコレクション)。
東伏見宮蔵版『依仁親王』(国会図書館デジタルコレクション)。
『朝日新聞 (復刻版) 明治編 108 明治 35 年 2 月』(日本図書センター、1996 年)。
小笠原長生編『東郷元帥詳伝』(国会図書館デジタルコレクション)。
遣英艦隊記念帖編纂委員『遣英艦隊記念』(国会図書館デジタルコレクション)。
大井昌靖「1902 (明治 35) 年の遣英艦隊の意義」『軍事史学』第 55 卷第 2 号
(軍事史学会、2019 年 9 月)。
川井裕「軍艦「足柄」の英国観艦式派遣及びドイツ訪問について」『戦史研究年報』第 12 号
(防衛省防衛研究所、2009 年 3 月)。
谷村政次郎「昭和十二年 軍艦『足柄』の訪欧」『水交』第 647-653 号。
「明治 30 年 公文備考 儀制下検閲教育上巻 2」(防衛省防衛研究所) (C06091096000)。
「明治 35 年 公文備考 卷 3 儀制 1」(防衛省防衛研究所) (C06091372100)。
「公文備考 昭和 12 年 C 儀制 卷 1 の 4」(防衛省防衛研究所) (C05110564700)。

 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230